

「未来の東京」戦略

東京のプレゼンス

向上

チルドレンファーストの社会

脱炭素化を加速

立ち向かい、

気候危機へ

安全・安心

ほろし

全国・世界との
共存・共栄

2024

イノベーションの
創出・新たな
産業構造への
転換

活躍できる

個性を活かし

誰もが

社会

世界を
舞台に
輝く人材
を創出

version
up

多摩・島しょ

アクティブな
Chōju
社会を
実現

成長の
障壁を
打破する
社会の
構造改革

都市の機能を高め、
世界を魅了

みんな大好き

みどりと生きる

まちづくり

—東京グリーンビズ—

を実現

強靱な首都東京

シン・トセイ4

都政の

構造改革

時代の節目である今こそ、未来への種を蒔き、花開かせていく

- 1200日にわたる新型コロナとの戦い。この100年に一度と言われる危機を乗り越え、私たちは歴史的な転換点を迎えています。時代の大きな節目に立つ私たちの行動こそが、東京、そして日本の未来を決定付けます。
- 元日に震度7を記録した令和6年能登半島地震は、建物の倒壊、津波、大規模火災の発生など甚大な被害をもたらし、改めて自然災害の脅威を認識させられました。
- そして、私たちの暮らしを取り巻く環境の変化は極めて激しく、少子高齢化、国際競争力の低下、深刻化する気候危機など、我が国が先送りしてきた課題が社会の至るところで先鋭化しています。もはや目を背けることは許されません。
- 私たちが、いま為すべきことは何か。そのヒントは、大胆な発想で未来を構想し、積極果敢に挑戦を積み重ねた偉大なる先人の姿にあると考えます。
- 歴史を紐解けば、関東大震災の折、かつて第7代東京市長を務めた後藤新平は、目先の復興のみならず、やがて訪れるであろう世の中をも見通して壮大な「帝都復興計画」を描き、今日の東京の礎を築きました。いま再び、経済や社会の姿が大きく変貌を遂げる不確実な時代を迎えています。だからこそ、「温故創新」、類まれなる先見性を発揮した先人に学び、豊かな想像力と確かな実行力で変革を起こしていかなければなりません。
- いつの時代も変革を起こすのは「人」です。そのため、国に先駆け「3C（Children、Chōju、Community）」を核として、一人ひとりの力を引き出す政策を推進してまいりました。誰もが自己実現できる社会を創り上げ、全ての「人」がいきいきと暮らすまちへと進化する。そこから生まれる活力（エネルギー）で、東京を更なる高みへと導き、日本の成長を牽引してまいります。
- さあ、今こそ新たな種を蒔き、大きく花開かせる時です。共に「未来への投資」を推し進め、一人ひとりが輝く明るい未来の東京を創り上げていきましょう。



令和6（2024）年1月

東京都知事 小池百合子

「『未来の東京』戦略 version up 2024」について

01 「未来の東京」戦略を実行する	3
✓ 「未来の東京」戦略 バージョンアップの考え方	
✓ 変化・変革を捉え、政策をバージョンアップ	
✓ バージョンアップの観点	
02 「未来の東京」戦略 version up 2024の重点政策	17
✓ 「人」が輝く	✓ 安全・安心
✓ 国際競争力の強化	✓ 日本の将来につなげる構造改革
03 20+ 1の「戦略」におけるバージョンアップ	105
04 みんなでつくる「未来の東京」	167

<各パートの説明>

- 「01」では、**都を取り巻く現状と強化の方向性**を記載しています。
- 「02」では、バージョンアップする**主な分野ごとに、重点政策**をまとめています。
- 「03」では、「未来の東京」戦略の**P D C Aサイクルを回し、戦略で掲げた20+ 1の「戦略」ごとに、**具体の政策目標、マイルストーンとなる中間目標、主な3か年のアクションプラン・強化した施策を記載しています。
※ 社会環境の変化や取組の進捗状況を踏まえ、「**推進プロジェクト**」と「**政策目標**」をアジャイル
- 「04」では、**様々な主体との連携や都民意見アンケート**等について記載しています。
- 「東京の将来人口」「3か年のアクションプラン」の全体版は東京都政策企画局HPに掲載しています。
- 「用語解説」はデジタルブック上に掲載しています。

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan/>



※ 「『未来の東京』戦略 version up 2024」は、令和3年3月に発出した「『未来の東京』戦略」と一体として、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第9条に基づく「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した「東京都総合戦略」に位置付ける。

01 「未来の東京」戦略を実行する

- 「未来の東京」戦略 バージョンアップの考え方 4
- 変化・変革を捉え、政策をバージョンアップ 6
- バージョンアップの観点 8

策定の意義



- 2021年3月、明るい未来の東京を切り拓くための都政の新たな羅針盤として、東京都の長期計画である「『未来の東京』戦略」を策定
- 「『未来の東京』戦略」では、「時代や状況の変化に弾力的に対応『アジャイル』」を基本戦略とし、取組の進捗や社会環境の変化により、更に良い方法やより効率的な方法が見つかった場合には内容を見直すこととしている
- この基本戦略に基づき、2022年2月には、東京2020大会の成果と新型コロナウイルスによる変化・変革を踏まえ、また、2023年1月には、これまでの常識が通用しないグローバルな課題や急速な少子化の進行などに先手先手に対応していくため、それぞれのフェーズにおける政策のバージョンアップを行った
- ポストコロナを迎えた今、我が国が先送りしてきた課題に挑み、東京のポテンシャルを最大限活かすことで、持続可能な未来への歩みを加速させるため、更なるバージョンアップを行う

位置付け

「『未来の東京』戦略」で定めた、長期的に目指すべき「ビジョン」を実現、そのための戦略を確実に実行するため、以下の事項をまとめたもの

- P D C Aによる3か年のアクションプランの更新
- 直近の社会情勢の変化・変革を踏まえ、新規施策の構築や既存施策の見直し など



< 戦略を展開するスタンス >

- ・「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」の実現
- ・課題の根源まで踏み込んだ「構造改革」を強力に推進

「成長」と「成熟」が両立した
未来の東京

< 4つの基本戦略 >

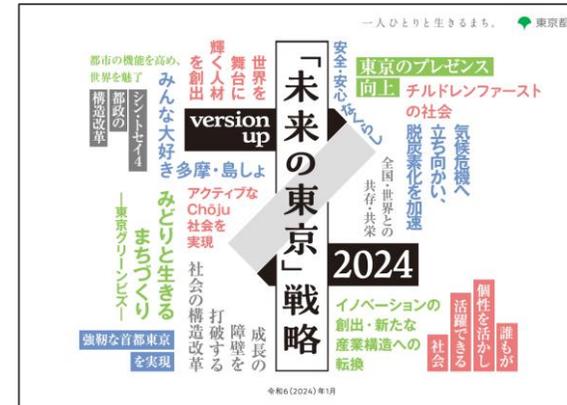
- ①バックキャストの視点で将来を展望する
- ②民間企業等、多様な主体と協働して政策を推し進める
- ③デジタルトランスフォーメーション（DX）でスマート東京を実現
- ④時代や状況の変化に弾力的に対応「アジャイル」

「未来の東京」戦略

～渋沢・後藤の精神を受け継ぎ、
新たな地平を切り拓く～（令和3年3月）

「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」の実現と課題の根源まで踏み込んだ「構造改革」を基本スタンスとし、目指す2040年代の、東京の姿である「ビジョン」を掲げ、その実現に向けた「戦略」と「推進プロジェクト」を提示

政策の
バージョンアップ



我が国が先送りしてきた課題に挑み、
東京のポテンシャルを最大限活かすこと
で、持続可能な未来への歩みを加速



「未来の東京」戦略

～渋沢・後藤の精神を受け継ぎ、新たな地平を切り拓く～

令和3(2021)年3月
東京都



「未来の東京」戦略 version up 2022（令和4年2月）

東京2020大会と新型コロナとの闘いの中で生じた様々な変化変革を踏まえ、政策をバージョンアップ



「未来の東京」戦略 version up 2023（令和5年1月）

これまでの常識が通用しないグローバルな課題の発生や急速な少子化の進行など、これらに先手先手に対応

我が国が先送りしてきた課題は先鋭化し、もはや待ったなし

- 日本の出生数が80万人割れとなる一方、団塊世代が後期高齢者となる2025年問題は目前、2050年には3人に1人が高齢者となるなど、将来の労働力不足は一層深刻なものに
- 少子化といわれる時代にあって、ヤングケアラーや、いわゆるトー横キッズなど子供・若者をとりまく社会課題も顕在化
- 経済に目を向ければ、1人当たりのGDPはG7で最下位、IMD世界競争力ランキングは生産性・効率性の低さ、グローバル化や起業・産業の新陳代謝の遅れを背景に低迷は続いている
- 地球沸騰化ともいわれる気候危機に、COP28では化石燃料からの脱却で合意し世界的には脱炭素化は一層加速。国際紛争やミサイル発射など、不安定な国際情勢に加え、能登半島地震もあり首都直下地震への備えは急がれる

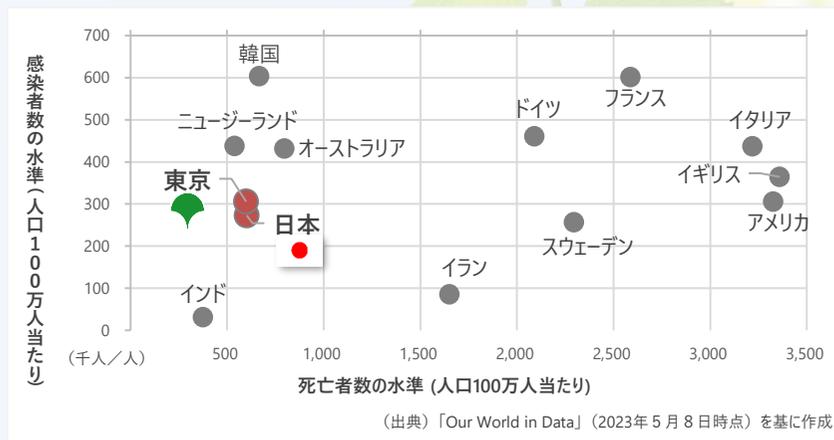
■日本の出生数の推移



ポストコロナを機に、まちには活気が戻ってきた

- 2023年5月、人々の価値観や生活様式に大きな影響を及ぼした新型コロナは、5類移行となり節目を迎えた都民・事業者・医療従事者が一丸となって、感染の波を乗り越え、死亡率が世界的にも低水準に抑えられたことは東京の誇り
- 以降、経済・社会活動は本格化、インバウンド需要の戻りなども背景にまちには活気が戻ってきた

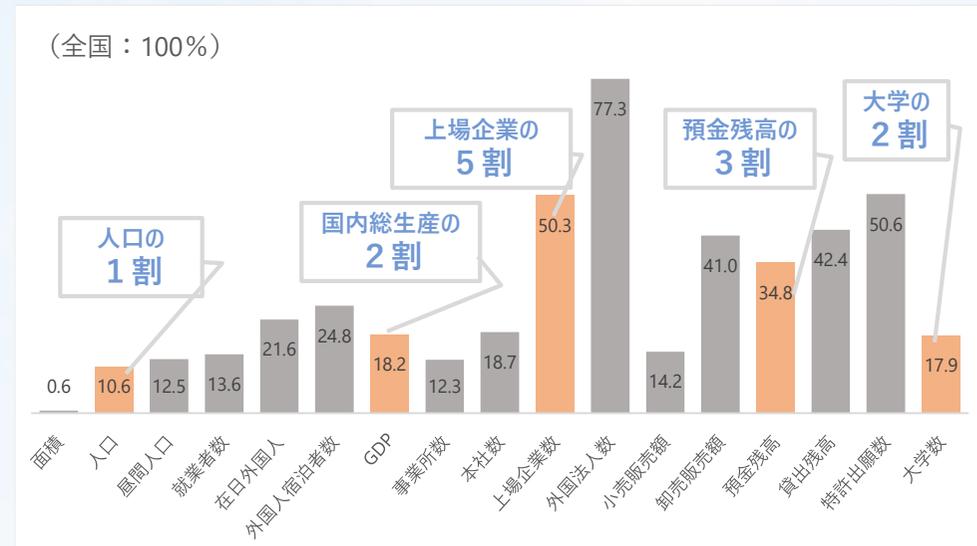
■新型コロナの感染者数と死亡者数



東京のポテンシャルを最大限活かし、持続可能な未来へつなげる

- 東京は、高度な技術を持った企業、大学・研究機関などが集まる、人・知・技術・産業・情報・ネットワークの集積地
- 集積のメリットは、都内名目GDP109兆円、国内総生産の2割を創出。全国の上場企業の5割、預金残高の3割を占めるなど、日本経済の中心
- 一方、東京は豊かな自然に加え、世界トップレベルの安全性、高度な交通インフラなど、利便性・快適さを誇る、洗練された都市環境を備える大都市
また、江戸の歴史・文化は、まさに「世界遺産」の価値
- ポストコロナを迎えた今、これまで我が国が先送りしてきた課題に目を背けることなく、大胆な政策を展開していくことが、東京の未来を決定づける。東京のポテンシャルを最大限活かし、新型コロナからの回復を成長のうねりへと育て上げ、東京の持続的発展につなげていく

■日本から見た東京のシェア



直面する課題へ積極果敢に挑戦し、大胆な政策の展開により、一人ひとりが輝く明るい「未来の東京」を実現するため、以下の観点から分野横断で重点的に取り組む

「人」が輝く

国際競争力の強化

安全・安心

日本の未来につなげる
構造改革

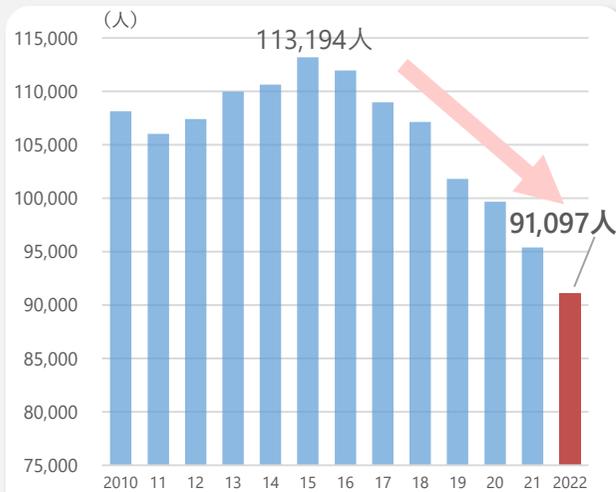
「人」が輝く 未来を切り拓く「人」を育み、誰もが輝く真の成熟社会を実現

都を取り巻く状況

- ✓ 出生数は戦後最低を更新
少子化からの反転はラストチャンス
- ✓ 性別、年齢などに関わらず
多様な生き方や価値観を尊重
できる制度構築や意識改革の遅れ
- ✓ 国際化や産業構造の変化に対応
する人材育成は急務
- ✓ 団塊世代が後期高齢者となる
2025年問題は目前
- ✓ 将来にわたり豊かな教育が受けられる
環境整備の確保
- ✓ 孤独・孤立、ヤングケアラーなど
子供・若者の社会課題が顕在化

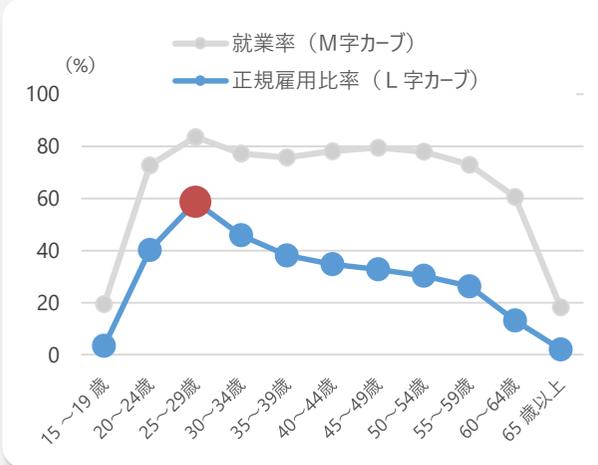
東京都の出生数推移

都の出生数は2015年をピークに7年連続減少、
2022年には戦後最低を更新



女性の年齢階級別正規雇用比率

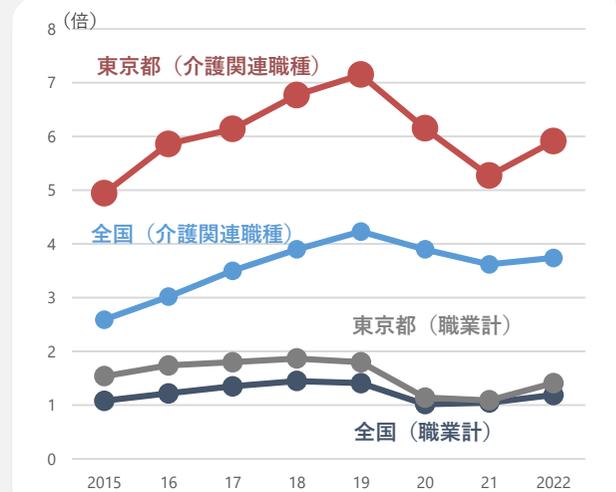
女性の正規雇用比率は、25~29歳をピークに低下
(L字カーブ)



(出典) 総務省「労働力調査(基本集計)」(2022年)を基に作成

介護業界の有効求人倍率の推移

介護関連職種の求人倍率は著しく高く、特に都内のニーズは顕著



「未来の東京」の実現に求められるもの

- 3C (Children・Chōju・Community) を核に、誰もが希望を持って、いきいきと自己実現できる社会を創る
- 希望に応じ結婚・妊娠・出産・子育て支援をシームレスに展開。子供一人ひとりに寄り添ったチルドレンファーストの社会へ
- 高齢者が“自分らしく活躍” “不安なく生活”でき、Well-beingを高めるアクティブなChōju社会を実現する施策の充実
- 新たな時代に対応すべく、女性や子供・若者、学び直しなど「人」への投資を進め、世界を舞台に輝く人材を育成
- 多様性と包摂性に富み、誰一人取り残さない真の共生社会を実現し、誰もが個性を活かし活躍できる

■ 強化の方向性 ■

チルドレンファーストの社会

Children

ライフステージに応じてシームレスに支援

A I マッチング、卵子凍結、出産・子育て応援事業、018サポート

子育て世帯の経済的負担を大胆に軽減

高等学校等授業料の実質無償化、学校給食費の負担軽減

「小1の壁」を解消

学童クラブの支援強化、「孤育て」防止の伴走支援

自分らしく育児と仕事を両立

男性育業の推進、柔軟な働き方、企業へのライフステージ支援

子供一人ひとりに寄り添ったきめ細かな政策

とうきょう すくわくプログラム、フリースクール、遊び場の整備

アクティブなChōju社会を実現

Chōju

社会・地域などで、いつまでも活躍できる

「プラチナ・キャリアセンター」創設、シニアスポーツの振興

快適な住まいに住み続けられる・安心して出かけられる

「高齢者いきいき住宅」(仮称)認定制度、地域公共交通の充実

身近な場所での健康づくり

健康ポイントを付与する区市町村との連携

必要な介護を受けられる

介護人材確保・定着のための大胆な処遇改善

認知症と共生する社会

検診事業の対象者の拡充、治療法開発への支援

世界を舞台に輝く人材を創出**女性のキャリア形成と社会のマインドチェンジ**

「年収の壁」解消に挑む企業支援、男性の家事・育児参画促進

希望に応じた働き方の実現・生涯活躍を後押し

週休三日・フレックス・子育て支援など働き方改革、リスキリング

英語力の向上などグローバル人材を育成

国際交流プログラム新設、英語でインターンシップ、都立大国際化

日本の未来を創造する人材を輩出・教育のデジタル化

大学発スタートアップ創出推進、生成 A I を授業で活用

教育の質の向上に向けた環境整備

デジタル活用、新採教員メンター導入、働きやすい職場づくり

誰もが個性を活かし活躍できる社会**あらゆる人が力を発揮できる共生社会**

分身ロボット活用、外国人相談体制強化、アライマーク普及

地域のつながりを強化し、コミュニティを活性化

マンション防災、東京みんなでサロン、町会・自治会支援

包括的・分野横断的な支援、多様な居場所の創設

孤独・孤立対策、相談体制充実、自殺総合対策

子供・若者の声に耳を傾け適切にサポート

ヤングケアラー支援、「東京型」不登校特例校、若者の意見聴取

あらゆるバリアが取り除かれた「段差のない社会」

ユニバーサルコミュニケーション普及、アプリ等による障害者サポート

Comm-
unity

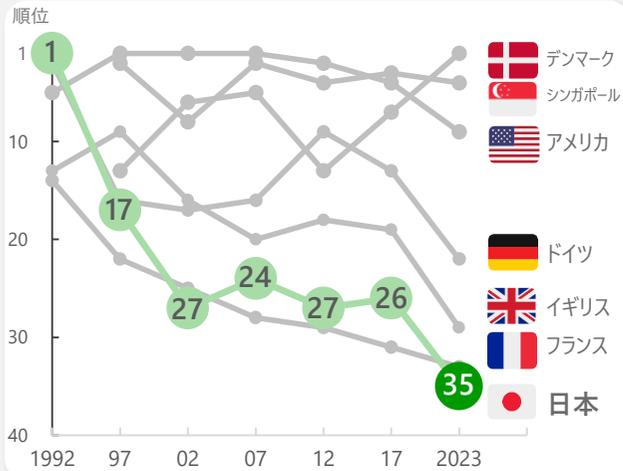
国際競争力の強化 東京のポテンシャルを最大限活かし、世界から人や投資を呼び込む

都を取り巻く状況

- ✓ 気候変動やコロナ禍を経て都市に求められる機能や人々の価値観が変化
- ✓ まちの自然環境と都市機能の調和はますます重要に
- ✓ 世界では産業構造の大転換期スタートアップが変革と成長を牽引、高速化・激化する国際競争
- ✓ 日本は生産性・効率性の低さ、国際化の遅れ等により国際競争力は低迷
- ✓ 世界都市ランキングは、ロンドン、ニューヨークに続く3位
- ✓ 人・モノ・カネ・情報等が集積する東京には、日本の発展に向けた高いポテンシャル

世界競争力ランキング

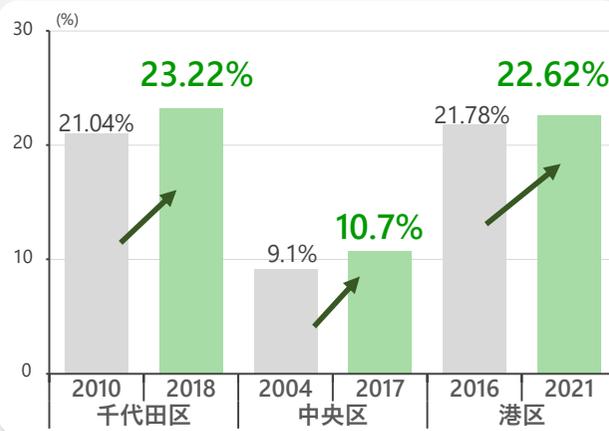
日本は、1992年の1位から順位を落とし、2023年には過去最低の64カ国中35位



(出典) IMD「World Competitiveness Ranking」

都心3区における緑被率の変化

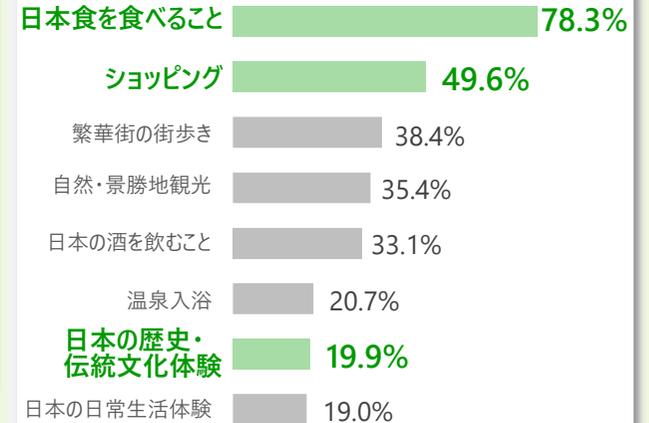
大規模開発の多い都心3区で緑被率は増加



(出典) 千代田区緑の実態調査及び熱分布調査報告書(千代田区) 中央区の緑の実態調査(第5回)報告書(中央区) 港区みどりの実態調査(第10次)報告書(港区)

外国人が訪日前に期待していたこと

訪日外国人が日本での観光に期待しているものは、日本食、ショッピング、文化体験などのコト消費



観光庁「訪日外国人の消費動向 2022年次報告書」

「未来の東京」の実現に求められるもの

- 100年先を見据えた「みどりと生きるまちづくり」を進め、自然と調和した持続可能な都市を実現
- 都市機能を高め、人と投資を呼び込む、魅力・活力にあふれた世界から選ばれる都市へと進化
- スタートアップの育成やGX・DXなどへの投資のほか、デジタル化の促進や先端技術の実装などにより、イノベーションの創出につなげ産業構造を転換
- SusHi Tech Tokyo 2024や、ポストコロナの観光産業やスポーツ・芸術文化の振興により、東京のプレゼンスを向上

■ 強化の方向性 ■

みどりと生きるまちづくり - 東京グリーンビズ -**地域に根付いた緑や豊かな自然などを「まもる」**

屋敷林等の新たな買取支援強化、生産緑地・農地の保全、「ツリーバンク」創設、保全地域の指定拡大、生物多様性保全、植生回復・樹林再生、林業の担い手確保

みんなで一緒に緑を「育てる」

東京グリーンビズ・ムーブメント、東京グリーンビズマップを作成、「TOKYOストリートツリー(仮称)」、まちのシンボルとなる緑豊かな空間公園整備を加速、都市開発にあわせた都心の緑の創出

緑の持つ多様な機能を「活かす」

グリーンインフラの実装、花や水景を活かした公園の魅力創出、緑の名所の創設・保全支援、多摩産材の活用

都市の機能を高め、世界を魅了

世界から人とモノが集まり、魅力と活力あふれるまちづくり
個性に着目した地域づくり

多摩の自然や地域の特色を活かしたまちづくり

多摩都市モノレール延伸部沿線、多摩ニュータウン再生

都市活動や都民生活を支える都市基盤の整備

鉄道ネットワーク・幹線道路ネットワークの強化

国内外の往来の要となる東京港・羽田空港の機能強化

コンテナふ頭機能強化、カーボンニュートラルポート、ビジネスジェット

魅力あふれる都市空間を創出

プロジェクションマッピング、日本の伝統的な花火、水景施設

イノベーションの創出・新たな産業構造への転換**スタートアップのグローバルな成長を後押し**

T I Bを核とした多様な支援の展開、官民協働の推進

東京をアジアのイノベーション・金融ハブへと進化

海外企業・資本を呼び込む環境整備、資産運用業者の育成支援

行政サービスの変革による「スマート東京」の実現

GovTech東京、「Tokyo Tokyo Point (仮称)」、こどもDX

中小企業の成長分野参入を促進、海外展開を支援

A I マッチングを活用した事業継承、海外販路開拓支援

持続可能な農林水産業の確立

農業担い手支援、花粉を抑える森林循環、水産資源の管理

東京のプレゼンス向上**SusHi Tech Tokyo 2024**

スタートアップイベント、首長級会議、ショーケース プログラム

東京ベイ e S G プロジェクトの推進

先行プロジェクトの集中展開、プロジェクトのバージョンアップ

次世代モビリティのまちなかへの実装加速

自動運転、空飛ぶクルマの社会実装を加速

インバウンド需要を呼び込む観光産業の進化

アニメ、ナイトタイム、コト消費、多彩な「食」、アクセシブルツーリズム

スポーツの力を最大化・東京の芸術文化を世界に発信

2025年世界陸上・デフリンピック開催、国際的な芸術祭

安全・安心 「人」が活躍する基盤となる持続可能な都市をつくりあげる

都を取り巻く状況

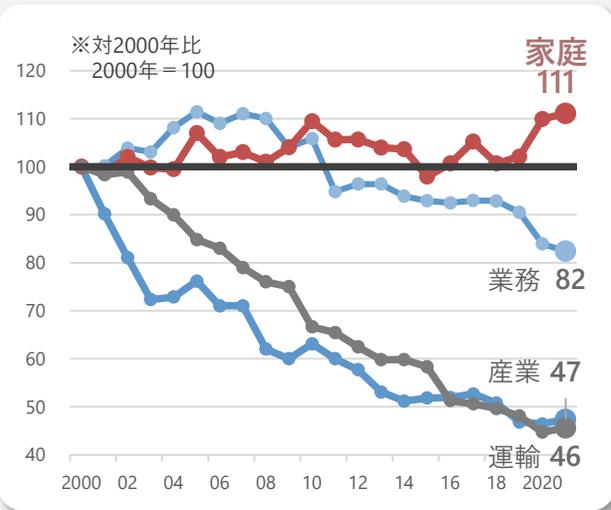
- ✓ 「地球沸騰化」ともいわれる気候危機に脱炭素化に向けた世界の動きは一層加速
- ✓ いつ起きてもおかしくない首都直下地震や南海トラフ地震

- ✓ 風水害の頻発化・激甚化、富士山等火山噴火の恐れ
- ✓ 国際紛争やミサイル発射など地政学リスクの高まり

- ✓ 特殊詐欺やサイバー攻撃などによる体感治安の悪化
- ✓ 多摩・島しょにおける持続的発展に向けた取組が必要

部門別最終エネルギー消費の推移

特に、**家庭部門**におけるエネルギー消費削減に向けた取組の強化が必要



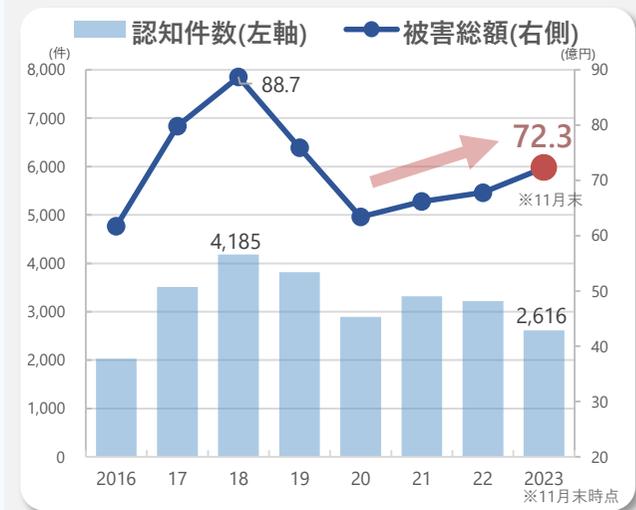
首都直下型地震被害想定

建築物の耐震化や木密地域の不燃化の推進等により、**想定死者数・建物被害は減少**



都内の特殊詐欺被害状況

都内において、認知件数は低下傾向にあるが、**被害総額は3年連続で増加傾向**



「未来の東京」の実現に求められるもの

- 先端技術の実装や国際ネットワークの連携など重層的な再エネ・水素等の取組により「脱炭素化」を強力に推進
- 頻発する自然災害への対策を更に強化、加速するとともに、ミサイル発射などのリスクに備え、強靱な首都東京を実現
- 「備えよ常に」の精神で、都民の生活と国家の中核である首都・東京の成長を支える「安全・安心」を確保
- 新型コロナ対策で得られた知見などを土台に、未知の感染症にも揺るがぬ都市を創出
- 東京の多様性を彩る多摩・島しょの魅力をもっと磨き上げ、世界から選ばれ持続的ににぎわいと活力あふれる地域へ進化

■ 強化の方向性 ■

気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速**先端技術とポテンシャルを融合した再エネ実装**

ペロブスカイト太陽電池、洋上風力発電や地熱発電の活用

建物の省エネ化を徹底

省エネ効果の高い設計の普及、キャップ&トレード制度強化

グリーン水素の普及拡大により国際社会をリード

水素取引所の立ち上げ、パイプライン構築、都内での水素生産

サプライチェーンの脱炭素化

航空貨物輸送へのS A F利用、中小企業のCO₂排出量削減

CO₂吸収源の拡大、グリーンファイナンスの活性化

循環経済・自然資本等推進ファンド(仮称)、ブルーカーボンプレジット

強靱な首都東京を実現**「TOKYO強靱化プロジェクト」アップグレード**

気候変動を踏まえた豪雨対策等5つの危機への備えをレベルアップ

切迫する大規模地震への対策加速

無電柱化スピードアップ、木密地域の改善、耐震化の促進

激甚化する風水害から命と暮らしを守る

地下河川等を含む河川施設整備、高台まちづくり、グリーンインフラ

火山噴火への備え、島しょの防災

優先除灰道路の選定、津波避難対策強化

あらゆる脅威に対する備えを万全に

マンション防災、ミサイル攻撃対策、オールハザード型BCP実効性向上

安全・安心な暮らし**治安対策の強化**

AI活用、特殊詐欺対策強化、サイバーセキュリティ対策

子供・若者を犯罪被害から守る

トー横キッズや悪質なホストクラブに係る注意喚起

災害に立ち向かう消防活動体制の強化

多摩地区の警防本部指揮隊創設、火山噴火対応強化

増大する救急需要への対応力強化

救急隊の増隊、救急医療体制の確保

感染症への備えやがん対策等の充実、熱中症対策強化

HPVワクチン男性接種補助、粒子線治療施設、クーリングシェルター

みんな大好き 多摩・島しょ**多摩地域のブランド化を進め、プレゼンスを向上**

魅力の更なる認知度向上、緑溢れる観光資源の活用、M I C E

地域経済を支える多摩の産業活性化

中小企業と大学等マッチング、農地保全、「とうきょうの木ブランド」

島の魅力をさらに発展「東京宝島SHINKAプロジェクト」

上質なホテルの誘致、東京宝島の魅力創出

島しょの交通ネットワーク充実

ビジネスジェット誘致・受入拡大、クルーズ船誘致

地域との交流を深め、移住・定住を促進

移住・定住アドバイザー派遣、移住体験、コワーキングスペース

日本の将来につなげる構造改革

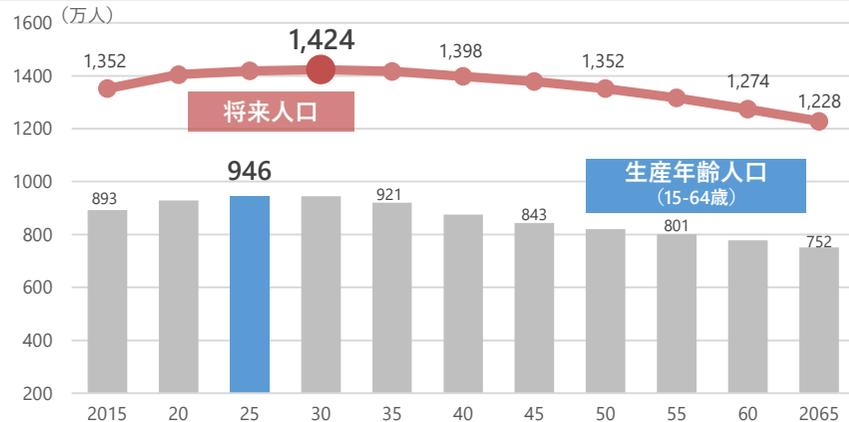
都を取り巻く状況

- ✓ 東京の生産年齢人口は2025年をピークに減少
将来の労働者不足に懸念
- ✓ 一人当たりGDPはG7で最低
- ✓ 時代に合わない制度や旧態依然の社会規範など成長の足枷が存在
- ✓ 新技術の開発や、実装のためのルール作りなどが不十分
- ✓ 大規模災害への備えには、法や規制の見直しを含め、あらゆる手立てが必要
- ✓ 全国の共通課題には、あらゆる主体とのノウハウの共有や連携・協力が不可欠

東京の成長をめぐる情勢等

東京都の将来人口予測・生産年齢人口の推移

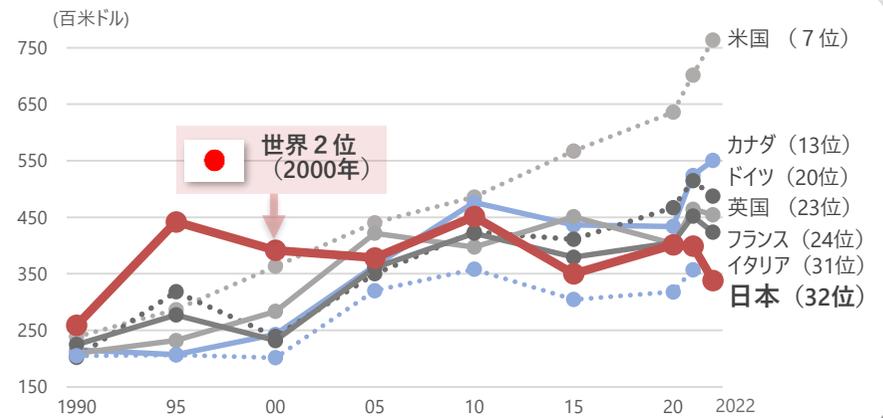
東京の総人口は、2030年をピークに、以降緩やかに減少、うち生産年齢人口は、少子高齢化を背景に、2025年をピークに、以降減少の見通し



(出典) 総務省「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果」を基に作成。2025年以降は、東京都政策企画局による推計

一人当たり名目GDP推移 (G7参加国比較)

日本は1990年から2000年初頭まで世界でも高い水準にあったものの、以降、他国が成長を生み出す中、横ばい・低下傾向から抜け出せず、順位は低迷



(出典) IMF「World Economic Outlook Database」(2023年10月時点)を基に作成

「未来の東京」の実現に求められるもの

- 都が率先して我が国が先送りしてきた課題に挑戦し、これまでにない大胆な発想で社会の構造的な課題・障壁を打破することで、「未来の東京」の実現に向けた取組のスピードを大きく加速
- 国と連携して制度を改革し、大胆な社会変化・変革を促すことで、政策効果を一層高める
- 都政の構造改革の手綱を緩めることなく進め、DXのさらなる進展等により生産性・効率性を高めることで、都民が実感できる一層質の高い行政サービスを提供

■ 強化の方向性 ■

成長の障壁を打破する 社会の構造改革

【ポイント】

- 国家的な視点での制度設計を国へ要望するとともに、見直しが講じられるまでの間、大胆な対策を時期を逸することなく実施
- 産業構造の大転換が進む中、日本・東京の成長や新たな国産技術開発を阻む制度・規制の緩和を要望
- 国と連携した大規模災害への備え

【主な国への要望】

- ・子育て世帯の負担となっている教育費などの負担軽減(高等学校及び高等教育授業料の無償化、学校給食費無償化)
- ・大都市にふさわしい介護報酬の見直し、職員等の処遇改善
- ・「資産運用立国」の実現に向けた提言
- ・新技術の実装に向けた制度構築や開発支援(次世代モビリティ、水素活用等)
- ・広域災害に対する財政支援や対応方針の明確化

シントセイ4 都政の構造改革

【ポイント】

- 「実感」できるQ O S向上に向け「D X」の「X」を重点化
- 都民・事業者の「実感」にこだわったサービス提供を徹底
 - 多様な主体との協働を拡大し、新たなサービスを創出
 - サービスの担い手である都庁組織・職員のパフォーマンスを更に向上

【主な展開】

- ・自治体の枠を超えた新たなサービスを展開(こどもD X : プッシュ型、ワンストップ)
- ・行政手続、窓口の利便性向上(待たない・書かない・キャッシュレス窓口)
- ・東京都契約請求システム稼働
- ・スタートアップとの協働を更に拡大
- ・デジタルツールを活用した業務改革
- ・都庁の業務自体の見直し(迅速化・効率化、アナログ規制の見直し)
- ・人口減社会を見据えた執行体制の構築

全国・世界との共存・共栄

【ポイント】

- 東京がハブとなり日本全体の成長を牽引する取組を推進
- 東京と全国各地が相互の強みや個性を活かして課題を解決
- S D G sを軸とした国内・海外自治体との連携強化
- 国際交流の活性化や都市間ネットワークの構築

【主な施策】

- ・「Tokyo Innovation Base」を核としたスタートアップエコシステムの形成
- ・東京と全国の魅力発信拠点の整備
- ・「女性首長によるびじょんネットワーク」
- ・国産木材の活用促進
- ・山梨県産、福島県産水素の利活用
- ・大規模災害時における都道府県相互の広域応援体制
- ・国連と連携した東京のプレゼンスを向上
- ・「世界こども東京会議(仮称)」の開催

02 「未来の東京」戦略 version up 2024 の重点政策

- [「人」が輝く](#) 19
- [国際競争力の強化](#) 43
- [安全・安心](#) 71
- [日本の将来につなげる構造改革](#) 95

「『未来の東京』戦略 version up 2024の重点政策」の見方

「02 「『未来の東京』戦略 version up 2024」の重点政策」では、分野ごとに、主に強化した政策をまとめています。





チルドレンファーストの社会

- ◆ 望む人が安心して子供を産み育てることができる社会の実現 20
- ◆ 育児と仕事を両立し自らの人生を選択できる社会の実現 21
- ◆ 子供の『最善の』利益を最優先に、子供が主役の社会へ 22
- 【コラム】子供や子育て世帯を社会全体で応援する「こどもDX」 24

予想を超える速さで進展する少子化に対し、あらゆる対策を迅速に展開するため、本来国が取り組むべき高校等授業料の実質無償化や学校給食費の負担軽減への支援に踏み出し、経済的負担の軽減を大胆に行うなど、子育てを全力でサポート

出会い・結婚	妊娠・出産	乳幼児期	学齢期・高校生	18歳以降
<p>◆ 出会いの機会を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> AIマッチングシステムをポータルサイトと連携し、本格稼働 交流イベント実施回数の拡大（5→10回程度） WEB婚活相談の窓口枠を拡大 <p>結婚を希望する方への後押し</p>   	<p>◆ 経済的負担の軽減を大胆に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 0歳から18歳の子供たちに1人当たり月額5千円を支給する「018サポート」 「出産・子育て応援事業」と「とうきょうママパパ応援事業」を連動し切れ目なく支援 <p>子育て家庭への支援</p> <div data-bbox="560 510 1411 606"> <p>妊娠時 6万円</p> <p>出産後 10万円</p> <p>1歳又は2歳前後 6万円</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> 収入や第一子の年齢に関わらず、0歳から2歳児の第二子の保育料を無償化 保護者の就労等に関わらず、保育所等で乳幼児を定期的に預かる取組の第二子以降の利用料を無償化 <p>妊娠支援・不妊治療等</p> <p>◆ 卵子凍結への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 未受精卵子凍結への費用助成件数を拡大（200件→2,000件） <small>※当初予算ベースでの比較</small> 凍結卵子を使用した生殖補助医療への費用を助成 妊娠・出産に関する講座への参加者が受けられる検査種目を拡充、男性向けメニューを追加 	<p>◆ 「小1の壁」解消に向けた学童クラブへの支援など、子育て環境や教育等の質を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証保育所・認可外保育施設における虐待等の不適切な保育に関する相談窓口を設置 SNSなどから日常的な不安や悩みを相談できるチャット相談を開始 「孤育て」防止のため、定期訪問等による見守りと傾聴・協働による伴走支援を行う区市町村を拡大 <p>教育・子育て環境の充実</p> <p>◆ 「防げる事故」を確実に防ぐための環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 事故情報を収集・分析し、子供の成長・発達段階に応じた、エビデンスベースの事故予防策を開発・展開 <p>子供の安全</p>	<p>学校授業料の負担軽減 所得制限撤廃</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校等授業料の実質無償化 都立大等授業料の実質無償化 私立中学校等授業料の助成 学校給食費の負担軽減   <p>◆ 思春期の悩みに対する相談体制等を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 産婦人科学校医を任用する都立高校等を拡大し、対面又はオンラインによる個別相談の機会を充実 とうきょう若者ヘルスサポート（わかさぼ）の拡充 SNS等で「ユースヘルスケア」を戦略的に発信 <p>ヘルスケア</p>	<p>◆ 東京こどもすくすく住宅の更なる供給促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京こどもすくすく住宅の認定を取得する事業者への直接的な支援の規模を拡大（約1,600戸→約3,000戸） 子育て世帯に配慮された戸建住宅における認定制度のあり方について検討 
<p>◆ 結婚を望む方や子育て中の方を社会全体で応援</p> <ul style="list-style-type: none"> 婚活から結婚後の生活に係るエピソードを漫画化し公開 結婚にまつわる「思い出ソング」を広く募集し紹介 「プッシュ型子育てサービス」や「保活ワンストップ」等を実現し、こどもDXを推進 <p>社会気運・環境整備</p>  <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産・育児等の一連の知識や支援策を都内企業等に広く普及啓発 都営地下鉄車内における子育て応援スペースを拡充  <p>© Mercis bv</p>	<p>出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでライフステージを通じてシームレスに支援</p>			

望む人が結婚、妊娠・出産、子育てを自らが希望するタイミングで選択できるよう、若年層や子育て世帯の経済基盤の確保、男性育業の取得や子育てしやすい働き方を推進

経済基盤の充実

◆ 企業による賃上げを促進

- 都内中小企業に対する、賃上げに関する手法等の周知啓発
- 専門家による賃金制度整備の支援、賃上げ取組企業の好事例紹介等を実施



◆ リスキング、再就職を支援

- 中小企業が従業員に対して実施する短時間の訓練やDX関連の訓練の費用助成を拡充
- 女性求職者にオフィスソフト等の講座を実施するとともに、デジタルスキル等を紹介し、デジタル人材の裾野を拡大
- AI等を活用したカウンセリングとリスキング、派遣就労を組み合わせ、適職へのキャリアチェンジ再就職を支援



育業の更なる推進

◆ 育業しやすい職場環境の整備

- 育業を支える同僚への応援手当の支給など、従業員の育業を後押しする企業に対する奨励金を拡充
- 「男性育業推進リーダー」を社内に配置し、男性育業の取得を広く波及する企業を支援



◆ ターゲットに応じた普及啓発

- 上司や同僚の意識改革のきっかけとなる育業する社員等とのエピソード動画を制作・啓発
- 著名人講師等による企業への育業出前研修を実施、企業内研修に活用できるよう研修教材を公開
- 学生等に育児と仕事の両立を考えるきっかけとなる体験の機会を提供



仕事と子育ての両立

◆ 企業の取組を後押し

- 従業員のエンゲージメント向上や結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃上げに取り組む企業を支援
- 育児と仕事の両立に向けて、子連れ出勤等を推進する企業を支援



◆ 育児を抱える方の就職を支援

- 育児等の事情を抱える求職者に対し、1日の受講時間が短い職業訓練等を提供し、再就職を支援
- 身近な地域での就職マッチングイベントを開催し、育児を抱える女性の就職を後押し



柔軟で質の高い働き方の推進

◆ サテライトオフィスの導入を促進

- 都内中小企業等がサテライトオフィス勤務を可能とする規定を整備し、従業員が利用した場合に奨励金を支給
- サテライトオフィスの利用を検討する企業や施設運営者等の交流の機会を創出



◆ テレワークの定着を強化

- 都内中小企業等がポストコロナの「テレワークルール」を定めるための取組を実施した場合に、奨励金を支給
- 育児・介護と仕事の両立支援を契機にテレワークを導入する都内中小企業に対して、機器導入経費等を助成、専門家を派遣



次代を担う世代が未来に希望を抱き、自己実現を叶えられる東京へ

- 子供の声や思いをつぶさに把握し、子供が社会参加できる環境整備を進めることにより、子供の意見を施策に反映
- 子供の伸びる・育つを大切に育むために、子供一人ひとりに寄り添ったきめ細かな政策を着実に推進

子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進

◆ 政策形成の過程に参加する機会を創出

- 子供に関する施策について、公募する中高生が議論し、政策提案を行う「中高生政策提案ミーティング」を実施



◆ 子供の居場所でのヒアリングを実施

- 様々な環境下にある子供から意見を聴くため、多様な子供の居場所においてヒアリングを実施
- ヒアリングのノウハウをまとめた事例集を区市町村と共有



◆ 子供目線の取組を全庁的に推進

- 子供の意見を庁内各局の施策に反映させるため、「子ども都庁モニター」のアンケート実施回数を拡大
- 子供の成長発達段階に応じて調査結果等を分かりやすくフィードバック



◆ より強固なエビデンスを確保

- 定点調査である「とうきょう子どもアンケート」の精度向上のため、分析対象となるデータの数を増加
- データの蓄積により経年変化を分析し、より強固なエビデンスに基づいた子供政策を展開



子供の声を中心に据えた取組を加速させ、子供の目線に立った政策を推進

官民一体となって
子どもスマイルムーブメントを展開

◆ 社会参画の機会を幅広く提供

- 企業・団体が取り組む地域課題や社会課題について、子供が主体的に考え、アイデアを発表する「ティーンズ・アイデアコンテスト（仮称）」を創設



◆ 子供たちとの対話の機会を創出

- 子供たちと各界の第一線で活躍する著名人との対話イベントを開催
- 子供の発見や学びにつなげ、「子供を大切にする」というメッセージを広く発信



「東京都子ども基本条例」の
理解促進に向けた普及啓発

◆ 子供政策の先進自治体との交流・意見交換

- 子供政策に関する国内の先進自治体の子供たちと、都の子供たちが一堂に会し、交流・意見交換をする「TEENS SQUARE」を開催



◆ 都の子供政策を世界に広く発信

- 海外の子供政策先進都市等の実務責任者を東京に招聘し、各都市の子供政策を紹介
- 知見・課題及び解決策を共有・議論する「世界子ども東京会議（仮称）」を開催



探究活動の実践を通じ、
乳幼児の子育ちを応援

◆ 幼保共通プログラムを都内全域に展開

- “CEDEP”との連携の下、乳幼児の成長と発達をサポートする「とうきょう すくわくプログラム」を都内全域に展開
- 意欲ある全ての園でプログラムを実践できるよう、必要な経費を補助



東京大学大学院教育学研究科附属
発達保育実践政策学センター

◆ プログラム実施へのサポートを充実

- 幼稚園・保育所等が円滑に「とうきょう すくわくプログラム」に取り組めるよう、“CEDEP”と連携し、専門的かつ継続的な研修・相談体制を構築



ハード・ソフトの両面から
子供の笑顔につながる「遊び」を推進

◆ 子供の意見を反映した遊び場の整備

- 子供の意見を反映した遊び場づくりを強力に推進
- プレーパークやボール遊び場をはじめ、居場所等の機能も有する多種多様な遊び場を創出する区市町村への支援を強化



◆ 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出

- 子供が主体的かつ安全に遊ぶ機会を創出するため、質の高い遊びの環境づくりに取り組む区市町村を支援



多様な主体と協働・連携を深め、子供へのサポートを強化

自分らしく成長できるよう
学校外の学び・居場所の選択肢を多様化

◆ フリースクール等の利用者等やフリースクール等への支援を開始

- 不登校状態にある義務教育段階の子供に対するフリースクール等の利用料の助成
- 不登校（傾向）の子供の保護者が抱える不安・悩みに対するサポートを実施
- 子供目線に立った取組を行う都内のフリースクール等に対して、子供の活動支援の充実等への支援を開始



◆ 学校外の多様な学びの調査研究に着手

- 子供の興味関心を引き出し、知的好奇心を最大化するメソッドについて、大学等の専門機関やフリースクール等と連携した調査研究を実施



子育てに全力で取り組む
区市町村を支援

◆ 区市町村の先駆的・分野横断的な取組を支援

- 子供の意見を反映した子供政策や、地域の実情を踏まえた少子化対策を支援

R 5 年度採択事例

【品川区（子供政策）】

- 児童館と同じ建物に児童発達支援センターを新設し、障害のある子供・障害のない子供と一緒に遊び、交流できる拠点を整備



【東久留米市（少子化対策）】

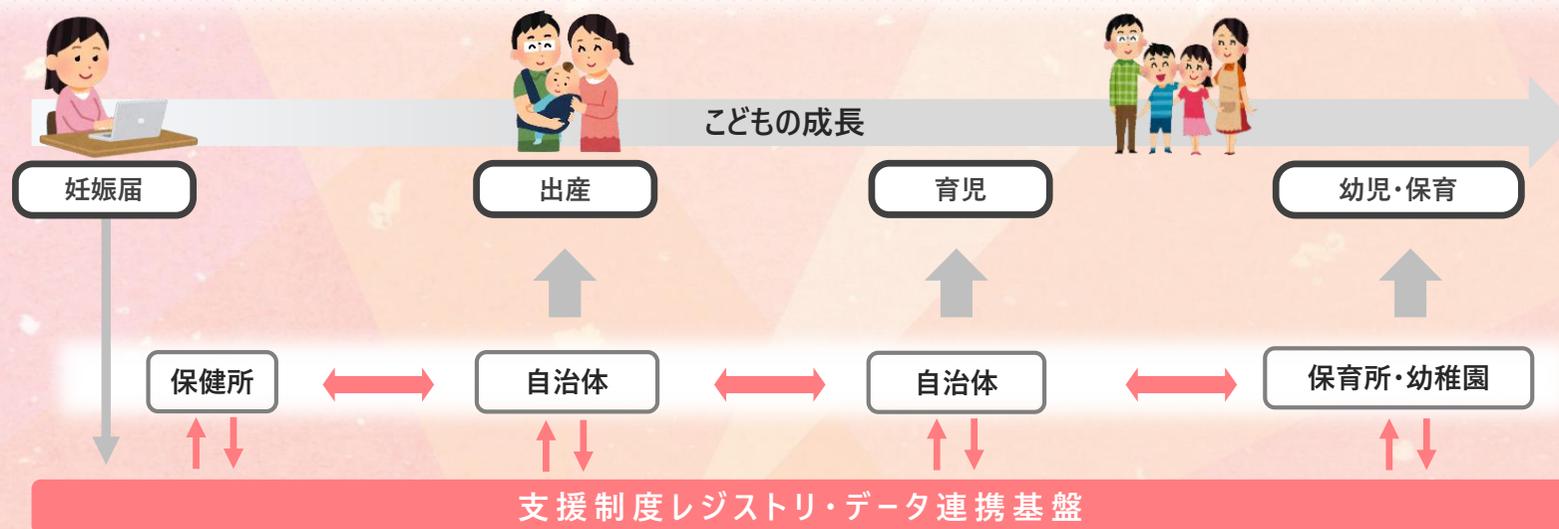
- 男性の家事・育児参加促進のための講演会や父子による地場産野菜の収穫体験・料理教室を実施



子供や子育て世帯を社会全体で応援する「こどもDX」

「こどもDX」の推進

- チルドレンファーストの社会を実現するためには、デジタル分野においても、組織や行政の垣根を越えて便利で快適な子育て支援サービスを実現することが重要です。
- 子供や子育て世帯を社会全体で応援するため、都が先導し、多様な主体による子育てサービスをつなげ、切れ目なく届ける「こどもDX」を推進していきます。



2025年度までに実現する4つのプロジェクト

プッシュ型子育てサービス

子育てに必要な情報が先回り届く「プッシュ型子育てサービス」を実装



母子保健オンラインサービス

乳幼児の医療費助成・予防接種・検診をマイナンバーを活用してデジタル化



保活ワンストップ

保育園探しから入園までの手続きがオンラインで完結する「保活ワンストップ」を実装



給付金手続きの利便性向上

国、自治体の連携の下、ワンズオンリーの徹底や簡単便利で迅速・効率的な給付を実現





アクティブなChōju社会を実現

- ◆ [高齢者が自分らしく活躍できる・不安なく生活できる社会を実現](#) 26
- ◆ [健康ステージに応じたあらゆる施策を展開し、well-beingを向上](#) 28
- ◆ [TOKYO認知症施策推進プロジェクトを始動し認知症との共生を実現](#) 29

団塊の世代が後期高齢者となる2025年が目前に迫る中、世界に先駆けて進む高齢化を先進モデルと捉え、高齢者がいきいきと暮らせる取組を進めていくため、これまでの高齢者の概念を取り払い、いつまでも活躍できる取組を推進

世界に先駆けて高齢化が進行する日本。今後、社会への影響はより深刻化する懸念

2050年には約3人に1人が
高齢者となる超超高齢社会到来

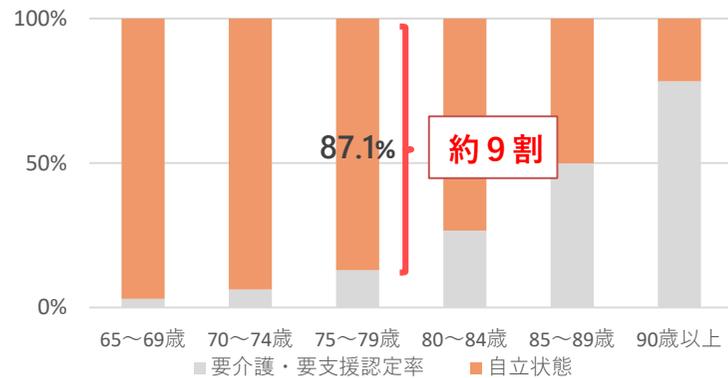
社会保障費の更なる増加

介護人材の不足

一方で、元気な高齢者も多く、より一層社会での活躍に期待

▶ 70歳代までの高齢者の約9割が自立状態にある

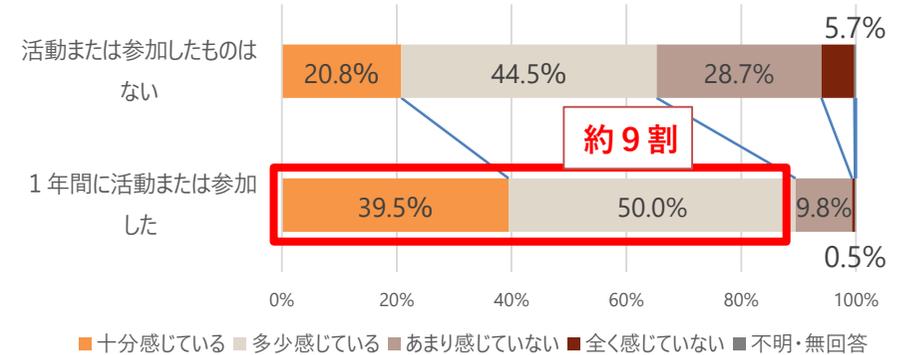
東京都の要介護（要支援）認定率からみた高齢者の現況



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況調査（令和5年1月）」、総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」、総務局「人口推計（令和5年1月確定値）」を基に作成

▶ 社会活動に参加した高齢者の約9割が生きがいを感じている

社会活動への参加状況及び感じている生きがい（喜びや楽しみ）の程度（全国・65歳以上）



(出典) 内閣府「令和4年度高齢者の健康に関する調査」を基に作成

社会全体の意識や環境を変革する

アクティブChōjuプロジェクト を始動

自分らしく活躍できる

- 01 いつまでも活躍できる「場」がある
- 02 安心して外に出かけられる
- 03 快適な住まいに住み続けられる

不安なく生活できる

- 04 身近な場所で健康づくりを進める
- 05 必要な方が必要な介護を受けられる
- 06 認知症と共生する社会になる

いつまでも活躍できる

- ◆ 希望に応じて働ける仕組みを実現するとともに、様々な社会・地域活動へ取り組めるよう支援

プラチナ・キャリアセンター



マッチング
支援

人手不足企業



人材所属企業

- 「プラチナ・キャリアセンター」を創設し、多様な能力や経験を生かしシニアが活躍できる幅広い機会を提供
- ねりんピックの東京開催を見据え、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進

安心して外に出かけられる

- ◆ どこへでも不安やストレスなく移動し、生活できる環境を整備



- 誰もが使いやすい交通結節点の実現に向け、新たなモビリティの導入などに取り組む区市町村と連携
- 新宿線瑞江駅、大江戸線光が丘駅などでバリアフリールートを充実
- 安心して生活できるよう、買物弱者を支援

快適な住まいに引き続きられる

- ◆ 高齢者向け住宅の供給促進等により、快適かつ安心な暮らしの環境を整備



- 「高齢者いきいき住宅」（仮称）認定制度の構築に向け、IoTによる見守りやコミュニティ形成等の機能を備えた民間賃貸住宅の供給を推進
- 単身高齢者等が、元気なうちに終活等の準備をできるように、総合的な相談窓口設置等を支援

身近な場所で健康づくり

- ◆ 身近な場所で運動ができる仕掛けを整備



- 歩数などに応じて健康ポイントを付与する区市町村と連携し、都による「Tokyo Tokyo Point（仮称）」の付与や、協賛店による優待サービスを提供

必要な介護を受けられる

- ◆ 処遇改善により介護人材を確保・定着



- 介護職員、介護支援専門員への居住支援特別手当として、国の措置が講じられるまで月1万円※を補助 ※勤続5年目までの介護職員には月1万円を加算
- 職員用の宿舍借り上げを行う事業者に対してこれまで設けていた助成年数制限を撤廃
- 研修受講や事務負担軽減を支援することで、介護支援専門員の処遇改善を促進

認知症と共生する社会

- ◆ 治療法開発等の技術革新や予防・早期診断等を支える「TOKYO認知症施策推進プロジェクト」を始動



- 検診事業に取り組む区市町村を強力に支援（対象者を原則70歳以上から50歳以上へ）
- 認知症新薬に対応できる医療機関を都内全域で確保
- GPS機器等のIoTを活用し、認知症高齢者の早期発見の仕組みづくり等に取り組む区市町村を支援

豊かに老い、自身の希望に沿って活躍できるアクティブなChōju社会を実現

いくつかになっても現役で活躍できるアクティブなChōju社会の実現に向けて、高齢者の年齢や健康状態に合わせ、それぞれのステージに応じた施策を展開



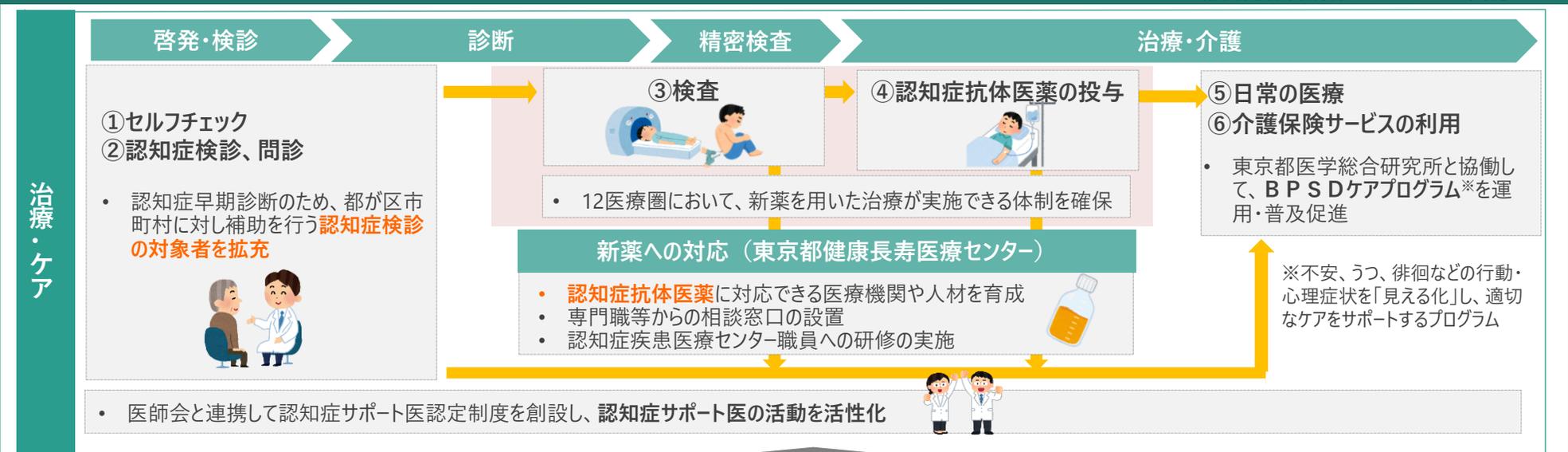
認知症の人が社会の一員として尊重されるとともに、希望を持って暮らすことができる社会の実現に向けて、認知症の治療法開発等の技術革新や予防・早期診断の取組を支援

認知症との共生

普及啓発	地域づくり	社会参加促進
<p>都民の認知症に対する理解を深め、同じ社会の一員として地域をともに創っていく</p> <ul style="list-style-type: none"> 都民の認知症に対する理解を深めるための普及啓発を実施 	<p>認知症の人や家族のニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援をつなぐチームオレンジを整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人や家族を支える「チームオレンジ」整備に対する伴走型支援を実施 GPS機器等のIoTを活用した認知症高齢者の早期発見の仕組みづくり等に取り組む区市町村を支援 	<p>認知症になっても、社会の対等な構成員として支え合い共生できる社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関や民間企業等と連携して社会参加の機会を創出

TOKYO認知症施策推進プロジェクト

※都内先行自治体においてモデル実施



研究の蓄積による下支え

研究	東京都医学総合研究所の研究	東京都健康長寿医療センターの研究（IRIDE）
	<ul style="list-style-type: none"> 発症メカニズムの解明や病態進行を遅らせる新しい治療法、治療薬の開発につなげる基礎研究を推進 BPSDケアプログラムに関するオンラインシステムの運用・管理等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症研究のプラットフォーム「TOKYO健康長寿DB」について、外部研究機関等がデータベースを活用できる環境を整備 医師の診断をサポートするAI認知症診断システム及びバイオマーカーの実用化 早期発見・早期支援につなげるAIチャットボットにおける会話機能の精度を向上 地域コホートビッグデータを活用したリスク要因の見える化リスクチャートを完成 地域で暮らす認知症高齢者支援モデルを構築



世界を舞台に輝く人材を創出

- ◆ [東京から社会の仕組みや意識を変え、女性が自分らしく輝く](#) 32
- ◆ [一人ひとりが希望に応じた働き方を実現し、生涯活躍できる社会へ](#) 33
- ◆ [子供・若者への投資を拡大し、未来を担うリーダーを育成](#) 34
- 【コラム】[運輸業、建設業、医療の2024年問題を乗り越えるために](#) 36

いわゆる「年収の壁」をはじめとする社会の仕組みや女性への家事・育児負担の偏り、性別によるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）など、変化を遂げられていない構造的課題を、キャリア形成とマインドチェンジの両輪により解決

希望に応じたキャリア形成を支える仕組みづくり



◆ 「年収の壁」等の女性の活躍を妨げる仕組みを職場から改善

- 「年収の壁」の正確な理解を促すほか、配偶者手当等の見直しに取り組んだ中小企業に奨励金を支給
- 短時間勤務の従業員を管理職に登用するなど、働く女性が活躍できる職場環境づくりに取り組む中小企業に奨励金を支給

◆ キャリアチェンジ・キャリアアップを徹底サポート

- 働く女性応援拠点を開設し、女性一人ひとりの状況にあつたきめ細かな支援
- 非正規雇用で働く女性等のITエンジニアとしての就業促進に向け、能力開発と就職支援を一体的に実施
- ファンドを創設し、女性起業家や女性活躍に資するサービスなどを提供するスタートアップを支援

◆ ライフイベントと仕事との両立を支援する新たな仕掛け



- ターゲットごとにキャリアやライフプラン等を考えるきっかけづくりや社会保障の正確な理解を促進するための動画を作成
- 働き方の変更による生涯収入への影響等を可視化できるツールの構築
- フェムテックの製品・サービスの導入による企業の福利厚生制度の整備・拡充等を後押し



様々な角度から社会のマインドチェンジを推進

◆ 女性同士で悩みや相談に応えられる場を提供

- 進路選択におけるアンコンシャス・バイアスを払しょくするため、女子大学生と女子中高生との座談会を開催
- 女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士で共感しあえる場「トークカフェ」を設置



◆ 社会全体で男性の家事・育児参画を後押し



- 妻が夫に分担してほしい家事の代表格「名もなき家事」の名前を都民募集し、「見える化」する取組を展開
- 「男性育業リーダー」を設置し、具体的取組等を実施した企業に奨励金を支給するとともに企業の認定制度を創設

◆ 企業同士を結び、先進的取組や経営層の意識改革を促進

- 女性活躍等を推進する企業等とのネットワークを構築し、参画企業横断での女性リーダー育成等を実施
- 中小企業が自社の女性活躍の推進状況を分析し、可視化できる診断ツールをオンラインで提供



女性が安心できるようあらゆる暴力を根絶

- 痴漢被害のない社会の実現に向け、専用サイトを開設するとともに、被害者向けの事後サポートスキームを構築
- 性被害に係る問題を相談できるSNS相談窓口を設置
- 配偶者暴力防止法の改正等を踏まえ、区市町村職員等向けに、被害者保護や適切な支援方法等に関する基礎知識を習得できる教材を作成



活躍・安心をサポートし、多様性と活力が向上

女性が自らの希望に応じて輝ける社会と成長の好循環を実現



高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立した、新たな時代に即した多様な働き方の環境整備を加速するとともに、幅広い世代が産業構造の変化に対応できるよう、リスキング等の学び直しに関する取組を一層推進

働き方改革の推進力を更に高め、新たな時代の働き方を実現

◆スマートかつサステナブルな働き方の実現に向けた支援を充実

- 従業員へのエンゲージメント向上に向け、週休三日制、フレックスタイム制、子育て支援勤務制度等の導入や、賃上げに取り組む企業を支援
- 中期的な視点による人材戦略構築・人材マネジメントから、兼業・副業等の幅広い人材の具体的な採用・活用まで総合的に支援



従業員ニーズや運用上の課題を踏まえたポストコロナの「テレワークルール」を定める取組を実施した企業を支援



- 働き方改革の推進をサポートする専門家派遣や、デジタル等を活用した働き方改革に関するフォーラムを開催

◆働き方の更なる改革により、生産性の高い「未来の働き方」を実現

- 働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録
- テクノロジーを活用した「未来の働き方」を実現している企業を「Tokyo Future Work Award」として表彰するなどにより、生産性の高い新しい働き方の気運を醸成



◆カスタマー・ハラスメント対策を進め、働きやすい職場づくりを加速

- カスタマー・ハラスメント防止に向け、東京ならではのルール作成や特設サイトの開設、シンポジウム等の取組を展開

生涯を通じた学び直しを促進するとともに、産業構造の変化に対応する人材を育成

◆生涯の学び直しをサポート

- 「東京リカレントナビ」のコンテンツの充実や広報の強化により、学び直しやキャリアアップ等を支援



- 区市町村や都内大学等と連携し、学び直しにつながる講座等の掲載を更に充実させ、都民の多様な学びのニーズに対応

◆求職者のスキルアップ等を後押し

- 訓練を見学し体験できる「職業能力開発センターしごとセンター校（仮称）」において職業訓練の魅力を発信
- 育児や介護などの事情を抱える求職者を対象に、1日の訓練時間が短いカリキュラム等で実施する職業訓練を提供
- AI等を活用したカウンセリングとリスキング、派遣就労を組み合わせ、適職へのキャリアチェンジ再就職を支援



リスキングにより産業構造の転換に対応

◆在職者のキャリアアップ等を後押し

- 職業能力開発センターの訓練を通じて従業員の技能習得を図る中小企業に、奨励金を支給し、ものづくり人材等の育成を推進
- 中小企業の従業員やその家族のリスキング経費を、融資により支援
- 中小企業が従業員に対して実施する短時間の訓練やDX関連の訓練の費用助成により、従業員のスキルアップを支援



多様な働き方の浸透や学び直しにより、誰もが時代の変化に対応して活躍できる社会を実現

子供・若者の英語力の向上や豊かな国際感覚の醸成、教育等のデジタル化の推進を図るとともに、教員の働き方改革により教育の質を高め、常識や前提にとらわれず未来を切り拓く人材を創出

英語を活用して世界に羽ばたき、日本を背負う若者を育成

◆様々な国際交流プログラムを新設

- 都立高校生等が海外の先端施設や大学に訪問する機会を設け、グローバルなフィールドで活躍する人材を育成
- 世界の高校生との様々な分野における交流等により、多文化共生社会の実現に向けた意識や豊かな国際感覚を醸成



◆英語を使用する楽しさや必要性を体感

- 都立高校生が海外留学を疑似体験できるTGGの宿泊プログラムを拡充し、海外に行かなくても「英語漬け」の環境を創出
- 英語を実践的に使う機会やキャリアプランを考える契機として、都立高校生が英語を活用する職場でインターンシップを体験



◆教員の総合的な指導力を養成

- 英語科をはじめ様々な教科の教員を海外へ派遣し、生徒への英語教授法や海外の教育事情等学び、グローバル人材育成に向けた指導力を向上

◆英語力を実践する機会の創出

- 令和6年3月開催の「Tokyo English Day(仮)」で、都内の高校生が自分の考えを英語で発信する実践的な発表の機会となるTEP-CUP*を開催、以降も英語学習の気運向上に向けた取組を推進

* Tokyo High School English Presentation CUP (都内高校生の英語プレゼンテーション大会)



◆生涯使える英語力へレベルアップ

- 中学校3年間を通した英語スピーキングテストにより、英語を「話すこと」の力を育成

◆都立大の国際化を推進

- 海外留学を必須とした国際副専攻コースや奨学金制度の拡充などにより、学生の国際交流を促進



挑戦者のマインドで日本の未来を創造する人材を輩出

◆大学発スタートアップ創出を強力に推進

- 大学に眠る技術シーズやアイデアを活用した起業・新事業創出や、その促進に向けた学内の体制整備の支援を拡充
- 都立大で単位認定可能な授業として「アントレプレナーシップ入門」を開講し、起業家性を醸成



◆学生や若者の挑戦を社会全体で応援

- 若者のチャレンジを後押しするサポーターの人材バンクを設置し、学校現場等へ講師を派遣するとともに、民間企業等とも連携し社会全体で挑戦者を応援する気運を醸成



◆起業家教育循環システムを新たに構築

- 大学生をメンターとして「生徒・学生に教えながら自分も育つ」ことができる循環システムを構築し、小学生から大学生まで一貫通貫で起業家人材を育成



◆次代を担うものづくり人材を工科高校から輩出

- 日本のものづくりを支えるスペシャリスト育成に向けた資格取得や、プログラミングなどのデジタルスキル習得を支援

◆都立大の研究力を向上

- 海外の若手研究者雇用、教員の海外派遣支援により世界水準の研究を推進
- 研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化

子供たちの力を伸ばすため、教育等のデジタル化を強力に推進

◆ AI を活用した学びをサポート



- 生成 AI を安全に利用できる専用の環境を構築し、各教科の授業等で生成 AI を効果的に活用【高特】



◆ 端末整備により、主体的・対話的な学びを支援



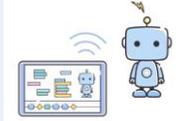
- 生徒が自在に端末を使えるよう、一人 1 台端末購入支援を継続【高特】
- 一人 1 台端末の計画的な更新を支援【小中】



◆ デジタル体験の機会を拡充



- 小中学生を対象に、3Dプリンタによるものづくりやゲーム制作など幅広いデジタル体験や学びができる仕組みを導入する区市町村を新たに支援



◆ 教員の教え方にデジタルを活用



- 授業の流れや指導の方法を教師視点、子供視点で疑似体験できる VR 動画等のコンテンツを開発・展開【小中高特】
- 授業における指導上のポイントの理解促進に向け、デジタルブックを作成し、教員に配布【小中高特】



目指す授業イメージ
(出典) 文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について最終報告書」(2022年3月)

◆ 教育データを活用し、個別最適な学びを実現



- 教育ダッシュボードの機能を追加、利用校を拡大し、子供一人ひとりの個に応じた教育を実現、エビデンスベースの授業改善や学校経営に活用【高】



※【小中高特】小：小学校、中：中学校、高：高等学校、特：特別支援学校

教員の働き方改革を推し進め、意欲を持って働くことができる環境を整備し、教育の質を向上

授業準備

◆ 授業準備事務を支援し、指導に注力できる体制を整備

- 授業準備等の支援を行うスクール・サポート・スタッフの配置を支援【小中】



授業

◆ 専門性の高い外部人材を活用し、教育内容を充実

- 外国語活動や体育などの授業に専門性が高い人材を特別非常勤講師として活用【小】



学校の業務

◆ デジタル化等により授業以外の校務負担を軽減

- 保護者との連絡手段をデジタル化するなど、更なる業務の効率化【高特】
- 副校長を補佐する支援員の配置や小中学校の ICT 担当等の授業時数軽減を拡大【小中高特】



◆ 担任の負担を軽減し、授業の質を向上

- 低学年を対象に、副担任相当の業務を担い、担任を補佐するエデュケーション・アシスタントを全校に配置【小】
- 高学年に専科教員を加配し、学級担任制から、各教員が教科を分担して授業を行う教科担任制の仕組みへ転換【小】

部活動

◆ 部活動改革による負担軽減や部活動の充実

- 部活動指導員の活用を平日・土日に拡大【中高特】
- 部活動の地域移行を推進【中】



環境づくり

◆ 教員が安心して働き続けられる職場づくり

- 新規採用教員が、同世代の先輩教員等（メンター）に様々な相談を行うことができる仕組みを導入【小】



- 臨床心理士等が学校を訪問し、教職員と面談を行うアウトリーチ型相談を実施【小中高特】
- SNS を活用し、教職員が匿名で気軽に相談できる窓口を開設【小中高特】

グローバルな現代社会を生き抜き、世界で活躍する人材を東京から数多く輩出

運輸業、建設業、医療の2024年問題を乗り越えるために

2024年問題とは

働き方改革の一環として労働基準法が改正され、時間外労働の上限が規定されました。上限規制は2019年4月（中小企業は2020年4月）から適用されていますが、運輸業（自動車運転の業務）、建設業（工作物の建設の事業）、医療（医業に従事する医師）等については、長時間労働の背景に業務の特性や取引慣行の課題があることから、時間外労働の上限について適用が5年間猶予され、また、一部特例つきの適用となっています。

2024年4月から、これらの業種でも時間外労働の上限規制が始まることから、人材の流出や労働時間の減少による労働力不足、物流・建設コストの上昇、配達・工期の遅れ等が懸念されており、2024年問題と呼ばれています。

「生産性向上」「人材確保」の視点で2024年問題への対策に取り組み、働き方改革を推進

生産性の向上



物流プロセスの改善やDX推進等による業務効率化

◆ 物流プロセスの改善

- 荷さばき可能な路外駐車場の確保
- 区市町村と連携した宅配ボックスの設置支援
- 再配達削減に向けた広報・PR活動
- 事業者による再配達削減に向けた啓発活動を支援
- 東京港におけるふ頭機能の強化やモーダルシフトの推進

◆ 物流・建設におけるDX

- デジタル技術活用に関する普及啓発や専門家派遣を実施
- デジタルツールやデジタル機器・設備等の導入に係る経費の一部を助成



◆ 建設現場における生産性の向上

- ウェアラブルカメラ等を活用した工事現場の遠隔臨場
- 工事書類のデジタル化、削減・簡素化

◆ 医療DXの推進

- 医療機関の電子カルテ導入に向けた環境整備を推進
- AI技術を活用した取組を支援



人材の確保



雇用の促進や医療のタスクシフトを支援

◆ 物流・建設における雇用の促進

- 相談員が訪問し、企業の状況に適した人材確保等の支援策を案内
- 求職者と企業のマッチングイベントを実施
- 企業の状況に精通した業界団体を通じ、中小企業の人材確保に資する取組を支援
- 都発注工事における週休二日制を前提とした適切な工期の確保、施工時期の平準化等



◆ 医療機関におけるタスクシフトの促進

- チーム医療の推進や医師の復職研修等を支援
- 救急部門における救急救命士の配置を支援し、タスクシフトを加速



物流



建設



医師



誰もが個性を活かし活躍できる社会

- ◆ 互いに認め合い、支え合う多様性に富んだ社会の実現 38
- ◆ 人や地域のつながりを強化し、Communityを活性化 39
- ◆ 一人ひとりの悩みに正面から向き合い、あらゆる分野で支援を充実 40
- ◆ 世界陸上・デフリンピックやその先も見据え、あらゆるバリアを取り除く 42

互いの個性を認め合い、多様性を尊重しながら支えあえるインクルーシブシティを目指し、あらゆる人々がその力を最大限発揮し、誰もが輝ける真の共生社会を実現する



インクルーシブシティの実現を通じ、活力にあふれた東京へと発展

東京特有の実情を踏まえた地域のつながりの強化や、区市町村と連携した「居場所」の創出を通じて、人々のつながりや支え合いの輪を一層拡大

地域の「つながり」を強化



◆ マンションにおける防災意識を向上

- ・ 町会・自治会と合同した防災訓練を実施するマンションに、防災備蓄資器材補助を拡充するなど、「東京とどまるマンション」を対象とした支援を強化
- ・ 町会・自治会の住民とマンション居住者が、合同防災訓練により互いに知りあい共同で活動する機会を創出
- ・ マンション居住世帯を対象に、災害時の出来事を体感できるイベントを実施



◆ 都営住宅を活用したコミュニティ活動の場を創出

- ・ 都営住宅の集会所等を地域交流の場として活用する「東京みんなでサロン」の実施箇所を拡大し、コミュニティを活性化
- ・ 都と協定を締結した大学の学生が都営住宅に入居し、自治会活動に協力する取組を推進し、都営住宅や地域のコミュニティ活動を支援



東京みんなでサロン

◆ 地域コミュニティの中核である町会・自治会の活性化

- ・ 「まちの腕さき掲示板」の対象を都内全域の区市町村へ拡大
- ・ プロボノと協働して町会・自治会の課題を解決する「プロボノプロジェクト」を、「まちの腕さき掲示板」事業に統合し一元化
※プロボノ：仕事を通じて培った経験・スキルを活かして社会貢献活動をする人
- ・ いざという時に助け合える地域コミュニティの構築に向けて、町会・自治会を活性化させるための取組を実施
- ・ 都内全域で地域防災力強化を図っていくため、「地域の底力発展事業助成」における防災活動への助成率を引上げ



◆ ボランティア文化の定着

- ・ 東京ボランティアレガシーネットワークを活用し、若年層含む幅広い層への情報発信や、ユーザー同士の交流の機会を創出する取組等により、裾野拡大や活動継続を推進

誰もが集い、支え合う居場所・Community が至るところに存在する東京を実現

「みんなの居場所」の創出



◆ 居場所創出に取り組む区市町村を支援

- ・ 多様な「居場所」の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組をソフト・ハード両面から包括的に支援

中央区 暮らし×多世代交流×地域交流

晴海地域交流センター「はるみらい」における
地域コミュニティ拠点の創出

- ・ 「ふらっと立ち寄れる居場所」をコンセプトに地域コミュニティ拠点をリニューアル
- ・ 地域住民等で構成される運営協議会と連携したイベントなどにより、地域コミュニティの醸成に寄与



多世代交流・地域活動スタジオ (イメージ)

昭島市 子育て×地域交流×環境×防災

水と緑から始まる私たちの
居場所づくりプロジェクト

- ・ 新たな交流拠点施設整備を機会とし、市民の声を活かした「私たちの居場所づくり」を推進
- ・ こどもガーデンを通じた地域交流、施設機能を活かした地域防災イベントを実施



こどもガーデン (イメージ)

利島村 地域交流×若者×高齢者×まちづくり×デジタル

空き家を活用した島内外の
人材交流拠点整備事業

- ・ 空き家をリノベーションし、「いつでも／誰でも」集められる場として、コワーキングスペース及びカフェ機能を整備
- ・ 次世代コミュニケーションツールを活用した、他島や島外移住者との新たな交流の実現



リノベーションする空き家

孤独・孤立対策推進法の施行を踏まえ、包括的・分野横断的な取組の強化を図るとともに、子供や若者など、誰もが自ら望む生き方を選択できるよう、あらゆる角度からサポートを展開

自殺総合対策の充実

- 自殺ハイリスク者を地域の支援や精神科医療につなぐ「東京都こころといのちのサポートネット」において、子供への支援力強化に向けた子供サポートチームを設置
- 自死遺族総合支援窓口における受付日の拡充や相談体制の強化により、死別の直後から様々な問題に直面する自死遺族等を更に支援



包括的・分野横断的な支援体制

- 複雑化・複合化する課題に対応する重層的支援体制の整備に向け、先行自治体情報交換会の実施などを通じ、重層事業に取り組む自治体を支援
- 地域の実情に応じて孤独・孤立対策等に取り組む区市町村を支援



多様な居場所の創出

- 多様な「居場所」の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的な取組をソフト・ハード両面から包括的に支援
- フリースクール等の利用者等への支援やフリースクール等に対する支援を開始
- 学校外の多様な学びの調査研究に着手



希薄化するつながりを結び直し、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る

子供

ヤングケアラー

- 支援機関を対象に調査を実施し、生活状況や利用サービス等について、多角的に状況を把握
- ヤングケアラーを支援する区市町村のネットワークを構築・強化



性被害の防止

- 「性暴力・性被害とは何か」について、10代の子供・若者向けにアニメ動画を制作・発信
- 教職員向けに性暴力防止や発見時の対応力向上のための動画を作成



児童虐待

- 子供家庭支援センターの機能強化、都児童相談所との一層の連携強化の仕組みづくりを推進
- 児童相談所が関わる子供の意見表明等を支援



社会的養護

- 児童養護施設等の職員用宿舎借り上げ支援を拡充
- 乳児院の定員枠を活用し、幼児の一時保護委託の受け入れを促進



不登校・いじめ

- 東京型不登校特例校（校内分教室）の設置や不登校巡回教員の配置
- 区市町村のスクールソーシャルワーカーに対する支援により機能を強化



若者

意見聴取・参画

- 子供・若者計画の改定に向け、当事者である若者の意見を効果的な手法で聴取
- インターネット投票を体験し、そのあり方を考えることを目的として、模擬インターネット投票体験環境を学校等に提供

若者との協働・交流

- 若者等がエシカル消費を社会へ発信する体験型企画を展開
- アントレプレナーシップあふれる学生や若者を育成するため、学生ワークショップの開催回数を増加



相談・連携

- トータルキッズや悪質なホストクラブ、オーバードーズ等の歌舞伎町界隈の諸問題に対応するため、相談窓口を設置
- 新ポータルサイト「若ぼた+」を構築し、支援団体相互の連携や支援情報の発信を強化

すまい

- 不安定な就労状態等にある低所得の若年・中年単身者に対し、就労支援策と連携して都営住宅を試行的に提供



しごと

- 早期離職防止のノウハウ等をまとめた中小企業向けガイドブックを作成
- 若者等が、職場見学等を通じて中小企業への理解を深めるプログラムを実施



高齢者

◆ いつまでも現役で活躍できる取組を推進

- ・「高齢者いきいき住宅」（仮称）認定制度の構築に向け、IoTによる見守りやコミュニティ形成等の機能を備えた住宅供給を推進
- ・食を通じた高齢者の居場所づくりとして、「TOKYO長寿ふれあい食堂」の設置を立ち上げから支援
- ・地域の関係機関や民間企業等と連携し、認知症の人の社会参加の機会を創出



女性

◆ 悩みを抱える女性への支援を強化

- ・弁護士相談体制の確保、電話相談体制の拡充により、女性相談支援センターの体制を強化
- ・女性自立支援施設における職員の確保・定着、養成及び資質の向上を図るため、職員の勤続年数等に応じた給与の改善を行い、キャリアアップ制度の構築を支援
- ・予期せぬ妊娠への不安や悩みを抱えている若者に対して、緊急避妊を含む相談支援及び医療機関への同行による受診等支援を実施



障害者・医療的ケア児

◆ 精神科病院における虐待防止を推進

- ・精神科病院における虐待防止・早期発見のため、都に通報窓口を設置、病院に対する虐待防止研修を実施
- ・精神障害者への地域包括ケアシステムの構築のため、地域移行に関する普及啓発や地域生活支援を行う市町村を支援
- ・都立特別支援学校入学後における医療的ケア児の保護者付き添い時間を一層短縮



外国人

◆ 安心して日常生活を送れる環境の整備

- ・地域における日本語教育の体制づくりを支援
- ・日本語を母語としない子供やその保護者に寄り添う「多文化キッズコーディネーター」を設置する自治体への支援を強化
- ・日本語を母語としない子供の地域の居場所として「多文化キッズサロン」を設置する自治体への支援を強化



生活困窮者

◆ 自立した安定的な生活への支援を実施

- ・生活困窮者に対して食料提供を行い、適切な相談支援につなぐフードパントリーを支援
- ・住居喪失不安定就労者等に対し、生活支援、居住支援、就労支援等を実施



ひきこもり

◆ 地域で支援に取り組む区市町村を支援

- ・相談対応を行う現場職員が一堂に会する「都内ひきこもりに係る支援者交流会（仮称）」を開催し、支援情報の共有・顔の見える関係づくりを支援



ひとり親

◆ 就職・正規雇用化を強力に後押し

- ・ひとり親等の経済的困難を抱える女性にアウトリーチでアプローチし、就職相談会やセミナー等を通じて、東京しごとセンターの就労支援につなげる



犯罪被害者等

◆ 性犯罪被害者に多様な相談方法を提供

- ・性犯罪・性暴力被害者等向けの電話相談等に加え、SNS相談を開始し、子供、若者が利用しやすい相談体制を構築



性的マイノリティ

◆ アイマークの普及啓発を推進

- ・性的マイノリティの方々への理解や支援の意思を表明する人（=Ally（アイ））の増加を目指し、「アイマーク」を活用したグッズを作成・配布するとともにPR動画を作成



全ての人々が輝くインクルーシブな街・東京の実現に向け、東京2020大会を契機に進展した様々なバリアフリーの取組をレガシーとして発展させ、ユニバーサルコミュニケーションの普及をはじめとした取組を加速

これまで、東京2020大会に向けたハード・ソフト両面にわたる様々なバリアフリー施策を展開



ユニバーサルデザインのまちづくり

- ・ 競技会場周辺の主要駅等でのエレベーターやホームドア整備など、鉄道駅のバリアフリー化を推進
- ・ 競技会場等の周辺を中心に歩道の段差解消や勾配改善などを進め、道路のバリアフリー化を推進 等



心と情報のバリアフリーの推進

- ・ 社会や環境にあるバリアをなくすために必要な行動を続ける、「心のバリアフリー」の社会的気運を醸成
- ・ 誰もが外出時に必要な情報をスムーズに入手できるよう、「情報バリアフリー」を推進 等

世界陸上・デフリンピックやその先も見据え、バリアフリーの取組を更に強化

ユニバーサルコミュニケーションを普及

◆ 先進技術を社会全体へ波及

- ・ 各種イベントへの出展やスタートアップ等との協働による技術開発、都有施設の窓口などにおける技術活用を促進
- ・ ユニバーサルコミュニケーション機器を導入する区市町村を新たに支援
- ・ 鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーション機器の導入支援を新たに実施



障害者の「できる」を応援

◆ 情報アクセシビリティや生活利便性を向上

- ・ 障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットで情報発信
- ・ アプリ等を活用したスマートサービスを通じ、障害者が困りごとに対処できるようにサポートする仕組みを構築
- ・ 障害種別に応じて、スマートフォンの機能やアプリ等を使いこなせるようきめ細かく支援
- ・ 障害者の意思疎通支援のため、都の窓口の情報保障機器を設置し、技術開発を支援

誰もが相互に理解しあう社会を創出

◆ 無関心層はじめ幅広い層へ普及啓発

- ・ 心のバリアフリーに関する集中的広報を引き続き展開
- ・ 子供や若者など幅広い層が集まる場で障害者理解促進イベントを実施。また、都立大と連携し、共生社会の実現に向けた意識調査等を実施



芸術文化へのアクセシビリティ向上

◆ 鑑賞サポートの取組を広く社会に普及

- ・ 都立文化施設での環境整備を推進するほか、民間への助成の新設や東京芸術文化相談サポートセンター「アートノト」において、ノウハウを学ぶ講座等を実施

安全で安心して暮らせる住環境を整備

◆ 住宅の耐震改修とあわせたバリアフリー化

- ・ 住宅の耐震改修に関するアドバイザー制度を拡充し、耐震改修にあわせたバリアフリー化などを総合的に助言



誰もが円滑に移動できる環境を整備

◆ 都施設のバリアフリー化を更に推進

- ・ 新宿線瑞江駅、大江戸線光が丘駅などでバリアフリールートを充実
- ・ 既設道路橋のバリアフリー化に向けて、佃大橋等の調査・設計を実施



地域公共交通の充実・強化

◆ 誰もが使いやすい交通結節点の整備

- ・ 駅前広場の整備や再編に合わせ、新技術も活用し、フィーダー交通の充実や新たなモビリティの導入など、交通結節機能の向上に取り組む区市町村と連携



(出典) 東京における地域公共交通の基本方針

あらゆるバリアが取り除かれた、「段差のない社会」を実現

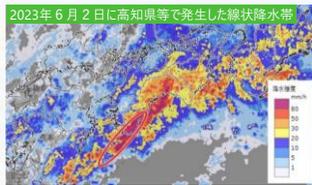
みどりと生きるまちづくり

- ◆ [「東京グリーンビズ」を強力に推進](#) 44
- 【コラム】[緑の持つ多様な機能](#) 48

都市機能と自然環境の調和が重要視される中、2023年7月、新たな緑のプロジェクト「東京グリーンビズ」を始動。都民をはじめ様々な主体との連携・協力により「まもる」「育てる」「活かす」取組の輪を拡大し、東京の緑の価値を高めていく

◆ 緑を取り巻く状況の変化

- これまで「緑溢れる東京プロジェクト」に基づき、公園整備、緑地保全、開発等における緑創出など、緑の量的な底上げと質の向上を図り、緑を増やす取組を推進
- 気候変動や生物多様性への対応など社会環境の変化を踏まえ、これまでの取組強化や新たな施策展開により、「緑」の持つ多様な機能を最大限に発揮させる必要



世界的な気温の上昇、激甚化する自然災害

(出典) 気象庁ウェブサイト



感染症の世界的流行、人々の価値観・行動の変化

(出典) プライアントパークウェブサイト



世界目標である「ネイチャーポジティブ」の実現

(出典) 環境局「東京都生物多様性地域戦略」



サステナブルな素材である木材需要の増加

(出典) ヘルシンキ市ウェブサイト



世界的な食糧需要増加、資源の有効活用

(出典) 農林水産省ウェブサイト等を基に作成

◆ 東京グリーンビズを始動

- ふれあいの場の形成、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、防災力向上、景観形成など、緑の機能を最大限発揮
- 緑に親しみ・楽しみながら育むために、都民をはじめ様々な主体と連携・協力

- 地域に根付いた緑（屋敷林等）を守る
- 豊かな自然を有する地域を保全
- 樹木を残す新たな仕組み
- 水道水源林の保全管理
- 持続可能な森林循環を促進



- 緑・自然が有する機能を活用「グリーンインフラ」
- 公園の魅力を高めてTOKYOの顔に
- 地域の名所として緑を活用
- 豊かな自然の魅力を発信
- 緑の多様な価値を活かす

- みんなで一緒に緑を育てる「東京グリーンビズ・ムーブメント」
- まちづくりにあわせた緑の創出
- 豊かな緑や開放的な広場を創出
- 緑と水のネットワーク化
- まちのシンボルとなる緑豊かな空間を創出

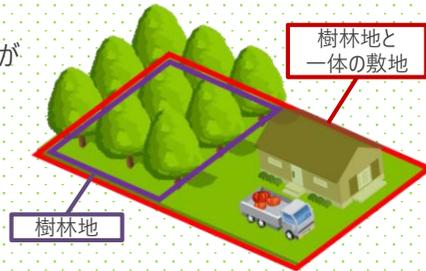
「緑」の持つ機能を最大限に発揮させ、自然と調和した持続可能な都市を実現

屋敷林や農地など地域に根付いた緑や、豊かな自然を有する地域等を「まもる」取組を推進し、今ある貴重な緑を残し、未来へ継承

地域に根付いた緑（屋敷林等）を守る

◆ 屋敷林等の私有地の緑の保全

- ・相続等に即応できるよう、基金を活用し、区市町村が屋敷林等を買取るために新たに支援を実施（「特別緑地保全地区買取等補助制度」の創設）
- ・敷地内に屋敷林等がある場合、樹林地と宅地等を一体の敷地として買い取ることで、屋敷林を生かした公園緑地等の整備を促進（「緑あふれる公園緑地等整備事業」の拡充により区市町村への支援を強化）
- ・所有者の名前など屋敷林の歴史を残す取組を実施



※樹林地の規模等、一定の要件を満たす必要あり

まとまった樹林地を生かした公園整備のイメージ

◆ 生産緑地・農地の保全

- ・区市による生産緑地等の買取り（公園整備、農的利用）支援
- ・長期貸出しを行う農地所有者への支援を、生産緑地に加え、農業振興地域等にも拡大

樹木を残す新たな仕組み

◆ 「ツリーバンク」の創設

- ・公園等で育ち、親しまれてきた樹木を、新たな場所へ移植することで、後世へ継承
- ・移植が必要な樹木を受入・保管し、新たな整備等で活用する仕組み「ツリーバンク」を創設。移植の際は、必要に応じ、樹木医等の専門家の意見を聴取
- ・都立公園のバリアフリー化等の機能更新、海上公園の整備、都営住宅の建替え等で活用
- ・都市開発諸制度等の適用案件で、ツリーバンクの樹木の活用を検討



豊かな自然を有する地域を保全

◆ 保全地域の指定拡大・公有化

- ・生物多様性を回復軌道に乗せるため、保全地域の指定面積の目標値を引上げ
- ・より多様な緑地の保全に向け、貴重な湿地等の水辺環境を有する緑地の保全を強化する新たな仕組みを導入



◆ 保全地域の管理の強化

- ・生物多様性等の取組を総合的に行う東京都生物多様性推進センター（仮称）を新設し、区市町村やボランティア等と連携した効果的な管理を実施



保全地域の樹林再生

◆ 保全地域等の質の維持・向上

- ・保全地域の植生回復・樹林再生を集中的に展開（樹勢が弱った樹林や老木化した樹林を林床が明るく若い樹林へ再生）
- ・保全地域特有の希少種の保全や外来種対策を実施

持続可能な森林循環を促進

◆ 伐る・使う・植える・育てる森林循環の促進

- ・2024年度から新たな計画の下で伐採等の事業を実施するほか、ドローン等を活用し、立木調査を効率化
- ・花粉の発生源対策の強化を国に要請するとともに、少花粉スギ等への植替や利用期を迎えたスギ・ヒノキ林の伐採を推進

◆ 林業の担い手確保と生産性向上

- ・出向型研修、経営診断など、林業技術者の育成に向けた多様な支援を展開
- ・先進技術を搭載した林業機械の導入支援



先進的な林業機械

公園整備やまちづくりにあわせた緑の充実に加え、緑に関する情報共有や様々な主体との連携など、緑を「育てる」取組を推進し、緑を感じ、ふれあい、親しむ機会を創出

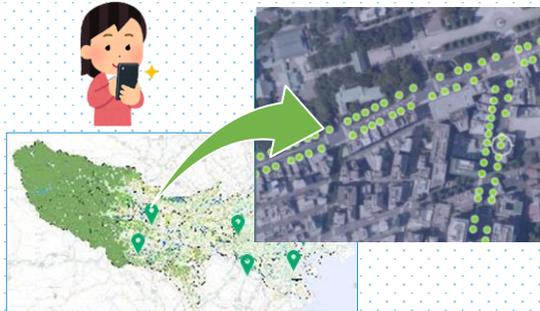
みんなで一緒に緑を育てる「東京グリーンビズ・ムーブメント」

◆ 緑に関するプラットフォームの作成

- ・「東京グリーンビズマップ」を作成し、ウェブサイト上で緑に関する情報を一体的に発信
- ・都民が参加できるイベント情報等を掲載し、マップを通して様々な主体の参画を促進

◆ 緑に親しみを持てる仕組み

- ・「TOKYOストリートツリー（仮称）」を構築し、街路樹・樹木の情報をマップ上に表示
- ・お気に入りの並木の登録や写真投稿を可能とし、参画を促進
- ・季節ごとの花の鑑賞スポットやグリーンインフラ等の場所を表示



「東京グリーンビズマップ」のイメージ

◆ 様々な主体との連携

- ・都民や民間企業とともに気運を醸成するため、シンポジウムの開催や緑に関連する各種イベントへの出展
- ・公園での植樹など、様々な参画の機会を創出

まちのシンボルとなる緑豊かな空間を創出

◆ 道路・公園・街区が一体となったウォカブルな空間の創出

- ・新宿グランドターミナルの整備等と連携し、西新宿地区を人中心の都市空間に再編
- ・憩い・にぎわい空間の創出に向け、都庁周辺の空間再編を推進



西新宿まちづくりの将来イメージ



都庁周辺の将来イメージ

◆ 四季を彩る国内最大級の花回廊(トウキョウ・フローラル・パサージュ)を創出

- ・シンボルプロムナード公園の延長・連続性を生かし、大規模で一体的な花の名所として魅力とにぎわいを創出
- ・民間との連携により、立体性・連続性のあるウォカブルな空間を形成

公園整備を加速

◆ 公園の用地取得や整備を加速

- ・雑木林など樹林地からなる丘陵地公園、林試の森公園等の整備を推進
- ・政策連携団体を活用し、都立公園の用地取得体制を強化
- ・海の森公園、有明親水海浜公園など海上公園の整備を推進（海の森公園は2024年度末グランドオープン予定）



丘陵地公園
(野山北・六道山公園)



有明親水海浜公園

まちづくりにあわせた緑の創出

◆ 都市開発にあわせた都心の緑の創出

- ・バイエリアにおいて、人々が憩う緑の空間として立体的な緑を充実
- ・開発による新たな緑と既存の緑の連なり・まとまりを誘導し、緑豊かな空間を創出



ポートシティ竹芝



立体的な緑化のイメージ

緑と水のネットワーク化

◆ 公共空間等を活用した緑や水のネットワーク形成

- ・東京高速道路（KK線）上部空間を緑豊かな歩行者空間として再生
- ・外濠の水辺再生により都心で働く人々への癒しの場や品格ある景観を形成



KK線の位置図

グリーンインフラの導入や観光資源としての活用、木材利用など、緑を「活かす」取組を推進し、都市の中に緑の持つ多様な機能を導入

緑・自然が有する機能を活用「グリーンインフラ」

◆ 先行プロジェクトの実施

- 公共用地で雨水流出抑制に資するグリーンインフラを実装
- 雨水貯留浸透機能の効果を検証
- 取組の周知により、区市町村、民間等による導入を促進



雨水浸透緑地帯（レインガーデン）

◆ 区市町村の取組への支援を拡充

- 雨水流出抑制施設やレインガーデン等の整備への補助を拡大
- 取組事例や効果の情報発信等への支援を実施
- 区市町村の広報活動や出前講座等による気運醸成を支援



公共空間のレインガーデン整備事例（世田谷区）

◆ 河川や公園等での導入

- 河川沿いに加えて旧河川敷や調節池敷地の緑化、既存の管理用通路の透水性舗装化等を検討
- 公園や道路、都営住宅・公社住宅での雨水流出抑制設備・レインガーデン等の導入を推進
- 屋上や壁面、工事用仮囲いでの緑化など立体的な緑化を推進



壁面緑化のイメージ

◆ 都市開発とあわせた導入

- 都市開発におけるレインガーデン・緑地等の整備誘導を検討



旧河川敷の緑化イメージ

公園の魅力を高めTOKYOの顔に

◆ 花や水景等を活かした公園の魅力創出

- 都立公園リフレッシュプロジェクトとして、花の景観の創出を推進
- 新たな水景施設の整備
- 四季を通じた花と光・アートの実演を実施
- 公園の花や植物の情報を発信



花の景観の創出イメージ

◆ 公園を舞台にしたプロジェクションマッピング

- 公園での新たな夜間の魅力を創出するイベント等の実施を検討

◆ 緑に囲まれて過ごせるポイントづくり

- 公園の樹林の中に休憩できるデッキ等を設置



デッキ設置イメージ

地域の名所として緑を活用

◆ 東京の緑の名所の発掘・発信

- 緑溢れた隠れた観光資源を緑の名所として発掘・紹介し、緑を感じ親しむ機会を創出
- 生物多様性に配慮した地域に愛される緑の名所の創設・保全に取り組む区市町村を支援



名所イメージ
(荒川堤の五色桜)

豊かな自然の魅力を発信

◆ 自然公園等の活用

- 東京の多様な自然を知る小学生向け参加型プログラムの実施
- 自然公園や保全地域で樹木の維持管理を行い、利用環境を確保
- 自然の魅力をデジタル技術を活用して発信するミュージアムの構築に向けた検討、DXコンテンツの先行発信を推進



小学生向けプログラム

緑の多様な価値を活かす

◆ 森林循環につながる多摩産材の活用

- 映像等も活用し、多摩産材等のPRを実施

とうきょうの木 魅力発信拠点 TOKYO MOKUNAVI



◆ サステナブルファイナンスの活性化

- 循環経済への移行や生物多様性の保全・回復を推進する「循環経済・自然資本等推進ファンド（仮称）」を組成



緑の持つ多様な機能

ふれあいの場の形成、地球温暖化の防止、防災力の向上など、緑は多様な機能を有しており、様々な恵みをもたらしています。



緑の持つ主な機能

潤いのある生活環境の形成

緑は、季節ごとに様々な景色を彩り、私たちに潤いや安らぎを与え、ストレスの軽減や快適性の向上に寄与。



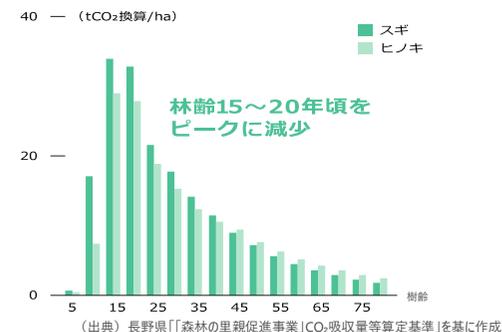
ふれあいの場の形成

緑が生み出す心地よい空間は、地域の様々な活動や運動・レクリエーションなど、ふれあいの場となり、私たちの心と体の健康増進に寄与。



地球温暖化等の防止

緑は二酸化炭素吸収源であり、地球温暖化防止に寄与。木材活用や二酸化炭素吸収量の多い若い木を植えることも効果的。



野生生物の生息・生育環境の確保

緑は、野生生物の生息・生育環境、生態系の基盤を形成し、生物多様性を確保する上で重要な役割。



カタクリ

オガサワラカワラヒワ

都市・地域の防災力向上

緑のある場所は、火災時の延焼を防止し、災害時の避難場所になるほか、森林は豊かな水源を育み、土砂の流出を抑えて災害から守る重要な役割。



風景・景観、歴史、芸術・文化の形成

緑は、風景・景観の基盤となり、文化遺産等と一体になって、地域のにぎわいや活力、観光振興にも寄与。



都市の機能を高め、世界を魅了

- ◆ [世界から人とモノが集まり、魅力と活力あふれるまちづくり](#) 50
- ◆ [多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり](#) 52
- ◆ [東京の活動を支える都市基盤整備と物流機能の強化](#) 53
- ◆ [世界中の人々を惹きつけ、魅力あふれる都市空間を創出](#) 54

リノベーション等による地域の個性を生かした再生まちづくり

ターミナル駅前等の拠点周辺部の際立った個性を有する地域において、既存ビルのリノベーションなどにより、魅力的な街並みを形成、にぎわいを維持・創出

◆ 個性あるエリアのイメージ

歴史的な街並みなど魅力的な観光資源が集積するエリアや、文化・芸術を発信するエリア、ものづくり産業の集積地、先進的な産業の集積地など、特徴が際立ったエリア



古書店街



路地空間



歴史的な建造物



アニメ産業の集積地



専門店の集積地



ベンチャー企業等の集積地

既存ストックを生かした拠点づくり

地域ごとにコンセプト等を定め、都用地等を活用したまちづくりを民間プロジェクトの誘導などにより推進

◆ 東京高速道路（K K線）

K K線の上部空間を周辺まちづくりと連携しながら、緑に囲まれた歩行者中心の空中回廊「Tokyo Sky Corridor」へと再生



◆ 神南一丁目北地区

都が所有する「東京都渋谷公園通りギャラリー」を含む地区において、ファッション・アート等のカルチャーや地域ブランドを育成し、発信する施設等の誘導により、クリエイティブな都市環境を整備



◆ 北青山三丁目地区

都営住宅の建替えに伴い創出された用地を活用し、青山通り沿道との一体的なまちづくりを進め、最先端の文化・流行の発信拠点を形成



各地で展開するプロジェクトの有機的な相乗効果により、魅力と活力あふれる東京を実現

臨海部を都心部とつなぐ、未来へつなぐまちづくり

環状第2号線に加え都心部・臨海地域地下鉄などの都市基盤整備、K K線の再生など、都心部～臨海部が一体となり魅力を高めるまちづくりを推進

◆ 築地まちづくり

- 外部有識者による審査委員会の審査を経て、2024年3月頃に事業予定者が決定予定
- 水と緑に囲まれ、世界中から多様な人々を出迎え、交流により、新しい文化を創造・発信する拠点を形成

◆ 晴海まちづくり

- 2024年春に晴海五丁目西地区（選手村跡地）でまちびらき
- 多様な人々が交流し、生き生きと生活できる、東京2020大会のレガシーとなるまちづくりを推進
- 水素をまちのエネルギー利用として先導的に導入するなど、環境先進都市のモデルとなるまちを実現



晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業特定建築者

◆ 有明・台場等のまちづくり

- 有明等で東京2020大会のレガシーとなるまちづくりを推進
- 歩行者中心の空間や国内最大級の花回廊（トウキョウ・フローラル・パサージュ）を創出



◆ 多様な交通手段の充実

- 都心部・臨海地域地下鉄
区部中心部と臨海部とをつなぐ基幹的な交通基盤として、事業計画を深度化するのに併せ、沿線の基盤整備やまちづくりと連携
- BRT、舟運
晴海五丁目西地区のまちびらきに向け、BRTの選手村ルートでの運行、舟運の晴海・日の出航路の運航を開始
- 次世代モビリティ
自動運転、空飛ぶクルマ等の社会実装を推進



舟運（日本橋・豊洲航路）



豊かな自然や産業、多様な魅力とポテンシャルを有する多摩地域において、TAMAプロジェクトを立ち上げ、拠点ごとの特徴を生かしたまちづくりや多摩都市モノレール延伸部沿線、立川周辺、多摩ニュータウンのまちづくりを、地元自治体と連携しながら推進

TAMA拠点形成プロジェクト

- ハードの取組に加えソフト面から地元自治体のまちづくりを支援し、身近な地域で誰もが活動でき快適に暮らせるまちを実現

TAMAまちづくり推進プロジェクト

- 地元自治体などが進めるまちづくりとも連携して都がプロジェクトを推進し、広域的に連担する新たなまちの実現や首都東京のレジリエンスを向上

TAMAニュータウン再生プロジェクト

- モデル地区での先行プロジェクトの実施により、まちづくりを先導し、地元自治体の取組を後押ししながら、多摩ニュータウンを再生

多摩都市モノレール延伸部（箱根ヶ崎方面）沿線のまちづくり

◆ 森に癒され子供が輝き、新たなライフスタイルを実現するまち

各駅の特徴を生かしながら、新たな暮らし方、働き方のモデルとなり、訪れる人を呼び込むまちを実現

- ワークスペース、ワーケーション施設の整備等により、多様な働き方を選べるまちを実現
- スマート農業の導入など、DX等を生かし、特徴ある地域産業でイノベーションを起こす
- インフラ・モビリティの整備や東京グリーンビズの推進等により、狭山丘陵等の自然に子供が触れ合い、グリーンツーリズムを楽しめる環境を整備



地域の特色を生かした拠点づくり

◆ 個性を生かし、活力に満ちたサステナブルなまち

八王子、町田、青梅など58か所で、様々な都市機能の集積を進め、身近な地域で誰もが活動でき快適に暮らせるまちを実現

- 各拠点の個性に応じて3か年の実施計画を定め、地元自治体を支援
- まちづくりに取り組む自治体と大学や企業、NPO等のマッチングシステムを構築
- 行政界をまたがる地域において、特徴を生かしたまちづくりを進めるため、プロジェクトの立ち上げ等を支援



立川周辺のまちづくり

◆ 利便性とレジリエンスを高め、人・モノが自由自在に交流するまち

民間の開発機会も捉え、防災活動の拠点となるまちづくりを都が展開し、首都東京のレジリエンスを向上

- 広域防災拠点へのアクセスルートとなる中央南北線（立川3・1・34号線）、立川東大和線（立川3・3・30号線ほか）等の事業推進
- 広域防災拠点周辺の災害支援環境の強化（物資輸送従事者の滞在待合施設の確保、次世代モビリティ等の端末交通の確保、民間施設への再生可能エネルギーの導入等）



多摩ニュータウンのまちづくり

◆ みどり豊かで誰もが活躍できるまち

住み方、働き方、デジタル技術などに関する新たな価値観を取り入れ、住・育・職が連携した次世代の中核的な拠点として再生

- 永山駅周辺の高経年化建築物の連鎖的建替えや南多摩尾根幹線沿道の土地利用転換など、諏訪・永山のまちづくりを推進
- 駅周辺のインフラ改修や低未利用地の活用等により、多摩センター駅周辺を再構築
- 南大沢駅周辺で、産学公の連携や先端技術の活用により、持続可能なスマートシティを実現



個性を生かしながら活発な交流を促進し、活力とゆとりある持続可能な多摩を実現

世界から人と投資を呼び込み、都市間競争を勝ち抜くため、鉄道ネットワークや幹線道路ネットワークの更なる整備、羽田空港の機能強化や首都圏物流を支える東京港の機能強化を推進



都心・多摩の鉄道ネットワークの強化

新たな鉄道ネットワークの整備に向けた取組を確実に進展させる

次の各路線について、鉄道事業者をはじめとする関係者との協議・調整を加速し、調整が整った路線から順次事業に着手

⑨多摩都市モノレールの延伸(箱根ヶ崎方面)

・2030年代半ばの開業を目指し、早期事業化に向け、手続を着実に実施

⑦中央線の複々線化

・国など関係者と連携し、仕組みづくりを進める

⑧多摩都市モノレールの延伸(町田方面)

・関係者と事業化について協議・調整を進める

⑥東京12号線(大江戸線)の延伸

・関係者と事業化について協議・調整を進める

※国の交通政策審議会答申において位置づけられた路線



⑤新空港線(蒲蒲線)

・関係者による事業化に向けた協議・調整を着実に実施

①東京8号線(有楽町線)の延伸

④都心部・品川地下鉄(南北線の延伸)

・2030年代半ばの開業を目指し、早期事業化に向け、手続を着実に実施

②都心部・臨海地域地下鉄

・更なる計画のブラッシュアップを進め、早期事業化に向けた関係者との協議、調整を加速

③羽田空港アクセス線

・関係者との協議・調整を加速

〔東山ルートは、J R東日本が2031年度の開業を目指し事業中〕



幹線道路ネットワークの強化

◆道路整備の推進

・環状第4号線や南多摩尾根幹線道路等の幹線道路の整備を推進



・用地取得事務について、システムの構築などにより効率化



東京港の機能強化

・令和10年代後半を目標年次とした、「東京港第9次改訂港湾計画」に基づき、東京港のふ頭機能を強化

◆コンテナふ頭等の機能強化

・中央防波堤外側コンテナふ頭Y3の整備や、青海コンテナふ頭など既存ふ頭の再編整備を推進
・新海面処分場コンテナふ頭や、中央防波堤内側内貿ユニットロードふ頭を機能拡充



◆港湾DXの導入推進

・コンテナ予約制事業の拡大や、遠隔操作が可能な荷役機械の導入など、ふ頭における港湾DXを推進

◆カーボンニュートラルポートの形成

・港湾脱炭素化推進計画の策定
・トレーラーやふ頭背後地の脱炭素化を促進



◆観光受入機能の向上

・晴海客船ターミナルの再整備や東京国際クルーズターミナルの設備拡充により、客船受入機能を強化



羽田空港の機能強化

今後の航空需要に着実に対応するため、空港容量の拡大やビジネスジェット受入体制強化を検討

◆更なる機能強化に向けた取組

・新飛行経路の運用を踏まえつつ、今後の需要予測等を基に、更なる機能強化の検討を国に働き掛け

◆ビジネスジェット受入体制

・ビジネスジェットの需要動向を踏まえ、世界の主要都市を参考に、受入拡大や需要喚起に関する方策を検討



(出典) 日本ビジネス航空協会

世界最高の交通ネットワークの構築により、人・モノの自由自在な交流を実現

ナイトタイム観光を盛り上げるプロジェクションマッピングの展開、新たな水景施設の整備や大規模花壇やモニュメント、歴史的建造物等の都市のアイコンの創出などにより、東京の魅力を更に向上

光の演出により魅力向上

◆プロジェクションマッピング等の展開

- ナイトタイム観光の盛り上げにつながるため、事業者等との連携などにより、プロジェクションマッピングを都内で面的に展開
- 日本の伝統的な花火に加え、デジタル技術等を活用したナイトイベントを実施し、全世界に発信



過去作品例

◆臨海副都心における作品展示

- シンボルプロムナード公園夢の広場において、光輝く色彩豊かなアート作品を展示し、幻想的な世界を創出

◆花と光のムーブメントの開催

- 魅力ある大規模花壇を創出し、四季を通じた演出を行う「花と光のムーブメント」を開催。2024年度は、日比谷公園、小金井公園、葛西臨海公園などで実施



新たな水景施設の整備

◆噴水など代々木公園におけるリニューアル

- 水景施設の供用開始（2026年）と合わせ、水景施設と連動したリニューアルを実施



代々木公園整備イメージ

新たなランドマークの創出

◆小金井公園

- 花の景観の創出や、季節感のあるイベント等により、公園の個性をより発揮させる空間演出を実施



花の景観の創出イメージ



音楽フェス（2023年6月）

◆海の森公園

- 2024年度末の開園に向け、大型音楽フェスや子供向けイベント等の開催などにより、都民と海の森のふれあいの場を創出

◆有明親水海浜公園

- 2024年度末の記念広場オープンに合わせて、東京2020大会のレガシーを伝えるモニュメントを設置



モニュメント



上野動物園モノレール（2023年度廃止）

◆上野動物園の新たな乗り物

- 恩賜上野動物園において2026年度に新たな乗り物を供用開始するため、設計に着手

東京の歴史と文化を継承

◆江戸東京博物館のリニューアル

- 都民や観光客が何度も訪れたい博物館となるよう、リニューアルオープンを見据え、期待感を高めるプロモーションを展開



江戸東京博物館



涼亭（清澄庭園）

◆歴史的建造物の魅力発信

- 社会全体で歴史的建造物を守り支える仕組みを構築するため、コンテンツ制作やイベント開催等、戦略的な情報発信を展開

東京の魅力を磨き上げ、何度訪れても人々を惹きつける都市へと進化

イノベーションの創出・新たな産業構造への転換

- ◆ [スタートアップと金融の力で持続可能な都市を実現](#) 56
- ◆ [デジタルの力で都民サービスを変革し、「スマート東京」を実現](#) 58
- ◆ [中小企業の経営力強化と成長に向けた変革・挑戦を強力に後押し](#) 60
- ◆ [次世代に引き継ぐ、持続可能な農林水産業の確立](#) 61

一大拠点を核として官民協働のチームでスタートアップの成長を強力に後押しするとともに、国内外からの投資の呼び込みなど国際金融都市・東京の実現に向けた取組を推進し、イノベーションを通じてグローバルな成長や社会課題解決を生み出す

Tokyo Innovation Base (TIB) を核として、イノベーションが巻き起こる一大フィールドを構築

◆ TIBを本格稼働し、
スタートアップの成長を加速

- ・スターティングメンバーなど民間のエコシステムプレーヤーとともに、TIBを“みんなで創る”
- ・アクセラプログラムやファブスペースを活用した実証サポートなど、様々な支援を展開
- ・開業支援や外国企業向けのワンストップサポートなど、スタートアップのあらゆる悩みに対応し、成長を応援

世界中のイノベーションの
“NODE (結節点)”へ



◆ アジア最大規模の
スタートアップイベントを開催

- ・SusHi Tech Tokyo 2024でグローバルスタートアッププログラムを実施し、世界のエコシステムと接続、オープンイノベーションを創出



◆ TIBが巻き起こす
イノベーションの波を全国に波及

- ・全国の大学と連携したスタートアップ支援を展開
- ・TIBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自のエリアで行うスタートアップとの協働の取組を支援

アントレプレナーシップの育成

◆ チャレンジを身近に感じられる機会を創出

- ・起業家等の人材バンクを設置し、学校現場や地域の交流イベント等に講師を派遣する取組を開始



◆ 社会全体で挑戦者を応援する気運を醸成

- ・アントレプレナーシップ育成に取り組む民間企業等と連携したプログラムの展開や、好事例の横展開を推進



官民協働の推進

◆ スタートアップの実証フィールドを更に拡大

- ・G-NETSワーキンググループと連携し、海外都市とスタートアップが協働でプロジェクトを開始
- ・区市町村への製品・サービスの導入支援など、スタートアップと都政現場の協働を加速



◆ 公共調達を促す仕組みを構築

- ・全国の自治体が、スタートアップの認定情報を相互に活用できるデータプラットフォームを構築



成長を促す投資環境の整備

◆ 官民連携インパクトグロスファンド
(仮称) を創設

- ・東京発ユニコーンの創出に向けて、インパクトスタートアップを支援するファンドを組成



◆ 大企業によるスタートアップ投資を促進

- ・CVCとスタートアップ等とのマッチングや、投資に結びつけるための取組を支援し、CVC活動を活性化



アジアのイノベーション・金融ハブへと進化

海外企業・資本の呼び込み

◆ 日常的にグローバルな交流が生まれる環境を整備

- 民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催・運営を支援



◆ インターナショナルスクールの誘致を推進

- 魅力的な生活環境の整備のため、インターナショナルスクールの誘致に向けた支援スキームの検討を開始



◆ 海外VC等とのネットワークを構築

- スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者と引き合わせ、スタートアップへの投資や海外VC等の東京進出を促進



◆ フィンテック企業の海外進出を後押し

- フィンテック企業の海外市場調査や海外プロモーション活動を支援し、更なる成長を後押し



資産循環を担うプレーヤーの育成

◆ 資産運用業者の成長・育成を後押し

- 独立起業を目指すファンドマネージャー候補等の育成を支援
- 新興資産運用業者のデータベースを整備し、国内外の機関投資家等に向けて発信
- 国と連携し、資産運用立国の実現に向けた取組を推進



◆ 全世代の金融リテラシーを向上

- 若者層を対象にした取組に加え、50代以降に特に必要な金融知識の普及啓発など、幅広い都民の金融リテラシー向上を促進



持続可能なファイナンスを通じて社会課題を解決

◆ 循環経済・自然資本等推進ファンド（仮称）を創設

- 循環経済への移行や生物多様性の保全・回復を推進するファンドを組成し、GXを一層推進



◆ ファンドを活用し、女性活躍を推進

- 女性活躍推進等スタートアップ支援ファンド（仮称）を組成し、女性活躍の推進等に資するスタートアップを支援



◆ 持続可能なファイナンスを一層促進

- 海外市場において外債によるサステナビリティ債券を発行するほか、現行のグリーン債券を「東京グリーン・ブルー債券」としてバージョンアップ
- 民間のブルー債券の発行や個人向けSDGs債の発行を支援



◆ Tokyo Sustainable Finance Weekを強化

- 中堅・中小企業のサステナビリティ経営促進に向けたイベントを拡充するなど、企業等の行動変容を促進



戦略的な海外プロモーションの推進

◆ 海外企業の誘致を加速

- 海外機関との連携窓口「Access to Tokyo」をインドに新たに設置し、中東地域等へのプロモーションを強化



◆ 新たな金融プロモーションを展開

- FinCity.Tokyoと連携し、東京開催の国際会議に合わせたネットワーキングイベントを開催
- 海外メディアを活用した新たなプロモーションを開始



◆ 海外スタートアップエコシステムとの連携を強化

- 世界のスタートアップイベントへ出展し、東京のスタートアップをPR、海外のエコシステムとの連携を強化



スタートアップと金融の力でイノベーションを巻き起こし、
グローバルな成長・社会課題解決を実現

“GovTech東京”と協働し、DXのX（トランスフォーメーション＝変革）を加速。「こどもDX」など国と連携した取組に加え、最先端技術の活用や「つながる東京」の実現など、都民・事業者が利便性を実感できるデジタルサービスを展開

都・区市町村のDXを次のステージへ

◆“GovTech東京”との協働によるDX推進

- 行政と民間が協働して斬新でイノベティブなサービスを生み出す新たなプラットフォーム
“GovTech東京”が事業開始（2023年9月）
- GovTech東京と協働し、「こどもDX」などの都民サービスの実装を推進

情報技術で
行政の今を変える、
首都の未来を変える



GovTech東京の理念



◆区市町村への支援を更に強化

- 都とGovTech東京の協働体制を活かし、区市町村が抱える様々なデジタル課題を柔軟かつきめ細かにサポート
- 質の高いツールやシステム等を都・区市町村が共同で調達・開発

2030ビジョンの実現に向けた行政サービスの変革

◆子供や子育て世帯を社会全体で応援する「こどもDX」を推進

- 国、区市町村、民間の推進団体と連携し、子育てに必要な情報が先回りて届く「プッシュ型子育てサービス」や、保育園探しから入園までの手続きがオンラインで完結する「保活ワンストップ」等を実装(2025年度まで)



◆入力のワンスオンリーを実現し、 手続を簡素化・効率化

- 法人基本情報等を蓄積するデータベースを構築。申請に伴う二度手間を防ぎ、事業者の利便性向上を実現



デジタル地域通貨プラットフォームの構築・スマートサービスを実装

◆「Tokyo Tokyo Point（仮称）」の導入

- 民間決済事業者を活用したデジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」を構築し、都内で使い、ポイントが付与される効率的な仕組みを導入
- 各種給付や施策推進に向けたインセンティブとして効率的に活用



◆都内全域でのスマートサービスを充実

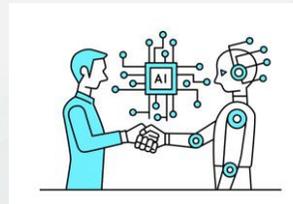
- 「スマート東京」先行実施エリアの取組成果の横展開により、都内全域のスマート化を推進
- アプリ等を活用したスマートサービスを通じ、障害者の活動をサポートする仕組みを構築



生成AI等の最先端技術を活用

◆様々な分野でデジタルテクノロジーを活用

- 障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごとを乗り越える工夫」をAIチャットボットで情報発信
- 災害現場の被害状況等の確認における画像解析業務にAIを活用した最新技術を導入



◆生成AI利用を促進

- 生成AIの庁内活用の推進に加え、未導入の区市町村等に対して、ガイドラインや利用環境構築のノウハウを提供
- 特定の行政分野での庁内データに基づく生成AIの利用検証を開始



スマート東京を支える「つながる東京」を多様なアプローチで早期に実現

5Gの更なる展開

◆「重点整備エリア」の基地局整備を後押し

- 都民のQOL向上のため、主要公共施設周辺や商業集積エリア等を「重点整備エリア」に設定し、高周波数帯5Gエリアを整備



◆ 都保有アセットの更なる開放

- アンテナ基地局の設置拡大に向け、街路灯や都立公園等の新たな都保有アセット開放を推進

◆ 区市町村アセットの開放を促進

- ハンズオン支援等により、都内62自治体でのアセット開放を後押しし、アンテナ基地局整備エリアを拡大

◆ まちづくりと連携した良好な通信環境の構築

- 通信事業者とまちづくり事業者を調整する窓口を新設し、効果的な通信エリアの設計を支援



◆ 5Gサービスの利用を拡大

- 通信環境が整った西新宿を新たな先端サービスの実証フィールドとしてサービス提供事業者を提供
- 区市町村による地域課題や地域特性に合わせた実証フィールドの創出を支援

通信困難地域の解消

◆ 区市町村の基地局整備を促進

- 通信困難地域の解消を希望する自治体の基地局整備計画の策定支援や基地局整備の町村負担分を支援



◆ 衛星通信の更なる活用

- 山間部や島しょ地域等を対象に、民間の低軌道衛星通信を活用した行政サービスのユースケースを創出

OpenRoaming対応Wi-Fiの展開

◆ OpenRoaming対応Wi-Fiの都有施設への整備を加速

- 従来型Wi-Fiの切替など、都有施設約1,300か所への整備を完了（2025年度末まで）

◆ 区市町村施設への導入を拡大

- 避難所等への整備補助に加え、施設の利用目的に合わせた整備計画策定等の技術支援により、公共施設への導入を拡大



◆ 民間施設への普及促進

- 訪日外国人の来訪が見込まれる施設を重点施設と位置付け、整備を促進
- 都主催の各種イベントでの体験・普及



デジタルの力で都民のQOLを高め、一人ひとりが輝く社会へ

原材料価格の高騰や人手不足など直面する課題に迅速に対応するとともに、成長産業分野への参入促進や、グローバル展開の後押しなどにより、東京の産業競争力を強化

直面する課題への対応と経営基盤の強化

◆ 原材料価格の高騰への対応と賃上げの促進

- 原材料価格の高騰等により経営が悪化した中小企業に対し、経営改善計画に基づき、既存事業の深化・発展を支援
- 賃上げの手法等に関する特別講座の開催や専門家派遣を実施



◆ 人手不足に悩む業界等の人材確保を支援

- 2024年問題の対策を目的に、業界団体が行う人材確保に資する取組を支援
- 外国人材の採用等に関するノウハウの提供やマッチング支援等により、特定技能分野等の外国人材の雇用を促進

◆ 生産性向上に向け、DXを一層推進

- 各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を紹介する総合窓口を設置
- 中小企業のDXの取組に対する専門家派遣や助成金の規模を拡充



◆ 中小企業の国内投資を促進

- 海外で事業活動を行う製造業等に対して、都内投資に向けた事業計画の策定をサポート
- 今後投資を検討する中小企業等に、国内投資のトレンド等に関する情報を発信



成長市場への参入を促進し、産業構造の転換を実現

◆ 成長産業分野への参入を促進

- シニア層向け製品・サービスについて、展示会への出展費用補助など販路開拓を支援
- 介護事業者のニーズと中小企業の技術力を結び付け、次世代介護機器等の開発を支援
- 大学等の保有する知的財産を活用した、中小企業の新製品の開発・製品化を支援



グローバルをターゲットに都内企業の稼ぐ力を強化

◆ 中小企業のグローバル化を推進

- セミナーやワークショップの開催など、中小企業のグローバル化に向けた組織構築を総合的に支援



◆ コンテンツ産業の海外展開を促進

- 専門家等による相談窓口の設置や普及啓発セミナーを実施し、コンテンツ事業者の海外展開を促進



◆ 加工食品等の海外販路開拓を支援

- 海外での食品市場の拡大や日本食への関心の高まり等を踏まえ、加工食品等に特化した海外販路開拓のためのハンズオン支援を実施



◆ 事業承継を契機に、企業変革を後押し

- M & Aのマッチング支援へのAI活用により、マッチングの精度を向上
- サーチファンドへの出資を通じて、後継者不在に悩む中小企業の事業承継を支援

産業構造の転換期を迎える今、
中小企業の変革・挑戦を後押しし、日本経済のエンジンとして大きく成長



気候変動や国内外の情勢変化など、東京の農林水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、最先端技術の活用や地域の特性を活かした取組、地産地消の推進などにより、都民生活に貢献するサステナブルな産業へ進化

次世代につなぐ農業を展開

◆農地の保全

- 長期の貸出しを行う農地所有者への支援を、生産緑地に加え、**農業振興地域等**にも拡充

◆多様な担い手の確保・育成

- 新規就農者が就農開始時に必要とする**施設整備費**や**農業用機械導入費**を補助
- 農業に主体的に携わっている**女性等**に向け、**女性活躍のためのセミナー**を開催



◆東京農業の新展開

- 最新DX技術**の現地実装を進める**東京型スマート農業オープンラボ**を開設
- 下水汚泥**から回収した**りん**を肥料として利用するため、**試験栽培**を開始
- 堆肥**や**緑肥**の購入等を支援し、**化学肥料価格の変動**を受けにくい経営を実現



◆東京産農産物の魅力向上

- 都心部に**東京産農産物**を**PR**できる**拠点**を設け、**認知度向上**や**消費拡大**を推進
- 東京産農産物の学校給食**への活用を促進するため、**学校給食**に出荷する**農業者のPR**や**出荷用機器導入**を支援



森林資源の循環を促進

◆花粉の発生を抑える森林循環

- 花粉の少ないスギ等**への植え替えや利用期を迎えた**スギ・ヒノキ林**の伐採を推進
- 立木調査における**最新レーザー技術**の活用など**DX**の推進により、作業を効率化
- 都有保安林において**ヘリ集材**を導入し、伐期に達している**人工林**の更新を加速化



◆木材需要の裾野を拡大

- とうきょうの木魅力発信拠点 TOKYO MOKUNAVI**を運営し、**木材製品等**を展示することで「**とうきょうの木**」をPR
- 日本各地の木材業者等**が**出展する商談会**を開催し、**国産木材の販路拡大**を促進



◆東京の森林の魅力向上

- 森林環境譲与税**を活用し、**区市町村と連携した協議会**の運営などの取組を推進
- 東京の森林で働く**技術者の実演**や**林業の体験型イベント**等を開催



水産業の競争力を強化

◆海洋環境の変化に応じた資源管理

- 水産資源の状態を正確に把握するため、**フィッシュタグ**による**標識放流調査**を強化
- 大学と連携して**都主要魚種**の**移動生態**を把握し、**精度の高い資源評価**に繋げる取組を推進
- 貝類**に加え、**魚類、藻類**など、**新たな対象種の種苗生産技術**の確立に向け調査等を開始



◆水産物の生産・流通を促進

- スマート計量システム**を選別機等周辺機器と連携させ、**漁協荷捌き業務のDX**を推進
- 水産加工品の**商品開発**や**販路開拓**、**食の安全安心の確保**等を支援



◆東京産水産物の認知度UP

- 魚食**を促進するため、**一般消費者**を対象とした**調理講習会**の開催や、**調理解説動画**を配信
- 都内産農水産物の**輸出**と**海外販路開拓**に意欲的な生産者等を対象に**アドバイザー**を派遣



◆東京の農林水産業の魅力を効果的に発信

- 農林水産業の活性化と将来の担い手確保を図るため、**農林水産業の若手リーダー**がその魅力を**インフルエンサー**を活用して**SNS**等で広く効果的に発信

生産性と収益性を高め、「東京ならではの」の魅力あふれる産業へと成長

東京のプレゼンス向上

- ◆ [SusHi Tech Tokyoで持続可能な都市を実現](#) 64
- ◆ [バイエリアから世界最先端を取り戻す 東京ベイ e S Gプロジェクトの強化](#) 65
- ◆ [次世代モビリティの社会実装を加速](#) 66
- ◆ [世界中から人々を呼び込む、魅力的な観光都市へ](#) 67
- ◆ [世界陸上・デフリンピック等を契機として、スポーツの力を最大化](#) 68
- ◆ [多種多様な芸術文化で東京を彩り、世界を惹き付ける](#) 69

Sustainable（持続可能）な都市をHigh Technology（高い技術力）で実現する“SusHi Tech Tokyo”
 SusHi Tech Tokyo 2024を機に東京の強みを世界に向け強力に発信し、プレゼンスを向上

“Sustainable High City Tech Tokyo = SusHi Tech Tokyo”



SusHi Tech Tokyo 2024

グローバルスタートアッププログラム

- ◆イノベーションを誘発するためにアジア最大規模のスタートアップイベントを開催
- ・国内外スタートアップエコシステムとの“まだ見ぬ出会い”を創出するアジア最大規模のイノベーションカンファレンスを開催



ショーケースプログラム

- ◆持続可能な未来の東京を実現するために未来の都市モデルを発信
- ・日本が誇る最先端技術や未来の生活の体験・展示を通じ、来場者の共感を得ることで持続可能な未来への行動変容を促進



シティ・リーダーズプログラム

- ◆世界的課題を解決する道筋を示すために世界の首長等が集結
- ・世界五大大陸の都市の首長等が一堂に会し、都市課題解決に向けた取組や今後の展望について議論し、都市間連携を強化



イノベーションを起こす
 スタートアップの増加

都市課題解決に向けた
 取組を実践

持続可能な未来への
 都民の共感



SusHi Tech Tokyo 2024を契機に事業を強化

- ◆バイエリアにおける最先端技術の社会実装を推進
- ・最先端技術の社会実装を目指す、先行プロジェクトの取組を加速
- ・バイエリアに東京ベイ e S Gプロジェクトの発信交流拠点を設置
- ◆国際ネットワークの強化
- ・G-NETSワーキンググループの議論を実践へと進化させる都市間の共同プロジェクトを実施



デジタルを活用した発信

- ◆SusHi Tech Square “Space” からの発信
- ・体験型メディアアート展示やワークショップなどを通じて、SusHi Tech Tokyoの意義を体感できる場を提供
- ◆デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信
- ・SusHi Tech Tokyo 2024をデジタル空間でPR
- ・教育、文化、産業など、メタバースを使った都の取組を一体的に発信する総合ポータルサイトとして活用



SusHi Tech Tokyo 2024の取組を梃子として、持続可能な未来を創出

ベイエリアを舞台に50年・100年先を見据え、「自然」と「便利」が融合するサステナブルな都市を創り上げる
 その実現に向け、日本が誇る最先端技術を臨海副都心や中央防波堤エリアで実装し、東京が目指す未来の都市像を世界へ発信

最先端技術の社会実装

◆ 中央防波堤 巨大実装エリアの取組（先行プロジェクト）

- 最先端テクノロジーの社会実装を2030年度まで集中展開
- CO₂固定化技術などカーボンリサイクルを実現する技術を新たに導入
- 実装の第一段階を終えた技術をNEXTステージへ

◆ 空飛ぶクルマ等の社会実装を促進

- 実用化が本格化する空飛ぶクルマ等について、ロードマップを踏まえ、取組を加速化

◆ 臨海副都心 未来のまちづくり

- e S Gまちづくり戦略を踏まえた、にぎわいのある空間づくりを検討
- 水素を活用した臨海副都心の脱炭素化に向けた取組を実施
- 自動運転など「スマート東京」を実現する技術を発信

<ベイエリアで事業を展開>

<これまでの採択技術例>



e S Gプロジェクトの発信・仲間づくり

◆ 東京ベイ e S Gパートナー

- プロジェクトの理念を国内外に広く発信する官民学連携コミュニティの輪を全国に広げ、より一層浸透
- e S Gパートナーの技術を、国内や海外の展示会で積極的に発信



大規模展示会へ出展

◆ 子供・若者の意見を具現化

- Minecraftカップに設置した「東京ベイ e S G賞」を通じて未来のまちづくりへのアイデアを募り、プロジェクトへの関心を向上させ理解を促進



©Minecraftカップ運営委員会
東京ベイ e S G賞受賞作品

◆ ベイエリアに新たな発信交流拠点を設置

- 実装が進む最先端技術を子供たちをはじめ市民が体験できる拠点を日本科学未来館に設置し、認知度向上を図るとともに、新たなイノベーション創出のための交流を促進



日本科学未来館

SusHi Tech Tokyo 2024 ショーケースプログラム



◆ e S Gが目指す未来の可視化

- 日本が誇る最先端技術や未来の生活の体験・展示を通じ、来場者の共感を得ることで持続可能な未来への行動変容を促進
- 先行プロジェクトを強力に発信し、最先端技術の実装を加速

先行プロジェクトとSusHi Tech Tokyo 2024の成果を基にプロジェクトを次の段階へバージョンアップ

SusHi Tech Tokyo 2024等を契機に、国や民間との連携の下、自動運転や空飛ぶクルマなどの次世代モビリティの実装を加速し、東京を多様なモビリティサービスが利用できる都市へと進化

自動運転の社会実装

◆ 社会受容性の向上に向けた取組を支援

- ・「SusHi Tech Tokyo 2024」で、レベル4等のデモンストレーションを実施
- ・意欲ある事業者等の取組を総合的に支援し、早期の社会実装を加速



公共交通への自動運転導入

◆ 区市町村等への新たな支援を実施

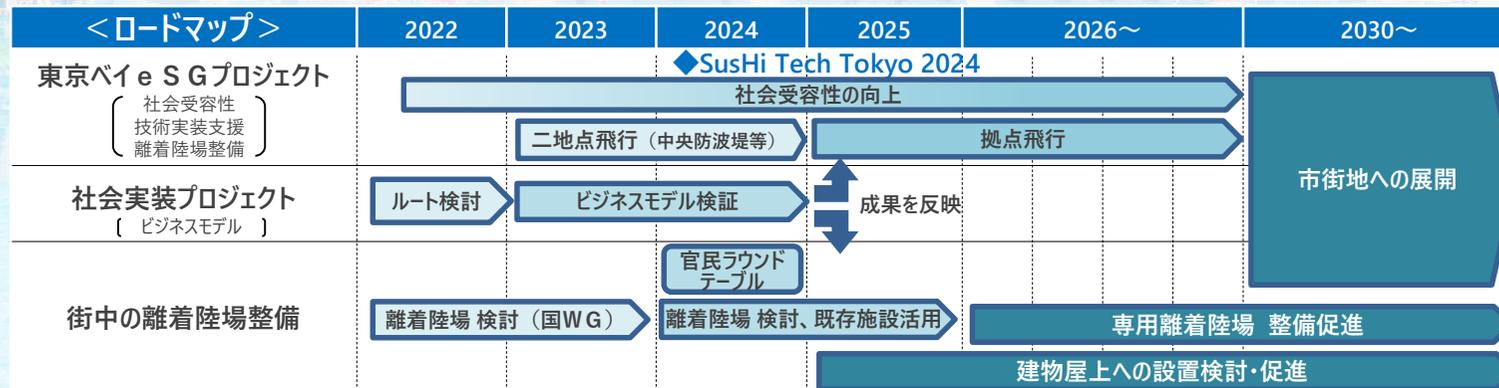
- ・自動運転社会を見据えた都市づくりを推進するため、レベル4自動運転を目指した公共交通の定常運行にかかる経費を補助
- ・導入方法や走行環境整備に関するガイドラインを2023年度末に公表し、区市町村や交通事業者の取組を支援



空飛ぶクルマの社会実装

◆ ロードマップを道しるべに、実装を加速

- ・2030年代の市街地への実装に向け、機体認証や空域・運航基準など国の動向も踏まえ、社会受容性向上、技術実装支援、離着陸場整備支援等を推進
- ・「SusHi Tech Tokyo 2024」で、中央防波堤エリアをはじめとした臨海部において、都内初となるデモフライトを実施
- ・運航事業者等との官民ラウンドテーブルを設置し、離着陸場整備等に向けた検討を加速。まちづくりに合わせた離着陸場設置等に関する調査を実施
- ・各プロジェクトの成果も踏まえ、2025年度以降に拠点飛行による活用事例の創出プロジェクトへと展開し、複数ルートでの都内飛行を実現



次世代モビリティの導入により、人々のQOL、都市の魅力・プレゼンスを向上

インバウンド需要を積極的に呼び込むため、旅のテーマや目的の多様化に応じた観光資源の開発・磨き上げや東京の魅力発信などを強力に推し進め、一層の成長産業へと進化

魅力の磨き上げ

- ◆アニメツーリズムの推進
 - 世界中に根強いファンを持つ日本のアニメコンテンツの魅力を「アニメ東京ステーション」から発信
 - 都内の回遊を促すため、アニメのスポットや周遊ルートに掲載したマップを作成
- ◆ナイトタイム観光の活性化
 - 日本の伝統的な花火に加え、デジタル技術等を活用したナイトイベントを開催し、全世界に発信
 - 夜間・早朝に行われるイベント等の実施支援やウェブサイト等を通じた情報発信によりナイトタイムが充実する環境を整備
- ◆「コト消費」の需要を後押し
 - 東京の美容サービス等を観光コンテンツとして活用するための環境整備を支援するとともに、モニターツアーを実施し、美容体験型観光を普及・促進
- ◆歴史・文化の魅力向上
 - 江戸の歴史・文化を「世界遺産」に

プロモーション

- ◆新たな市場を開拓
 - 中東、インドなど今後訪都旅行者の増加が見込まれる市場をターゲットに、現地の広告媒体やメディアを活用したプロモーションを強化
 - 観光消費の拡大や訪都旅行者の増加に向け、海外都市において現地の旅行事業者やメディア等に対し、文化体験などを通じて東京の魅力を発信
- ◆東京が誇る多彩な食を発信
 - 東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信するため、海外のメディア等を対象に調理実演などのプレゼンテーションイベントを開催
- ◆東京と全国の魅力発信拠点を整備
 - 江戸東京さらりプロジェクトをはじめ、東京と全国の魅力を国内外の旅行者等へ発信する拠点を新たに整備

世界中の人々を惹きつけ、誰もが何度でも訪れたい東京へ

観光人材・受入環境整備

- ◆DXによる生産性向上
 - 人材不足に悩まされている宿泊施設に対し、省力化・業務効率化を目的としたロボットのトライアル導入を支援
 - 人手不足等の課題解決のため、旅行事業者のデジタル技術導入を支援
 - IT等専門家の助言を受けて事業者が行う業務効率化等を後押し
- ◆観光産業を担う事業者を支援
 - 観光人材の確保・定着・育成を支援し、増加する観光需要への受入対応力を強化
 - 都内宿泊施設が行う経営力向上に向けた取組を支援

多様な観光

- ◆アクセシブルツーリズムを充実
 - 年齢や障害の有無に関わらず誰もが安心して楽しめる、自然体験型観光への取組を支援
 - ドローンを自ら操作することでリアルな観光を楽しめるツアーづくりを支援
- ◆MICE誘致の競争力をさらに強化
 - サステナビリティに配慮した取組方法を提案するショーケースイベントを実施し、サステナブルなMICE開催を推進
 - 東京が持つ多様な魅力を生かすため、ユニークベニューによるMICE開催を支援

東京2020大会のレガシーを発展させ、スポーツを取り巻く社会状況の変化や新たな課題へ対応していくとともに、2025年の両大会を成功に導き、スポーツの力を通じて「都民の健康増進」や「共生社会の実現」を推進

TOKYO FORWARD 2025 推しスポーツProject

様々なスポーツの魅力に触れる中で、「都民一人ひとりの好みや特性に合ったスポーツの楽しさ」を発見

「推しスポーツ」の発見・実施を後押しする3つの取組

- 1 体力診断に基づき、「一人ひとりに合った運動計画」を提供
- 2 区市町村等と連携し「初めての競技体験」への参加を支援
- 3 トップアスリート等との交流等を通じ「子供の成長」を支援

パラスポーツを普及・拡大

◆障害者のニーズ等に応じてスポーツを始めるきっかけを創出

- ・ 自宅や通いやすい施設などで気軽に身体を動かせる「バーチャルスポーツ」を活用し、障害者のスポーツ実施を促進
- ・ スポーツ用義足等を体験できる機会等を提供し、競技者としてスポーツを実施するきっかけを創出



アスリートの活躍を応援

◆ジュニア選手の活躍を支援

- ・ 国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発掘し、スポーツアンバサダーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信

東京2020大会のレガシーを継承

◆あらゆる機会を通じ、大会の記憶をレガシーとして定着

- ・ 東京レガシーハーフマラソンの開催にあわせて、誰もがスポーツを楽しめるイベント「TOKYO SPORTS LEGACY FES」を開催

世界陸上・デフリンピックを通じて、「全ての人々が輝くインクルーシブな街・東京」の実現に貢献

2025年に向けた「ビジョン2025アクションブック」を策定（2024年1月）
3つのConceptの下、推しスポーツProject + 10のActionを展開

3つのConcept

- ・ 東京2020大会のレガシーを継承・発展
- ・ 両大会一体となってウェルネスの向上や社会変革を推進
- ・ 2025年を機に、東京に新たなレガシーを創出

みんなが つながる

『いつでも・どこでも・誰とでも』つながる街・東京へ

- 1 東京2020大会で使用された技術の活用や、都立スポーツ施設のアクセシビリティ設備整備を推進
- 2 民間企業等と連携した新たな技術開発などを通じ、ユニバーサルコミュニケーション技術の社会実装を促進

世界の人々が 出会う

何度でも訪れたいTOKYOへ

- 3 2025年に向けたアートプロジェクトの展開や、芸術文化へのアクセシビリティ向上への取組を実施
- 4 大会関連イベントでの東京産食材の活用や、大会1年前の機を捉えた観光プロモーションを展開

子どもたちが 夢をみる

夢と希望にあふれた次世代の東京へ

- 5 アスリートと子供の交流会や、手話通訳士等を招いた特別支援学校での特別授業を実施
- 6 大会ロゴや大会エンブレムのデザイン、選手入場時のエスコートキッズなど大会に子供たちが参画

未来へつなぐ

たくさんの国際スポーツ大会が楽しめる街へ

- 7 省エネの徹底、再生可能エネルギーの活用及び3Rの取組に加え、大会の暑さ対策に向けた調査等を実施
- 8 東京2025デフリンピック応援アンバサダーや、デフリンピック学習ハンドブックを通じ、共生社会の大切さを発信



みんなで 創る

スポーツを通じてつながる街・東京へ

- 9 多様な人がボランティアとして活躍できる機会の提供やデファアスリートへの支援などを通じ、様々な人と一緒に大会を創っていく
- 10 大会1年前の節目の気運醸成イベントやパラスポーツの振興とバリアフリー推進に向けた懇談会と連携し、大会への関心を喚起



大会のレガシーを未来に継承し、「スポーツフィールド・東京」を実現

身近に芸術文化に触れられる環境を創出し、アーティストが成長するなど東京のアートシーンを拡大させる好循環を形成するとともに、国際的な芸術祭の開催等を通じて、東京の優れた芸術文化やその独自性を世界に発信

誰もが楽しめる

◆ 世界陸上・デフリンピック大会に向けた文化プログラムを展開

- 大会の気運醸成や芸術文化の魅力発信、共生社会の実現に向け、2024年度から段階的にプロジェクトを展開

◆ 子供たちが主体的に芸術文化を楽しめる機会を提供

- 芸術文化に対する関心等を持つ子供たちに、自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を深められるプログラムを提供



◆ 巨大でインパクトのあるアートでまちに賑わいを創出

- 工事現場の仮設物を活用し、都内いたるところでアートが芽吹くプロジェクトを始動

新たな楽しみ方



◆ 江戸東京博物館のリニューアル

- リニューアルオープンに向けた期待感を醸成するため、発信型の企画により「江戸博」の認知度を拡大
- デジタル技術の活用等により、館の魅力を向上し、賑わいを創出

世界を魅了する創造性

◆ アート×テクノロジーの海外連携・発信を強化

- CCBTが仕掛ける東京のクリエイティブな取組を海外に戦略的に発信し、海外都市の文化機関とのネットワークを構築
- 東京のイノベーションを触発するプロジェクトなど、海外の最新事例を紹介
- CCBTアーティストフェローの成果展示をSusHi Tech Squareで実施



CCBT



◆ アーティストのサポートを強化

- 2023年開設の東京芸術文化相談サポートセンター「アートノト」の相談窓口やスクール事業を充実

担い手を支える



◆ アーティストを支える担い手を育成

- アートと企業活動等を結ぶコーディネーターを育成するため、アートとビジネスの協働を進める民間団体と連携し、実践的なプログラムを提供

東京のアートシーンを世界に発信

◆ バイエリアで新たなアートイベントを開催

- 民間企業や関係機関と連携し、多様な魅力やポテンシャルを持つエリアを舞台とした、新たなアートイベントを開催
- 海外発信用のメディアプラットフォームの構築など、海外向け広報を重点的に展開



Global Bowl 設計：平田晃久
撮影：ToLoLo studio



Light and Sound Installation "Coded Field" (2019)
写真提供：ライゾマティクス

◆ 東京への注目が集まる2025年に最先端のアートシーンを世界へ一体的に発信

- 世界陸上やデフリンピックなど、世界の注目が東京に集まる絶好の機会を生かし、東京で開催する多様な文化イベントを一体的に国内外へ発信

「芸術文化で躍動する都市東京」が世界のアートシーンの中心に

気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速

- ◆ [再エネ実装の加速化とエネルギー効率の最大化を徹底的に推進](#) 72
- ◆ [脱炭素の切り札となる水素の利活用を一層促進](#) 73
- ◆ [あらゆる取組を結集し、ゼロエミッション東京の実現を確かなものに](#) 74

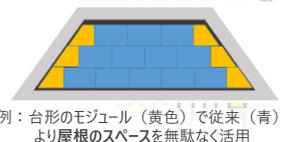
C O P 28では2030年までの再エネ設備容量3倍化等に合意し、世界の脱炭素化が一層加速。都は太陽光パネル設置義務化に加え、次世代の再エネ実装化や省エネの徹底、技術革新を官民一体で推し進め、日本の脱炭素化を牽引

次世代型技術も活用した再エネ導入の促進とエネルギー効率の最大化などにより、 2030カーボンハーフを達成

先端技術とポテンシャルを融合した再エネ実装

◆先端技術により太陽光発電を新たなステージへ

- ペロブスカイト太陽電池の開発事業者を支援し社会実装を加速化
- 東京特有の環境下での活用検証により次世代再エネ技術の早期実用化を支援
- 太陽光パネル設置義務化に向け、小型モジュール等の機能性の高い太陽光発電の補助拡充など支援を強化



◆都が有するポテンシャルの有効活用

- 大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けて支援
- 八丈島における地熱発電の活用を後押し
- ファンドを通じ、風力発電プロジェクトや系統用蓄電池事業など、国内の再エネ拠点整備を促進
- 専門家ボードの意見を踏まえ、洋上風力など海洋エネルギーの実装に向け検討を推進



◆国際連携により脱炭素化を加速

- 「TIME TO ACT」等を通じ、都市の脱炭素化の早期達成に向け、海外諸都市との連携を強化

建物の省エネ徹底などの支援・誘導策を拡充

◆業務部門のゼロエミッション化を推進

- 三次元設計モデルを活用した省エネ効果の高い新築建築物設計の普及に向けた取組を推進
- 統合的な設計の視点を踏まえた既設建築物の改修により更なる省エネ化を推進
- 既設建築物の更なる省エネと再エネ利用拡大に向けたキャップ&トレード制度の強化
- 中小規模事業所のZEB化に向けた省エネ・再エネ設備の導入や、工場等の廃熱回収ヒートポンプ等の導入を支援



◆家庭部門のゼロエミッション化を促進

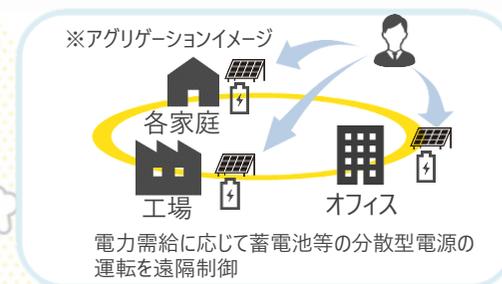
- 集合住宅の専用部での再エネ導入、賃貸住宅の省エネ改修効果の見える化を支援し、効果的な導入モデルの普及促進
- 東京ゼロエミ住宅の環境性能基準を強化し、新築住宅のゼロエミッション化を更に促進
- 省エネ家電の買替支援拡充、より高効率な家電の新規購入支援により、家庭の省エネを促進



高度なエネルギーマネジメントを実装

◆AIやIoTによるエネルギー最大利用

- 家庭・事業者が保有する蓄電池等の分散型エネルギーリソースを束ね、遠隔制御で需要に合わせてコントロールするアグリゲーション事業を促進



- 事業所設備を遠隔制御・自動操縦するシステムを導入する事業者を支援し、エネルギー利用を高効率化
- 住宅の蓄電池などへのIoT機器設置費用を補助し、家庭のデマンドレスポンスを促進
- EV充電器を遠隔制御する設備の導入補助により、電力のピークシフト等に対応

◆都有施設の再エネを無駄なく活用

- 都有施設の再エネを束ね最大限有効活用するVPP構築に向け、太陽光発電設備、蓄電池の設置を推進

国内初となる水素取引所の立ち上げ等を通じた供給体制の構築や、需要拡大に向け実効性のある施策など「つくる」、「はこぶ」、「つかう」取組を加速させ、グリーン水素等の普及を強力に牽引

供給拡大を牽引する水素需要を創出

◆水素を利用する車両・機器の普及促進

- ・ F Cトラックの導入費支援に大型トラックを加え、走行距離に応じた燃料費差も支援
- ・ 空港の地上支援車両 F C化を新たに支援
- ・ 都内事業所への水素バーナーや温水発生機導入などを新たに補助し、事業者支援を拡充



F C 大型トラック

◆臨海エリアにおける需要拡大

- ・ F Cトレーラー導入を新たに支援し、東京港でF Cモビリティ普及を促進
- ・ 導入補助により、コンテナふ頭の全てのR T GのF C換装型への転換促進
- ・ 研究機関、民間事業者との共同研究により、地域熱供給における水素混焼ボイラーを実装



◆グリーン水素の利用意欲を向上

- ・ グリーン水素の率先利用事業者の認証等のインセンティブ強化

◆都の率先行動

- ・ 水素燃料電池を搭載した庁有船の導入
- ・ 都有施設への水素対応機器の導入を通じ、水素の利活用に関する課題を整理
- ・ 都営バスへのF Cバス導入を拡大



F C バス

グリーン水素の本格普及等に向けた供給体制構築

◆国際連携強化によるサプライチェーン構築

- ・ H 2 グローバルと連携した水素取引所の立ち上げに向け取り組み、グリーン水素の取引を活性化
- ・ 国際会議の開催などを通じ、海外都市等とのアライアンス締結を推進



水素国際会議
(HENCA Tokyo 2023)

◆パイプラインを含めた水素供給体制の構築

- ・ 空港及びその周辺を含めた空港臨海エリアへの水素供給体制構築に向けてコンソーシアムを設置
- ・ 臨海副都心での域内水素供給に向け、共同溝活用の検討会を設置
- ・ 海外からの水素受け入れを見据えた供給手法や下水道施設での水素利用に向けた調査を実施

◆多様な需要に応える水素供給設備の展開

- ・ 燃料電池船への供給に向けた水素モジュールの活用や水素ステーション等を検討
- ・ 水素ステーション事業とカーシェア等を併せて実施する事業者パッケージ型の支援を実施



水素モジュールイメージ
トヨタ自動車(株)提供

◆都内で水素生産体制の構築

- ・ 都内でグリーン水素製造設備を山梨県と連携して開発

◆水素生産に関する先端技術の実装・開発支援

- ・ 水素を風力で生産する燃料電池船や海水からの水素生成などの先端技術を実装支援
- ・ 水素の貯蔵・運搬に関する課題解決に資する技術開発を支援



水素生産のイメージ

需要と供給をともに押し上げ水素エネルギーを脱炭素社会の柱へ

運輸・物流分野の温室効果ガスの排出削減やCO₂を除去・吸収するネガティブエミッション技術の開発促進など、多岐にわたる脱炭素に資する取組を積み重ね、ゼロエミッション東京を実現

サプライチェーンの脱炭素化

◆中小企業のCO₂排出量を削減

- グループで一体的に脱炭素化に取り組む中小企業に対し、CO₂可視化システムの導入や設備更新を支援

◆運輸・物流分野の脱炭素化を促進

- グリーン経営認証済みのトラック・バス事業者を利用する荷主を支援し、輸送を脱炭素化
- 航空貨物輸送のCO₂削減に向け、SAF利用の輸送プラン費用を補助
- 廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を支援



ZEVの普及促進

◆EVバスの普及促進

- 都営バスと電力事業者が連携し、大都市におけるEVバス導入モデルの構築に向けた取組を推進

◆インフラ整備と一体的に支援

- EV充電器の普及に向け、土地使用に要する費用の補助など支援を拡充

グリーンファイナンスの活性化

◆官民連携ファンド

- 循環経済への移行や生物多様性の保全・回復を推進する「循環経済・自然資本等推進ファンド（仮称）」を新たに組成し、金融の力を活用した持続可能な社会の実現を加速

◆カーボンプレジットの取引促進

- カーボンプレジット取引プラットフォームを構築し、中小企業の需要を掘り起こすなど国内の取引を活性化



あらゆる分野の脱炭素化を加速し、
2050年ゼロエミッション東京の実現へ

持続可能な資源利用・フロン排出削減

◆プラスチック対策・3Rの推進

- 需要・供給サイドへの支援により2Rビジネスを主流化し、マテリアルリサイクルを推進
- 小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理と資源循環体制の構築に向けた調査・検討を実施



リユースカップ

◆フロンの排出削減

- 省エネ型ノンフロン機器の導入支援の対象を大企業まで拡大
- フロン漏洩の危険度判定にAI等を活用した立入検査システムを構築



省エネ型ノンフロン
冷凍冷蔵ショーケース

脱炭素化に向けた行動を加速

◆多様な主体と連携した発信強化

- 国や民間企業等と連携し、「HTT」と「デコ活」の一体的広報により脱炭素の気運を醸成



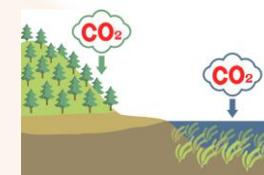
- 都内1万か所の郵便ポストにHTTステッカーを貼付するなど発信を強化



ネガティブエミッション技術の活用促進

◆CO₂吸収源の拡大

- 島しょ海域の藻場造成事業と連携し、ブルーカーボンプレジットを創出
- 多摩産材の供給を拡大し、木材による炭素固定を促進



◆CO₂吸収固定化・除去の新技术

- CO₂をコンクリートに吸収固定化させる先端技術を実装支援
- 大気中のCO₂を直接回収するDAC技術の開発支援



CO₂を吸収固定化させる塗料



強靱な首都東京を実現

- ◆ [不断の強化で「100年先も安心」な東京を築きあげる](#) 76
- ◆ [切迫する大規模地震への対策を加速](#) 78
- ◆ [激甚化する風水害から命と暮らしを守る対策を強化](#) 80
- ◆ [火山噴火への備えを強化・島しょの防災力を一層向上](#) 82
- ◆ [あらゆる脅威に対する都民の備えを万全にする](#) 83
- 【コラム】[「TOKYO強靱化プロジェクト」を更に加速](#) 84

深刻度を増す気候危機を踏まえた豪雨対策など、危機への対策を強化し「TOKYO強靱化プロジェクト」をアップグレード
甚大な被害をもたらした能登半島地震も踏まえ、強靱化の取組を更に加速

「TOKYO強靱化プロジェクト」の加速

「100年先も安心」を目指して

TOKYO
強靱化
PROJECT

強化



事業の推進
不断の強化

2040年代に目指す
強靱化された東京の
実現



「100年先も安心」
を目指して

2024年1月1日 能登半島地震 発生

建物の多数倒壊や火災の発生などの甚大な被害が発生し、停電や通信途絶、断水に伴うトイレ不足の長期化など、被災地において様々な課題

2023年12月 TOKYO強靱化プロジェクト upgrade I



世界各地で風水害や地震が頻発する中、「100年先も安心」を目指し、リーディング事業を強化・拡充するなど5つの危機への備えをレベルアップ

✓気候変動を踏まえ豪雨対策を一層強化するとともに、多くの都民が暮らすマンション防災、災害時の電源確保やグリーンインフラなど、強靱かつ、サステナブルな都市を目指し取組を加速

始動

2022年12月 TOKYO強靱化プロジェクト

5つの危機に対して、2040年代に目指す姿と、その実現に向けた方向性を提示



風水害	低地帯や川沿い、海沿いのまちでも、風水害による不安を感じずに暮らせる
地震	耐震化された建物と、燃え広がらない、燃えないまちが、都民の命と暮らしを守っている
火山噴火	富士山噴火に伴う降灰が生じて、交通やライフラインが長期間ストップすることがない
電力等途絶	通信手段の多重化により、災害時においても通信サービスを支障なく利用でき、いつでもどこでも誰とでもつながる
感染症まちづくり	密を避け、安心して集える空間で、都市活動が変わらず展開されている

2022年12月、「100年先も安心」な東京を目指し、「TOKYO強靱化プロジェクト」を立上げ
5つの危機に対し、2040年代に目指す姿や方向性を提示



⇒その道筋を確かなものとするため、気候変動の影響なども踏まえ、ハード・ソフトの両面から施策を強化した *upgrade I* を公表

- 世界各地で風水害や地震が頻発する中、「100年先も安心」を目指し、リーディング事業を強化・拡充（33→44）するなど5つの危機への備えをレベルアップ
 - ✓ 深刻度を増す気候変動を踏まえ豪雨対策を一層強化するとともに、多くの都民が暮らすマンション防災、災害時の電源確保やグリーンインフラなど、強靱かつ、サステナブルな都市を目指し取組を加速
- プロジェクトに掲げる、2040年代の到達点（政策目標）の確実な達成に向け、新たに中間目標を設定し、取組を加速

総事業規模（概算）：17兆円
（うち当初10年間：7兆円）



強化のポイント

風水害

『気候変動を見据えた豪雨対策の更なる推進』



- 豪雨対策の目標降雨を時間10mm引き上げ
- 地下河川等の事業化に向けた取組に着手
- グリーンインフラを活用した雨水流出抑制促進
- 高台まちづくり（高規格堤防整備）に新たな仕組みを導入するなど、2030年頃に3河川で高台事業化

地震

『都民等と連携した地震への備えを強化』



- 移転先の確保に向けた支援など、複合的な取組による特定整備路線の整備推進
- 木造住宅の耐震化、建築物の液状化対策の支援強化
- 防災資器材確保や訓練への支援、マンション管理士の派遣などマンション防災の充実・強化

火山噴火

『富士山噴火に備え、着手可能な取組から推進』



- 道路啓開体制の構築に向け、除灰手順の考え方や資機材等確保の方向性など、検討を深化
- 降灰時における警察・消防活動の確保に向けた資器材等の充実強化
- 仮置場選定の考え方を整理。今後、区市町村等と連携し候補地を選定

電力等途絶

『災害時にも機能する再エネ電源や通信の確保』



- 太陽光発電など再エネ設備の導入促進や次世代型技術の活用、グリーン水素の需要拡大・供給体制構築など実装の加速化
- 都内全ての避難所へのOpenRoaming対応Wi-Fiの整備や衛星通信など、「つながる東京」の展開

感染症にも強いまちづくり

『新たな感染症の流行を見据え、取組を深度化』



- 西新宿の空間再編やKK線再生のイベント等で屋外における都市活動の魅力を発信
- 舟運の実装支援等により交通手段を多様化し、感染リスク低減にも寄与
- 既存ビルのリノベーションを先行地区で促進するなど、徒歩圏内における働く環境を充実



強靱で持続可能な都市を実現し、都民の安全・安心を確保

無電柱化のスピードアップの取組や新たな移転支援などによる特定整備路線の整備推進、税制面の支援など建築物の耐震化の促進、能登半島地震を踏まえた追加対策など、巨大地震への備えを強化

都内全域で無電柱化を加速

◆都道

- 環状七号線を含む第一次緊急輸送道路等で整備を加速
整備目標

- 整備対象全線(2,328km) : 2040年代の完了を目指す
- 第一次緊急輸送道路 : 2035年度の完了を目指す
(2024年度末50%完了、うち環状七号線100%完了) など

◆区市町村道

- 無電柱化チャレンジ支援事業制度(工事費・設計費等の支援)について、2027年度末まで事業の認定期限を4か年延長

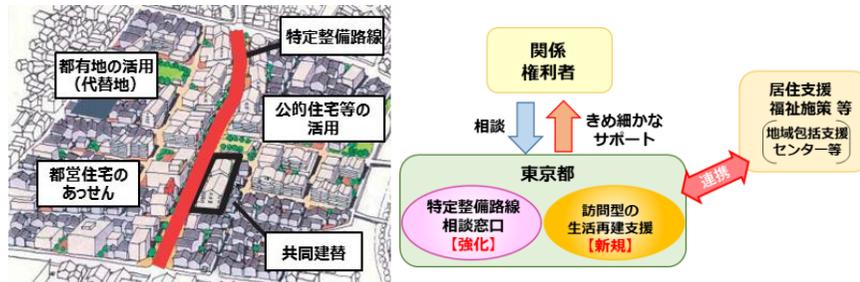
◆私道・宅地開発

- 2023年度に対象地域や計画策定費用など補助対象を拡大。私道等無電柱化に取り組む区等を支援し、事業を着実に推進
- 宅地開発における無電柱化を推進するため、開発事業者等に対し、費用助成のほか、新たに認定・表彰や相談窓口の設置等を実施

木密地域の改善による燃え広がらないまちの形成

◆特定整備路線の整備推進

- 能登半島地震も踏まえ、事業を更に推進
- 2024年度までに累計12区間13箇所交通開放等を予定
- 移転先の確保に向け、都営住宅のあっせんに加え他の公的住宅も活用
- 訪問型の生活再建支援策を実施

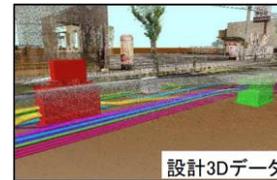


近隣での移転先の選択肢を増やす取組 生活再建支援の取組

無電柱化スピードアップの取組

◆DXの推進

- 設計等の3Dデータ化により、的確な状況把握に取り組み、施工を効率化
- 設計等3Dデータを関係事業者間で共有することで調整を効率化



設計3Dデータ

(出典) 国土交通省ウェブサイト

◆事業推進体制の強化

- 都と関係事業者の担当者が、常時、情報共有と事業調整できる体制を構築し、総合調整機能を強化

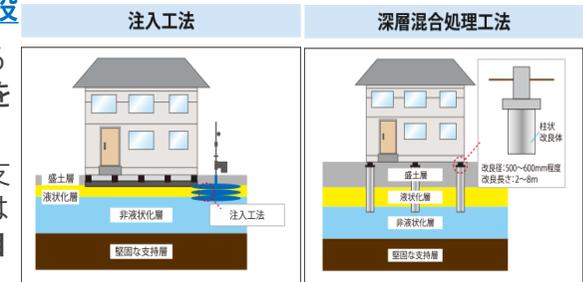


DXの推進と事業推進体制の強化により無電柱化の更なるスピードアップを実現

液状化対策の支援の拡大

◆液状化対策の補助制度創設

- 液状化対策アドバイザーによる相談対応にかかる現地派遣を無料化(2023年10月)
- 液状化対策に向けた更なる支援策を推進し、2030年度には液状化の予想される全ての自治体で支援開始



支援の対象となる対策工事の例

<立川広域防災基地>

広域防災拠点へのアクセスルートとなる道路等の事業推進

<東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設（有明の丘地区）>

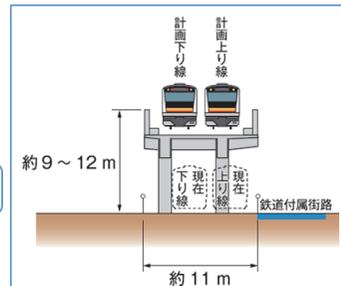
◆中央南北線(立川3・1・34号線)等の整備やJR青梅線との立体交差化を実現

・関係機関との会議体を活用し、鉄道との立体交差構造や事業手法等の検討を推進

◆立川東大和線(立川3・3・30号線ほか)等の整備やJR南武線の連続立体交差化を実現

・立川3・3・30号線事業中区間について整備を推進するとともに、未着手区間の事業化に向けて検討を推進

・JR南武線連続立体交差化及び交差する道路（国立3・3・15号線、国立3・4・5号線）の都市計画手続等を推進（2023年度より開始）



J R南武線一般部における標準横断面図（都市計画素案説明会で示した高架方式のイメージ）

◆首都高速晴海線延伸・環状第3号線(勝どき～芝公園)の整備

- ・首都高速晴海線延伸部のルートや道路構造等の検討を深度化
- ・東雲 J C T 周辺における高速道路出入口の計画案を具体化
- ・緊急災害対策や広域医療輸送等に資する環状第3号線（勝どき～芝公園）を早期に整備



2023年度

STEP 1	早期事業化に向けた取組を加速 ・ルートや道路構造等の検討を深度化 ・高速道路出入口の計画案を具体化 など
STEP 2	周辺まちづくり等との調整の本格化 ・築地地区まちづくり事業の事業予定者（2023年度未決定予定）との調整 など

STEP 3 都市計画・環境影響評価手続

2030年代前半

STEP 4 事業着手

2040年代前半

STEP 5 供用開始目標

首都高速晴海線延伸部 検討の進め方イメージ（ステップ）

耐震化の促進

◆新耐震基準の木造住宅への助成制度を拡大

・2000年基準への耐震化に向けた支援（11区市で開始済み）について、新たに約20区市で開始見込み

◆耐震化の促進を税制面から支援

・1982年1月1日以前から所在する家屋を建替え・耐震改修した場合の固定資産税等の減免を、2026年3月末まで延長

・1982年1月2日から2001年1月1日までに新築された一定の木造住宅を耐震改修した場合の固定資産税等の減免を、2024年度から新たに実施

関東大震災後に整備された復興小公園の再生を促進

◆公園改修を行う関係区を支援する補助制度を創設

・地域の防災拠点や地域コミュニティの交流・憩いの場等としても活用できる復興小公園（7区49箇所）の再生を促進

・防災機能の拡充と併せて、復興小公園の由来・意義等を後世に伝え継承するため、銘板を設置



銘板

道路啓開体制の強化

◆通行可否に関する迅速な情報収集

・国の「八方向作戦※」における対象ルート及び代替候補ルートの都道等を対象に I T V 設置の設計を実施

（※）都心に向けた八方向毎に優先啓開ルートを設定し、一斉に道路啓開を実施 「八方向作戦」対象ルートの一例（目白・新目白通り）



大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちを実現

気候変動による降雨量の増加に対応するため、地下河川など新たな整備手法を含めた河川施設の整備やグリーンインフラを活用した流出抑制対策、避難体制の構築などにより、ハード・ソフト両面から取組を強化

総合的な治水対策の強化

◆「東京都豪雨対策基本方針」を改定（2023年12月）

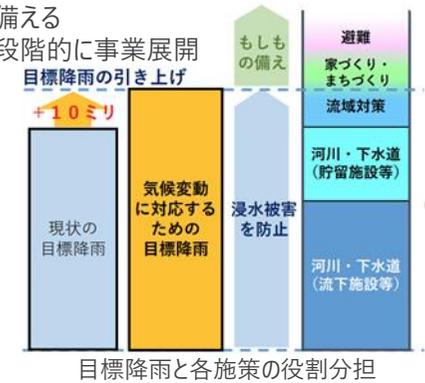
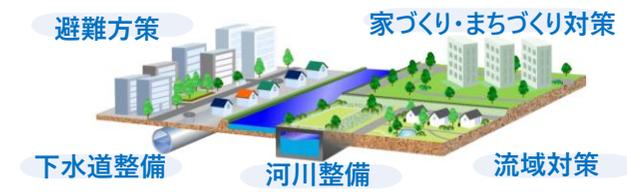
気候変動に伴う1.1倍の降雨量に対応
気候変動を踏まえ、目標降雨を増加



都内全域で +10ミリ

都内全域で気候変動を踏まえた
年超過確率1/20規模相当*
※降雨量変化倍率1.1倍を考慮
(区部の場合85mm/h)

- 目標降雨に対して、主に河川整備、下水道整備、流域対策で浸水被害を防止
- 目標を超える降雨に対しても、5つの施策を組み合わせ、もしもに備える
- 重点的な対策強化によって事業効果を早期に発現し、都内全域で段階的に事業展開



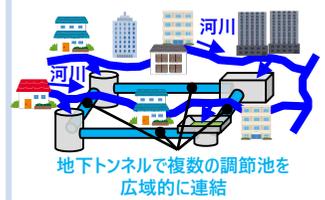
豪雨対策の基本的な施策

河川施設の豪雨対策等を加速

◆調節池等を活用した効率的・効果的な対策

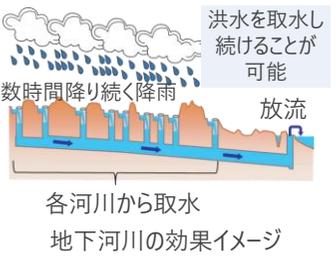
- 境川中流第三調節池（仮称）に新規工事着手
- 下高井戸調節池、下谷橋調節池を新たに稼働(2024年度)
- 事業化目標を再設定(約150万m³⇒約200万m³(2030年度))し、執行力強化を図り事業を推進
- 「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」(2023年12月)を踏まえ、環七地下広域調節池等を連結し、海までつなぐ地下河川の事業化に向けた取組に着手

「河川施設のあり方」で示されたその他の整備メニュー



調節池同士のネットワーク化イメージ

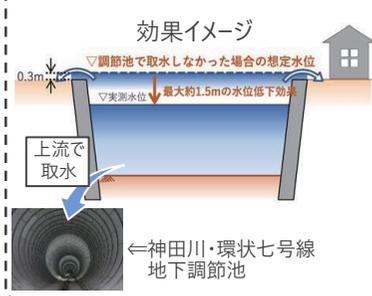
地下河川の事業化検討



各河川から取水 地下河川の効果イメージ

調節池が効果を発揮した事例

台風19号（2019年10月）
調節池の取水によって最大約1.5mの水位低下効果 ⇒ 溢水を防止



流域対策の充実

◆グリーンインフラを活用した雨水流出抑制

- 公共用地で先行実施を行い、効果検証
- 民間施設等へのグリーンインフラの導入支援策の推進
- グリーンインフラの導入を促進するため、気運醸成に向けた支援を強化

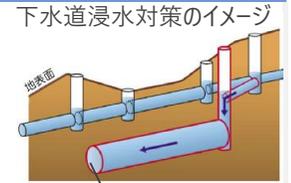


都市開発等におけるレインガーデンや緑地の創出

下水道施設整備の拡大

◆下水道浸水対策の強化

- 気候変動の影響による降雨量の増加に対応した下水道幹線、貯留施設等を整備
- 市町村による浸水対策への支援の充実



新たな下水道幹線の整備

◆下水道施設の耐水化を推進

- 高潮、津波、外水氾濫、内水氾濫に対し、防水扉を設置する等、耐水化を推進。ハード対策と応急復旧等のソフト対策を組み合わせ、下水道機能（揚水機能等）を確保

高台まちづくりの加速

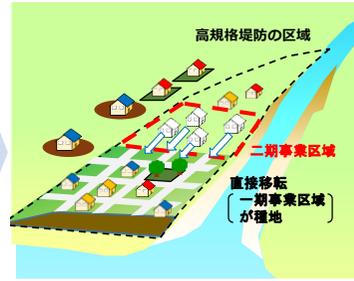
◆高台まちづくり（高規格堤防整備）の新たな仕組み

- ・ 高規格堤防とまちづくりを一体的に都市計画決定し、実行力を強化
- ・ 種地の先行取得により、直接移転を可能とする区画整理事業などの展開

高規格堤防整備を加速させる仕組みのイメージ



【従前権利者の移転】
高規格堤防の区域周辺に先行買収した代替地への直接移転や、区域内用地の取得（転出）等により円滑に促進

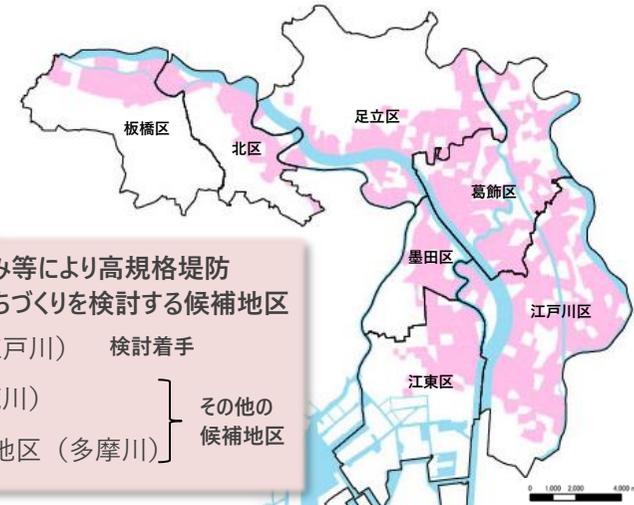


【二期事業区域の着手】
移転先となる種地が一期事業区域に十分残ることで、これが直接移転先となり、二期事業を加速化

連鎖的に展開し整備を加速

高台の不足箇所

※本図は避難の観点から高台の不足箇所を分析したもので、今後、避難以外の観点からも高台整備の必要性を整理



○ 新たな仕組み等により高規格堤防と合わせたまちづくりを検討する候補地区

- ・ 篠崎地区（江戸川） 検討着手
- ・ 新田地区（荒川）
- ・ 六郷・羽田等地区（多摩川）

その他の候補地区

（出典）第3回高台まちづくり推進方策検討WG資料を加工

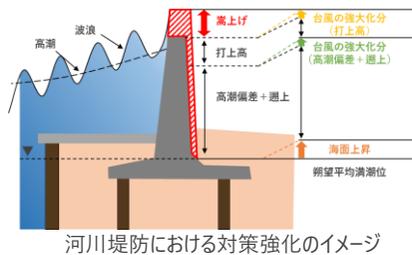
海面上昇等に対応した高潮対策の推進

◆東京港の防潮堤を段階的に嵩上げ

- ・ 防潮堤約60kmのうち、2030年代に高さが不足する約24kmを先行嵩上げ(第一段階)

◆河川堤防の嵩上げ等

- ・ 「河川における高潮対策整備方針（仮称）」を策定（2024年度）し、嵩上げ等の整備を推進



河川堤防における対策強化のイメージ

地下空間の浸水対策

◆地下鉄の浸水対策

- ・ 地下鉄駅の接続ビル等を含め、地下施設の浸水防止、大規模水害時の早期復旧を図るための支援策を新たに検討

◆地下街等の避難誘導策を充実

- ・ 避難訓練、シミュレーション等により避難経路を最適化
- ・ 避難経路の情報発信手段の充実（デジタルサイネージ、多言語放送、アプリでのプッシュ通知）



施設間をまたいだ避難訓練



情報発信方法の拡充（デジタルサイネージ等）



水害時には避難経路に表示を切替

広域避難体制の強化

◆避難先の確保や避難誘導の仕組みを構築

- ・ 広域避難先施設の確保を進めるとともに、施設の確実な開設・運営方法等を具体化した開設運営マニュアルを順次作成するほか、広域避難タイムラインの作成など、広域避難体制を構築



万全の備えで、大規模風水害から都民を守る



大規模噴火降灰対応指針等を踏まえ、東京都地域防災計画火山編を修正し、富士山噴火降灰時における都市機能の早期回復に向けた対策を推進するとともに、島しょの防災力を強化するため、円滑な避難対策や普及啓発、無電柱化等を推進

富士山噴火に備えた体制の確立

◆降灰情報の把握

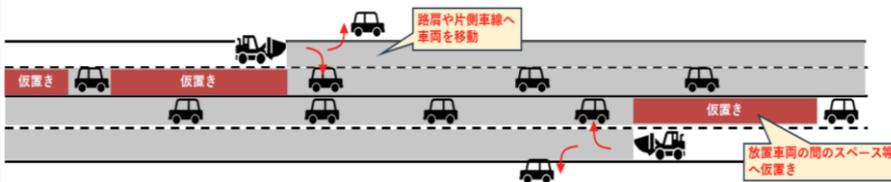
- 国や関係自治体と連携し、広域的な降灰情報の収集体制を構築

◆道路啓開体制の構築

- 優先除灰道路の選定など、降灰の初期段階から効率的に除灰する体制を整備

道路除灰手順の基本的な考え方

緊急車両や物資輸送車両等の通行を早期に回復するため、優先除灰道路の原則上下各1車線を啓開



※多車線道路の場合は、原則として外側の車線からの除灰を想定するが、現地の状況（放置車両や降灰、沿道の状況、道路構造等）を踏まえて適宜除灰順序を設定
 ※優先除灰道路等における交通規制については検討が必要

◆ライフラインの降灰対策の促進

- 降灰予防、応急復旧策強化に向け、ライフライン事業者と連携を促進

◆降灰処理体制の整備

- 都内における仮置場選定の考え方を整理し（選定場所や除外場所の条件等）、区市町村と連携して候補地選定に向け検討

富士山噴火時の想定降灰量の例
 (中央防災会議ワーキンググループのケース2※)

全体：最大約4.9億m³

都内：約1.2億m³

※全降灰量の概ね1/4

※影響下の人口・資産が大きくなる西南西風が卓越する場合

◆避難体制の構築

- 国や区市町村等と連携し、広域避難等の避難計画の具体化

◆降灰に備えた物資の供給

- 在宅避難に備え、都民・事業者等の備蓄を促進

◆降灰に係る意識の醸成

- 降灰時の被害様相や身を守るポイントをCG動画やリーフレット等で見える化

◆移動型交通情報提供装置を導入

- 長時間電源を自給でき、都民に対し、情報を発信し続けることのできる四輪駆動のサインカーを整備



◆消防活動における資機材を増強

- 走破性に優れ、アタッチメントの換装により降灰等の障害物を除去できる高機動救助車・道路啓開型（仮称）を整備



島しょの防災力を強化

◆噴火警戒レベルに応じた避難対策の推進、火山リスクの発信

- 噴火警戒レベルに応じた避難の実効性を向上させる訓練・検証を実施
- シンポジウムの開催、火山防災マップやリーフレット等の展開により火山リスクや島外避難への備えについて周知

◆島しょの無電柱化を推進

- 利島・御蔵島において電柱のない島(2030年度までにおおむね完了)を実現するため、港と集落を結ぶ区間の工事を推進

◆津波避難対策の強化

- 南海トラフ地震等による津波避難の意識向上を図るため、津波が起きた場合の被害を映像化するなど、普及啓発を実施



噴火が起きても都市活動を維持するまち・安全安心な暮らしやすい島を実現

都民の暮らし方に合わせた防災対策や能登半島地震を踏まえた取組など、自助・共助・公助を組み合わせた対策により、あらゆる脅威への対応力を高めることで、都民の生命と安全を確保

◆東京とどまるマンションを対象とした支援を強化

- エレベーター・給水ポンプを稼働できる非常用電源設置等の補助メニューの新設や、既存給排水管の点検調査を支援



◆エレベーターの早期復旧

- メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用（発災から2時間後に都への報告を依頼）

◆マンション防災意識を向上する取組

- マンション居住世帯を対象に、災害時の出来事を体感できるイベントを実施



- 町会・自治会の住民とマンション居住者が、合同防災訓練により互いに知りあい共同で活動する機会を創出

マンション防災



◆避難施設の確保・検討

- 地域偏在の解消や昼間滞留者も含めた緊急一時避難施設の戦略的な指定を推進
- 技術的調査や海外事例を踏まえ、避難施設に具備すべき要件を明確化するとともに、モデル事業実施に向けた準備を推進



ミサイル攻撃対策



◆避難行動に対する普及啓発等の充実

- 避難行動をわかりやすく示したリーフレットや動画により、SNS等各種媒体を活用した情報発信

- 国や区市町村、関係機関と連携した、ミサイル攻撃を想定した国民保護訓練を実施



徹底的な備えにより
都民の生命と財産を守る

◆通信・電源の途絶への備え

- 島しょ部を含む都内全区市町村にモバイル衛星通信機器を配備・運用
- 災害時の様相に応じて、被害の大きい自治体に重点的に配備する等、柔軟に対応できるよう非常用電源を確保



教訓を生かした取組

◆災害時におけるトイレ環境の向上

- 区市町村等と連携した、質や量、立地などトイレ環境の向上に向けた計画を策定
- 避難所避難者以外の在宅避難者や帰省者等を見据え、緊急的に携帯トイレを備蓄



◆出火防止対策を促進

- 感震ブレーカーの認知度を向上させ設置を促進
- 区市町村等の防災イベントと連携し、出火防止対策に係る広報を展開



災害対応力の強化

◆オールハザード型BCPの実効性向上

- 多様な災害に柔軟に対応できる「都政BCPオールハザード型Step.1」を策定（2023年11月）
- 都内区市町村と連携した訓練等を通じ、東京全体の災害対応力を一層強化



◆多摩地域の防災拠点の機能強化

- 立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、機能強化に向けた検討を行い、基本構想を策定



「TOKYO強靱化プロジェクト」を更に加速

- ・東京都においては、**首都直下地震等による東京の被害想定**（2022年5月）を踏まえ、着実に対策を実施
- ・令和6年能登半島地震では、建物の多数倒壊や火災の発生、道路網の寸断などの甚大な被害が発生し、停電や通信途絶、断水等に伴うトイレ不足の長期化などが生じている。災害への備えを一層強化していく観点から、**TOKYO強靱化プロジェクトの取組を更に加速**

主な取組

 : 更に加速化する取組

建築物の多数倒壊、道路の隆起や陥没等により
道路網が寸断し、応急対策に支障



家屋の被災状況



道路の被災状況

(出典) 国土交通省ウェブサイト

- 耐震化の促進（住宅、緊急輸送道路沿道建築物等）
- 広域防災拠点へのアクセスルート及び山間・島しょ地域における代替ルートの整備推進 等

- 国の「八方向作戦」の対象道路等へ監視カメラを設置
国の首都直下地震道路啓開計画「八方向作戦」の対象道路の都道等においてI T V設置を進めるため、設計を前倒し実施



(出典) 国土交通省ウェブサイト

広範囲で**通信途絶**の状況が発生、**災害対応に支障**
停電が長期間発生し、生活インフラに大きな影響



電柱・電線の被災状況



照明車による電源供給

(出典) 国土交通省ウェブサイト

- 自主防災組織、避難所等を対象としたWi-Fi整備支援

- 太陽光等再エネ電源、蓄電池の導入促進
- 一時滞在施設のスマホ充電環境整備 等

- モバイル衛星通信機器の配備
・島しょ部を含む都内全区市町村にモバイル衛星通信機器を配備・運用(計77台)
・これにより、都内の全自治体間で被災時のインターネットによる通信環境を確保

- 避難所等における**非常用電源の確保**
・災害時の様相に応じて、被害の大きい自治体に重点的に配備するなど、柔軟に対応できるよう非常用電源を確保

上下水道が損傷。加えて、**地震が年始に発生したことから、帰省者などの避難者が発生し、トイレが不足**



避難所に設置された仮設トイレ



都による応急給水活動

- 上下水道の管路について、耐震化を推進
- 避難所等における携帯・簡易トイレ等の備蓄支援
- 災害時におけるトイレ環境向上策の策定

- 携帯トイレの備蓄**
・東京の特性である避難所避難者以外（在宅避難者や帰省者等）を見据え、緊急的に携帯トイレを備蓄





安全・安心なくらし

- ◆ [身近な犯罪・交通事故からくらしの安全を守る](#) 86
- ◆ [あらゆる災害に対する消防力の強化](#) 87
- ◆ [次なる感染症危機への備えや医療提供体制の更なる強化](#) 88

多様化・巧妙化する犯罪への対応力を強化するため、A I やスマートグラス等の先進的な技術を駆使した警察活動能力の向上に加え、都民一人ひとりに寄り添った治安対策により、まち全体の安全性をより一層向上させる

犯罪の絶無を目指し 世界一安全な都市へ



サイバーセキュリティ対策を強化

◆暗号資産犯罪への捜査能力の向上

- 暗号資産の解析資機材を開発・活用する高度人材を継続的に確保し、解析・分析能力を向上



◆サイバー空間を利用した犯罪に対する調査研究

- 詐欺サイトを調査するソフトウェアを導入し、調査研究により得た情報・分析結果をもとに金融機関や関係機関と連携して被害防止対策を推進



A I 等の活用による警察活動の高度化

◆警察活動の遠隔現場支援システムの導入

- 現場活動する警察官にスマートグラスを装着し、専門職員とリアルタイムな情報共有により警察活動を高度・効率化



◆非接触バイタル計測システムの活用

- 警察署の保護室での事故を防止するため、リモートセンシング技術を活用したシステムを導入



◆A I 画像解析システムの導入

- ドローン等の空撮映像とA I 画像解析システムを組み合わせ、災害現場における被災者等の自動検出を行い、災害救助を高度化



警察活動



身近な犯罪から都民の安全を守る

◆子供・若者を取り巻く課題への対応

- トー横キッズや悪質なホストクラブ、オーバードーズ等の歌舞伎町界隈の諸問題に対応するため、相談窓口を設置
- トー横に集まる青少年等に対し、SNSを効果的に活用したターゲティング広告等による注意喚起を実施



◆サイバーセキュリティ啓発

- デジタルサイネージ等を活用した啓発映像の放映、著名人を起用したイベントなど、幅広い利用者に向けた広報を推進



◆防犯カメラの整備強化

- 町会・自治会・商店街等が、地域の見守りのため新たに設置・更新する防犯カメラの支援を強化
- 都営地下鉄、日暮里・舎人ライナーの全車両に防犯カメラを設置

◆特殊詐欺対策の強化

- 警察署や区市町村と連携を強化し、特殊詐欺の被害防止に向けた体験型の防犯講習会を実施
- 闇バイトの新たな実行犯を生まないようインターネットカフェ等でリーフレットを配布し、啓発を強化



首都直下地震や火山噴火、増大する救急需要などから都民の生命・財産を守りぬくため、消防活動、救急活動、消防団活動の強化を通じて、あらゆる災害への対応力を一層向上する

複雑・多様化する災害に立ち向かう消防活動体制の強化

◆多摩地域の指揮体制を強化

- 災害実態の早期把握や効率的な部隊運用を実現するため、多摩地域において警防本部指揮隊を新設



◆武力攻撃災害等への対応力強化

- 聴覚障害者の方にも配慮した電光掲示機能付きの車両や車いす等を搭載可能な車両を整備し、住民の避難誘導体制を強化



◆火山噴火による降灰等への対応力強化

- 火山灰によるエンジントラブルを防ぎ、環境負荷低減にも資するEVポンプ車を国内初導入
- アタッチメントの換装により降灰等の障害物を除去できる高機動救助車・道路啓開型（仮称）を整備
- 被害情報を収集・登録できる早期災害情報システムに降灰の堆積厚を収集・共有する機能を追加



あらゆる災害から
都民の命を守り抜く



消防活動

救急活動



消防団活動



増大する救急需要への対応力強化

◆救急隊の増隊等による救急活動体制の充実

- 現場到着時間を短縮し早期に救急処置を開始できる体制を整備するため、救急隊やデイトム救急隊を増隊
- 適正な労務環境維持のため、救急隊の労務管理体制を強化する職員を配置



特別区消防団の災害活動力の強化

◆実戦的な訓練の推進

- 実災害に近い訓練環境や迅速に消火活動できる資機材等の整備により、更に実戦的な訓練を推進



◆救急車の適時・適切な利用の広報

- 「救急車ひっ迫アラート」の発信など、SNSやTVer等を活用し、救急車の適時・適切な利用の広報を推進



◆救命効果を高める取組

- 新たな資器材や先端技術の導入に向けた官民連携の強化により救命効果向上に繋がる取組を実施



自動式心マッサージ器使用イメージ

◆継続的な入団促進

- 声掛けを中心とした入団促進や様々な媒体を活用した多角的な広報を推進



消防団員募集広報の様子

◆新型防火服の導入

- 消防団員の意見を反映した新たな高機能防火服の導入に向けた調査を実施



現防火服

新型防火服

新型コロナとの闘いで得た知見や経験を活かし、未知の感染症にも揺るがぬ都市を創り上げるとともに、都民の命と健康を守る医療提供体制の強化に向け、**医療分野のDXやがん対策等の取組を強力に推進**

感染症に強い都市・東京の実現に向けた取組を推進

◆ 様々な感染症への備えの充実

- 「東京都感染症予防計画」（2024年3月改定）に基づき、統一的かつ機動的な対策を行うための体制を構築
- 有事の対応に関する協定を締結した医療機関に対し、研修等の実施や施設・設備整備等に要する費用を補助
- 都保健所において、健康危機対処計画に基づく**感染症発生時の対応訓練**を市町村等と連携し実施
- がん予防効果が期待される**HPVワクチン**の男性への接種に取り組む**区市町村補助**を新設
- 若年層をターゲットとした**インターネット広告の拡充**などにより、近年急増している**梅毒**の普及啓発を強化



予防・医療・共生の観点におけるがん対策の更なる充実

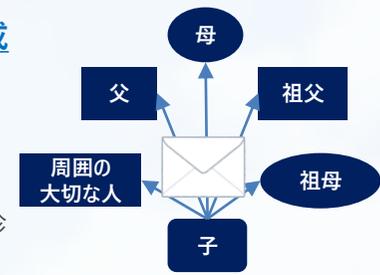
◆ 粒子線治療施設の整備

- 都民の最先端がん治療の選択肢を広げられるよう、都立病院機構において、**粒子線治療施設の基本設計**を実施



◆ 検診の受診勧奨とピアサポーターの育成

- 検診受診率の低い**60歳代女性**に向けて、ポータルサイトに同世代著名人の**検診体験記**を掲載するなど、検診受診の重要性を一層訴求
- 児童・生徒から家族等へ**検診受診メッセージカード**を手渡しし、身近な検診対象世代の受診行動を一層促進
- がん患者をサポートする**がん経験者**向けの研修を実施し、がん患者への支援を充実



がん教育と連携した普及啓発イメージ

医療DXにより医師の働き方改革を一層推進

◆ 電子カルテの導入支援

- 中小病院及び有床診療所における**電子カルテ整備や導入準備支援**を新たに開始
- 医療機関のデジタル化促進と、安定的な医療提供の確保のため、都内病院の**サイバーセキュリティ対策**を強化
- 電子カルテシステム等の導入に向け、理解促進につながる**セミナーを開催**し、医療機関のデジタル化を推進



◆ 働き方改革に資するAI技術の活用促進

- AIによる音声自動入力など、医療機関の「働き方改革」等に資する**AI技術活用**の取組を支援



救急医療体制の確保

◆ 救急部門の体制整備支援

- 救急医療体制を確保するため、**チーム医療の推進**や医師確保に向けた**復職研修等**を支援
- 医療機関に対し病院救急車購入に係る経費を補助し、**転院搬送体制**を一層確保



記録的猛暑を見据えた熱中症対策を強化

◆ クーリングシェルターの整備促進と情報発信の強化

- クーリングシェルター整備等を行う区市町村を支援するなど、地域と連携した面的な熱中症対策を推進
- 都内全域のクーリングシェルターマップを作成・公開するなど、広域的な情報提供を実施

命と健康を脅かすあらゆるリスクから都民を守り抜く

みんな大好き 多摩・島しょ

- ◆ [多摩のポテンシャルを活かし、更なる発展につなげていく](#) 90
- ◆ [島の持つ魅力を高め、賑わいと活力あふれる島しょ地域を築く](#) 92
- 【コラム】[東京の海について](#) 94



多摩地域が持つ魅力をさらに掘り起こし、各地域の特色やポテンシャルを活用して観光・産業振興やまちづくりを進めることで、住む人・働く人・訪れる人の誰にとっても魅力あふれる「未来の多摩」をつくり上げていく



多摩地域のブランド化を進め、プレゼンスを向上

◆「訪れたい」地域としてのブランディングを展開

多摩地域への誘客のため、都内外に向けて“多摩の魅力”の更なる認知度向上につながるキャンペーンを新たに展開

- 観光情報や特産品のPR等のイベントを通じ、多摩の魅力ある観光資源をPR
- WEBサイト、SNSなどを通じた魅力発信

PRイベント
情報発信

認知度の更なる向上



<多摩の魅力ある観光資源>

◆訪れる人を魅了する自然環境を活用

- 緑溢れた隠れた観光資源を紹介し、歴史・文化施設等をめぐりながら緑を感じ親しむ機会を創出
- 第8回「山の日」全国大会を開催し、東京の豊かな生物多様性や山の持つ様々な機能について広く発信



◆豊かな自然を活かした観光の推進

- 年齢や障害の有無に関わらず誰もが安心して楽しめる、自然体験型観光への取組を支援

◆訪問者を増やし、賑わいを創出

- 閑散期の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組を促進
- 多摩地域でのMICE開催における、主催者等に対する支援を実施



◆東京2020大会レガシーの継承・発展

- 東京2020大会自転車ロードレースコースを活用した「THE ROAD RACE TOKYO」の令和7年度開催に向けた準備等のほか、コースとなった道路上へのルートマーカー設置補助等を実施



多摩の自然や地域の特色を生かしたまちづくり



◆多摩都市モノレール延伸部（箱根ヶ崎方面）沿線のまちづくり

- ワークスペース、ワーケーション施設の整備等により、多様な働き方を選べるまちを実現
- スマート農業の導入など、DX等を生かし、特徴ある地域産業でイノベーションを起こす
- インフラ・モビリティの整備や東京グリーンビズの推進等により、狭山丘陵等の自然に子供が触れ合い、グリーンツーリズムを楽しめる環境を整備



◆地域の特色を生かした拠点づくり

- 八王子、町田、青梅など各拠点の個性に応じて3か年の実施計画を定め、地元自治体を支援
- まちづくりの各主体のマッチングシステムを構築
- 行政界をまたがる地域でプロジェクト立ち上げ等を支援



◆立川周辺のまちづくり

- 広域防災拠点へのアクセスルートとなる中央南北線（立川3・1・34号線）、立川東大和線（立川3・3・30号線ほか）等の事業推進
- 広域防災拠点周辺の災害支援環境の強化



◆多摩ニュータウンのまちづくり

- 永山駅周辺の高経年化建築物の連鎖的建替えや南多摩尾根幹線沿道の土地利用転換など、諏訪・永山のまちづくりを推進
- 駅周辺のインフラ改修や低未利用地の活用等により、多摩センター駅周辺を再構築
- 南大沢駅周辺で、産学公の連携や先端技術の活用により、持続可能なスマートシティを実現





誰もが住みやすい環境を整備

◆多摩地域への移住・定住を促進

- ・ 移住・定住アドバイザーの派遣など、移住・定住を促進するための取組を推進

◆地域課題を解決し、持続的発展を実現

- ・ 少子高齢化に伴う地域課題解決等に向け、市町村と企業・大学等が連携した取組を支援



◆子供の伸びる・育つ・学ぶを応援



- ・ 教育費の負担を軽減するため、高校等及び都立大授業料の実質無償化、学校給食費の負担軽減を実施
- ・ 居場所等の機能も有するプレーパーク等の整備支援や「遊び」を通じた多様な体験機会を創出
- ・ 体験型英語学習施設でグローバル人材を育成

災害への備えを充実



◆多摩地域の災害対応力を強化



- ・ 立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、機能強化に向けた検討を行い、基本構想を策定
- ・ 災害実態の早期把握や効率的な部隊運用を実現するため、多摩地域において警防本部指揮隊を新設

◆豪雨による被害を軽減

- ・ 3D地形データを活用し、土石流の危険性がある渓流について、早期に対策が必要な箇所を抽出し、優先的に事業を推進
- ・ 雨水流出抑制施設やレインガーデンなどのグリーンインフラを活用した豪雨対策を促進
- ・ 市町村による下水道浸水対策への支援を充実



整備を推進する必要がある渓流の抽出例
(出典) 国土交通省「土砂災害警戒避難ガイドライン」参4-1の図を一部加工



地域経済を支える多摩の産業を活性化

◆ポテンシャルを活かし、地域産業の成長・発展をサポート

- ・ 中小企業と大学・研究機関等のマッチング・共同開発等を支援し、イノベーションを創出
- ・ 市区町村の地域産業活性化計画の立案・実施や地域産業を成長させる取組を支援



◆雇用就業に向けた支援を充実



- ・ しごとセンター多摩で若年層から高齢者まで雇用就業に関するサービス・支援をワンストップで提供
- ・ 女性しごと応援テラス多摩で再就職に向けた合同就職面接会・個別就業相談を実施

◆農地を保全し、東京農業を確実に継承



- ・ 地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を支援
- ・ 新規就農者等の就農や販路拡大に要する費用を補助

◆東京の森林の循環を促進

- ・ 森林環境譲与税を活用し、多摩の森で産出される間伐材の活用や林業作業、自然観察その他の体験活動を市区町村と連携して実施
- ・ 「とうきょうの木」ブランドの認知度向上に向けた広報・PR事業を実施

とうきょうの木



「東京の木多摩産材」の愛称
「とうきょうの木」

さまざまな主体と連携し分野横断的な取組を進め、魅力あふれる多摩を実現

島の特色や地域特性を踏まえた取組を進めるとともに、その魅力をさらに進化させる新たなプロジェクトを推進することで、島しょ地域の可能性を飛躍的に高め、**地域全体の発展**につなげていく



これまでの魅力創造の取組を加速させ更なる高みを目指す

「東京宝島 SHINKA (進化) プロジェクト」を推進

Sustainable (持続的な) High quality (高品質) Networking (ネットワーク構築) Advanced (先進的な)

『八丈島』において集中的に「SHINKA」の取組を進め、成果は各島に横展開



上質な宿泊施設誘致



アクセス多様化



デジタル活用



サステナブル・アイランド



滞在コンテンツ整備

持続可能な島しょ地域の実現



◆地域資源の有効活用を促進

- 東京宝島サステナブル・アイランド創造事業により、島しょ地域全町村の持続的発展につながる取組を支援
- 民間事業者とも連携した跡地活用に向け、廃ホテルの撤去を町村と推進

◆地域の特性を生かした再エネ利用拡大

- 自然環境に配慮した太陽光発電設備の整備や大島町における浮体式洋上風力発電の設置を促進
- 八丈島における地熱発電の活用を後押し



上質なサービスの提供



◆上質なホテルの誘致・整備

- 上質な宿泊施設の誘致・整備や地域の魅力開発等に向けた、町村の取組を支援
- 魅力的な滞在コンテンツの構築や施設周辺の一体整備により、滞在価値向上につなげる

◆東京宝島の魅力創出

- 新たな価値・サービスを提供する意欲的な島内事業者等の取組への支援を強化し、島のブランドを構築
- テレビ番組・SNSも活用したメディアプロモーションを実施し、付加価値を高め、活性化を図る



交通ネットワークの充実



◆ビジネスジェットの誘致・受入を拡大

- 海外からのビジネスジェット直行便を誘致
- 複数の島を周遊するアイランドホッピングを実施
- ビジネスジェットの受入拡大に資する施設整備を推進

◆クルーズ船を誘致し、アクティビティを開発

- 島しょへの寄港ニーズに的確に対応できる環境を整備
- スーパーヨット誘致に向けたPRを実施
- クルーズ船寄港地での体験型アクティビティを開発



先進的な取組

◆デジタル×共創による島しょの課題解決

- 島内の住民・事業者が島外と連携し、デジタル技術を活用した地域主体の課題解決に向けた取組を推進
- デジタル技術の活用により、複数の移動サービスを最適に組み合わせ、シームレスな交通サービスの利用を促進



◆新たなプロモーションの実施

- クルーズ船寄港時に地域産品やVR映像等による魅力発信を実施するとともに、島しょ町村のおもてなしも支援
- 島しょ地域を訪問した方に島しょを存分に体験してもらうため、アプリを制作し、各島の情報と魅力を幅広く発信

世界の離島をリードする賑わいと活力に満ちあふれた島しょ地域を実現

安心して生活できる環境の整備



◆地域との交流を深め、移住・定住を促進

- 企業向けに「地域交流ワーケーションツアー」を企画・実施
- 移住者や移住希望者と地域とのコミュニティ形成を支援
- 移住体験住宅やコワーキングスペースの設置を支援

◆島しょ地域の防災力を向上

- 気候変動による影響に適応するため、国の海岸保全基本方針の見直しを踏まえ、伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画を改定
- 新島空港、阿古漁港、三宅島空港における無電柱化の整備に新たに着手



デジタル技術を活用した生活基盤の整備

◆デジタル技術を活用し、医療を充実

- 町立八丈病院と都立広尾病院において、5G通信での遠隔医療を推進し、島しょ地域に遠隔医療による診療支援を実施
- 島しょで働く看護職員が、島を離れずにWEBで研修を受ける機会を確保し、働きやすい環境を実現



◆DXを活用した教育環境の向上

- 島しょ地域におけるデータ利活用の活性化に向け、小中高でのデータ分析や、教育のDXに係る取組について各町村と推進
- 小中学校において統合型校務支援システムを共同で導入し、学校教育に関連するデータの一元化、指導や授業等を改善

東京の海について

東京の海のポテンシャル

東京都の行政区域は、日本の最南端である沖ノ鳥島や最東端の南鳥島、度重なる噴火により拡大を続ける西之島などに及んでおり、その海域は、日本の領海の約11.6%、排他的経済水域の約38.0%と広大なものとなっています。

私たちの生活に様々な恵みを与えてくれる海を守るとともに、持続的な活用により、東京のプレゼンス向上や発展につなげていきます。



噴火を繰り返し、拡大した西之島

持続可能な海の活用に向けて

首都圏を支える東京港

首都圏・東日本の生活と産業を支える物流拠点として、東京港の物流機能を強化



海岸保全施設の整備

高潮・地震・津波対策として、防潮堤の嵩上げ、水門、内部護岸等の耐震対策を実施



観光産業の活性化 によるにぎわい創出

島しょの地域資源を活用したアドベンチャーツーリズムの取組を支援



海岸・海洋の環境保全

海岸漂着物対策や海ごみ問題の可視化、認知度向上に向けた普及啓発を推進

海を活用したアクティビティ

野生のイルカ、ウミガメと泳ぐダイビングやホエールウォッチングなど各島で魅力的なアクティビティを提供



世界の玄関口

東京港・島しょへの寄港ニーズに対応できる環境を整備し、クルーズ船の誘致を推進



脱炭素化を後押し

大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援やCO₂吸収源対策として藻場の造成などブルーカーボンの取組を推進



水産業の振興

海外販路開拓支援により、魚価を向上し、東京産水産物をブランド化



沖ノ鳥島・南鳥島に関する研究調査

周辺海域の維持・保全や利活用に向けた調査を実施



成長の障壁を打破する社会の構造改革

- バブル崩壊後の「失われた30年」で日本経済は低迷
かつて世界 1 位だったIMD世界競争ランキングも過去最低の35位となり国際競争力も低下
- 非正規雇用労働の拡大も背景に賃金も上がらず個人消費は低迷。若者は将来の希望が持てず、所得の低さが結婚・出産の大きなハードルとなり、出生数は減少し続けている
- この間、世界はデジタル化をはじめとする産業構造の転換が進むものの、起業・産業の新陳代謝は進まず、社会の仕組みや意識の改革も道半ば
- 我が国が先送りしてきた課題は、より顕在化しており、もはや一刻の猶予もない。取り巻く環境の厳しさに強い危機感を持ち、ギアを上げていかなければ沈み続けてしまう
- 今こそ、国を挙げて発想を転換し、時代にそぐわない諸制度や旧態依然とした社会規範といった制度・社会構造そのものの抜本的な改革が必要であり、東京から成長の障壁となる社会構造を改革していく

「人」が輝く

国がなすべき課題に対し、都が先行して対策を実施

- 子育て世帯の大きな負担となっている**教育費の家計負担軽減は全国共通の課題**
- **家庭の経済状況に関わらず、子供たちが将来にわたり安心して教育を受けられる環境の実現には、国家的視点で制度設計が必要**
- **高齢者人口が増加する中、介護人材の確保は危機的状況。大都市においては人件費や家賃が高く、介護報酬に適切に地域差を反映させることが必要**

国家的視点での制度設計を要望

- 高等学校及び高等教育の授業料の無償化
- 学校給食費の無償化
- 大都市にふさわしい介護報酬及び施設基準、介護職員等の処遇改善



国の方策が講じられるまでの間、都が先行して支援

- 学校授業料の負担軽減（所得制限を撤廃）
高等学校等授業料の実質無償化
都立大学等授業料の実質無償化【新】
- 学校給食費の負担軽減【新】
- 介護職員等居住支援特別手当による処遇改善【新】

性別・年齢に関わらず希望に応じた活躍ができる社会を実現

- 一定以上の収入で手取り収入が減少するいわゆる「**年収の壁**」など、女性の就労の壁となっている**制度・慣行**が存在
- 日本社会には**性別役割意識**が根強く残るなど女性の活躍を阻害
- **高齢者が自分らしく活躍でき、不安なく生活できる社会づくり**に向け、**社会全体の意識や制度を改革**する必要

国に対して社会課題の変革を要望

- 「年収の壁」を意識せずに働ける**女性の視点の社会保障制度等**の構築
- ライフイベントとキャリア形成を両立できる、**くらし方や働き方の変化を踏まえた社会保障制度等**の見直し

都が率先して課題に対応

- 一人ひとりにきめ細やかな支援を行う**働く女性応援拠点**を開設【新】
- 「年収の壁」の**正確な理解**を促す普及啓発、**中小企業への奨励金**【拡】
- 活躍し続けたい**シニアのキャリアシフト**を後押しする**プラチナ・キャリアセンター**を創設【新】
- **シルバー人材センターブランド力向上支援**【新】



国際競争力の強化

イノベーションを通じ、グローバルな成長や社会課題解決を促進

- 国内機関投資家は保守的な運用方針のため、成長分野への積極投資が十分でない
- 2,000兆円を超える我が国の家計金融資産は、過半が現預金に滞留
- 金融エコシステムを支える人材不足や配当に対する二重課税のリスクなど海外からの投資のネックとなる制度が存在
- 世界で活躍するスタートアップ企業を生み出すためには、イノベーションを起こす場づくりが重要

日本経済の成長に向けた提言

- 機関投資家が一定割合を新興資産運用業者に拠出する制度の構築
- 海外の資産運用業者の参入促進に向けた税制等の緩和
- 「Tokyo Innovation Base」での様々なプログラム実施等、国も連携した取組の推進



都が率先して取組を推進

- 新興資産運用業者（EM）の情報を集約したデータベースを整備【新】
- 50代以降に必要な金融知識の普及啓発【拡】
- インターナショナルスクール誘致に向けた支援スキームの検討【新】
- 「Tokyo Innovation Base」を核とした様々な支援の展開【拡】

新たな国産技術や従来の枠組みにとられないデジタルサービスを実装

- 次世代モビリティ（自動運転・空飛ぶクルマ）など新しい事業領域におけるルールづくりや開発支援は急務
- 新技術に対する国民や地域の社会受容性向上が課題
- デジタルの力を活用した行政サービスの利便性向上に向け、全国レベルで行政の垣根を越えた連携が必要

国と連携して仕組みを構築

- 機体認証や管制、パーティポート整備条件など機体の特性を踏まえた諸制度の構築等による「空飛ぶクルマ」等の社会実装の加速化
- 国と地方自治体が保有する情報が一体となったデータベースの整備

都が率先して課題に対応

- レベル4等の自動運転のデモンストレーション等による社会受容性向上【新】
- 空飛ぶクルマの技術実装支援【拡】
- GovTech東京による区市町村支援【拡】
- プッシュ型子育てサービス等のこどもDXを推進【新】



安全・安心

甚大な被害を引き起こす大規模災害への備えを強化

- 無電柱化は都市防災機能の強化や安全で快適な歩行空間の確保に極めて重要であり、面的な整備が必要
- マンションにおける災害への備えが不足していると、居住者が在宅避難を行えないおそれ
- 南海トラフ地震や富士山噴火など、広域かつ複合的な災害への連携体制が不十分
- ミサイル攻撃に関する全体設計及びリスク評価、実行性ある避難施設確保策などが未構築

国と連携し、災害への備えを強化

- 無電柱化推進に向けたコスト縮減と技術開発
- 敷地内への新設電柱設置を規制する制度の検討
- マンション防災の取組が評価される市場の形成
- 広域的な災害に対する財政支援と方針の明確化
- ミサイル攻撃に対する対応の全体設計



都が率先して課題に対応

- DX推進と事業推進体制の強化による無電柱化事業の加速【新】
- 「東京とどまるマンション」の普及促進、ソフト・ハード両面への支援【拡】
- 都政BCPオールハザード型Step.1による実効性の向上【新】
- ミサイル攻撃からの避難施設確保・検討、避難行動に対する普及啓発【新】

脱炭素に向けて、あらゆる手立てを講じる必要

- 系統混雑時の出力抑制など再生可能エネルギー導入の阻害要因となる系統制約が依然として発生
- 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化やグリーン水素の本格活用に必要な制度等が不十分
- 水素エネルギーの普及に向けては、規制緩和、コスト低減、技術開発等が課題

国と連携して脱炭素を加速

- 再エネ利用拡大に向け、大型蓄電池等の電力系統の運用改善や電力融通のスケジュール前倒し
- パイプライン等の水素供給体制の構築に向けた技術的課題の整理

都が率先して課題に対応

- 太陽光パネル設置義務化と強力な支援【拡】
- ペロブスカイト太陽電池の社会実装加速【新】
- H₂グローバルと連携した水素取引所の立ち上げに向け取組を推進【新】
- 都内で山梨県と連携したグリーン水素製造設備を開発【新】
- 共同溝を活用した水素供給に向けた技術検討【新】



シン・トセイ 4 都政の構造改革

- コロナ禍で浮き彫りとなった都政のデジタル化の遅れなど構造的な問題を克服し、都政のQ O S（クオリティ・オブ・サービス）を向上していくため、都政の構造改革の取組を開始した
- D Xの推進を梃子にアナログ環境からの脱却を図るとともに、行政手続のデジタル化を推進するなど、都庁の仕事のあり方を抜本から見直ししてきた
- ポストコロナを迎えた現在においても社会情勢は次々と変化し、都民ニーズも複雑多様化し続けている
- こうした状況の中でも確実にQ O Sを向上させていけるよう、デジタル化の推進のみならず、サービスの利用者である都民や事業者との対話、多様な主体との協働、都庁組織の活性化の視点から職員自らの行動の変革へと都政の構造改革を進化させた
- さらには、都政のQ O Sの向上が「実感」として都民に伝わるよう、改革の取組を深掘りしていく

「シン・トセイ4」では、DXの重点を「D（デジタル）」から「X（トランスフォーメーション）」へとギア・チェンジし、都民が「実感」できるQ O Sの向上へと、改革を更に深掘り

DXの推進を梃子にした構造改革により、紙やはんこが基本のアナログ環境からの脱却を図るとともに、行政手続のデジタル化や都民利用施設のキャッシュレスの推進など、都庁は確実に変わってきている。

それでは、「シン・トセイ」戦略が目指す、都政のQ O S向上についてはどうか。改革の成果が、「サービスが良くなった」という「実感」として、都民に伝わっているか。

これは道半ばであり、やるべきことはまだまだある。

そこで、今回のバージョンアップでは、DXの重点を「D（デジタル）」から「X（トランスフォーメーション）」へとギア・チェンジし、都民が「実感」できるQ O Sの向上へと改革を更に深掘りしていく。

行政の
デジタルシフト
行政サービスをデジタル化

①都民・事業者の「実感」にこだわったサービス提供を徹底

都民に身近な子育て分野から、国・都・区市町村の枠を越えたプッシュ型・ワンストップなど新たなサービスを展開するとともに、オンライン及び窓口の全サービスで利用者の声を集めて「実感」を数値化しながら迅速・的確な改善を実施することで、サービスの質向上を加速

オープン
ガバメント
協働により社会課題を解決

②多様な主体との協働を拡大し新たなサービスを創出

スタートアップとの交流拠点Tokyo Innovation Baseの活用、GovTech東京との連携などにより、都庁外の多様な主体との協働を更に拡大するとともに、行政のオープンデータの充実や民間データとの連携を促進することで、都民が利便性の向上を「実感」できる新たなサービスを次々と創出

ワークスタイル
イノベーション
都庁内部の生産性を向上

③サービスの担い手である都庁組織・職員のパフォーマンスを更に向上

デジタルの力で都庁全体の業務の生産性を高めるとともに、組織の活性化を進めることで職員の能力・意欲を高め、都民サービス向上へとつなげていく。また、将来にわたり都政のQ O Sを高めていけるよう、社会情勢の変化に対応できる持続可能な体制をつくっていく

都民が「実感」できるQ O Sの向上

1 都民・事業者の「実感」にこだわったサービス提供を徹底

都民・事業者と行政との関わりは、国・都・区市町村に及ぶ。利用者がQOSの向上を確実に「実感」できるよう、都のサービスのデジタル化、質の改善のみならず、国・区市町村における広がりも含めた取組を進めていく。

自治体の枠を越えたプッシュ型など新たなサービスを展開

こどもDXから
先行実施

プッシュ型サービスを展開

2024年度 プッシュ型子育てサービス開始



- 国と連携し都内区市町村の支援制度レジストリ（データベース）を構築
- 民間アプリ等を通じて必要なサービスに関する情報をプッシュ型で配信

ワンストップでのサービス展開

2024年度～ 保活ワンストップを開始（ワンストップ入園システム導入）

- 保育園への入園に関する複数のシステムを連携した、「ワンストップ入園システム」を一部自治体で先行導入



行政手続・窓口の利便性を更に向上

全行政手続デジタル化

2026年度：デジタル化100%完了



手続トータルでの迅速化・簡略化

- 申請プロセスのみならず、内部での審査・決定まで、行政手続全般にわたってBPRを徹底し、サービスの迅速化・簡略化
- 件数の多い手続を徹底的にBPR実施（2026年度完了）

待たない、書かない、キャッシュレス窓口

待たない窓口

▶▶ 2025年度実現

スマホやPCから、いつでも窓口を予約できるオンライン予約システムを導入

書かない窓口

▶▶ 2026年度実現

紙の申請などをデジタルツール等を活用して見直し

キャッシュレス窓口

▶▶ 2024年度実現

都の手続で支払が生じる全ての窓口※に、キャッシュレス端末を配備



※国の収入印紙を取り扱う窓口や一括で運営を委託している施設等は除く

東京都契約請求システムを稼働

契約から請求までデジタルで完結

- これまで紙や対面で行っていた手続をオンラインで可能とすることで、事業者の負担軽減、利便性向上を実現

契約に伴う、各種書類等も削減・デジタル化

- 契約に関する一連の手続のデジタル化と併せて、個々の契約履行プロセスの中で求めている各種書類等も削減・デジタル化を徹底（～2026年度）

全てのサービスでユーザーレビュー

- 満足度や意見を集め、利用者の「実感」を数値化
- 「利用者は最高のアドバイザー」と考え、利用者とともに絶えずサービスを改善

行政手続

▶▶ 2024年度より全庁で取組開始
順次拡大し、2025年度全手続で実施

窓口

▶▶ 全窓口で実施（2023年度）

契約・支出

▶▶ システム稼働に合わせて実施
順次実施拡大（2024年度～）

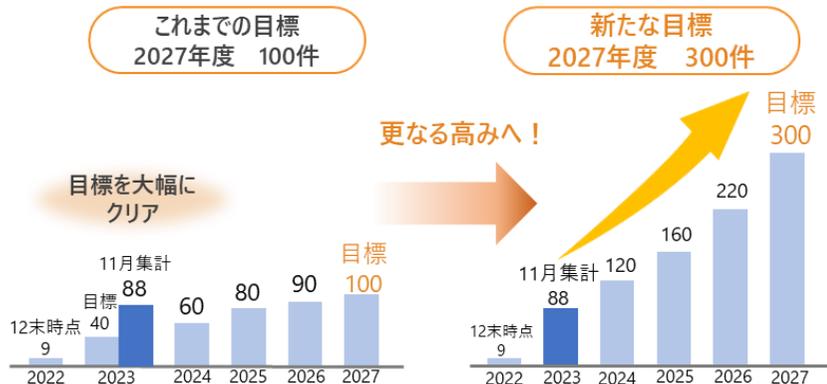
2 多様な主体との協働を拡大し新たなサービスを創出

変化する社会情勢の中でも都政のQOSを確実に高めていくためには、都庁の外の多様な主体との協働が不可欠。これまで培ってきたつながりを発展させ、「オープン＆フラット」にその輪を広げ、深めていくことで、更なるイノベーションを生み出し、都民が利便性の向上を「実感」できる新たなサービスを次々と創出していく。

スタートアップとの協働を更に拡大

スタートアップが活躍できるフィールドを拡大
行政が抱える課題を解決

- スタートアップとの協働10倍に向けた2023年度の目標40件を大幅にクリア！
⇒ 更なる高みを目指し、新たな目標を設定



オール都庁で、スタートアップと交流し、コミュニケーションを深める

- 都庁・区市町村職員が様々な場で、スタートアップや関係者との信頼関係を構築し、新たなイノベーションを巻き起こしていく

国内外からスタートアップやその支援者が
集い交流する一大拠点

2023年11月 プレオープン
2024年5月 本格オープン

TiB Tokyo
Innovation
Base

官民様々なデータを活用し、新たなサービスを創出

オープンデータ化の好循環を更に促進

- 都民など利用者からニーズの高い各局データ（約23,000件）のオープンデータ化を更に推進（2024年度：60%公開）
- 都内全域の点群データの取得・公開（2024年度）
デジタルツインと連携した各局事業における活用、民間での利用を拡大

官民の様々なデータをつなぐ
データプラットフォーム（TDPF）稼働

- 官民の様々なデータをつなぎ、新たなサービスの創出を後押しするデータ連携基盤「TDPF」を稼働（2024年1月）
- 防災、観光、エネルギー、交通など公共性の高い分野を中心に利用者のコミュニティを形成。官民のデータ連携のユースケースを創出し発信

GovTech東京と協働し、オール東京のDXを加速

- オール東京のDXに向け、都庁の各局支援、区市町村支援など都と協働で取り組んでいく6つのサービスの規模や内容を順次拡大

<2024年度の展開>

- 都と協働し、プッシュ型子育てサービス等こどもDXを推進
- “施設予約のデジタル化”や“Web解析支援”など区市町村へのプロジェクト型伴走サポートの拡充、共同調達の開始

3 サービスの担い手である都庁組織・職員のパフォーマンスを更に向上

行政サービスの担い手は職員であり、そのパフォーマンスの向上は都政のQ O S 向上に直結する。デジタルの力で業務の生産性を高めるとともに、「オープン＆フラット」な組織風土のもと、一人ひとりの能力・意欲を高めていく。また、将来にわたり都政のQ O S を高めていけるよう、社会情勢の変化に対応できる持続可能な体制をつくっていく。

デジタルツールを使いこなし、
場所や時間を有効に活用した質の高い働き方を実践

本庁全ての部署を未来型オフィスに転換

未来型オフィス全庁展開を完了（2025年度）

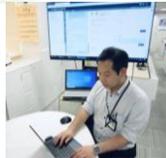
- 「自分たちのオフィスは自分たちで作る」を合言葉に、未来型オフィスを全庁展開
⇒ 2024年度は30部門で整備予定（75%完了）
- 整備済みオフィスも、働き方に合わせ柔軟にバージョンアップ



全事業所でデジタルツールを活用した業務改革

全ての事業所（約600）で実践（2025年度）

- 先行事業所での業務改善事例などを他の事業所へ横展開し、業務改革の輪を広げる
⇒ 各職場が主体となりワークスタイル改革を実践



職員が生き生きと力を発揮できる組織づくり

オープン＆フラットな組織づくりを全庁で実践

- 「おもしろい都庁」（働きやすい、やりがいがある、成長を実感できる）の実現に向け、オープン＆フラットな組織づくりの全庁ムーブメントを更に展開



チャレンジする機会の充実

- 庁内公募人事の拡充や若手・中堅職員の外部への派遣機会の更なる拡大などを推進
- グローバルな挑戦を後押しするため、海外都市等への派遣強化
2023年度：21人 ⇒ 2025年度：30人

社会の変化を見据えた持続可能な体制づくり

都庁の業務自体の見直し

- 今後増大するインフラ整備需要に対応し、生産性向上や働き方改革を図るため、事業執行の迅速化・効率化に向けた取組を更に展開
- 対応方針や具体的な取組を定めた「工程表」に基づき、2025年度末を目途にアナログ規制の見直しを実施

人材の確保・育成・活用

- 民間併願者、民間経験者などより幅広いターゲットを対象に採用制度を見直し（2024年度試験から）
- 柔軟な昇任試験・キャリアを意識した異動等の仕組みの見直し（2024年度～）

人口減少社会を見据えた
執行体制の構築

- 総務局で、都政のQ O S 向上を目的に、E C R S※の視点による業務の見直しを先行的に実施
- デジタルサービス局で、都民が便利になったと実感できるサービスの提供に向けて、行政手続のデジタル化を通じたB P Rを先導
- 技術系職場におけるD X等の活用、組織間の役割分担、職員構成の見直しに着手

※ ECRS：Eliminate（なくせないか）、Combine（合体できないか）、Rearrange（再編成できないか）、Simplify（簡素化できないか）

シン・トセイ 4 までの歩み

コロナ禍で顕在化した課題を克服し、都政のQ O Sを向上させるため、都政の構造改革を開始して3年半となります。

D Xの推進を梃子に、職員一人ひとりが主体となって、紙やはんこが基本のアナログ環境からの脱却を図るとともに、行政手続のデジタル化や都民利用施設のキャッシュレスを推進するなど、これまでの都庁の仕事のあり方を抜本から見直してきました。

また、改革を進める間にも社会情勢は次々と変化し、都民のニーズも複雑多様化しています。こうした中でも確実にQ O Sを向上させていけるよう、都政の構造改革はバージョンアップを重ねてきました。

2020.8
キックオフ

2021.3
シン・トセイ



2022.2
シン・トセイ2



2023.1
シン・トセイ3



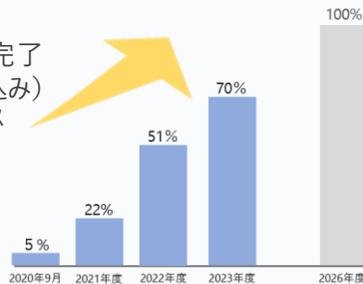
2024.1
シン・トセイ4



行政のデジタルシフト

行政手続のデジタル化を推進

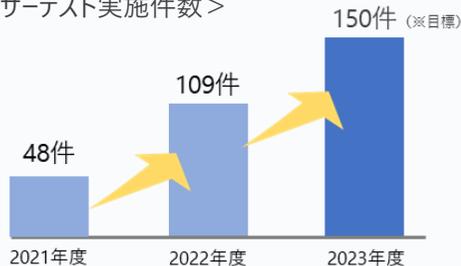
全行政手続の
70%デジタル化を完了
(2023年度末見込み)
※対象：28,000プロセス



利用者の声を基にサービスを改善

「テストしないものはリリースしない」を合言葉に、デジタルサービス開発時にユーザーテストを実践

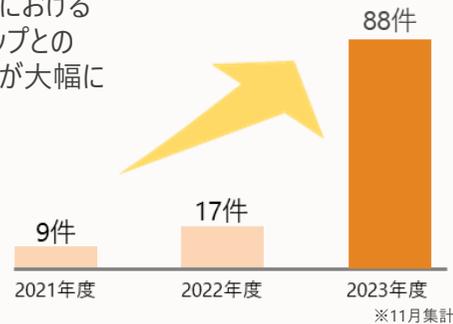
<ユーザーテスト実施件数>



オープンガバメント

スタートアップとの協働を推進

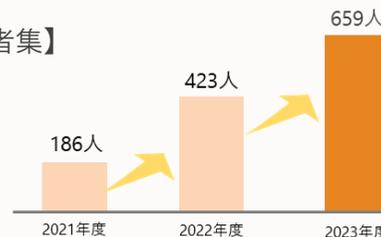
各局事業における
スタートアップとの
協働件数が大幅に
増加



官民の連携でデータ利活用を推進

都知事杯オープンデータ・ハッカソンを実施
2023年度からは「社会実装部門」に加え、
「アイデア提案部門」を新たに設置

【応募者集】

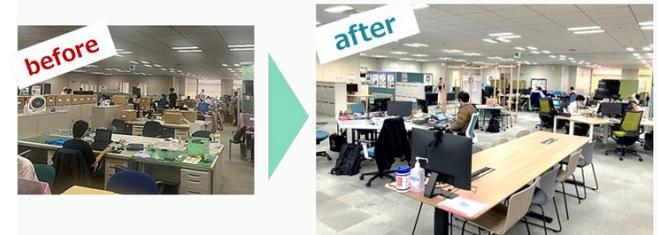


ワークスタイルイノベーション

都庁のワークスタイルを変革

本庁の約50%が「未来型オフィス」に転換

コロナ禍を経て、自分のデスクや紙などに制約されない柔軟な仕事の進め方を可能にする環境を整備



デジタルベースでの業務ヘシフト

- ・ペーパーレス (2016年度比70%削減 継続)
- ・FAXレス (2019年度比98%削減 継続)
- ・はんこレス (電子決定率原則100% 継続)

ペーパーレス

<2022目標>

コピー用紙2016比

▲70%

(上限 約6,000万枚)

2022年度

調達枚数

約5,695万枚

調達枚数比較

(単位：万枚)

2016

2022

70,376

5,695

達成

FAXレス

2019年度比FAX件数

▲99.1%

(2022年3月末時点)

<目標> ▲98%

達成

03 20+ 1 の「戦略」におけるバージョンアップ

- 本項では、「『未来の東京』戦略」で掲げた20+ 1 の「戦略」ごとに、具体の政策目標、マイルストーンとなる中間目標、主な3か年のアクションプラン・強化した施策を整理して記載しています。
- 社会環境の変化や取組の進捗状況を踏まえ、「推進プロジェクト」と「政策目標」を新設・強化しています。

「未来の東京」戦略（令和3年3月策定）

令和3年3月
「未来の東京」戦略は
こちらからご覧ください



< 戦略を展開するスタンス >

「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」の実現

課題の根源まで踏み込んだ「構造改革」を強力に推進

< 4つの基本戦略 >

- ① **バックキャスト**の視点で将来を展望する
- ② 民間企業等、**多様な主体と協働**して政策を推し進める
- ③ **デジタルトランスフォーメーション（DX）**でスマート東京を実現
- ④ 時代や状況の変化に弾力的に対応「**アジャイル**」

■ 目指す2040年代の東京の姿「ビジョン」

■ 2030年に向けた「戦略」

■ 戦略実行のための「推進プロジェクト」

- | | |
|---|---------------------------|
| 戦略0 感染症に打ち克つ戦略 | 戦略11 スタートアップ都市・東京戦略 |
| 戦略1 子供の笑顔のための戦略 | 戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略 |
| 戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略 | 戦略13 水と緑溢れる東京戦略 |
| 戦略3 女性の活躍推進戦略 | 戦略14 ゼロエミッション東京戦略 |
| 戦略4 アクティブChōju社会実現戦略（旧：長寿（Chōju）社会実現戦略） | 戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略 |
| 戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略 | 戦略16 スポーツフィールド東京戦略 |
| 戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略 | 戦略17 多摩・島しょ振興戦略 |
| 戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略 | 戦略18 オールジャパン連携戦略 |
| 戦略8 安全・安心なまちづくり戦略 | 戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略 |
| 戦略9 都市の機能をさらに高める戦略 | 戦略20 都政の構造改革戦略 |
| 戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略 | |

- 政策面からの視点である3C（Community、Children、Chōju）を、戦略の核に据える

「3か年のアクションプラン」

セーフシティ

「成長」と「成熟」が両立した未来の東京

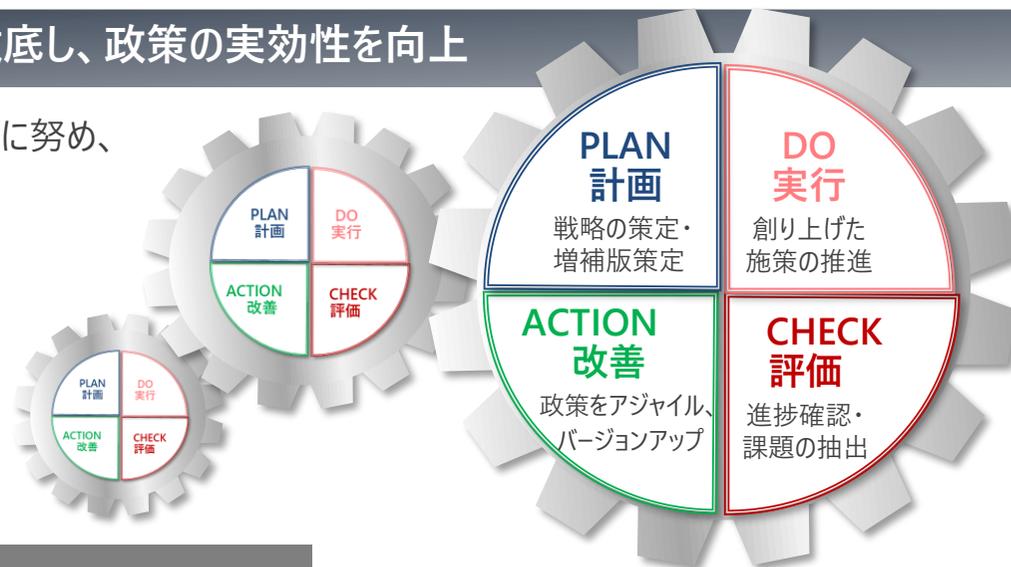
ダイバーシティ

スマートシティ

『『未来の東京』戦略』の実効性を高めるP D C Aサイクル（政策ダッシュボード）

P D C Aサイクルを徹底し、政策の実効性を向上

- 政策目標に掲げたゴールやラップタイムを意識した事業執行に努め、進捗状況の確認と改善のプロセスを絶えず繰り返す
アジャイル（施策の強化）により実行性を高める



『『未来の東京』戦略』政策ダッシュボード

- ✓ B I ツールの活用により、施策の進捗状況や関連情報を視覚的・動的に見える化
- ✓ 3か年のアクションプランを掲載

政策ダッシュボードは
こちらからご覧ください



「20+ 1 の『戦略』におけるバージョンアップ」の見方

「20+ 1 の『戦略』におけるバージョンアップ」では、戦略ごとに、政策目標、主な3か年のアクションプラン・強化した政策をまとめています。（戦略0、18～20は、主な強化した政策を記載）

戦略1 子供の笑顔のための戦略

目指す姿 子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れ、家族の絆と社会が支える東京

強化のポイント

- 都庁の総力を挙げて子供目線に立った政策を練り上げ、子供一人ひとりに寄り添ったきめ細かな子供政策を展開
- 複合的な要因や都の特性等に対応して、多角的な観点から対策を実践するとともに、望む人が結婚から妊娠・出産、子育てをしやすい、ライフステージを切れ目なく支援

政策目標

①「毎日たくさん笑っている」子供の割合を向上

「毎日たくさん笑っている」子供の割合を80%以上まで向上（2030年）

②「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合を向上

「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合を65%以上まで向上（2030年）

③ 男性の育業取得率を向上

男性の育業取得率を90%台まで向上（2030年）

④ 保育の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(保育)を早期に解消し、継続

⑤ 学童の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(学童)を早期に解消し、継続

⑥ 全区市町村の子育てを徹底的に支援

「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を全区市町村に展開（2030年）

⑦ 若い世代の将来への関心・意欲の向上

子供一人ひとりが将来やライフプランを考える教育を全公立小・中・高校で継続実施

(2022年実績) 全公立小・中・高校で実施

⑧ 家事・育児関連時間の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を半減し、2時間30分に（2030年度）

3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

具体的な取組	2023年度末（見込み）	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
とうきょうすくわくプログラム（乳幼児「子育て」応援プログラム）の推進	6版プログラムを連携自治体で実践（4自治体）		完成版プログラムを都内全域に展開	
学童クラブの新たな認証制度等の創設	-	WG立ち上げ、調査研究、一部自治体で先行実施		認証制度等の本格実施

主な推進プロジェクト

妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト

<子育てにかかる負担の軽減>

- 早期発見・早期治療が可能となった希少難治性疾患について、公費負担とすべき対象疾患を検討の上、新生児の拡大マス・スクリーニング検査を開始【新】
- 一時的に保育が必要となる保護者など、多様な保育ニーズに対応するため、ベビーシッター利用料等の助成を実施する区市町村を拡大【拡】
- 教育費の負担を軽減するため、高校等及び都立大等授業料の実質無償化、学校給食費の負担軽減を実施【新】【拡】
- 第二子以降の生後6か月～12歳を対象とした小児インフルエンザワクチン接種費用の補助を新たに開始【新】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■学童クラブの量・質の更なる充実に向けた取組を加速

分析（政策ダッシュボード）	分析を踏まえた政策の強化
・保育の待機児童が解消に向かう一方、学童の待機児童数は横ばい	・認証学童クラブ制度の創設に向け、実態把握やニーズ調査、先行実施自治体への支援等を開始
・より多くの自治体で多様な子供の居場所づくりが進むよう、取組の強化が必要	・居食提供を行う学童クラブの経費を補助し、居食発注業務や集金業務に対する負担を軽減

戦略名

目指す姿

強化のポイント

政策目標

- 2030年に向けた政策目標
- 中間目標
- 直近の実績
- ※新...新規目標
- ※強化...強化した目標
- ※達成...達成した目標
- 関連する推進プロジェクト

3か年のアクションプラン

- 強化した主なアクションプランを記載

主な推進プロジェクト

- 推進プロジェクトごとに主な強化施策を記載
- ※【新】...新規施策
- 【拡】...拡充施策

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

- 「政策ダッシュボード」での分析と、それを踏まえた強化施策を記載

108

目指す姿 未知の感染症にも揺るがぬ都市を創り上げる

強化の
ポイント

➢ 新型コロナとの闘いで得た知見・経験を踏まえ、次の感染症危機に備えた体制を構築する

感染症に強い都市・東京の実現

➢ 東京都感染症予防計画に基づき、新型コロナ対策のレガシーを発展させ、感染症健康危機管理体制を強化

◆ 専門的知見の活用・連携強化

- 東京 i C D C の専門的知見等を活用し、国内外の専門機関等とのネットワーク構築や人材育成プログラムを活用した専門人材の育成を拡充【**拡**】
- 感染症対策連携協議会を活用した平時からの関係機関との連携強化により、有事において統一的・機動的に対策へ取り組む体制を構築【**拡**】



◆ 都保健所の機能強化

- 健康危機対処計画に基づく感染症発生時の対応訓練を市町村等と連携し実施【**新**】
- 感染症への対応力強化に向け、市町村保健師等へ感染症対応に関する研修を実施【**新**】
- 新型コロナ対策で活用したデジタルツールを機能拡張し、結核業務にも活用するなど保健所 D X を推進【**拡**】



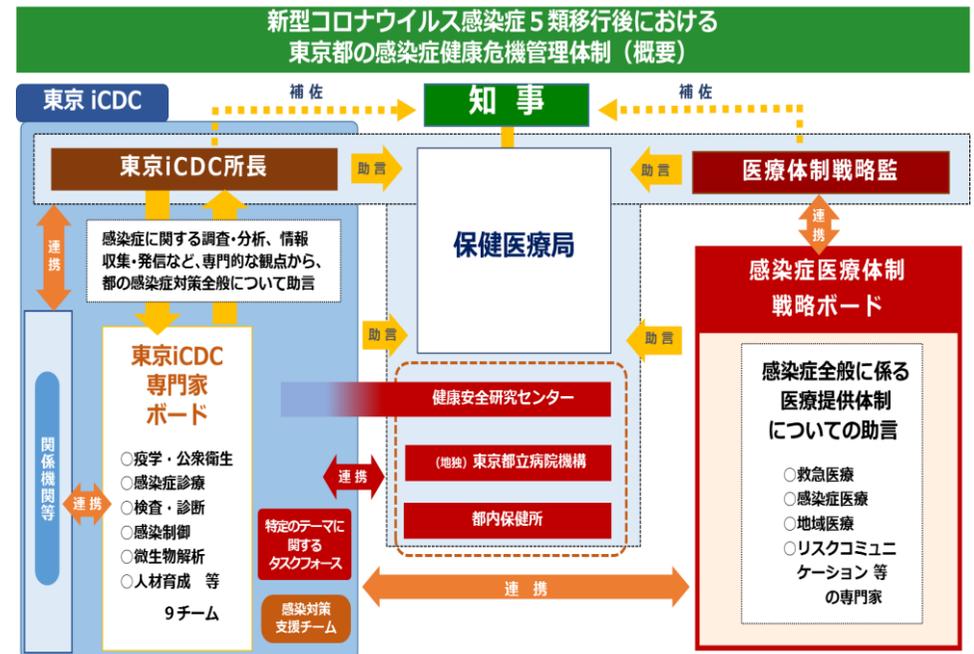
◆ 協定締結医療機関等の感染症対策強化

- 新興感染症の発生に備えた医療提供体制の整備のため、研修等の実施や施設・設備整備等に要する費用を補助【**新**】
- 医療従事者向け研修や研修動画の配信等を行い、患者対応を行う医療機関等の感染症対応力を向上【**新**】
- P C R 検査機器の整備を支援し、有事における検査実施能力を確保【**新**】



◆ 感染防止対策の推進

- 病院・高齢者施設等でのクラスター発生時や、保健所での事例検討会等に、保健所からの要請に基づき感染対策支援チームを派遣し、感染対策を支援【**拡**】
- 感染症有事に調達困難となる医療用マスク等の感染防護具を医療機関等へ供給するため、都が備蓄【**新**】



戦略1 子供の笑顔のための戦略

目指す姿 子供の笑顔と子供を産み育てたい人で溢れ、家族の絆と社会が支える東京

強化の
ポイント

- 都庁の総力を挙げて子供目線に立った政策を練り上げ、子供一人ひとりに寄り添ったきめ細かな子供政策を展開
- 複合的な要因や都の特性等に対応して、多角的な観点から対策を実践するとともに、望む人が結婚から妊娠・出産、子育てをしやすいよう、ライフステージを切れ目なく支援

政策目標

① 「毎日たくさん笑っている」子供の割合を向上

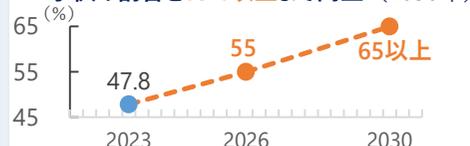
「毎日たくさん笑っている」子供の割合を
80%以上まで向上 (2030年)



妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト
子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト
こどもスマイルムーブメントプロジェクト
組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト

② 「自分の行動で社会を変えられる」と思う子供の割合を向上

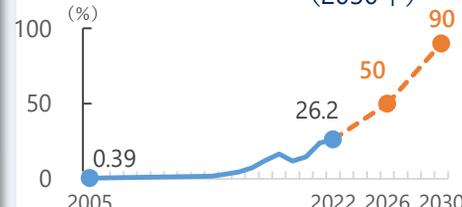
「自分の行動で社会を変えられる」と思う
子供の割合を65%以上まで向上 (2030年)



妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト
子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト
こどもスマイルムーブメントプロジェクト
組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト

③ 男性の育業取得率を向上

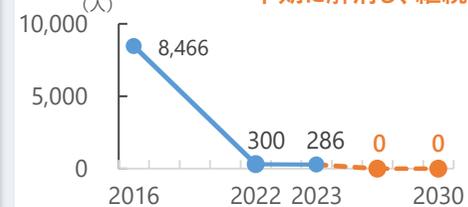
男性の育業取得率を90%台まで向上
(2030年)



こどもスマイルムーブメントプロジェクト

④ 保育の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(保育)を
早期に解消し、継続



妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト

⑤ 学童の待機児童を解消し、継続

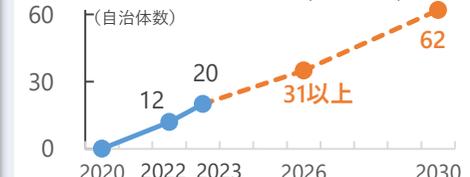
都内の待機児童(学童)を
早期に解消し、継続



妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト

⑥ 全区市町村の子育てを徹底的に支援

「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を全区市町村に展開 (2030年)



子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト

⑦ 若い世代の将来への関心・意欲の向上

子供一人ひとりが将来やライフプランを考える
教育を全公立小・中・高校で継続実施

(2022年実績)
全公立小・中・高校で実施

「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開

⑧ 家事・育児関連時間の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を半減し、
2時間30分に (2030年度)



家事・育児負担軽減プロジェクト

3か年のアクションプラン (強化した主なアクションプラン)

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
とうきょうすくわくプログラム (乳幼児「子育て」応援プログラム)の推進	β版プログラムを連携自治体で 実践(4自治体)		完成版プログラムを都内全域に展開	
学童クラブの新たな認証制度等の創設	-	WG立ち上げ、調査研究、 一部自治体で先行実施		認証制度等の本格実施

主な推進プロジェクト

妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト

<子育てにかかる負担の軽減>

- 早期発見・早期治療が可能となった希少難治性疾患について、公費負担とすべき対象疾患を検討の上、新生児の拡大マス・スクリーニング検査を開始【新】
- 一時的に保育が必要となる保護者など、多様な保育ニーズに対応するため、ベビーシッター利用料等の助成を実施する区市町村を拡大【拡】
- 教育費の負担を軽減するため、高校等及び都立大等授業料の実質無償化、学校給食費の負担軽減を実施【新】【拡】
- 2回接種が必要となる13歳未満のインフルエンザワクチン接種費用を区市町村を通じて補助【新】

<障害児への支援の充実>

- 認証保育所による障害児の受入が進むよう、障害児の受入れ状況等に応じて経費を補助【新】

<少子化の要因分析・対策の効果検証>

- 幅広い対策の充実につなげていくため、ニーズや課題を継続的に把握・分析し施策に反映するとともに、長期的な視点に立って政策効果を検証【新】

組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト

<とうきょうすくわくプログラム（乳幼児「子育て」応援プログラム）の推進>

- 乳幼児の成長と発達をサポートする「とうきょうすくわくプログラム」を都内全域に展開し、実践する幼稚園・保育園等を支援【拡】

<子育ての「つながり」創出支援>

- 子育ての孤独・孤立による不安や悩みを予防・解消するため、「定期訪問等による見守り」と「傾聴・協働による伴走支援」を実施する区市町村を拡大【拡】

こどもスマイルムーブメントプロジェクト

<子供との対話機会の創出>

- 子供たちと各界の第一線で活躍する著名人との対話イベントを開催し、子供の発見や学びにつなげるとともに、「子供を大切にしよう」というメッセージを広く発信【新】



結婚全力応援プロジェクト

<出会いの機会の創出支援>

- AIマッチングシステムをポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」と連携し、本格稼働させるとともに、都有施設等を活用した交流イベントの開催回数を増加【拡】



<児童福祉法の改正に伴う支援の強化>

- 虐待を未然に防止するため、子供家庭支援センターと母子保健部門が一体的に連携して妊産婦への支援に取り組む区市町村を支援【新】
- 児童福祉審議会を活用した子供の権利擁護の環境整備、意見表明等支援員を一部児童相談所で先行導入【新】

<学童クラブへの支援の強化>

- 学童クラブの整備を一層推進するため、学童クラブ整備費の補助を拡充するとともに、補助的業務を行う職員の配置支援を拡充【拡】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■学童クラブの量・質の更なる充実に向けた取組を加速

分析（政策ダッシュボード）

- 保育の待機児童が解消に向かう一方、学童の待機児童数は横ばい
- より多くの自治体で多様な子供の居場所づくりが進むよう、取組の強化が必要

分析を踏まえた政策の強化

- 都独自の認証学童クラブ制度の創設に向け、調査研究を実施、区市町村において一部先行実施
- 昼食提供を行う学童クラブの経費を補助し、昼食発注業務や集金業務に対する負担を軽減

<ヤングケアラーへの多面的・継続的な支援>

- ヤングケアラー支援の関係機関を対象に調査を実施し、家庭における生活状況や利用しているサービス等について多角的に状況を把握【新】



<子供の笑顔につながる「遊び」の推進>

- 子供の意見を反映した遊び場づくりを強力に推進し、多様な遊び場を創出する区市町村を支援【拡】



写真提供 小金井市

<子供が社会参加できる仕組みを構築>

- 企業・団体が取り組む地域課題や社会課題について、子供が主体的に考え、コンテスト形式でアイデアを発表する場を創設【新】



<社会全体で結婚に向けた気運を醸成>

- 結婚のポジティブイメージの定着のため、婚活から結婚後の生活にまつわるエピソードを漫画化し、公開。また、結婚にまつわる「思い出ソング」を募集し紹介【新】
- セミナーや業界等と連携したイベントなど、様々なコンテンツの結婚応援イベントを複数回開催【拡】



戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略

目指す姿 新たな教育モデルにより、すべての子供・若者が将来への希望を持って、自ら伸び、育つ

強化の
ポイント

- 社会の様々な課題を主体的に解決していく力や、豊かな国際感覚、アントレプレナーシップを身に付け、グローバルに活躍できる人材を育成
- 子供たちの学ぶ意欲に応え、教員の働き方の転換も図るトータルツールとして、教育現場のデジタル化を強力に推進

政策目標

① 特色ある学校等を設置

公立として全国初の小中高一貫教育校
(2022年目標) 立川国際中等教育学校に
附属小学校を設置
(2022年実績) 立川国際中等教育学校に
附属小学校を設置 **達成**

都立高校初の「理数科」
(2022年目標) 設置
(2022年実績) 立川高校に「創造理数科」
を設置 **達成**

新国際高校（仮称）（設置予定）
(2026年度目標) 基本設計の結果等を踏まえ
できるだけ早期に開校
(2022年度実績) 基本設計・実施設計

新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト
Society 5.0時代の人材育成プロジェクト
「GLOBAL Student」プロジェクト

④ 理系大学への進学率向上

都立高校における大学の理系学科*
への進学率を向上 **40%** (2030年度)

Year	2019	2022	2026	2030
Percentage	31.6%	33.0%	36.0%	40.0%

* 理学、工学、農学、保健、家政等

Society 5.0時代の人材育成プロジェクト

② スマートスクールを実現

※いずれも都立学校における目標

端末一人1台の学習環境の実現 エビデンスベースの学習の実現
(2020年目標) (2020年実績) 100% (2023年度目標) 全都立高校等への展開

達成 100% (2019年実績) 3.9人/台 (2022年度実績) 教育グッツホブドの調査・研究・開発

端末を使いこなしている生徒の割合 教員の働き方改革 **強化**

(2028年度目標) **80%** **強化** (2027年度目標) 1か月当たりの時間外在校等時間が
45時間以下の教員の割合 **100%**

(2023年度実績) 65% (2022年実績) ・定期考査採点・分析システムの全校展開
・統合型校務支援システムの稼働・順次拡充

TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）

⑤ 海外留学生数を増加

都支援*による留学生数
累計 **13,500人** (2021~2030年度)

Year	2021	2022	2026	2030
Number	66人	1,239人	7,860人	13,500人

* 都立高校、私立高校、都立産業
技術高等専門学校、都立大

「GLOBAL Student」プロジェクト

⑥ 中学生・高校生の英語力を向上（3年次の英語力）

中学生：CEFR A1レベル
(英検3級) 相当以上 **80%** (2030年)

Year	2019	2022	2026	2030
Percentage	51.6%	54.4%	59.5%	80.0%

* 都内公立中学校等

高校生：CEFR A2レベル
(英検準2級) 相当以上 **80%** (2030年)

Year	2019	2022	2026	2030
Percentage	46.7%	50.4%	55.9%	80.0%

* 都立高校

「GLOBAL Student」プロジェクト

③ 児童・生徒の学力を向上

全国学力・学習状況調査の全教科・全設問で、
全国水準を上回る (2030年)

小学校

Year	2017	2022	2030
Percentage	86.0%	91.7%	100%

(2026年度目標) 100% 小学校2教科以上全設問で全国水準を上回る

中学校

Year	2017	2022	2030
Percentage	84.8%	95.7%	100%

(2026年度目標) 100% 中学校2教科以上全設問で全国水準を上回る

新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト
学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト

3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
都立学校における生成 AI の活用	-	調査研究の継続、 専用領域の運用開始	専用領域の運用	
小学校高学年における教科担任制の推進	推進校 20校	段階的に全校へ導入（2028年度導入完了予定） ※一部小規模校を除く		

主な推進プロジェクト

新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト

< 小学校における教科担任制の推進 >

- ▶ 小学校高学年（5、6年）へ専科教員を加配し、一人の教員が多くの授業を担当する学級担任制から各教員が教科を分担して授業を行う教科担任制の仕組みへ転換することで、専門性の高い教科指導や複数の教員による多面的な児童理解・支援、教員の負担軽減を推進【**拡**】

Society 5.0時代の人材育成プロジェクト

< 工科高校の魅力向上 >

- ▶ 工科高校生が社会で通じる技術を身に付けるため、デジタルスキルの習得やものづくりのスペシャリスト育成に向けた資格の取得、グローバルスキルの習得を支援【**新**】

「GLOBAL Student」プロジェクト

< 海外派遣・交流 >

- ▶ グローバルマインドセットの醸成に向け、都立学校生を対象に「多文化共生社会の実現に向けた意識の醸成」や「自己の可能性追求等の動機付け」をねらいとした交流プログラムを提供【**新**】
- ▶ 都内の私立高等学校に在学している生徒が学校推薦を受けて、海外留学プログラムに参加する際、保護者が学校等へ支払う参加費用の一部を助成【**拡**】
- ▶ 都立大において、奨学金制度を拡充し、海外留学及び外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進【**新**】
- ▶ 都立大生が留学経験を積めるよう、海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充し、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成【**新**】

< 教員の英語力向上 >

- ▶ 英語科だけでなく幅広い教員を海外大学等に派遣【**拡**】
- ▶ 教員が英語の資格・検定試験を受験した際の経費を補助【**新**】



TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）

< 生成A I などデジタルを活用 >

- ▶ 生成A I 研究校の成果を踏まえ、都立学校の生徒が生成A I を授業等で活用できるよう、安全な専用領域を構築【**新**】
- ▶ 授業の流れや指導方法を教師視点、子供視点で疑似体験できるコンテンツ等を作成し、区市町村・都立学校等に展開【**新**】

- ▶ 工業系学科を改編し、I T・環境科や食品サイエンス科等を新設することに加え、イベント等を通じて工科高校の魅力を積極的にPR【**新**】
- ▶ 理工系大学等への進学に向け、総合型入試等の対策講座を実施【**新**】



< 体験型英語学習 >

- ▶ 都立高校生を対象にT G Gにおいて、海外留学を疑似体験できる宿泊プログラムを実施し、海外に行かなくても「英語漬け」の環境を創出【**拡**】
- ▶ 都立高校生を対象に、英語を活用する職場でインターンシップ体験【**新**】

< 生徒の英語力調査 >

- ▶ 都立高校において生徒の英語力を毎年度測定し、今後の施策展開や授業改善に活用【**新**】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■ 英語に触れる機会の創出等による英語力の向上

分析（政策ダッシュボード）

中学生・高校生の英語力は、いずれも50%台で推移
グローバルに活躍する人材の育成に向け、英語をはじめとした豊かな国際感覚の醸成を更に促進

分析を踏まえた政策の強化

海外派遣・国際交流や体験型英語学習を充実させ、英語に触れる機会等を更に創出することにより、世界で活躍する人材を育成

学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト

< 一人ひとりの子供をきめ細かくサポート >

- ▶ チャレンジクラス（東京型不登校特例校（校内分教室））の設置や不登校巡回教員の配置により、不登校の子供一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応を実施【**新**】
- ▶ 特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が区市町村立小中学校に就学した場合等に、日常生活上の介助や学習支援等を行うインクルーシブ教育支援員の配置に係る費用を補助【**新**】

- ▶ 都立小児総合医療センターと連携し、長期入院する都立高校生に対して、オンラインの授業配信等により学習を支援【**新**】
- ▶ 都立高校において、障害のある方や高齢者を招いたり、N P O等の様々な団体と連携して体験プログラムを実施することでインクルーシブ社会の担い手を育成【**新**】
- ▶ 外国人等の児童・生徒等への日本語指導の充実に向け、文部科学省が開発した日本語能力の測定方法である対話型アセスメントの導入を支援【**新**】

戦略3 女性の活躍推進戦略

目指す姿 女性自らの希望に応じた生き方を選択し、自分らしく輝く

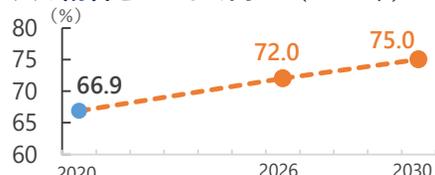
強化の
ポイント

➤ いわゆる「年取の壁」をはじめとする社会の仕組みや女性への家事・育児負担の偏り、性別によるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）など、変化を遂げられていない構造的課題に対し、多様な視点からアプローチすることで、女性が自分らしく輝く社会を実現

政策目標

①「女性が活躍できると思う」割合を向上

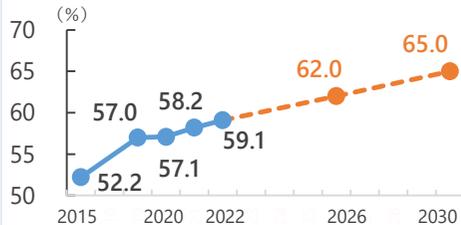
東京は女性が活躍できる都市だと思う人の割合を75%まで向上（2030年）



女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト
ライフプラン等を考える教育

②女性の就業率を向上

女性の就業率を65%まで向上（2030年）



女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト

③審議会等*の女性委員任用率を向上

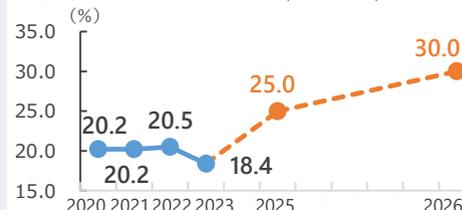
都審議会等における女性委員の任用率を40%以上とし、その状態を継続(2030年度)



*都が設置する審議会等
女性活躍に向けたマインドチェンジプロジェクト

④都の管理職に占める女性の割合を向上

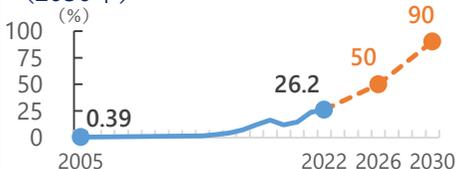
東京都における管理職に占める女性の割合を30%まで向上（2030年）



女性活躍に向けたマインドチェンジプロジェクト

⑤男性の育業取得率を向上

男性の育業取得率を90%台まで向上（2030年）



女性活躍に向けたマインドチェンジプロジェクト

⑥家事・育児関連時間の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を半減し、2時間30分に（2030年度）



女性活躍に向けたマインドチェンジプロジェクト
家事・育児負担軽減プロジェクト



3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
雇用関連諸制度の知識に係る普及啓発事業	専門家派遣20回 セミナー3回	専門家派遣60回、普及啓発セミナー4回、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援1,000社		
男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	LINEスタンプ 等による普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」等による普及啓発 「名もなき家事」の普及啓発		

主な推進プロジェクト

女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト

<女性の就業支援>

- 女性の再就職を支援するため、訓練時間が短い職業訓練や、オフィスソフト等の基礎的なスキルを身に付けられる職業訓練を提供【**拡**】



<女性のキャリアアップを応援>

- 働く女性応援拠点を開設し、女性一人ひとりの状況にあつたきめ細かな支援【**新**】
- 働く女性のキャリアステップ応援塾や女性管理職のスキルアップ講座の開催規模を拡大【**拡**】
- 女性起業家向けに、VC等との相談会を開催し、資金調達やビジネスモデルのブラッシュアップなどをサポート【**新**】
- 農業分野における女性活躍を推進するため、課題解決に向けたワークショップ等で構成したセミナーを開催【**新**】



<いわゆる「年収の壁」に対する正しい理解を啓発>

- 「年収の壁」に対する知識の正確な理解を促し、従業員等が抱える課題の解決を図るため、社労士等の専門家による個別相談を実施【**新**】

<都庁における率先行動>

- 女性職員のキャリア形成に向けて、一般職員を対象とした研修やイベント等に加え、新たに女性管理職を対象とした研修を実施することで、更なるキャリアアップを促進【**拡**】



<健康をサポート>

- 「TOKYOプレコンゼミ」の開催回数の増加や、年代・男女ごとのニーズを踏まえた解説動画の作成等により、妊娠・出産をこれから考える男女のプレコンセプションケアを推進【**拡**】
- がん検診受診率の低い60歳代女性に対して、検診受診の重要性を訴求するため、ポータルサイト「TOKYO # 女子けんこう部」を活用した広報を実施【**拡**】



<配偶者暴力対策>

- 夫婦や親子の問題、DV等の暴力の問題など、男性の抱える様々な悩みに対応できるよう、「男性のための悩み相談」の面接相談日数を増加【**拡**】

女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト

<性別によるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）に関する取組>

- 進路選択におけるアンコンシャス・バイアスを払しょくするため、女子大学生と女子中高生との座談会を開催【**新**】
- STEM分野等への女性参画の促進に向け、進路選択期の女子学生向けに、企業と連携したオフィスツアーを開催【**拡**】



<女性活躍の加速に向け、企業の取組を後押し>

- 女性活躍の気運醸成に向け、女性の管理職登用を進める企業や経済団体等と連携したイベントを開催【**拡**】
- ファンドへの出資を通じ、女性活躍の推進に資するサービス・商品を持つスタートアップや女性起業家を支援【**新**】



家事・育児負担軽減プロジェクト

<男性の家事・育児参加促進>

- 妻が夫に分担してほしい家事の代表格「名もなき家事」の名前を都民募集し、「見える化」する取組を展開【**新**】
- 育児を支える同僚への応援手当の支給など、従業員の育児を後押しする企業に対する奨励金を拡充【**拡**】



<育児負担の軽減>

- 一時的に保育が必要となる保護者など、多様な保育ニーズに対応するため、ベビーシッター利用料等の助成を実施する区市町村を拡大【**拡**】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■家事負担の軽減に向け、「名もなき家事」の普及啓発を展開

分析（政策ダッシュボード）

子育て世代の家事・育児関連時間の男女差は、2019年度調査と2021年度調査とを比較すると拡大しており、取組の加速が必要

分析を踏まえた政策の強化

これまでの家事・育児に役立つ情報発信の強化に加え、「名もなき家事」に名前を付け「見える化」することを通じて、家事・育児に係る意識改革及び行動変容につなげる

戦略4 アクティブChōju社会実現戦略

目指す姿 高齢者が人生100年時代に元気に活躍し、心豊かに暮らす

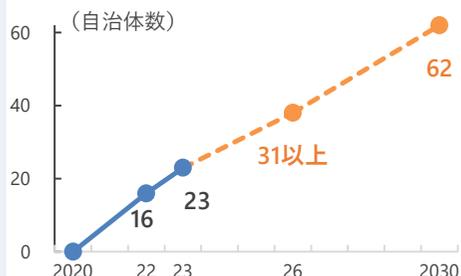
強化の
ポイント

- 高齢者が自分らしく活躍でき、不安なく生活できるよう、ますます進行する高齢化の現状に正面から向き合い、取組を幅広く強化
- 高齢者の就労や社会参加をより一層促進するとともに、介護人材確保対策や介護サービスの質の向上等を推進
- 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」成立や新薬承認等の動きも踏まえ、福祉・医療・研究が連携した総合的な認知症施策を推進

政策目標

① 高齢者のQOLを向上

区市町村と連携して3Cの一つ「Chōju」を
都内全域に展開（2030年）



いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト

② 高齢者と行政をデジタルでつなぐ

高齢者の80%が、デジタルを活用して
行政サービスを利用（2030年）

- (2026年目標) 高齢者の65%以上が、デジタルを活用して行政サービスを利用
- (2022年度実績) 高齢者のデジタルデバイド対策等を推進中

いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト

③ 介護サービス基盤を整備

高齢者の生活を支える施設を整備（2030年度）

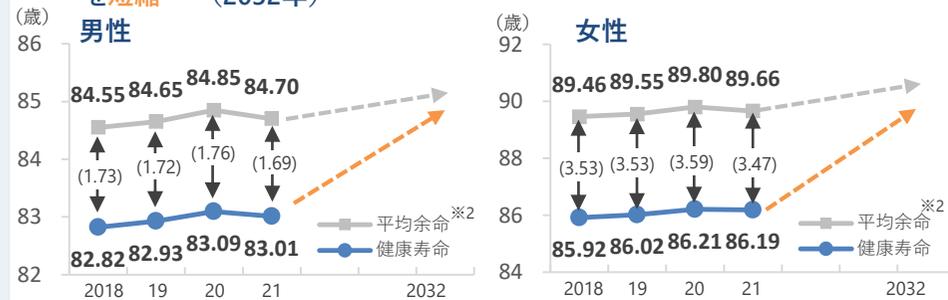


安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト



④ 健康寿命を延伸

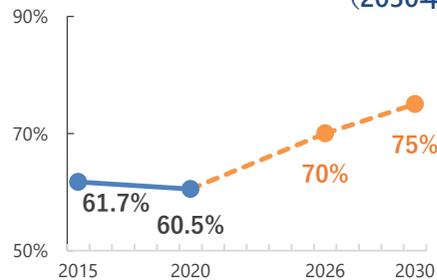
強化 65歳健康寿命を延伸し、不健康な期間（65歳平均余命と65歳健康寿命の差）を短縮※1（2032年）



身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト

⑤ 社会的な活動を行う高齢者を増やす

社会的な活動（就業・学習・地域活動等）を行う高齢者の割合を75%に向上（2030年）



いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト

⑥ 高齢者の有業率を向上

高齢者（うち60歳～69歳）64.5%（2027年）



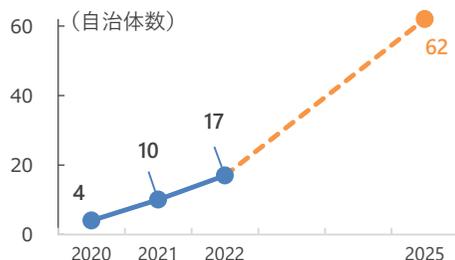
いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト

政策目標

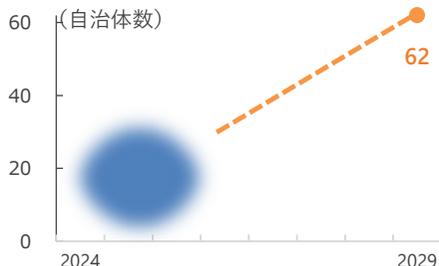
⑦ 認知症施策の総合的な推進

新

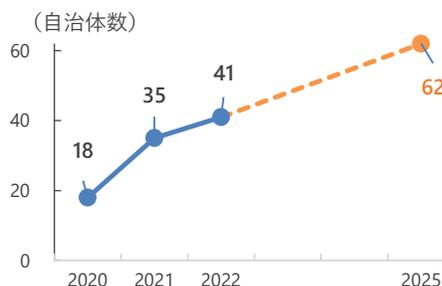
■ 認知症サポーターが地域で活動するための仕組みを全区市町村で創出（2025年）



■ 認知症の人の社会参加を全区市町村に展開（2029年）



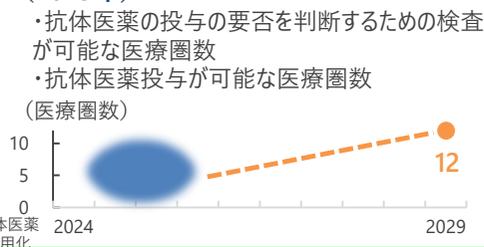
■ 「日本版BPSDケアプログラム」を全区市町村に普及（2025年）



■ 認知症検診事業を全区市町村に展開（2029年）



■ 島しょ地域を除く全12医療圏で認知症抗体医薬等に対応できる医療機関を確保（2029年）



■ 新たな認知症予防の取組を普及

東京都健康長寿医療センターが保有するビッグデータを活用した新たな認知症予防の取組が普及（2030年）

（2022年度実績）

- ・ビッグデータを活用したT O K Y O健康長寿D Bの試験的運用
- ・脳疾患診断システムの検証 等



TOKYO認知症施策推進プロジェクト

3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

具体的な取組	2023年度末（見込み）	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
介護職員・介護支援専門員への居住支援特別手当	-	・居住支援特別手当として一人当たり月1万円（勤続5年目までの介護職員には月1万円加算）を補助	国の動向も注視の上、継続して実施	国の動向も注視の上、継続して実施
D Xを推進するためのリーダーとなる人材の育成	-	介護D X人材1人当たり50万円/年を補助 100法人	200法人	300法人
認知症の早期診断や初期段階からの継続的な支援ができる地域づくり	・普及啓発・検診推進21区市町村 ・支援ができる地域づくりの推進21区市町村	・普及啓発及び検診について対象者を拡大して推進 29区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進 29区市町村	・普及啓発及び検診の推進 37区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進 37区市町村	・普及啓発及び検診の推進 45区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進 45区市町村

戦略4 アクティブChōju社会実現戦略

主な推進プロジェクト

新 いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト

< 希望に応じた就労支援 >

- 「プラチナ・キャリアセンター」を創設し、シニア人材が新たな形態の働き方等を通じて自らのスキルを生かせるよう、人材と中小企業等それぞれへ講座や交流会開催を通じて支援【新】
- シルバー人材センターにおいて提供する業務の高度化、専門化を図るため、新たな発注を開拓するとともに、個別指導や研修によりその経営力を強化【新】
- シルバー人材センターにおける会員の創意工夫による自主的な仕事の確保を支援することにより、センターのブランド力を向上【新】
- 「創業の担い手として期待されるシニア等に対して、地域の金融機関や創業アドバイザーと連携し、資金供給と経営サポートの両面から支援【新】
- 中小企業に再就職するシニアの職場適応や定着につなげるため、シニアの再活躍応援講座の規模を拡大【拡】
- 「東京キャリア・トライアル65」における派遣就業前の事前研修の拡充や「東京セカンドキャリア塾」の定員拡大により、高齢者の就業を更に推進【拡】



< 自分らしい活躍をサポート >

- スマートフォンについて身近な場所で気軽に相談できる場や参加者同士が交流できる場を設置する区市町村を支援【新】
- 区市町村が行う補聴器支給や普及啓発等に対して支援し、加齢に伴い難聴となる高齢者のコミュニケーション機会確保をサポート【新】

< 様々な社会活動への参加を促進 >

- ねんりんピックの東京開催を見据え、TOKYOシニア健康交流フェスタ（仮称）の開催をはじめとするシニアスポーツ振興プロジェクトを推進【新】
- 介護現場での有償ボランティア等の活動とシニア・プレシニアとのマッチングを実施【新】
- 地域の高齢者が気軽に立ち寄り、飲食をしながら様々な交流をすることができる「TOKYO長寿ふれあい食堂」の運営や新たな立ち上げを支援【新】



< 区市町村の先駆的・分野横断的取組への支援 >

- 先端技術を用いて高齢者のQOL向上を図る区市町村の先駆的・分野横断的な取組を包括的に支援【拡】

新 安心な外出と生活を支えるプロジェクト

< 移動支援の強化 >

- 誰もが使いやすい交通結節点の実現に向け、新技術も活用し、フィーター交通の充実や新たなモビリティの導入などに取り組む区市町村と連携【拡】
- 新宿線瑞江駅、大江戸線光が丘駅などでバリアフリールートを充実【拡】
- 鉄道駅へのユニバーサルコミュニケーション技術導入に対する補助を行うとともに、音声文字化サービスの技術実装を促進するため、事業者への機器貸出等を実施【新】



新 快適で安心な住まいを確保するプロジェクト

< 快適な住まいの確保 >

- 「高齢者いきいき住宅」（仮称）認定制度の構築に向け、IoTによる見守りやコミュニティ形成等の機能を備えた、元気高齢者等向けの民間賃貸住宅供給を推進【新】
- 「東京ささエール住宅」で安心して暮らせるよう、見守りの生活支援等を担う居住支援法人と連携した支援を充実【拡】

< 安心して暮らせる体制を整備 >

- 単身高齢者等が抱える将来への様々な不安を解消するため、終活等に関する総合的な相談窓口設置等を行う区市町村を支援【新】

主な推進プロジェクト

新 身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト

< 都民の健康づくりを推進 >

- 歩数などに応じて健康ポイントを付与する区市町村と連携し、都による「Tokyo Tokyo Point（仮称）」の付与や、協賛店による優待サービスを提供【新】

< 介護予防・フレイル予防の普及啓発を推進 >

- フレイル認知度の向上や通いの場の参加促進に向けて、普及啓発に取り組む区市町村支援やフレイル予防情報等を掲載したチラシ配付を実施【新】

新 安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト

< 介護人材の確保・定着・育成支援 >

- 介護職員、介護支援専門員への居住支援特別手当として、国の措置が講じられるまで月1万円※を補助【新】 ※勤続5年目までの介護職員には月1万円を加算
- 介護職員への宿舍借り上げ支援について、一戸当たり助成年数制限を撤廃するとともに、外国人を戸数制限の枠外に変更【拡】
- 訪問介護への従事希望者に対する雇用確保と資格取得支援を実施【新】
- 外国人介護人材の更なる受入のため、海外向けに東京や介護の魅力を発信するとともに、特定技能制度に基づく受入を新たに支援【新】
- 介護職の魅力を伝える動画を制作し、各種広告媒体に掲出して普及啓発を実施【新】

< 介護サービス基盤の整備 >

- 介護医療院の新設を対象とした補助制度を開始【新】
- 認知症高齢者グループホームの改修・改築へ新たに支援を開始【新】
- 特別養護老人ホーム等補助について、建築費高騰の影響を反映【拡】
- 養護老人ホームについて、介護保険法に基づく指定を受けていない施設に対しても改築の補助を実施【新】

新 TOKYO認知症施策推進プロジェクト

< 認知症との共生 >

- 都民の認知症に対する理解を深めるための普及啓発を実施【新】
- 「チームオレンジ」整備に対する区市町村への伴走型支援を実施【新】
- 関係機関や民間企業等と連携し、認知症の人の社会参加機会を創出【新】
- GPS機器等のIoTを活用した早期発見の仕組みづくり等に取り組む区市町村を支援【新】

< 認知症検診の推進・新たな治療法への対応 >

- 認知症早期診断のため、都が補助を行う認知症検診の対象者を原則70歳以上から50歳以上に拡充【拡】
- 認知症抗体医薬に対応できる医療機関や人材を育成【新】

< 区市町村への伴走型支援 >

- 新たにオンラインツールを活用した介護予防事業の立ち上げを行う区市町村に対し、外部の専門民間事業者による伴走型の支援を実施【新】

< デジタル技術を活用した健康づくり >

- 高齢者へ配付したスマートウォッチ等から得られたデータをフレイル予防施策等に活用できるよう分析し、先行して一部の自治体へ情報提供【新】



< DX等を通じた介護の質向上 >

- 専門家を派遣し、デジタル機器等の導入や効果的な活用に係る個別支援を実施【新】
- DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー人材の育成を支援【新】
- 介護現場のニーズに応じた研究・製品開発を支援【新】
- 科学的介護の定着及び要介護度等維持への支援を着実に実施



政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■ 介護サービス基盤の整備

分析（政策ダッシュボード）

介護サービス基盤の整備については、高水準にある地価や建築費等の影響を受け、伸び悩み

分析を踏まえた政策の強化

補助単価に物価スライド方式を導入し建築費高騰の影響を反映。介護医療院整備への補助スキームを新たに創設

< 東京都医学総合研究所における研究の推進 >

- 発症メカニズムの解明や病態進行を遅らせる新しい治療法、治療薬の開発につながる基礎研究を推進【新】

< 東京都健康長寿医療センターにおける研究の推進 >

- 認知症研究のプラットフォーム「T O K Y O健康長寿DB」について、外部研究機関、企業等がオープンにデータベースを活用できる環境を整備
- 医師の診断をサポートするAI認知症診断システム及びバイオマーカーの実用化
- 早期発見・早期支援につなげるAIチャットボットにおける会話機能の精度を向上
- 地域コホートビッグデータを活用したリスク要因の見える化リスクチャートを完成

戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略

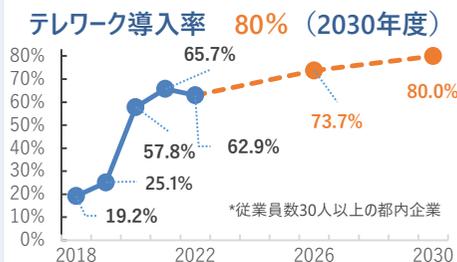
目指す姿 自分らしくポジティブに働き、活躍できる東京

強化の
ポイント

- 新しい時代に即した多様な働き方の実現に向けた環境整備を加速
- 雇用を取り巻く状況の変化に対応するため、幅広い世代が社会の担い手として活躍できる環境を整備

政策目標

① 都内企業のテレワーク導入率



新たな時代の働き方支援プロジェクト

② ソーシャルファームを普及・拡大

ソーシャルファームが社会の中で浸透し、就労に困難を抱える方の雇用の場が拡大している (2030年)

(2022年度末実績)
ソーシャルファームを認証 (累計) 33事業所

東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト

③ 女性の有業率を向上



新たな時代の働き方支援プロジェクト

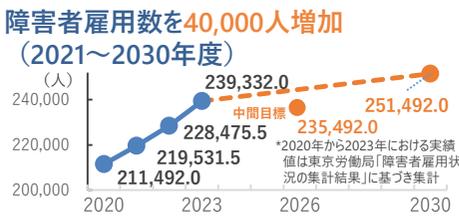


④ 高齢者の有業率を向上



新たな時代の働き方支援プロジェクト

⑤ 障害者雇用数を増加



「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト
東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト



3か年のアクションプラン (強化した主なアクションプラン)

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
テレワークの定着を強化	-	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給		
働き方改革のパワーアップを推進	-	巡回相談、相談窓口の運営、セミナーの実施、社労士等の専門家派遣		

主な推進プロジェクト

新たな時代の働き方支援プロジェクト

<テレワークの推進>

- 育児・介護と仕事の両立支援を契機にテレワークを導入する中小企業に対して、導入経費等の助成や、専門家を派遣【新】
- 中小企業等がサテライトオフィス勤務を可能とする規定を整備し、従業員が利用した場合に奨励金を支給するほか、サテライトオフィス活用交流フェアを開催【新】

<人材定着・確保の取組を支援>

- 中小企業が外国人従業員に実施する日本語教育支援等の経費を助成【拡】
- 中小企業の人材確保に向け、若者や女性に訴求するような中小企業の魅力発信につながる取組を推進【拡】
- 「2024年問題」に直面している建設業や運輸業の企業への就職を支援するため、求職者と企業とのマッチングイベントを開催【新】
- 奨学金返還を支援し人材確保を図る中小企業と求職者とのマッチングを支援【新】



<シニアの就業を応援>

- シルバー人材センターがより高度な業務、経験や専門性を活かせる就業を希望する高齢者の受け皿にもなれるよう、求人の開拓と会員のマッチングを支援【新】

<働き方改革の推進>

- 働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録し、テクノロジーを活用した「未来の働き方」を実現している企業を表彰するなどして、生産性の高い新しい働き方の気運を醸成【新】
- 「東京くらし方会議」における議論を深め、検討の幅を広げるに当たり、東京の雇用就業に関する専門家会議を開催し、経済団体等からの意見も聴取【新】

<ハラスメント防止対策の推進>

- カスタマーハラスメント防止対策として、東京ならではのルール作りを進めるほか、特設サイトの開設やシンポジウム等を実施【拡】

<介護と仕事の両立を支援>

- 介護と仕事の両立に向け、従業員向けのシンポジウムを開催【拡】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■新たな時代に即した多様な働き方の浸透を加速

分析（政策ダッシュボード）	分析を踏まえた政策の強化
都内企業のテレワーク導入率は、60%台で推移 新たな時代に即した働き方の実現に向け、高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立できる取組を一層推進	サテライトオフィスの活用などテレワークの定着を促進するとともに、魅力ある職場づくりを加速し、新たな時代に即した多様な働き方の環境を整備

「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト

<再就職やキャリア形成を支援>

- 非正規雇用で働く女性等がITエンジニアとしてのキャリアアップを実現できるよう、eラーニング等によるスキル習得支援及び就職支援を一体的に実施【新】

<フリーランスを支援>

- フリーランス法の適正な運用に向け、フリーランスの就業環境等に関する相談窓口の設置や発注企業へ専門家を派遣【新】
- フリーランスに対する取引適正化に向け、フリーランス法の普及啓発や特設サイトの開設等を実施【新】



<就労に困難を抱える方への支援>

- ニューロダイバーシティ推進のため、障害者雇用に取り組む企業に対し、ハンズオン支援や、助成金を支給【拡】

生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト

東京リカレントナビ 
大人の学び直し、はじめる。

<東京リカレントナビの強化>

- コンテンツの充実や広報の強化を図り、学び直しやキャリアアップ等を支援【拡】

<リカレント教育やリスキリングの取組を強化>

- Society 5.0時代を見据え、AI等に関する学修機会を社会人に提供することを目的として、都立大においてデータサイエンス入門プログラムを実施【拡】
- リスキリングや就(転)職を伴走型で支援し、若手DX人材の輩出や所得向上を促進【新】

東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト

<ソーシャルファームの取組を後押し>

- 各産業分野におけるソーシャルファームの取組の推進に向けて、先駆的な取組事例等の情報発信や産業分野ごとの事業者同士の交流会を開催【新】



戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略

目指す姿 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

強化の
ポイント

- 誰もが交流し、支え合う共生社会を実現するため、多様性を尊重し、社会の担い手として活躍できる環境を整備
- ソフト・ハード両面からバリアフリー施策をさらに発展させ、ユニバーサルデザインのまちづくりを一層促進

政策目標

①人権尊重の理念を浸透させる

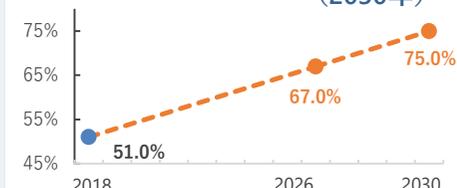
人権が尊重されていると思う人の割合
75% (2030年)



インクルーシブシティ東京プロジェクト

②外国人との交流を推進

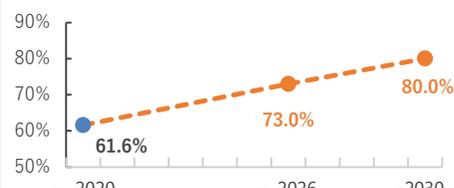
外国人と関わった人の割合75%
(2030年)



日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト

③外国人に対する理解を促進

外国人が身近に暮らしていることが当たり前
だと思う人の割合 80% (2030年)



日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト

④ユニバーサルデザインのまちづくり

区市町村におけるマスタープランや基本
構想の策定地域の拡大を図り、バリアフ
リー化に向けた取組を都内各地に展開
(2030年度)

(2022年度末時点)

基本構想 31区市 (101地区)
促進方針 7区市

ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト

⑤障害者雇用数を増加

障害者雇用数を40,000人増加
(2021~2030年度)



障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト

⑥動物の相談・支援体制の整備を促進

身近な地域での相談・支援体制
全区市町村 (2030年度)

(2022年度実績)
東京都動物愛護管理推進計画 (ハルスプラン) に基づき、区市町村において、飼い主等が身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を促進中

動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト



3か年のアクションプラン (強化した主なアクションプラン)

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
インクルーシブ教育システム体制の整備	-	・支援員配置補助事業 ・研修動画作成 ・重点地区取組推進	・支援員配置補助事業 ・重点地区取組推進	
犯罪被害者等への支援	性犯罪・性暴力被害者支援等の実施	犯罪被害者等の実態に関する調査を実施	第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定	第5期東京都犯罪被害者等支援計画に基づき事業実施

主な推進プロジェクト

インクルーシブシティ東京プロジェクト

＜多様な人が共に支え合う「インクルーシブシティ東京」の実現＞

- 幅広い都民へ共生社会の実現に向けて、人権尊重の理念の更なる浸透と定着を図るため、多摩地域においてもヒューマンライツ・フェスタを開催【新】
- 性犯罪・性暴力被害者等向けの電話相談等に加え、SNS相談を開始し、子供、若者が利用しやすい相談体制を構築【新】
- 都内における犯罪被害者及びその家族又は遺族の実態と被害者支援に係るニーズを把握するため調査を実施【新】

日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト

＜地域における日本語教育推進体制の構築＞

- 区市町村等が取り組む地域日本語教育の体制づくりを更に促進するため、初期段階の日本語教育の取組に要する経費について、国の補助制度に都が上乗せ。また、つながり創生財団職員が地域に出向き、取組を支援【新】



ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト

＜ハードのバリアフリー＞

- 新宿線瑞江駅、大江戸線光が丘駅などでバリアフリールートを充実【拡】
- 都営地下鉄の車両更新に合わせて、全車両に車椅子やベビーカー等に配慮したフリースペースを設置【拡】
- 駅前広場の整備や再編に合わせて、新技術も活用し、フィーダー交通の充実や新たなモビリティの導入など、交通結節機能の向上に取り組む区市町村と連携【拡】
- 「東京都道路バリアフリー推進計画」の改定に向けた検討を実施【新】

障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト

＜精神障害者の権利擁護＞

- 精神科病院へ訪問し、入院者の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、入院中の生活に関する一般的な相談や必要な情報提供等を実施【新】
- 区市町村職員向けの心のサポーター養成研修の実施を通じて、精神疾患に対する都民の理解を促進【新】

＜障害福祉人材・事業所への支援＞

- 職員への居住支援特別手当補助や、宿舍借り上げ支援の助成年数制限撤廃を実施【新】【拡】
- 高齢者・大学生等を雇用し、訪問系サービスの人材確保・育成を行う区市町村を支援【新】
- 専門家派遣による人材の確保・定着や、DXを推進する事業所内リーダー職員の育成を支援【新】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■ 人権尊重の理念や多様な性の理解促進に向けた取組を推進

分析（政策ダッシュボード）

パートナーシップ宣誓制度を導入し、企業向けLGBT研修、特設ホームページの運営等を実施しているが、都民の理解促進には更なる普及啓発が必要

分析を踏まえた政策の強化

・多様な性の理解促進のため、アライマークの普及啓発を推進
・ヒューマンライツ・フェスタを多摩地域においても開催し、普及啓発の強化を図る

＜やさしい日本語の普及啓発＞

- やさしい日本語の活用促進に向け、区市町村や公的機関等を対象に、やさしい日本語のマインドや活用に役立つ知識を身に付ける集合研修を実施【新】

＜外国人からの相談対応＞

- 都内外国人相談窓口の相談員の業務負担を軽減するため、相談員が活用できる相談支援システムに相談票管理の機能を付加【拡】



やさしい日本語イメージキャラクター「やさかこくん」

＜ソフトのバリアフリーを強化＞

- 心のバリアフリーに関する集中的な広報を引き続き展開
- 都内全域の面的なバリアフリー化の状況を検索できる仕組みの構築のため、情報提供や運用の方法等を検討【新】
- 伝わる広報に向けたユニバーサルデザインのガイドラインを策定【新】
- 鉄道駅へのユニバーサルコミュニケーション技術導入に対する補助を行うとともに、音声文字化サービスの技術実装を促進するため、事業者への機器貸出等を実施【新】



＜地域で支える体制を構築＞

- 障害者の地域移行に関する報酬算定外業務に補助を実施する区市町村を支援【新】
- 発達障害に関する助言等を行う巡回支援専門員整備を支援【新】
- 重度障害へ対応できる施設の整備補助拡充や強度行動障害等に対応できるグループホームの運営支援を充実【拡】
- 東京都盲ろう者支援センターの機能を強化し、全ライフステージに拡充【拡】
- 発達障害検査体制強化のための支援及び課題把握のための実態調査実施【新】

＜就労への一層の支援＞

- 就労継続支援B型事業所に対し、専門家等による、工賃向上のための伴走型支援を実施【新】

戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

目指す姿 誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが至るところに存在する東京

強化の
ポイント

- 老朽マンション対策や時代のニーズを踏まえた住まいの誘導など、良質な住宅ストックを維持・形成するための施策を積極的に展開
- 「みんなの居場所」創出に向けた取組や、あらゆる人々や属性にまたがる支援を強化

政策目標

① 住環境の維持・向上

要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合**100%**（2030年度）



人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

② 住まいの安心・質の向上

□ 首都直下地震を想定した応急住宅の提供体制の整備（2030年度末）

（2022年度実績） 賃貸型応急住宅の実務マニュアルを活用した訓練 等

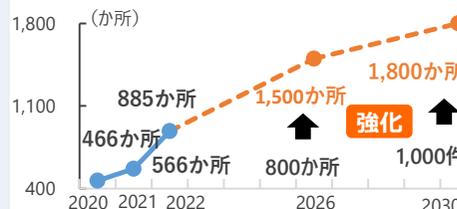
□ 都民のニーズに合った様々なタイプの良質な住宅を普及（2030年度末）

（2022年度実績） 有識者の意見等をもとに、新たな日常に対応した住まいに関わるコンテンツを「TOKYOすまいと」に追加・情報発信

人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

③ みんなの居場所の創出

都内全域に居場所を**1,800か所***創出
*東京みんなでサロンを含む（2030年）



「みんなの居場所」創出プロジェクト

④ 都営住宅を活用した居場所づくり

東京みんなでサロンの創設 **100か所**（2030年度）



都有施設等を活用した「居場所づくり」プロジェクト

⑤ 都営住宅用地の活用推進

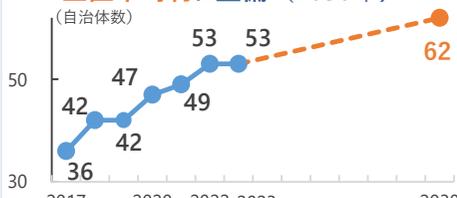
創出用地における民間活用事業 **10か所程度**（2030年度）



人や地域に着目した住生活充実プロジェクト
都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト

⑥ 総合的な相談支援体制の整備

総合的な相談支援体制を **全区市町村に整備**（2030年）



誰一人取り残さないサポートプロジェクト

⑦ 地域を支える人材の派遣

町会・自治会等に地域を支える人材を派遣 **累計300件**（2030年）



地域コミュニティ活性化プロジェクト

⑧ ボランティア行動者率の向上

ボランティア行動者率 **40%以上**（2030年度）



「地域を支える人材」活動支援プロジェクト

3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

具体的な取組	2023年度末（見込み）	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
重層的支援体制の整備	-	25区市町村	36区市町村	50区市町村
町会とマンションが連携した防災訓練	-	町会・自治会とマンション等の合同防災訓練を30件支援	好事例の共有やノウハウの提供を通じて、都内各地域において広がりのある取組となるよう支援	

主な推進プロジェクト

人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

<良質な住まい誘導プロジェクト>

- 若年世代が暮らしやすく魅力ある住宅団地への再生に向け、**地域住民主体の多様な活動を引き出し、持続させるための伴走支援等の実施による「世代循環型の団地再生」のモデルを構築【新】**
- 既存住宅流通の活性化に向け、**リフォームの相談体制の強化に加え、都内における取引実態や今後の施策の在り方の検討調査を実施【新】**

<老朽マンション対策プロジェクト>

- 外部の専門家を活用する第三者管理者方式が選択肢となるよう、**試行導入した取組事例の検証、事例集の作成、支援策等の検討を実施【新】**



<空き家地域資源化プロジェクト>

- 空き家対策に取り組む区市町村への支援において、**改正空家特措法への対応を促すため、実態調査等の補助率や補助上限額を引き上げ【拡】**

「みんなの居場所」創出プロジェクト

<様々な居場所づくり>

- 区市町村が子供食堂と連携した上で、**週1回以上開催する子供食堂を新たに支援し、子供の居場所づくりを一層推進【新】**
- **TOKYO長寿ふれあい食堂の立上げを新たに支援し、高齢者同士や多世代との交流を促進【新】**
- **公衆浴場のキャッシュレス決済導入を支援し、若者など新たな利用者層の開拓や利便性を向上【新】**



政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

多様な「居場所」の創出を更に加速

分析（政策ダッシュボード）

「みんなの居場所」を885か所創出し、中間目標を前倒しで達成。今後目標値について検証が必要

分析を踏まえた政策の強化

中間目標を前倒しで達成したことを踏まえ、政策目標値の引き上げを行い、子供食堂やTOKYO長寿ふれあい食堂の設置促進により、「みんなの居場所」の創出を一層推進

誰一人取り残さないサポートプロジェクト

<分野横断的・包括的取組の推進>

- 複雑化・複合化する課題に対応する重層的支援体制の整備に向け、**先行自治体情報交換会等を実施【新】**

<若年・中年単身者への住まいの支援>

- 不安定な就労状態等にある低所得の**若年・中年単身者**に対して、**安定的な就労や希望に応じた家族形成につながるよう、就労支援策と連携して都営住宅を試行的に提供【新】**



<様々な困難を抱える方への支援の強化>

- 東京都若者総合相談センター「若ナビα」の認知度向上に向け、若者が足を運ぶこと多いコンビニやショッピングモール内においても**広報を展開【拡】**
- 予期せぬ妊娠への不安や悩みを抱えている若者に対して、**緊急避妊を含む相談・受診等を支援【拡】**
- 不登校の未然防止やヤングケアラーの早期発見、早期対応のため、ユースソーシャルワーカーによる**都立学校派遣や校内居場所カフェの運営を実施【新】【拡】**
- **虐待防止研修の実施や通報窓口の設置等により、精神科病院における虐待防止を推進【新】**



地域コミュニティ活性化プロジェクト

<地域のつながり創出>

- 「まちの腕きき掲示板」の対象を都内全域の区市町村へ**拡大【拡】**
- プロボノと協働して町会・自治会の課題を解決する「プロボノプロジェクト」を、「まちの腕きき掲示板」事業に**統合し一元化【拡】**



<地域防災力の向上>

- 都内全域で地域防災力強化を図っていくため、「**地域の底力発展事業助成**」における**防災活動への助成率を引上げ【新】**
- 地域のつながりの構築と強化を図るため、**町会・自治会とマンション等の合同防災訓練をコーディネート【新】**



戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

目指す姿

災害の脅威から都民を守る強靱で美しい東京 / 犯罪、事故、火災への対処、病気への備えなど、暮らしの安全が守られた東京

強化の
ポイント

- 「TOKYO強靱化プロジェクト」のアップグレードの下、新たな目標を設定する等、各施策をレベルアップ
- 深刻度を増す気候変動に対し、豪雨対策を一層強化するとともに、多くの都民が暮らすマンション防災や、災害時の電源確保など、強靱かつ、サステナブルな都市を目指し取組を加速

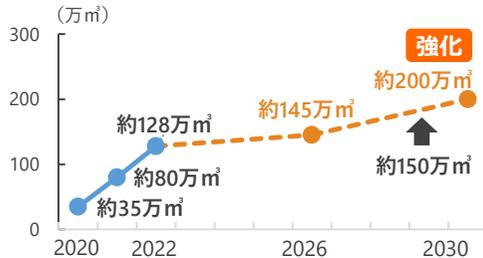
政策目標

① 調節池等の更なる整備を推進

都内全域における稼働中の調節池貯留量
(累計) 約360万^m (2025年度)



新たな調節池等の事業化
(累計) 約200万^m (2030年度)



水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進

⑤ 特定整備路線の整備推進

特定整備路線の全線整備 (2025年度)

(2022年度末時点)

用地取得率 64%

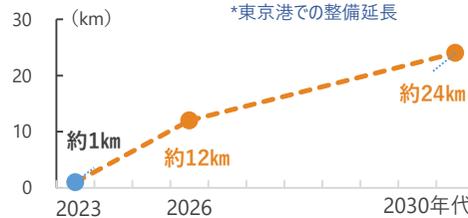
工事着手済 28区間 (38か所)

燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト

② 気候変動に伴う海面上昇に対応した防潮堤の整備を推進

新

約24kmの嵩上げ*に着手 (2030年代)



水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進

④ 木造住宅密集地域の不燃化を推進

整備地域の不燃領域率
全地域で70% (2030年度)



重点整備地域の不燃領域率
全地域で70%を目指しつつ、
各地域10ポイント*以上向上 (2025年度)

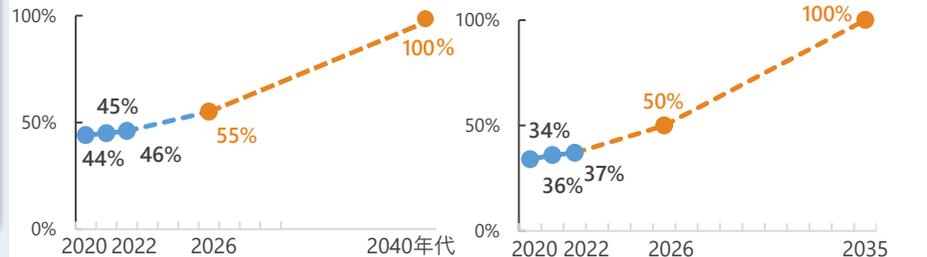
*2016年度比較

(2021年度末時点)
52地域中 4 地域

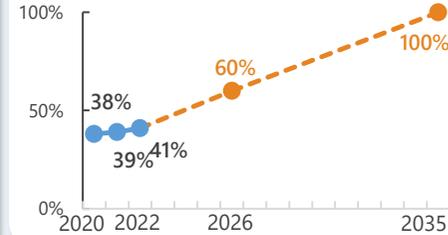
燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト

③ 無電柱化を都内全域で加速

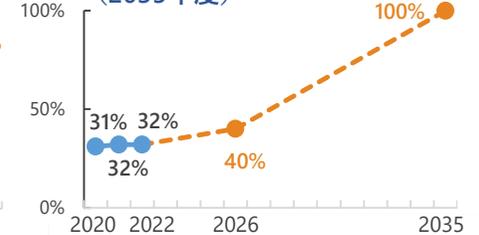
都道全線完了を目指す (2040年代) 環状七号線の内側エリア* 完了を目指す (2035年度)



第一次緊急輸送道路完了を目指す (2035年度)



主要駅周辺 80駅完了を目指す (2035年度)



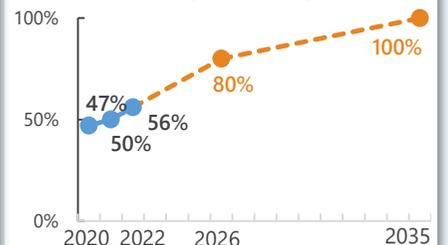
⑥ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進

総合到達率100% (2035年度)



耐震化徹底プロジェクト

臨港道路等の緊急輸送道路
完了を目指す (2035年度)



無電柱化推進プロジェクト

政策目標

⑦ 道路機能の早期回復体制を構築

新

緊急輸送道路を基本とした優先除灰道路が指定されており、都道を中心とした道路啓開体制を**確立**（2030年代）

（2025年度目標）
重要拠点の指定及び優先除灰道路の指定

首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト

⑧ 防災行動を実践する家庭を増やす



防災行動実践プロジェクト

⑨ テロ対策を強化

5 Gや8 K等の最新技術を活用した新たな映像探証資器材等を**導入**（2025年）

（2022年実績）
最新技術に関する情報収集及び映像探証資器材等の保守・管理

先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト

⑩ 5 Gを活用した交通管制を導入

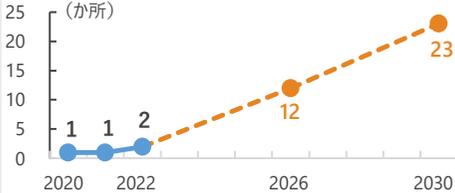
5 Gネットワークを活用し、交通状況に応じた安全・円滑な交通管制を**導入**（2025年）

（2023年実績）
総務省(警察庁経由)の依頼に基づき5 G基地局設置の打診があった交差点の情報提供を実施

交通事故から都民を守るプロジェクト

⑪ 繁華街地域等の火災予防体制を強化

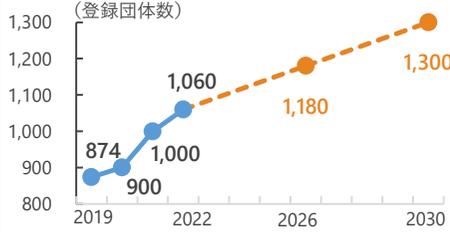
全ての繁華街地域等（23か所）において、機動査察隊等による立入検査により火災予防体制を**強化**（2030年度）



火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト

⑫ 防犯ボランティアを拡大

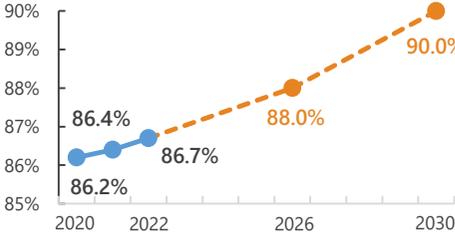
防犯ボランティア登録団体数**1,300**団体（2030年度）



自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト

⑬ 消防団の団員充足率を向上

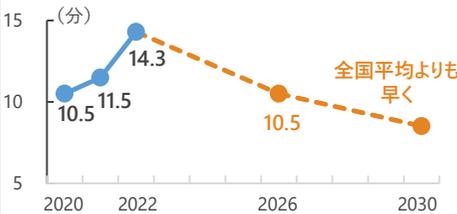
特別区消防団の充足率**90%以上**（2030年度）



自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト

⑭ 救急隊の現場到着時間を短縮

通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの到着時間を**全国平均よりも早く**（2030年）



命をつなぐ救急救命プロジェクト

3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

具体的な取組	2023年度末 （見込み）	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
第一次緊急輸送道路の無電柱化 （うち環状七号線の整備）	48%（82%）	50%（100%）	55%（100%）	60%（100%）
気候変動を踏まえた高潮対策の推進	「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」の策定	「河川における高潮対策整備方針（仮称）」の策定	河川整備計画の改定等（順次）	

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

主な推進プロジェクト

水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進

< 河川等の風水害対策 >

- 「東京都豪雨対策基本方針」の改定を踏まえ、公共、民間施設における雨水貯留・浸透施設設置への支援の充実等による流域対策や、公共用地等におけるグリーンインフラ導入を推進【新】
- 境川中流第三調節池（仮称）に新規工事着手するなど、調節池等の整備を推進【新】
- 「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」を踏まえ、環七地下広域調節池等を連結し、海までつなぐ地下河川の事業化に向けた取組に着手【拡】
- 調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討【拡】
- あり方を踏まえ、各河川に最適な整備手法等を定める「河川における高潮対策整備方針（仮称）」を2024年度に策定し、嵩上げ等の整備を推進【新】
- 必要堤防高を確保するとともに景観や親水性を向上できるスーパー堤防について整備促進に向けた取組を推進【新】

< 防災情報の発信・充実 >

- 都民の迅速な避難につなげるため、水位周知河川等の指定拡大を推進するとともに、河川の氾濫情報を速やかに公表するなど、水防災情報の発信を強化【拡】

国等と連携した、広域的な対策の展開

< 高台まちづくりの推進 >

- 高規格堤防とまちづくりの一体的な都市計画決定や、直接移転を可能とする区画整理事業などの展開により、高規格堤防の整備を加速【拡】
- 篠崎地区、新田地区、六郷・羽田等地区を候補地区として、高規格堤防と合わせたまちづくりを検討【拡】

< 広域避難体制の構築 >

- 広域避難先施設の確保を進めるとともに、施設の確実な開設・運営方法等を具体化した開設運営マニュアルを順次作成するほか、広域避難タイムラインの作成など、広域避難体制を構築【拡】

首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト

- 2030年度までの防災対策の事業計画となる新たな東京防災プランを2024年3月に策定し、震災対策等の事業を推進

< 建築物における液状化対策 >

- 2023年度に検討した液状化対策にかかる課題整理等と都の支援のあり方を基に、液状化対策に向けた更なる支援策を推進【新】

- 降雨状況や被害状況とあわせて、調節池貯留実績等をウェブサイトにて公開するとともに、調節池流入状況をリアルタイムで公開【拡】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■ 新たな調節池等の事業化

分析（政策ダッシュボード）

新たな調節池の事業化（約150万㎡）の達成に向け、既に累計約128万㎡を事業化。今後、目標値について検証が必要

分析を踏まえた政策の強化

気候変動を踏まえて新たな調節池等の事業化について政策目標を強化
約150万㎡⇒約200万㎡（2030年度）

< 下水道施設の整備 >

- 気候変動の影響による降雨量の増加に対応した下水道幹線、貯留施設等を整備【拡】
- 市町村による浸水対策への支援の充実（市町村下水道事業強靱化都費補助による支援）【拡】
- 高潮、津波、外水氾濫、内水氾濫に対し、防水扉を設置する等、耐水化を推進。ハード対策と応急復旧等のソフト対策を組み合わせ、下水道機能（揚水機能等）を確保【拡】

< 地下鉄における浸水対策の強化 >

- 都営地下鉄において、止水板、防水ゲート等の設置により都市型水害や荒川氾濫等大規模水害への対策を推進
- 地下鉄駅の接続ビル等を含め、地下施設の浸水防止、大規模水害時の早期復旧を図るための支援策を新たに検討【拡】



駅出入口の止水板

< 東京マイ・タイムラインの普及拡大 >

- 町会・自治会、学校、企業などを対象とした出前講座や、地域でマイ・タイムラインの作成指導ができる人材を育成する作成指導者講座などの実施【拡】



トンネル内防水ゲート

< 防災拠点へのアクセス強化 >

- 晴海線から防災拠点へのダイレクトアクセスの実現に向け、防災拠点周辺における晴海線の出入口の計画を具体化【新】

主な推進プロジェクト

<火山噴火への備え>

- 降灰後の早期の道路啓開実現のため、除灰作業の手順、優先路線の定め方などの考え方を取り決め、**啓開手順を具体化**
- 国や関係自治体と連携し、広域的降灰情報収集体制構築
- 降灰時の被害様相や身を守るポイントを**C G 動画**やリーフレット等で見える化【**新**】
- 降灰時にも効果的な消防活動を継続するため、**国内初導入のE V ポンプ車や堆積した降灰等の障害物が除去できる消防車両を整備**【**新**】
- 消防職員、消防団員が被害情報を収集し、登録できる早期災害情報システムに**降灰の堆積厚を収集・共有する機能を追加**【**新**】
- 大規模降灰下でも長時間自給で電源を獲得でき、都民に対して情報を発信し続けることのできる**車両を整備**【**新**】
- 洗浄用の水が確保できない場合に備え、下水道管内に堆積した火山灰等を除去する技術を開発（2025年度実用化）

<防災船による災害対応力の強化>

- 災害対応の実効性を高めた防災船が竣工し、発災時の航路確保や物資等の水上輸送に活用

防災行動実践プロジェクト

<マンション防災の充実強化>

- マンション居住世帯を対象に、災害時の出来事を体感できるイベントを実施【**新**】
- 町会・自治会の住民とマンション等の共同住宅居住者の交流を促進し、**地域コミュニティのつながりを構築・強化**【**新**】
- マンションに潜むリスクや防災対策を伝える動画教材を作成し**マンション居住者を対象とした防火防災訓練等を推進**【**新**】
- 東京とどまるマンションへの補助メニューを拡充するなど、災害時でも生活継続できる共同住宅を支援【**拡**】

<帰宅困難者対策>

- 民間一時滞在施設の確保促進のための誘因分析・調査を実施【**新**】

無電柱化推進プロジェクト

<都道の無電柱化>

- **D X の推進や事業推進体制の強化**により、都道における無電柱化の取組をスピードアップ【**新**】

<区市町村道の無電柱化>

- 区市町村への財政支援や技術支援を行う無電柱化チャレンジ支援事業制度について、**2027年度末まで事業の認定期限を4か年延長**【**拡**】

<電力・通信の確保>

- **社会福祉施設等**に対して、緊急災害時用に非常用電源等の整備に係る費用を支援し、施設利用者の安全を確保【**新**】
- 国際規格であるOpenRoaming に対応した公衆Wi-Fiを都内全体に広げることで、**災害時にもセキュアでシームレスな通信環境を整備**【**拡**】
- 避難所となる都有施設・区市町村等の施設の**Wi-Fi環境を整備**
- 災害時の連絡・通信手段を確保・強化するため、島しょ部を含む都内全区市町村に**モバイル衛星通信機器を配備・運用**【**新**】
- **グリーン水素の都内製造の促進**や、グリーン水素に関する事業者の**設備導入支援の拡充等**を実施【**拡**】
- **ペロブスカイト太陽電池**など次世代型技術も活用した再エネ導入の促進【**拡**】

<あらゆる危機への備え>

- 発災時の水上ルート活用のあり方を検討し、個々の防災船着場の特性をデータ化し、**実効性を向上**【**新**】
- 弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るため、技術的調査や海外事例を踏まえ、**避難施設に具備すべき要件を明確化**するとともに、**モデル事業実施に向けた準備を推進**【**新**】

<防災普及広報>

- 防災アプリの機能を拡充し、都民に必要な防災情報が集約されているアプリを展開【**新**】

<平時からの防災意識、対応力の向上>

- 防災意識の醸成のため、他区市と連携した**総合防災訓練**を実施【**新**】
- よりリアリティのある訓練が行える**A R 訓練機器等の活用**により、引き続き**都民の初期消火能力の向上**を主眼とした**防火防災訓練等を推進**

<家庭や地域における出火防止対策の推進>

- 区市町村等の**防災イベントにブース出展**し、出火防止対策の啓発動画を投影するなど、様々な対象に向けた幅広い**広報を展開**【**新**】



<宅地開発における無電柱化>

- 宅地開発における無電柱化を推進するため、開発事業者等に対し、費用助成のほか、**新たに認定・表彰や相談窓口の設置等**を実施【**新**】

<島しょの無電柱化>

- 東京都島しょ地域無電柱化整備計画に基づき、緊急整備区間（約10km、2025年度までに完了）や優先整備区間（約40km、2030年度までに完了）の整備を推進

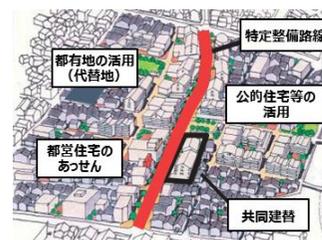
戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

主な推進プロジェクト

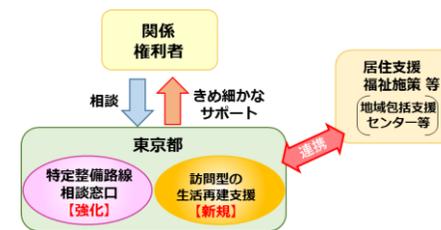
燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト

< 特定整備路線の整備 >

- 2024年度までに累計12区間13箇所交通開放等を予定
- 高齢者などが安心して住める移転先の確保等に向けた複合的な取組を推進【新】【拡】
- 相談窓口への来所が困難な方などを対象に、一人ひとりの状況に応じた訪問型の生活再建支援を実施【新】



近隣での移転先の選択肢を増やす取組



生活再建支援の取組

耐震化徹底プロジェクト

< 盛土対策の推進 >

- 大規模盛土造成地に加えて、新たな規制区域内のその他の既存盛土に対しても分布や安全性を調査【拡】
- 不適正盛土の検知に当たり、人工衛星による観測データの活用を本格開始するとともに、スタートアップとの協働により投稿アプリやAI自動検知の仕組みを構築【新】【拡】



衛星データを活用した不適正盛土検知のイメージ

< 倒れないまちづくりの強化 >

- 民間事業者の活用を拡大し、耐震性が不足している都営住宅に併存する区分所有店舗の買取等を進め、建物の除却を加速【拡】
- 木造住宅の所有者への普及啓発を拡充し、バリアフリーなど他の改修を併せて紹介し耐震化を促進【拡】

< 断水への対策 >

- 断水被害が大きいと想定される地域の耐震継手化を優先し、効果的に被害を低減
- 震災時に給水状況を早期に把握するため、避難所である中学校等へ管路異常を遠隔で検知する水圧測定機器を設置【拡】

先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト

< サイバーインシデント対策 >

- 中小企業へのセキュリティ対策支援により、ランサムウェア等によるサイバー攻撃の被害を抑制【新】
- 過去のドメイン情報を追跡できるソフトウェアを導入し、偽ショッピングサイトによる被害防止対策を推進【新】

< 警察活動の高度化・効率化 >

- 現場活動に従事する警察官にスマートグラスを装着し、的確な指示等による警察活動を高度・効率化【新】
- 交通事故現場の現場見取図を電子化し、タブレット端末で作成できるソフトを導入することにより、現場における捜査活動の効率化及び事故関係者の負担を軽減【新】



交通事故から都民を守るプロジェクト

< 新たな交通ルールの周知 >

- 特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）が関与する交通事故減少のため、交通安全教育の実施や啓発広報などを実施【新】
- 電動キックボードのメインユーザーである20代、30代に対し、安全利用を促すターゲティング広告を強化【拡】



< 自転車適正利用の促進 >

- 区市町村が行う自転車の定期的な点検整備や、自転車乗車用ヘルメット着用促進に向け、ヘルメット購入助成事業を実施する区市町村に対し、補助を実施【拡】
- 交通ルールを記載した自転車貼付用のステッカーを広く都民に配布し、自転車の基本的な交通ルールを周知【新】

主な推進プロジェクト

火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト

< 災害活動体制の強化 >

- 災害実態の早期把握や効率的な部隊運用を実現するため、多摩地域において警防本部指揮隊を新設【新】
- 長時間連続使用可能な有線ドローンの活用により、消防庁舎からの被害状況や災害現場の俯瞰的情報を取得し、現場指揮機能を強化【新】
- トルコ地震における国際緊急援助隊での活動を踏まえ、消防部隊が活用する高機能な救助資器材を整備【新】

自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト

< 身近な犯罪への対策 >

- 特殊詐欺における闇バイト対策として、新たな実行犯を生まないよう若者向けのSNSターゲット広告の強化や、外国人向けに犯罪に巻き込まれないためのリーフレットを作成するなど普及啓発を強化【拡】
- 痴漢や盗撮等の被害防止のため、被害を防ぐ第三者の行動変容を促すため専用サイトの開設や大規模イベントの開催等、見て見ぬふりをしない社会気運を一層醸成【拡】
- 地域防犯力向上を図るため、町会・自治会や商店街等による防犯カメラの新設や更新の経費に係る都の補助率を引き上げ【拡】

人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト

< がん対策の更なる充実 >

- 地域の医師等が受講する緩和ケア研修会の開催を支援【拡】
- がんの疑いから退職・廃業等を検討している都民の離職防止に向け、がん治療と仕事の両立の可能性等を訴求する動画広告を作成【新】
- 若年がん患者が、生殖機能温存のために行う卵子等の凍結更新に係る助成金を毎年度申請・受取可能な制度に変更【拡】



< 医療従事者の環境整備 >

- 都民や医療従事者等に安全・安心な医療環境等を保証するため、暴力等の実態把握や業務関係者を対象とした研修教材を開発【新】
- 長時間労働医療機関へ医師派遣等を行う医療機関等に対し、医師派遣に伴う逸失利益の補填等を実施【新】

都立病院改革プロジェクト（旧 都立・公社病院改革プロジェクト）

< 都立病院の運営 >

- 都民の最先端がん治療の選択肢を広げられるよう、都立病院機構において、粒子線治療施設の基本設計を実施【新】



< 武力攻撃災害等への対応 >

- 多数の傷病者や消防隊員を搬送するための車両を改良し、担架や車いすを搭載可能とすることで、自力避難が困難な住民への対応力を強化【新】
- 電光掲示板付きの消防車両を整備し、情報のバリアフリー化を図ることで、円滑な避難誘導體制を強化【新】



人員輸送車

< 消防団活動の充実 >

- 実災害に近い訓練環境を整備し、消防隊と連携した実践的な訓練を推進【新】
- 容易にホース延長が可能なホースバッグを特別区消防団に整備し、災害対応能力を強化【新】
- 現役の消防団員により学生等向けに消防団や活動内容を紹介する機会を創出し入団を促進【新】



ホースバッグイメージ

< 医療施設における水害対策の強化 >

- 都内病院における浸水対策工事の促進に向け、設計コンサルタント等を活用した浸水対策計画の策定支援を実施【新】
- 災害医療支援病院の浸水対策を支援し、水害に強い医療体制を整備【拡】

< 医療提供体制の更なる充実 >

- 青年期への歯科検診の普及啓発や障害者歯科診療の機器整備を支援【新】
- 高齢者などを対象とした法定外歯科検診等の実施を行う区市町村を支援【新】
- AI心房細動検診を導入し、重篤な脳梗塞要因となる心房細動の有病予測を実施【新】
- 在宅医療への参入促進に向け、個別相談会や同行研修の対象者を拡大【拡】

- 先進的な海外の総合診療医による講義やモデル病院でのチーム医療体制の整備等により、総合診療医の育成を図り、都の総合診療体制を強化【拡】

戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

目指す姿 高度な都市機能と自然が調和し、人が集い、憩う東京 / 最高の交通ネットワークが構築された便利で快適な東京

強化の
ポイント

- 道路空間等の効果的な活用や、民間活力を生かした公園の整備など、人々がまちを楽しめる、魅力ある空間を創出
- 鉄道ネットワークや幹線道路ネットワークの更なる整備、羽田空港の機能強化や首都圏物流を支える東京港の機能強化を推進

政策目標

① まちづくり団体の活動を促進

東京のしゃれた街並みづくり推進条例に基づくまちづくり団体の登録数**150団体** (2030年)



人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト

② 公園等の機能を強化

誰もが利用しやすい公園等の整備を**10公園で完了** (2030年度)

(2022年度実績) 3公園で設計実施済
4公園で整備着手済
(2026年度目標) 6公園で整備着手
3公園で完了

民間活力を導入し都立公園のにぎわいを創出 (「多面的な活用」を進めた公園)
10公園で完了 (2030年度)

(2026年度目標) 6公園でオープン
2公園で事業者決定
(2022年度実績) 2公園で整備工事着手

人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト



新規オープンした明治公園

③ 拠点ターミナル駅周辺を再編

新宿駅直近地区土地区画整理事業概成 (東西デッキ、東西駅前広場**一部完成**) (2035年度)

(2022年度実績) 区画整理事業の計画・設計・工事

国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成

国道15号・品川駅西口駅前広場事業 国道上空デッキ北側部分の**完成** (2027年度)

(2022年度実績) 調査設計・用地買収を推進 等

④ 先端技術等を活用したスマートなまちづくり

南大沢駅周辺地区のまちづくり公募により決定した事業者と契約 (2025年度)

(2023年度目標) 事業者を公募
(2022年度実績) 検討委員会開催
まちづくり方針策定・公表

地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開

⑤ 首都高速道路の老朽化対策を推進

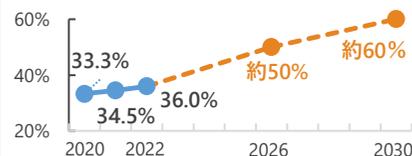
3号渋谷線 **事業完了** (2027年度)
1号羽田線 **事業完了** (2028年度)

(2022年度実績) 更新に向けて工事中

首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化

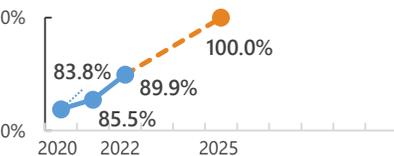
⑥ 鉄道利用者の安全な移動を支援

ホームドアの整備 J・R・私鉄約**6割** (2030年度)



公共交通ネットワークの更なる充実

ホームドアの整備 地下鉄**100%** (2025年度)



案内サイン統一化に向けた取組を**37駅で完了** (2030年度)

(2026年度目標) 整備に向けた取組着手 5駅
(2022年度実績) 区市向けの手引きを作成

⑦ 東京港のコンテナふ頭の機能強化

コンテナ取扱量 **610万TEU** (2030年) → **650万TEU** (2030年代) **強化**

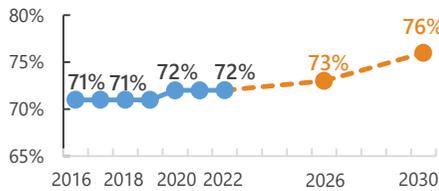


都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト

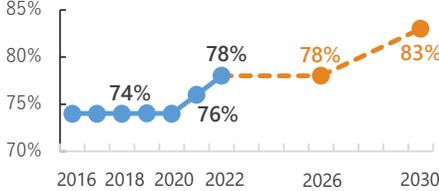
政策目標

⑧ 骨格幹線道路の整備を推進

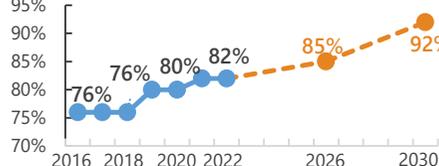
区部放射 整備率76% (2030年度)



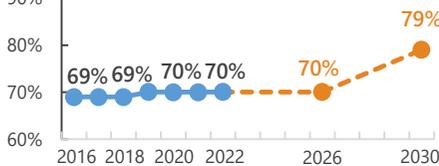
区部環状 整備率83% (2030年度)



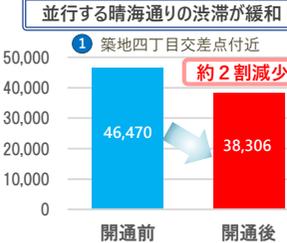
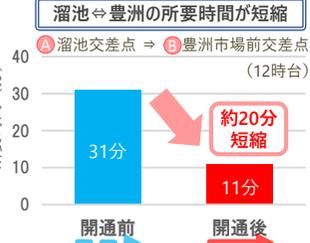
多摩南北 整備率92% (2030年度)



多摩東西 整備率79% (2030年度)



環状第2号線の事業効果



誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト

⑨ 道路交通を円滑化

圏央道及びその内側において、**E T C 専用化概成 (2025年度)**

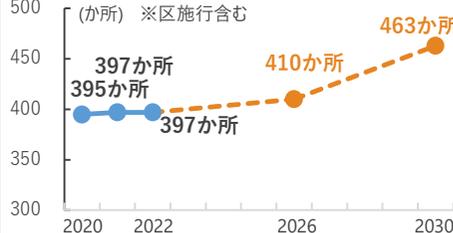
(2023年9月時点)

圏央道及びその内側の41か所の料金所がE T C専用化

誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト

⑪ 踏切解消の推進

踏切の除却数 (累計) **463か所 (2030年度)**



誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト

⑩ 交通渋滞を解消

平均旅行速度10km/h以下の渋滞**延長 約3割削減 (2030年度)**

(2026年度目標)

平均旅行速度10km/h以下の渋滞延長約1割削減

(2022年度実績)

道路整備を推進

環状第5の1号線、調布3・4・17号、
狛江仙川線等で事業化等
環状第2号線、福生3・3・30号
武蔵野工業線等で交通開放

誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト

⑫ 自転車通行空間の整備を推進

自転車通行空間の整備 (優先整備区間等) **570km (累計) (2030年度)**



身近で快適な道路空間形成プロジェクト

3か年のアクションプラン (強化した主なアクションプラン)

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	1か所事業化、 1か所開通、	1か所事業化、4か所開通、 5か所完成	3か所完成	1か所完成
中央防波堤内側内貿ユニットロードふ頭 X 6、X 7	港湾計画への 位置づけ	基礎調査・基本検討	調査・設計	

戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

主な推進プロジェクト

人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト

<民間活力を生かした公園のにぎわい創出>

- 代々木公園においてPark-PFI制度を活用した整備を推進し、2024年度に供用開始予定
- 有明親水海浜公園において、マリンスポーツの拠点となるとともに飲食も楽しめる複合施設の整備を推進【新】



代々木公園 施設イメージ

<道路を都市の「ゆとり創出」の貴重な空間として活用>

- 歩行者利便増進道路（通称：ほこみち）制度の活用に向けて、八重洲通りにおける社会実装・効果検証や、新規候補地における方針検討等を実施



有明親水海浜公園
水域イメージ

<東京高速道路（KK線）の再生>

- 世界から注目される観光拠点を目指し、整備・管理運営主体となる事業者と連携し、2024年度も内容を拡充してイベントを開催【拡】



2023年5月実施
「銀座スカイウォーク」

<ウォーカブルな空間の創出>

- 西新宿地区において、道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間を創出
- 台場地区などにおいて、歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建物を一体的に活用した魅力ある水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地との一体的な空間の在り方を検討【新】

国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成

<神宮前五丁目地区まちづくり>

- 2024年度は、旧こどもの城及び周辺都有地の将来像を整理し、具体化に向けた検討を進め、2029年からの一体活用に向けた取組を推進

地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開

<自動運転社会を見据えた都市づくり>

- 先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対し、ガイドラインの策定等による技術的支援や運行経費の補助による財政的支援を実施【新】

首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化

<都道管理における防災DXの推進>

- 道路空間の3Dデータを維持管理業務へ活用開始し、2024年度は運用エリアを拡大【拡】
- 道路監視システムの運用を一部開始し、落石、冠水等を一元的に把握。2024年度は監視カメラ（+AI）の精度向上、センサーの増設等を実施【拡】

<MC R（My City Report for citizens）の拡大>

- これまで導入していた都道に加え、新たに一部埋立道路にも対象を拡大【拡】（※都道では2022年度に全域で本格導入済）
- 2023年度に23の都立公園で先行導入していた取組を、2024年度は全都立公園及び海上公園に拡大【拡】
- 河川においても、2023年度に隅田川にて先行導入するとともに、2024年度以降、対象河川を順次拡大予定【拡】

公共交通ネットワークの更なる充実

<地域公共交通の充実・強化>

- 駅前広場の整備や再編に合わせ、新技術も活用し、フィーダー交通の充実や新たなモビリティの導入など、交通結節機能の向上に取り組む区市町村と連携【拡】

<鉄道駅におけるバリアフリー対策>

- 新宿線瑞江駅、大江戸線光が丘駅などでバリアフリールートを充実【拡】

都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト

<東京港の観光受入機能の強化>

- 大型客船等の受入に向け、東京国際クルーズターミナルの設備を拡充【新】

- 晴海客船ターミナル代替施設の整備完了により、東京港における2パス体制を維持【拡】



主な推進プロジェクト

<東京港の機能強化>

- 中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3）の整備や、内貿ユニットロードふ頭（X6・X7）の機能拡充など、物流機能強化のため、ふ頭の整備・再編を推進【新】
- 大井コンテナふ頭にて実施しているコンテナターミナルの事前予約制事業の実施規模等を拡大【拡】
- コンテナターミナルの混雑傾向の発信、鉄道混載貨物等への補助の拡充、モーダルシフトの推進に向けた調査検討など、混雑解消を目指す取組を実施【新】【拡】
- 東京港を利用する荷主等に対し、コンテナ搬出入時間変更に向けた物流サイクルの見直しを推進し、物流効率化に向けた広報を実施【新】



中央防波堤内側
内貿ユニットロードふ頭
(X6・X7)

<東京港のカーボンニュートラルポートに向けた取組>

- 港湾脱炭素化推進計画を策定【新】
- 倉庫等における脱炭素化に資する取組の調査や、脱炭素化トレーラーの検証等により、ふ頭背後地や港湾トレーラーの脱炭素化を促進【新】
- FC換装型RTGの導入費用補助等により、荷役機械のFC化を促進

<羽田空港の機能強化>

- 空港機能の強化に向け、ターミナル機能の拡充などに取り組むとともに、ビジネスジェットの受入拡大や需要喚起に関する方策を検討

<横田基地の軍民共用化>

- 日米協議を進展させるよう、継続して国に働き掛けを実施

誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト

<首都東京の強靱化と国際競争力の強化を図る道路の整備>

- 区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路において環状第4号線や国分寺3・2・8号線等の整備を推進するとともに、2024年度に新たに事業化予定【新】



西武新宿線他2路線
(東村山駅付近)

<連続立体交差事業の推進>

- 6路線8か所で整備推進（うち西武新宿線（井荻～西武柳沢）は2023年度事業化予定）。東急大井町線（戸越公園付近）など4路線4か所で事業化の準備を推進【新】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■ 用地取得事務の効率化

分析（政策ダッシュボード）

東京の活動を支える幹線道路や公共交通ネットワークを着実に整備するため、更なる用地取得の推進が必要

分析を踏まえた政策の強化

用地取得事務について、仕事の進め方を見直すとともにシステム構築などにより効率化

身近で快適な道路空間形成プロジェクト

<自転車活用推進計画に基づく施策の推進>

- 各取組主体の保有するデータを一元化・オープンデータ化するための基礎調査を実施【新】

モノの流れ最適化プロジェクト

<物流2024年問題への対応>

- 荷さばき可能な路外駐車場を都が確保し、運送事業者に提供する仕組みを検討【新】
- 住宅における宅配ボックスの設置支援を行う区市町村への補助を実施【新】

<都道のバリアフリー>

- 「東京都道路バリアフリー推進計画」の改定に向けた検討を実施【新】
- 既設道路橋のバリアフリー化に向けて、佃大橋等の調査・設計を実施【拡】
- 物流事業者や都民に対する積極的な広報を展開し、社会全体にムーブメントを起こし消費者などの行動変容を促進【拡】
- 事業者が行う再配達削減に向けたキャンペーン活動において、消費者への啓発を促すツールとして置き配バッグの配布を行う事業等を支援【新】
- 中央卸売市場において、生鮮品等サプライチェーン全体の物流効率化に寄与する市場業者の取組を、物流コンサルタントによるサポートや補助事業などで支援【新】

東京ベイeSGプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～

<先行プロジェクトの展開>

- 持続可能な都市の実現に資する最先端テクノロジーの分野を選定の上、新たなプロジェクトを実施【拡】

- ベイエリアに東京ベイeSGプロジェクトの発信交流拠点を設置【拡】



戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略

目指す姿 デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、都民が質の高い生活を送る「スマート東京」

強化の
ポイント

- 4G・5Gに加え、Wi-Fiや衛星など様々な通信手段を活用した「つながる東京」を実現
- 都内全域のスマート化を推進するとともに、データ活用により様々な社会課題の解決がなされるデータドリブン社会を実現
- GovTech東京との協働に加え、デジタル基盤の整備及びセキュリティ対策の強化を図り、都政のQOSを更に高める

政策目標

① TOKYO Data Highwayを実現

いつでも、誰でも、どこでも、
何があっても「つながる東京」の実現
(都内5Gエリアの構築100%概成)
(2030年)

(2022年度実績)
5Gアンテナ基地局設置の促進
・都アセットの活用促進(5Gアンテナ基地局等の
設置状況:225件(2023年3月時点))
・民間事業者との協定締結に向け調整を実施

TOKYO Data Highwayプロジェクト

② 区市町村DXを推進

新

区市町村におけるデジタル人材の育成を
後押し(自治体DX推進計画期間中に区市町村
向け研修を受講した職員数 延べ26,000人)
(2025年度)

30,000 (人)
0
2023 2025
延べ5,751人
延べ26,000人

都庁デジタルガバメントプロジェクト

③ 分野横断的なサービスの都市実装を推進

都内全域で幅広い領域のサービスを展開 (2030年)
(2022年度実績)
5つの先行実施エリアでスマートサービスの実装を推進
データを活用した早期社会実装プロジェクトを展開

【自動運転】

無人自動運転移動サービス実現 (2025年)
(2022年度実績)
西新宿エリアにおいて、約1ヶ月間の自動運転
バス運行実証の支援を実施

【空飛ぶクルマ】

都内における拠点飛行の実現 (2030年)
(2022年度実績)
東京ベイeSGプロジェクト(先行プロジェクト)
において、次世代モビリティの実装を推進

④ 都庁のデジタルシフトを推進

行政手続のデジタル化(オンライン申請等)
100%申請可能 (2026年)

100%
70%
約51%
約21%
2021 2022 2023 2026

都庁デジタルガバメントプロジェクト

キャッシュレス納税比率 70% (2030年)

70%
55%
46.2%
44.6%
42.4%
40%
2019 2020 2021 2022 2025 2030

【キャッシュレス決済比率】

キャッシュレス決済比率 80%
(2030年)

80%
60%
54.1%
43.4%
21.6%
2014 2021 2022 2026 2030

TOKYO Data Highwayプロジェクト

データを活用した社会実装早期実現プロジェクト

東京データプラットフォーム(TDPF)の運用

官民の様々な分野のデータを活用し、都民の
QOL向上につながるサービスを展開 (2030年)
(2022年度実績)
・協議会、防災データWG及び施設系データ集約
WG等を通じたTDPFの課題・方向性の検討
・モデルプロジェクトを3件実施
(防災データの利活用による災害時の多言語情報
提供等)

デジタルツイン実現プロジェクト

3か年のアクションプラン(強化した主なアクションプラン)

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
子どもDXの推進	子育て支援制度レジストリ構築 (先行自治体) 保育施設レジストリ構築に着手 (先行自治体)	都内自治体の制度レジストリ完成 ・オープンデータ化	プッシュ通知サービス開始・機能改善	
		申請データの標準化・保活ワンストップ システム開発・サービス先行実施	保活ワンストップの利用者の意見を 踏まえた改善・対象拡大	更なる対象拡大

主な推進プロジェクト

TOKYO Data Highwayプロジェクト

<高周波数帯5Gエリアの整備を促進>

- まちの大規模再開発等の計画段階から5G通信アンテナ整備のエリア設計を行う新たな枠組みを導入【新】



<都内全域のスマート化の推進>

- 先行実施エリア等の取組成果の横展開を図り、都内全域のスマート化を推進するため、ノウハウやネットワークを有した専門家による個別支援やワークショップを実施【新】



<セーフティに向けたDX>

- 人工衛星による観測データ等の活用により、不適正盛土等を広範囲において監視し、盛土による災害を防止【拡】



<ダイバーシティに向けたDX>

- 世界陸上・デフリンピックを契機とし、デジタルを用いたユニバーサルコミュニケーション技術の開発及び社会への普及を促進【拡】

<スマートシティに向けたDX>

- 東京を訪れた旅行者へのアンケート調査等により収集したデータを集約・分析するプラットフォームを構築し、戦略的なプロモーションを展開【新】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■街のスマート化の推進

分析（政策ダッシュボード）

先行実施エリアの取組成果を都内全域へ展開するとともに、スタートアップの力を活用した最先端のスマートサービスの実装を一層推進

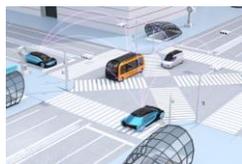
分析を踏まえた政策の強化

先行実施エリア等を参考に、地域の実情に応じてカスタマイズしながらプロジェクトを計画・実行するための「ノウハウ取得」や「ネットワーク構築」の機会を提供

データを活用した社会実装早期実現プロジェクト

<自動運転の実装に向けた社会受容性の向上>

- 自動運転レベル4の社会実装を促進するため、事業者等が実施する自動運転の社会受容性の向上に向けた取組を支援【新】



<空飛ぶクルマを活用したビジネスモデルの構築>

- 空飛ぶクルマを活用した移動サービスの社会実装に向けた民間事業者の取組を支援【拡】



<ドローン物流の社会実装>

- ドローン物流の実装実現に向けて、レベル4（有人地帯における補助者なし目視外飛行）での採算性も含めた検証を実施



<警備ロボットの本格導入>

- 警備業界の人手不足が見込まれる中、デジタル技術の活用により、都庁舎内の警備レベル向上と警備業務の効率化・省人化を実現するため、警備ロボットを本格導入【拡】



デジタルツイン実現プロジェクト

<デジタルツインの活用>

- デジタルツインデータ連携基盤の利用を拡大。防災やまちづくりなどでの活用を推進
- 点群データを活用した、区部・多摩地域の3D都市モデルを公開（島しょ部については2025年度公開）【拡】



都庁デジタルガバメントプロジェクト

<GovTech東京と協働しオール東京のDXを加速>

- オール東京のDXに向け、都庁の各局支援、区市町村支援などGovTech東京と協働で取り組んでいくサービスの規模や内容を順次拡大【新】



<サイバーセキュリティ対策の強化>

- 全庁のシステム機器情報を一元的に把握し、セキュリティガバナンスを強化するとともに、主要システムのバックアップを徹底する等により、サイバー攻撃対策を充実【新】



戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

目指す姿 次々と新しい産業が生まれる、世界一のスタートアップ都市・東京

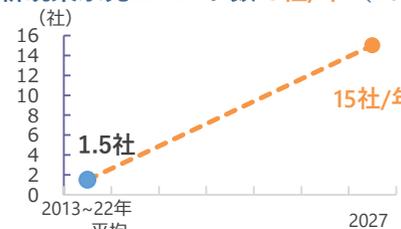
強化の
ポイント

- TIBを核としてイノベーションが巻き起こる一大フィールドを構築し、スタートアップのグローバルな成長を強力に後押し
- 官民協働の推進やアントレプレナーシップの育成、資金供給の仕組みなど、多様なスタートアップを生み出し成長を促すための施策を展開

政策目標

①東京発ユニコーン数

新規東京発ユニコーン数15社/年（2027年）



スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト

③東京都の協働実践数

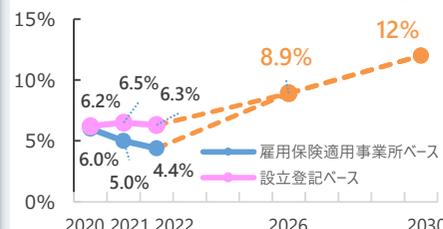
年間300件（2027年度）



スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト

④都内開業率を向上

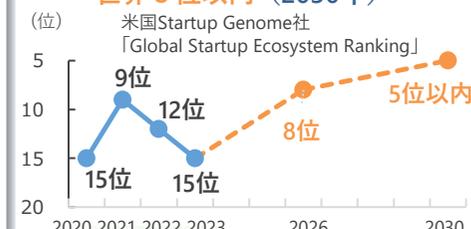
都内開業率 12%（2030年度）



夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト

⑤スタートアップ・エコシステムランキング

世界5位以内（2030年）



スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト
戦略的世界発信プロジェクト

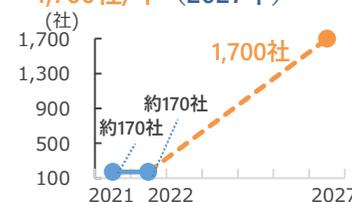
②東京の起業数

TOKYO STARTUP GATEWAY
参加者数 10,000人/年（2027年）



スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト、夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト、「ワンチーム」での強力サポートプロジェクト、戦略的世界発信プロジェクト

東京都のプログラムによる支援企業
1,700社/年（2027年）



大学発ベンチャーの増加数
1,900社/年（2027年）



新規スタートアップ数
6,000社/年（2027年）



⑥イノベーション都市ランキング

世界1位を維持（2030年）



スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト
戦略的世界発信プロジェクト

3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
“Tokyo Innovation Base”の運営	施設整備 2023年11月プレオープン	2024年5月本格オープン、 イベント・プログラムの実施	イベント・プログラムの実施	
アントレプレナーシップ育成プログラムの推進	-	人材バンクの設置、 講師派遣開始	人材バンクの運営、民間企業等と連携したプログラム展開	

主な推進プロジェクト

スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト

<TIBを核としたスタートアップエコシステムの形成>

- TIBを2024年5月に本格オープン。多様なプレーヤーの力を結集し、魅力的なイベント・プログラムを次々展開【**拡**】
- TIBが巻き起こすイノベーションの波を全国に広めるべく、民間が進めるスタートアップとの協働の取組を支援【**新**】



<官民協働の推進>

- G-NETSワーキンググループと連携し、海外都市とスタートアップが協働でプロジェクトを開始【**拡**】
- 全国の自治体が、スタートアップの認定情報を相互に活用できるデータプラットフォームを構築【**新**】



<海外VC等とのネットワークを構築>

- スタートアップを海外現地へ派遣し、海外金融関係者と引き合わせ、スタートアップへの投資や海外VC等の東京進出を促進【**新**】

<インキュベーターへの支援>

- インキュベーターの連携等の促進や、インキュベーション情報の一元化により、効果的な起業家支援環境を実現【**新**】



<中小企業との連携を促進>

- 中小企業等の課題解決に資するサービスを有するスタートアップの実証や導入を支援【**新**】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■TIBを核として、イノベーションが巻き起こる一大フィールドを構築



夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト

<アントレプレナーシップの育成>

- 挑戦者を応援するサポーターの人材バンクを設置し、学校現場や交流イベント等に講師を派遣する取組を開始【**新**】
- 民間企業等と連携し、HP等でアントレプレナーシップを醸成する効果的なプログラムの横展開を推進【**新**】
- 大学等と連携し、小学生から大学生まで一気通貫で起業家人材を育成する仕組みを構築【**新**】



- ビジネスプランコンテスト「TOKYO STARTUP GATEWAY」の成果発信等を行うことで、起業への気運を更に醸成【**拡**】
- 都立大生を対象に「TMUビジネスアイデアコンテスト」（仮称）を実施し、授業の成果発表の場づくりや、起業家精神の気運を醸成【**新**】
- 都立産技高専で希望者にスタートアップ教育支援プログラムを提供、全学生を対象にスタートアップのベーシック教育支援を実施【**新**】



TOKYO STARTUP GATEWAY

戦略的世界発信プロジェクト

<アジア最大規模のスタートアップイベントの開催>

- SusHi Tech Tokyo 2024 でグローバルスタートアッププログラムを実施し、オープンイノベーションを創出【**拡**】



<海外スタートアップエコシステムとの連携を強化>

- 世界のスタートアップイベントへ出展し、東京のスタートアップをPR、海外のエコシステムとの連携を強化【**拡**】



“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト

<官民連携で投資を呼び込む環境を整備>

- 女性活躍推進等スタートアップ支援ファンド（仮称）を組成し、女性活躍を推進するスタートアップを支援【**新**】
- 東京発ユニコーンの創出に向けて、インパクトスタートアップを支援する官民連携インパクトグロスファンド（仮称）を創設【**新**】



戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

目指す姿 世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、高い生産性を実現した、世界経済を牽引する東京

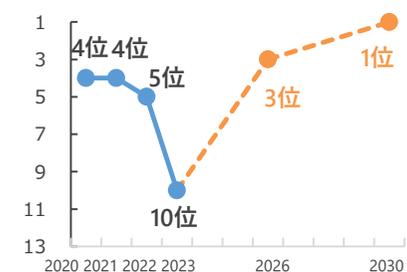
強化の
ポイント

- GX・DXを軸にテクノロジーとイノベーションを生み出し、ヒト・モノ・カネの集積を活かして、東京を世界をリードする強い経済・金融都市へと発展
- 東京産食材を利用した東京の「食」の魅力を高め消費拡大を促進するとともに、農林水産業の更なる発展に向けた取組を推進

政策目標

①世界の都市ランキング

(位) 経済分野 1位 (2030年)

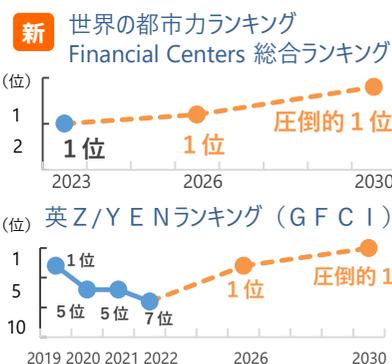


一般財団法人森記念財団都市戦略研究所世界の都市総合ランキングにおける経済分野の順位

世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成

②国際金融センターランキング

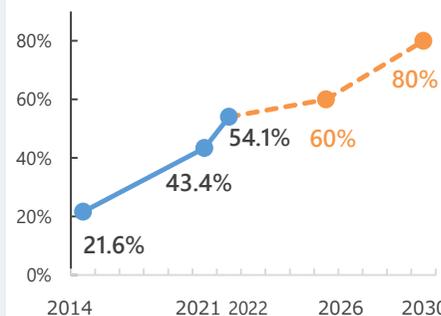
各種ランキング アジア圧倒的 1位 (2030年)



「国際金融都市・東京」実現プロジェクト

③キャッシュレス決済比率を向上

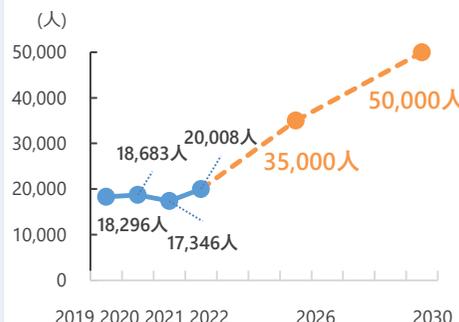
キャッシュレス決済比率 80% (2030年)



「国際金融都市・東京」実現プロジェクト

④海外高度人材を大幅に増加

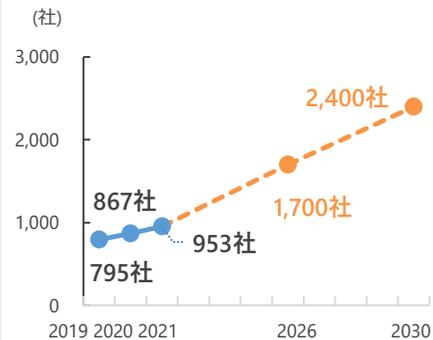
在留資格「経営・管理」及び「高度専門職」の都内外国人数 50,000人 (2030年)



高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト

⑤外国企業の誘致を加速

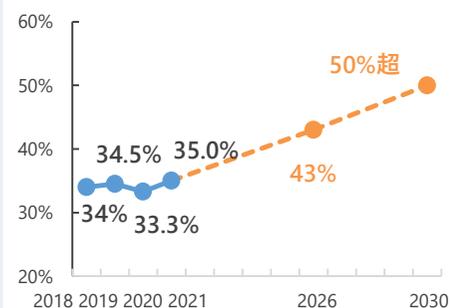
外国企業の誘致数 累計2,400社 (2030年度)



高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト

⑥都内の黒字企業の割合を向上

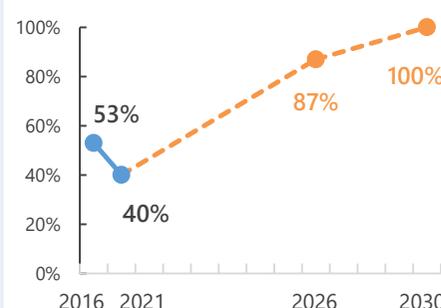
都内の黒字企業の割合 50%超 (2030年度)



最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト
次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト

⑦都内の全ての自治体で経済成長率がプラス

付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合 100% (2030年)



次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト
多摩イノベーションパーク構想

⑧業績が成長している都内中小企業の割合を向上

売上高の対前年度比がプラスである都内中小企業の割合 55%以上 (2030年度)

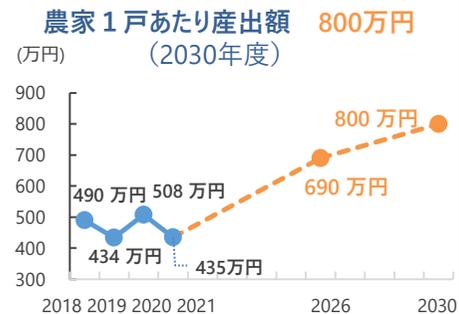


オープンイノベーション創出プロジェクト
次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト
東京産業のブランド力向上プロジェクト
多摩イノベーションパーク構想

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

政策目標

⑨農家1戸あたり産出額を増加



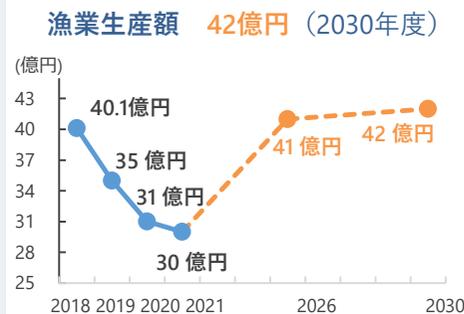
東京スマート農林水産業プロジェクト

⑩多摩産材の出荷量を増加



次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト

⑪漁業生産額を増加



東京スマート農林水産業プロジェクト



⑫都立大の研究力を向上

世界的な研究拠点の形成

3拠点 (2030年)

(2026年目標)

世界的な研究拠点の形成に向け、招聘したトップ研究者への重点的な研究支援を実施

(2022年実績)

・トップ研究者1名の受入を開始し、研究機器等を整備するとともに重点的な研究支援を実施(1拠点形成)
・2人目のトップ研究者受入に向けた候補者の選定を実施

都立大における国際共著論文割合

50% (2026~2030年平均)

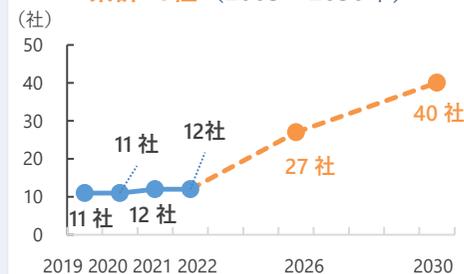


新生・東京都立大学プロジェクト

⑬都立大発ベンチャー企業を創出

都立大発ベンチャー企業

累計40社 (2005~2030年)

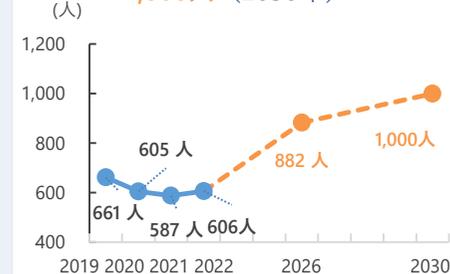


新生・東京都立大学プロジェクト

⑭都立大の留学生受入数を増加

都立大の留学生受入数

1,000人 (2030年)



新生・東京都立大学プロジェクト

3か年のアクションプラン (強化した主なアクションプラン)

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
Tokyo Green Finance Initiative (TGFI) の推進	創イネ・蓄イネ推進ファンドの創設等	循環経済・自然資本等推進ファンド(仮称)の創設等	ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進等	
地域一体で地場農産物の消費拡大・販路拡大に取り組む区市町村を支援(3年間継続補助)	新規7区市町村等	新規7区市町村等/年	新規7区市町村等/年	新規7区市町村等/年
都立大において秋入学の導入	秋入学に向けた準備	秋入学の実施		

主な推進プロジェクト

「国際金融都市・東京」実現プロジェクト

< Tokyo Green Finance Initiativeの推進 >

- 循環経済への移行や生物多様性の保全・回復を推進する「循環経済・自然資本等推進ファンド(仮称)」を組成【新】



< 金融のデジタル化 >

- フィンテック企業の海外市場調査や海外プロモーション活動を支援し、更なる成長を後押し【新】
- ブロックチェーン技術を活用したセキュリティトークン導入にあたっての補助額・件数を拡充し、市場を更に活性化【拡】



< 資産運用立国に向けた取組推進 >

- EMデータベースの整備やファンドマネージャー候補等の育成支援など、資産運用業者の成長を後押し【新】【拡】
- 関係者が連携・協力し、AI翻訳の精度向上を図ること等により、投資の呼び込みとグローバル展開を促進【新】



< 海外都市での戦略的プロモーション >

- 海外機関との連携窓口「Access to Tokyo」をインドに新たに設置し、中東地域等へのプロモーションを強化
- FinCity.Tokyoと連携し、東京開催の国際会議に合わせたネットワーキングイベントを開催【拡】



次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト

< GX・DXの推進 >

- 脱炭素戦略・ロードマップに基づく助成金や人材育成講座の実施など、企業の脱炭素経営支援を強化【拡】
- デジタル技術を活用した先進的なサービスの開発に係るハンズオン支援や経費助成を実施【新】
- 自社工場内にローカル5Gを導入し、GXやDXに取り組むための費用の一部を助成【新】



< 知的財産の活用支援 >

- 大学等の保有する知的財産を活用した、中小企業の新製品の開発・製品化を支援【拡】



< 地域産業の成長支援 >

- 市区町村の地域産業活性化計画の立案・実施や地域産業を成長させる取組を支援【新】

< 商店街の振興 >

- 観光需要に対応したイベントの実施等を集中的に支援し、商店街を活性化【新】

< ものづくり中小企業の人材確保 >

- 中小企業が魅力発信のために、都内の工科高校生や高専生を対象に実施する現場体験の受入れを支援



政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■ GX・DXに向けた取組を強化

分析 (政策ダッシュボード)	分析を踏まえた政策の強化
サステナブルファイナンスの活性化や企業のDXサポートなど、GX・DXに向けた取組を推進	企業の脱炭素経営支援の強化や、デジタル技術を活用したサービス開発支援など、GX・DXに向けた取組を強化

東京産業のブランド力向上プロジェクト

< アニメ・コンテンツ産業の振興 >

- コンテンツ事業者の海外展開を促進するため、専門家等による相談窓口の設置や普及啓発セミナーを実施【新】
- 海外アニメ見本市MIFA出展支援プログラムの過年度支援事業者に対し、専門家による個別課題のアドバイス等のフォローアップを強化【拡】



< 先端技術の活用 >

- AI・XR・メタバース等の先端技術を活用した社会的課題の解決に向け、優れた製品・サービスを表彰し、事業連携先のマッチングなどによる販路開拓を支援【新】

< 伝統工芸品産業の発展 >

- 伝統工芸品産業の発展に向けて、観光客を対象とした製作体験ツアー等の体験型ビジネスの構築を支援【新】



主な推進プロジェクト

世界一的美食都市実現プロジェクト

<東京産農水産物の流通支援>

- 新たなニーズに合わせた水産加工品の商品開発や販路開拓、食の安全安心の確保等を支援【新】
- 東京産食材の魅力を伝えるP R動画や、人気のある漫画家が作成する電子パンフレットを定期的にS N S上で発信【拡】



<東京産食材のブランド力強化>

- 「トウキョウ X」生産における新たなトレーサビリティシステムの構築や生産拡大のためのP R活動など、ブランド確立に向けた生産者の取組を支援【拡】

<多彩な日本の食の魅力発信>

- 2024年2月開業の「豊洲 千客万来」を通じ、豊洲市場ならではの食を起点とした日本の魅力を発信するとともに、都のP Rコーナーを整備【拡】



東京スマート農林水産業プロジェクト

<東京型スマート農業の実装>

- 専門家との連携によりデジタル技術を用いた施設整備や農業用機械導入を支援し、省力化や収益性の高い農業を推進【新】



<水産業の効率化による競争力向上>

- スマート計量システムを選別機等周辺機器と連携させ、漁協荷捌き業務のD Xを推進【新】

<農業高校におけるスマート農業教育>

- 都立農業高校生におけるスマート農業教育の展開に向け、データを活用した栽培等を支援【新】



次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト

<新たな手法を活用した森林整備>

- 都府保安林においてヘリ集材を導入し、伐期に達している人工林の更新を加速化【新】



<多摩産材のブランド化（とうきょうの木）>

- 多摩産材の高付加価値化を推進し、需要拡大を図るとともに、多摩産材を適正に管理する体制を整備することで安定した供給体制を構築【新】



新生・東京都立大学プロジェクト

<アントレプレナーシップの醸成>

- 都立大で単位認定可能な授業として「アントレプレナーシップ入門」を開講し、起業家性を醸成【新】
- 都立大生を対象に「TMUビジネスアイデアコンテスト（仮称）」を実施し、授業の成果発表の場づくりや、起業家精神の気運を醸成【新】
- 都立産技高専において、希望者にスタートアップ教育支援プログラムを提供するとともに、全学生を対象にスタートアップのベーシック教育支援を実施【新】



<国際化の推進>

- 奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の受入に係る渡航費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進【新】
- 海外留学を必須とした「国際副専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に挑戦する人材を育成【新】
- 理学部生命科学科において、卒業に必要な科目を英語で受講できる秋入学制度を令和6年度から実施【新】



<研究力の向上>

- 海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進するとともに、研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化【新】

<産学公連携の取組>

- 5 Gを活用した新たなサービスを創出し、地域課題を解決できるアイデアの社会実装を推進するため、スタートアップをはじめとした民間企業や学生を対象としたアイデアソンを開催【拡】

<スタートアップ創出・育成支援のための取組>

- TMU Innovation Hubにおいて、インキュベーションマネージャーやアクセラレーター等の専門家が、起業を目指す教員・学生等からの相談に対応するとともに、海外特許申請など、ニーズに合わせた取組を展開【新】

戦略13 水と緑溢れる東京戦略

目指す姿 水と緑を一層豊かにし、ゆとりと潤いのある東京

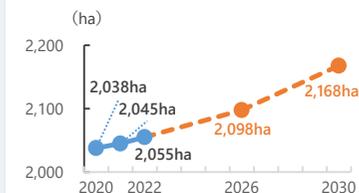
強化の
ポイント

- 「東京グリーンビズ」の旗印の下、100年先を見据え緑を「まもる」「育てる」「活かす」取組を強化し、東京の緑の価値を総合的に向上
- 日本橋川や隅田川等において、まちづくりの機会を捉えた水辺再生を推進
- 外濠の水辺再生に向けて、水質改善やデジタル技術を活用した気運の醸成等を実施

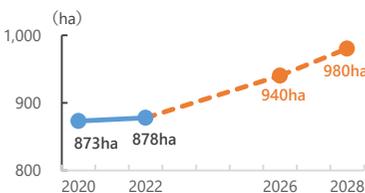
政策目標

① 緑創出の取組を推進

都立公園130haを新規に開園（2030年度）
※累計開園面積：2,038ha ⇒ 2,168ha



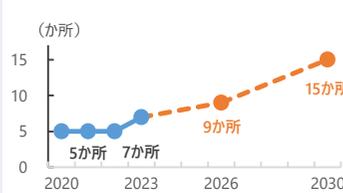
海上公園107haを新規に開園（2028年度）
※累計開園面積：873ha ⇒ 980ha



東京グリーンビズ

② 農地を保全

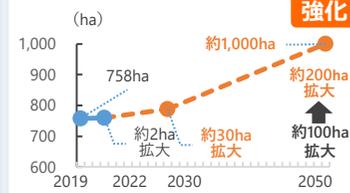
「農の風景育成地区」の指定
15か所（累計）（2030年度）



東京グリーンビズ

③ 保全地域を指定

保全地域の新規指定・公有化
約1,000ha（2050年）



東京グリーンビズ

④ グリーンインフラの導入を促進 新

雨水流出抑制に資するグリーンインフラの
導入100か所以上（2030年度）
（2026年度目標）30か所程度

東京グリーンビズ

⑤ 屋敷林等の身近な樹林地を確保 新

特別緑地保全地区の指定等による
身近な樹林地の確保
100か所、50ha（2043年度）
※5か所/年、2.5ha/年
（2026年度目標）15か所、7.5ha

東京グリーンビズ

⑥ 日本橋周辺の街並みを再生

日本橋周辺の首都高地下化
事業完了（2040年代）

（2022年度実績）
地下化に向けて工事中

まちづくりの機会を捉えた水辺再生
プロジェクト

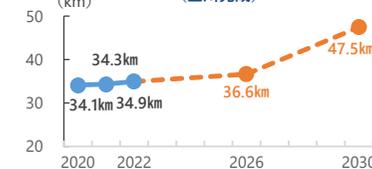
⑦ 河川空間を活用したにぎわいを創出

水辺の拠点の創出
8エリアで推進（2030年度）

↑ 強化
4エリアで推進
（2026年度目標）4エリアで推進
（2022年度実績）
・3エリアで推進
・1エリアで関係機関と調整等実施

まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト

隅田川テラスの開放47.5km（2030年度）
（全川完成）



⑧ 外濠の水質を改善

外濠の浄化
導水などによる水質改善の進展
（2030年代）

（2022年度実績）
基本計画策定、
基本設計・既存施設の活用検討

外濠浄化プロジェクト

⑨ 水道水源林を保全管理

水源林の保全作業3,000ha
（2020～2024年度の5か年）



安全でおいしい水の安定供給と
良好な水循環プロジェクト

3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

具体的な取組	2023年度末 （見込み）	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業	-	公共施設での雨水流出抑制に 資するグリーンインフラの導入を開始	公共施設での雨水流出抑制に 資するグリーンインフラの導入を推進	
都立公園リフレッシュプロジェクト	-	全体基本計画、調査・基本設計等 （代々木公園、小金井公園）	調査・基本設計等 （代々木公園、小金井公園）	実施設計 （代々木公園、小金井公園）

主な推進プロジェクト

東京グリーンビズ

< 緑を「まもる」取組（地域に根付いた緑を守る取組） >

- 「農の風景育成地区」の指定により、農のある風景の保全や育成を進めるため、シンポジウムやワークショップでの情報発信や、関係者での意見交換を実施【**拡**】
- 施設整備への助成など、農業振興地域の活性化に向けた支援を強化【**拡**】



農の風景育成地区

< 緑を「まもる」取組（豊かな自然を有する地域の保全） >

- 希少種保全分野の研究を開始し、生物多様性の保全と回復に関する研究を強化【**新**】



都内での絶滅が危惧されるスナゴカマツカ

< 緑を「育てる」取組（みんなで一緒に緑を育てる取組） >

- 東京の公園・緑地等の緑に関するGISデータを作成し、現状分析を行うとともに、オープンデータ化を推進【**新**】
- 「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会を通じ、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進【**拡**】
- 都営住宅において居住者や地域住民による地域コミュニティに資する花壇・菜園づくりを本格実施【**拡**】



< 緑を「育てる」取組（豊かな緑や開放的な広場の創出） >

- 政策連携団体を活用し、用地取得体制を強化【**拡**】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■ 都立公園の整備を加速

分析（政策ダッシュボード）

都立公園は約10haが新規開園し、累計開園面積は2,055haに増加

分析を踏まえた政策の強化

政策連携団体の活用による用地取得体制の強化や雑木林など樹林地からなる丘陵地公園の整備の推進により、都立公園の整備を加速

< 緑を「活かす」取組（干潟の利活用） >

- 葛西海浜公園で、保全活動の拠点や情報発信・交流の拠点となるデジタルセンターの工事に着手【**拡**】



デジタルセンターのイメージ

< 緑を「活かす」取組（緑の多様な価値を活かす取組） >

- 第8回「山の日」全国大会を開催し、東京の豊かな生物多様性や山の持つ様々な機能について広く発信【**新**】

まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト

< 水辺に顔を向けた日本橋川周辺のまちづくり >

- 首都高地下化に併せ、品格ある都市景観や歴史・文化を踏まえた日本橋の顔づくりの推進に向け、親水空間づくり及び河川環境改善など日本橋川沿いの今後のまちづくりのあり方に関する検討を実施【**新**】



※再開発の計画は現時点の情報を基に作成したイメージです。

（出典）首都高速道路株式会社

< 隅田川等における水辺のゆとりと潤いを活かした東京の顔づくり >

- 「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方」（2023年6月）を踏まえ、水辺の動線強化やウォカブルな水辺空間の創出等、隅田川下流域の取組の拡充と上流域への展開などを推進【**拡**】
- 隅田川テラスの更なる利活用に向け、水辺のエリアマネジメントの導入などの仕組みづくりを推進【**拡**】



外濠浄化プロジェクト

- 外濠の水質を改善し、人々が憩う外濠の水辺再生を図るため、導水に必要な施設の基本設計・詳細設計を推進
- 外濠を都民に身近に体感してもらうため、将来イメージをバーチャル上に表示するなど、デジタル技術を活用した情報の発信により、外濠の水辺再生に向けた気運を醸成【**拡**】



バーチャル上のイメージ（虫が飛ぶ将来の外濠）

安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト

- 区市町村とも連携して、PFOS等の地下水調査を実施【**新**】【**拡**】

戦略14 ゼロエミッション東京戦略

目指す姿 気候危機に立ち向かう行動を加速し、ゼロエミッション東京を実現する

強化の
ポイント

- 次世代技術による再エネの導入拡大、エネルギー利用の効率化に加え、水素エネルギーの普及拡大などにより、脱炭素化を強力に推進
- サークュラーエコノミーへの移行に向けて、持続可能な資源利用につながる先進的な取組と連携を社会へ展開

政策目標

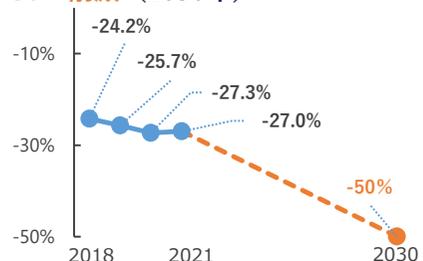
①都内温室効果ガス排出量を削減・エネルギー使用量を削減

温室効果ガスの削減（2000年比）
50%削減（2030年）



ゼロエミッションエナジープロジェクト

エネルギー消費量の削減（2000年比）
50%削減（2030年）



②水素エネルギーの普及拡大

水素の需要拡大や社会実装化を促進（2030年）

（2022年実績）

【水素供給をスケールアップ】

- 山梨県と「グリーン水素の活用促進に関する基本合意書」を締結
- 山梨県産グリーン水素を活用する純水素型燃料電池を都府県に設置
- グリーン水素の製造から利用までの設備実装へ補助制度の構築

【水素モビリティを普及】

- F C 小型トラックの導入補助を開始
- 中央卸売市場での F C フォークリフトのトライアル利用
- 多摩地域での燃料電池ごみ収集車の試験運用

【まちづくりと連動した社会実装を推進】

- 臨海副都心の地域熱供給における水素の活用に向けた調査・検討
- 晴海五丁目西地区（選手村跡地）における水素パイプライン工事の完了

【インフラ整備を拡大】

- 都内 F C バスを対象とした水素販売価格補助開始
- 大型 F C モビリティ用水素ステーション補助の拡充

水素社会実現プロジェクト

②水素エネルギーの普及拡大

家庭用燃料電池の普及
100万台（2030年）



水素社会実現プロジェクト

業務・産業用燃料電池の普及
3万kW（2030年）



水素社会実現プロジェクト

②水素エネルギーの普及拡大

水素ステーション設置箇所数
150箇所（2030年）



水素社会実現プロジェクト

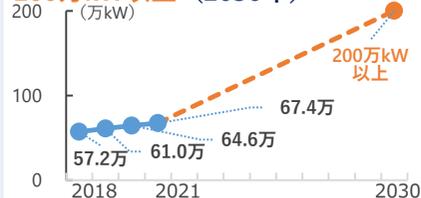
③再エネ電力利用割合を向上

再エネ電力利用割合を50%程度に向上
（2030年）



ゼロエミッションエナジープロジェクト

都内の太陽光発電設備導入量
200万kW以上（2030年）



都府県（知事部局等）の再エネ電気利用を
100%に向上（2030年）



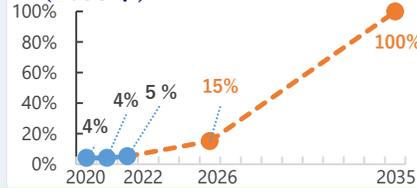
④ ZEVを普及拡大

乗用車新車販売 100%非ガソリン化 (2030年)



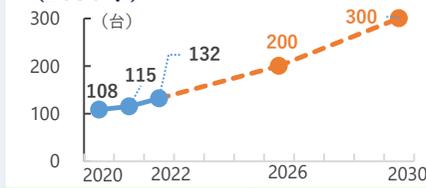
ゼロエミッションモビリティプロジェクト

二輪車新車販売 100%非ガソリン化 (2035年)



④ ZEVを普及拡大

ゼロエミッションバス 300台 (2030年)



ゼロエミッションモビリティプロジェクト

公共用充電器設置数 5,000口 (2025年)



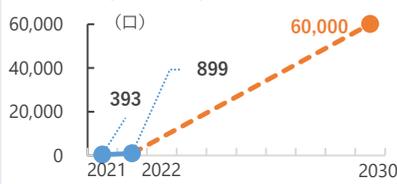
④ ZEVを普及拡大

公共用充電器設置数※うち急速充電器 1,000口 (2030年)



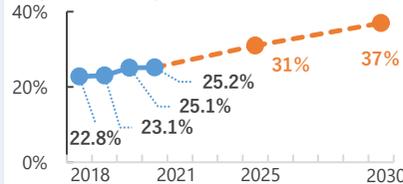
ゼロエミッションモビリティプロジェクト

集合住宅への充電器設置数 (累計) 6万口 (2030年)



⑤ 持続可能な資源利用を推進

一般廃棄物のリサイクル率 37% (2030年度)



持続可能な資源利用推進プロジェクト

廃プラスチック焼却量 (2017年度比) 40%削減 (2030年)



⑤ 持続可能な資源利用を推進

食品ロスを削減 (2000年度比) 半減 (2030年)



持続可能な資源利用推進プロジェクト

⑥ 大気環境のさらなる向上

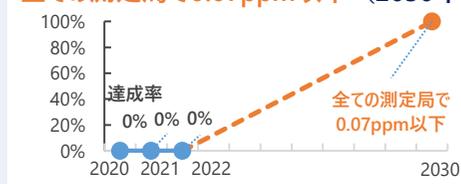
微小粒子状物質(PM2.5)濃度 各測定局の年平均10μg/m³以下を安定して達成 (2030年)



気候変動適応推進プロジェクト

⑥ 大気環境のさらなる向上

光化学オキシダント濃度 全ての測定局で0.07ppm以下 (2030年)



気候変動適応推進プロジェクト

3か年のアクションプラン (強化した主要アクションプラン)

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
パイプラインを含めた水素供給体制の検討・構築	川崎市・大田区と協定締結	調査結果を踏まえた検討及び関係者調整 コンソーシアムの設置	設計開始	設計開始
新築住宅等のゼロエミッション化	太陽光パネル設置等を義務付ける新制度の施行準備・周知	新制度の施行に向けた支援を展開	新制度の施行・運用	新制度の運用

戦略14 ゼロエミッション東京戦略

主な推進プロジェクト

水素社会実現プロジェクト

<普及を見据えた水素供給体制の構築>

- H2グローバルと連携した水素取引所の立ち上げに向け取り組み、グリーン水素の取引を活性化【新】
- 国際サプライチェーンの構築に向け海外都市との連携を強化【新】
- 空港及びその周辺を含めた空港臨海エリアへのパイプラインを含めた供給体制構築に向けて、コンソーシアムを設置【拡】

<水素利用の用途拡大>

- 水素との混焼を可能とするガスコージェネレーションシステムの導入について補助対象に追加【拡】
- グリーン水素の製造から利用までのモデルプランの導入支援を拡充【拡】

<水素ステーションなど基盤整備を推進>

- 都内への水素ステーションの整備に関する補助対象に、水素パイプライン整備費用を新たに追加【新】
- 水素ステーション事業とカーシェア事業等を併せて実施する事業者に対し、ステーションの整備費用や車両導入費等をパッケージで支援【新】
- 国内初となるバス営業所内水素ステーションを整備【新】



<水素製造など基盤づくり>

- 福島県や山梨県で製造されたグリーン水素について、都内での活用を推進【拡】
- 水素利用における技術課題解決及びイノベーションの創出に向け大学・研究機関等と連携した基礎研究を推進【新】



ゼロエミッションエネルギープロジェクト

<再生可能エネルギーの設置・利用拡大>

- ペロブスカイト太陽電池をはじめ、次世代再エネ技術の早期社会実装に向けた開発支援【新】
- 新築住宅等への太陽光発電設備設置等を義務付ける新制度の円滑な施行に向け、2025年度の制度施行に先行し取り組む事業者支援を拡充【拡】
- 再エネ電力の有効活用を促進するため、地産地消型再エネ発電設備や蓄電池の導入支援を強化【拡】
- 再エネ設備設置に伴う高さ制限等の許可が可能となる促進区域制度の活用促進に向け、区市町村の計画策定を支援【新】



<エネルギー利用の効率化>

- AIやIoT等のICTを活用してエネルギーの見える化・最適化を実施する事業者がエネルギーマネジメントシステムを導入する経費等を補助【新】

<建物の省エネ推進>

- 住宅の断熱性向上に資する支援の拡充に加えて、高断熱浴槽の導入に係る費用を補助【拡】
- 住宅向けの簡易な省エネ改修、リユース家電の購入補助等の区市町村補助を、より活用しやすく見直し【新】
- 戸建住宅への省エネ・再エネアドバイザー事業を実施【新】



<系統電力の再エネ割合の拡大>

- 電力系統に接続する蓄電池について、より大規模な蓄電池を導入できるような事業期間を延長【拡】
- 都が示す目標水準（50%程度）を踏まえた2030年度再エネ電力割合目標の設定を2024年度から電気供給事業者に義務化【拡】
- 家庭等への再エネ電力供給を拡大するため、小売電気事業者による再エネ発電設備の開発支援の規模を拡充【拡】

<GX・基盤づくり>

- 都営空港ごとに、空港全体のCO2排出量削減目標を設定するとともに、空港脱炭素化推進計画を策定し、各施設の脱炭素化を推進【新】
- 都立産技高専において、再生可能エネルギーインフラについて学ぶ新カリキュラムの編成に向けて環境を整備【新】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■東京のポテンシャルを活かす次世代型技術も活用し、再エネ実装を加速

分析（政策ダッシュボード）

- 東京の再エネ電力利用割合は20%程度
- 目標達成に向け、更なる加速が必要

分析を踏まえた政策の強化

- 東京のポテンシャルを活かす次世代型技術も活用し、再エネ実装を加速
- エネルギー効率を高める設計手法の導入などにより建物のZEB・ZEH化を促進

主な推進プロジェクト

ゼロエミッションモビリティプロジェクト

< Z E V の普及拡大 >

- 事業者向けの補助額引き上げなど、Z E V 補助の支援内容を拡充【**拡**】
- 都内での大規模イベントの開催等を通じて Z E V 普及等の気運を向上
- 一部車種の補助上限額引き上げなど E V バイクの支援内容を拡充【**拡**】



< E V 充電器の普及拡大 >

- V 2 H、V 2 B または公共用充電器と Z E V をあわせて導入する際に Z E V の補助を上乗せ【**拡**】
- E V 充電設備の普及に向け、土地使用費の補助など支援を拡充【**拡**】
- 設置者負担の軽減に向け、普通充電器の工事費補助を引上げ【**拡**】



持続可能な資源利用推進プロジェクト

< 廃食用油・廃棄物を原料とした S A F の普及促進 >

- 航空分野の脱炭素化に向け、廃棄物による S A F 製造の支援策等について検討を進めるとともに、S A F 原料となる廃食用油の回収ルートの多様化等を推進【**拡**】

< プラスチックの資源循環 >

- 2 R ビジネスの主流化やマテリアルリサイクルの実装などに取り組む事業者を支援し、プラスチック削減を促進【**新**】



< 様々な主体と連携した食品ロス対策 >

- コロナからの需要回復により増加が見込まれる外食産業の食品ロス削減に向け、スタートアップと連携した基礎データの整備等を実施【**新**】
- 都内食品小売り事業者の先進的又は業界横断的な取組に対する補助メニューをパッケージ展開するとともに、事業者の取組を公表し成果を発信【**新**】



< D X を活用した廃棄物対策の推進 >

- 産廃処理業の適正処理・資源循環を加速させるため、業者の情報を集約するプラットフォームの整備、マッチングコーディネーターの派遣等を実施【**新**】
- 資源循環・廃棄物処理のサーキュラー・エコノミーへの移行促進に向け、優良認定業者に対し D X を活用した新ビジネス創出に向けた補助を実施し、先駆的事業者を育成【**新**】



< 住宅用太陽光パネルのリサイクル推進 >

- パネルのリサイクルルートの構築に向けて、リサイクル費用の補助対象を拡大【**拡**】

< 下水汚泥の資源化 >

- 輸入に依存する肥料の国産化・安定供給への貢献に向け、下水汚泥から回収した再生りんの肥料としての利用を促進【**拡**】

< エシカル消費の普及 >

- エシカル消費のさらなる実践拡大に向け、都民・パートナー企業等との協働により発信を強化するとともに、子供・若者を対象としたワークショップや成果発表会など、学び・体験・発信の場を拡充【**新**】【**拡**】

気候変動適応推進プロジェクト

- 自然災害、健康、農林水産業、水資源・水環境、自然環境の分野で気候変動適応策をとりまとめた「東京都気候変動適応計画」を2024年3月に改定予定

< 自然災害 >

- 「東京都豪雨対策基本方針」の改定により新たに定めた目標降雨に備え、河川整備、下水道整備、流域対策等の取組を強化し、浸水被害を防止【**新**】
- 「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」（2023年12月）を踏まえ、気候変動対応に向けた河川施設の整備を推進【**拡**】

< 健康 >

- 熱中症弱者等を対象に、知見を有する団体等と連携したきめ細やかな広報や庁内横断的な取組などにより、熱中症予防アクションを促進【**新**】
- 区市町村によるクーリングシェルター整備などの支援や都内全域のシェルターマップ作成・公開などを実施【**新**】

< 自然環境 >

- グリーンインフラを活用した雨水流出抑制として、公共施設でのグリーンインフラの導入を推進【**新**】



グリーンインフラの導入イメージ

戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略

目指す姿 観光・文化戦略を再構築し、一層世界を惹きつける東京へ

強化の
ポイント

- ▶ アニメや食、ナイトタイム観光など東京の特色あるコンテンツを磨き上げ、何度でも訪れたい都市へと進化
- ▶ アーティストや芸術文化団体の活動を支える様々な取組等によりアートシーンを拡大させる好循環を形成するとともに、国際的な発信を強化

政策目標

①訪都国内旅行者消費額を増加

訪都国内旅行者消費額 **6兆円** (2030年)



魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト
体験・まち歩き スマート観光プロジェクト

②訪都外国人旅行者を増加

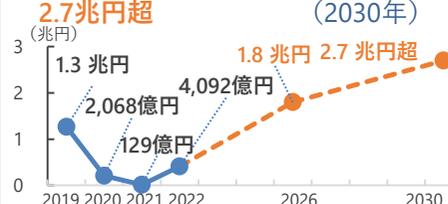
訪都外国人旅行者数 **3,000万人超** (2030年)



魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト
オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト
世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション

③訪都外国人旅行者による消費額を増加

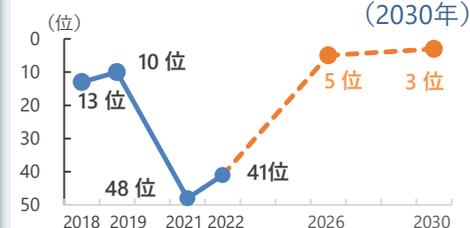
訪都外国人旅行者による消費額 **2.7兆円超** (2030年)



魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト
オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト
世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション

④国際会議開催件数世界3位以内

国際会議開催件数 **世界3位以内** (2030年)



世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション

⑤「文化環境を楽しむ」割合を向上

東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を **70%まで向上** (2030年)



※2023年度は、2022年度以前と調査手法が異なる

リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト
芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト

⑥文化活動を行う人の割合を向上

直近1年間で文化活動を行った人の割合を **40%まで向上** (2030年)



※2023年度は、2022年度以前と調査手法が異なる

芸術文化の担い手サポートプロジェクト
アートとエンターテインメントのある暮らしの日常プロジェクト



3か年のアクションプラン (強化した主なアクションプラン)

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
AI等先端技術を活用した受入環境高度化支援	-	補助対象エリアの選定・採択3件/年		
アートイベントを開催・一体的なプロモーションの展開	-	アートイベントの開催・海外向け広報を重点的に展開		

主な推進プロジェクト

魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト

＜東京の魅力を活用＞

- 江戸・東京の歴史・文化を学び、隠れた名所等を巡る新たな観光モデルコースの作成やモニターツアーの実施等を通じ、民間事業者のツアー造成を促進【新】
- 地域が主体となり、のれんや提灯等を活用して江戸情緒あふれる地域の景観を創出【新】
- 国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる銭湯を支援【新】
- 民間施設等を活用したプロジェクションマッピングの事例を創出【拡】



＜観光需要への対応＞

- 人手不足等の課題解決のため、旅行事業者のデジタル技術導入を支援【新】
- 観光の仕事の魅力を伝えるイベント等を実施し、就業意欲を喚起することで、観光産業の人材確保を後押し【新】
- IT等専門家の助言を受けて事業者が行うデジタル技術による業務効率化等を支援【新】
- サステナブル・ツーリズムの国際的な認証の取得に必要な取組等を学べる講座を事業者等へ提供【新】
- 高速バスターミナルの整備等、機能が拡充される東京駅八重洲口周辺に新たな東京観光情報センターを整備【新】

世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション

＜MICE誘致の強化＞

- ユニークベニューでのMICE開催により生じる会場設営費、会場借上費を支援【拡】
- MICE誘致に意欲的な島しょ地域における、MICE受入体制構築への支援を実施【拡】



＜世界に向けたプロモーション＞

- 観光消費額が高く経済波及効果が見込まれる海外都市において、観光事業者の商談会や東京の魅力を紹介する文化交流体験等を実施し、現地メディアにPR【新】



リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト

＜都立文化施設の高付加価値化＞

- 最先端技術を活用した鑑賞コンテンツの実証実験や映像技術等を活用した音楽鑑賞サポート等を実施【新】
- 庭園美術館の魅力を高める取組として、回遊性向上のための園路整備等を実施【新】



＜誰もが芸術文化に親しめる環境づくり＞

- 地域ニーズと結びついた文化事業の展開に向け、区市町村やNPO等と連携し、芸術文化に触れる機会を提供【拡】
- 初めての方でも継続的に伝統芸能を体験できる活動に対する助成対象・件数を拡大【拡】



アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト

＜芸術文化へのアクセシビリティの向上＞

- 都立文化施設において、手話通訳をはじめとした公演の鑑賞等を支援する環境整備の推進や、民間事業に対する鑑賞サポート費の助成等を実施【新】



＜未来の芸術文化を支えるアートファン・担い手の育成＞

- 芸術文化に対する関心等を持つ子供たちに、自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を深められるプログラムを提供【新】

＜現代アートの振興・発信＞

- 国際的アートフェアと連携したイベント「アートウィーク東京」などの機を捉えて、国内外のアート関係者に向けた若手アーティストの発信機会を創出【拡】



政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■ 芸術文化にアクセスしやすい環境整備の強化

分析（政策ダッシュボード）	分析を踏まえた政策の強化
東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合は、コロナ禍での行動制限等により前回調査から3.1ポイント減少	区市町村やNPOと連携した身近に芸術文化に触れられる機会の提供や、民間事業に対する鑑賞サポート費の助成など、芸術文化にアクセスしやすい環境整備を実施

戦略16 スポーツフィールド東京戦略

目指す姿 **スポーツが日常に溶け込んでいる、スポーツフィールド・東京**

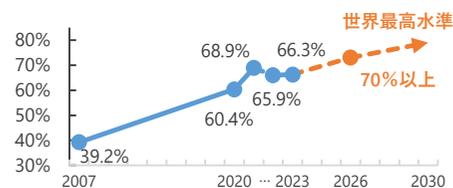
強化の
ポイント

- 東京2020大会のレガシーを発展させ、世界陸上・デフリンピック両大会を成功に導くとともに、これを契機として都民のスポーツ実施サイクルを創出するなど新たなレガシーを創出することで、「スポーツフィールド・東京」を実現
- 世界陸上・デフリンピック開催1年前の機を捉え、両大会の「ファンを増やす」ための取組等を推進

政策目標

① 都民のスポーツ実施率を世界最高水準に

週1回以上スポーツをする都民の割合を**70%に向上し、さらに世界最高水準に（2030年）**



「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト
「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト
「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト

② 障害のある都民のスポーツ実施率を向上

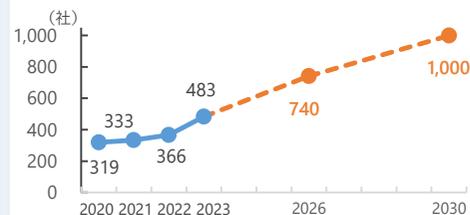
週1回以上スポーツをする障害のある都民の割合を**50%に向上（2030年）**



「パラスポーツ・シティ」プロジェクト
「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト

③ スポーツ推進認定企業1,000社

スポーツ推進認定企業数を**1,000社に（2030年）**



「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト

④ 新規恒久施設*を徹底的に有効活用 *6施設

国内外主要大会の開催数 来場者数

200回/年 310万人/年（2030年）

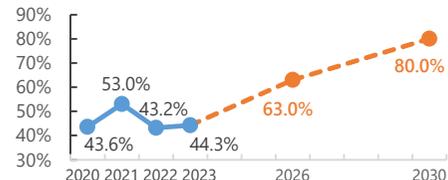
（2022年度実績）
116回 93.3万人（4月～3月実績）

※再開業している施設のみ。2022年度は夢の島公園アーチェリー場、海の森水上競技場、大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場、カヌー・スラロームセンター、有明アリーナが該当。このうち、夢の島公園アーチェリー場を除き、年度途中で再開業

「スポーツバニュー・レガシー」プロジェクト

⑤ パラスポーツに関心がある都民の割合を向上

都民のうち、パラスポーツに関心がある人の割合を**80%に向上（2030年）**



「パラスポーツ・シティ」プロジェクト
「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト



3か年のアクションプラン（強化した主なアクションプラン）

具体的な取組	2023年度末 (見込み)	年次計画		
		2024年度	2025年度	2026年度
体力・体組成の測定等を通じた運動習慣の確立及び蓄積した測定データの活用	-	都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施、収集したデータを分析 オープンデータ化		
世界陸上・デフリンピック開催に向けた気運醸成	大会の気運醸成	大会の「ファンを増やす」取組を推進	大会に「参画する」取組を推進	-

主な推進プロジェクト

「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト

<スポーツの振興等>

- 都民がスポーツに触れる機会の創出に向け、プロスポーツチーム等と連携した事業を、ラグビー以外の競技でも開催【**拡**】
- 様々なイベントを通じて、幅広く都民が気軽にスポーツに取り組むきっかけを提供するとともに、継続的なスポーツ実施につなげ、都民の健康増進に貢献【**新**】
- 女子U-15ソフトボールワールドカップ2023のレガシーとして、ソフトボール競技を通じたジュニアアスリートの国際交流を展開【**新**】
- ねりんピックの東京開催を見据え、TOKYOシニア健康交流フェスタ（仮称）の開催をはじめとするシニアスポーツ振興プロジェクトを推進【**新**】



<東京2020大会レガシーの継承・発展>

- SusHi Tech Squareでのアーカイブ資産展示期間を拡大【**拡**】
- 東京2020大会自転車ロードレースコースを活用した「THE ROAD RACE TOKYO」の令和7年度開催準備等や、コース上のルートマーカー設置補助等を実施【**拡**】

<アスリート・競技団体への支援>

- ジュニア育成地域推進事業において、暑さ対策に特化した経費枠を追加【**拡**】
- パリ2024大会の情報や出場する東京育ちアスリートの情報をわかりやすく発信するため、特設ページを開設【**拡**】
- 都域競技団体に加え、地区体育・スポーツ協会に対してガバナンス強化に向けた専門家相談の仕組みを導入するなど、組織基盤強化を支援【**拡**】

<国際大会の誘致・開催支援>

- 一層のスポーツ振興と都市のプレゼンス向上、都立スポーツ施設の活用を図るため、国際スポーツ大会に対する開催支援を拡充【**拡**】

<都立スポーツ施設の戦略的活用>

- 施設PR動画を作成し、トレインチャンネル等で放映するなど、施設の利用を促進【**新**】
- アーバンスポーツの体験プログラムを各施設で展開し、多様なスポーツに触れる機会を創出【**新**】



「パラスポーツ・シティ」プロジェクト

- 特別支援学校活用促進事業の実施校の拡大や障害児・者の運動習慣定着支援の対象施設増等、身近な地域でスポーツを楽しめる環境整備を加速【**拡**】
- 商業施設やオフィス等の身近な場所でパラスポーツに触れる機会を拡大【**拡**】
- パラスポーツに取り組む企業の更なる規模拡大を図るため、従来の相談受付等に加え、企業へのPR講演・個別訪問や定期セミナーを実施【**拡**】

政策ダッシュボードを踏まえた政策強化の視点

■パラスポーツへの関心を喚起

分析（政策ダッシュボード）

- ・パラスポーツに関心がある都民の割合は、パリオリンピックを開催した2021年と比較して、2022年は約10ポイント減少
- ・身近な場所でパラスポーツに触れる機会が必要

分析を踏まえた政策の強化

- ・ショッピングモール等の身近な場所での競技体験・展示の実施日数を拡大
- ・企業との接点を増やし、パラスポーツ振興に取り組む企業の参画を促進

「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト

<世界陸上・デフリンピック開催支援>

- 世界陸上・デフリンピックの開催に向けて、大会の準備・運営を支援【**新**】【**拡**】
- 世界記録の体感やトップアスリートとの交流、UC技術の体験等、世界陸上・デフリンピック開催1年前の節目を捉えた体験参加型の取組を展開【**新**】【**拡**】
- デフリンピックの会場となる都立スポーツ施設へ、光警報装置などのアクセシビリティ設備を整備【**新**】
- 世界陸上・デフリンピックの大会運営におけるガバナンスの取組状況や契約手続等について、ガイドラインに基づき確認を実施【**新**】
- 両大会の気運醸成に資するスポーツイベント等への区市町村補助を拡充【**拡**】

<選手・団体への支援等>

- デフリンピック学習ハンドブックを都内小学生に配布し、授業で副読本として活用【**新**】
- 大会全体を通して日本人選手が活躍する姿を発信できるよう、デフリンピックチャレンジ事業により、選手発掘イベントの開催や団体・選手への補助を実施【**新**】
- デフスポーツ団体（中央競技団体）による都内における競技活動や競技の普及啓発等が着実に実施されるよう支援を拡大【**拡**】



戦略17 多摩・島しょ振興戦略

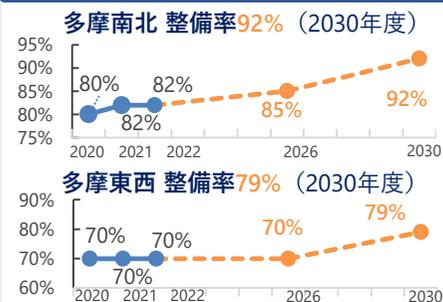
目指す姿 **それぞれの地域の特色を生かし、賑わいと活力に満ち溢れた地域社会を、都と市町村でつくりあげる**

強化の
ポイント

- 多摩地域が持つ魅力をさらに掘り起こし、観光・産業振興やまちづくりなどに活用し、誰にとっても魅力あふれる「未来の多摩」をつくり上げていく
- 島の特色や地域特性を踏まえた取組を進め、その魅力をさらに進化させる新たなプロジェクトを推進することで、**地域全体の発展**につなげていく

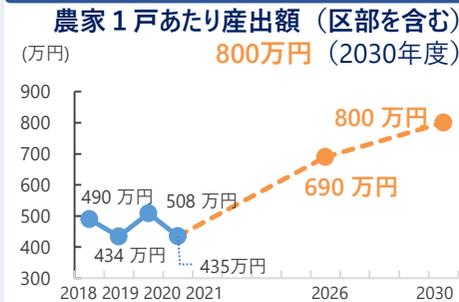
政策目標

①骨格幹線道路の整備を推進



交通ネットワークの強化

②農家 1 戸あたり産出額を増加



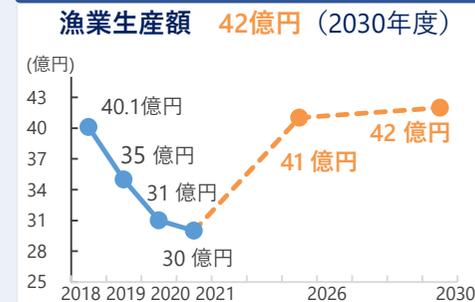
多摩・島しょ農林水産業プロジェクト

③多摩産材の出荷量を増加



多摩・島しょ農林水産業プロジェクト

④漁業生産額を増加



多摩・島しょ農林水産業プロジェクト

⑤都内の全ての自治体で経済成長率がプラス



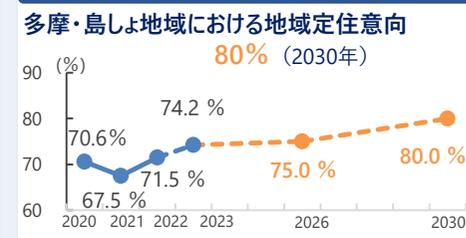
多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト

⑥保全地域を指定



東京グリーンビズ

⑦地域定住意向を向上 新



多摩・島しょの魅力創出、地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開、多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト 等



3か年のアクションプラン (強化した主なアクションプラン)

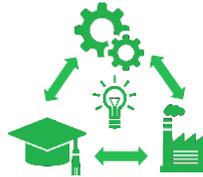
具体的な取組	2023年度末 (見込み)	2024年度			2025年度		2026年度	
		前半	後半	前半	後半	前半	後半	
多摩・島しょ地域への移住定住促進	・移住定住相談窓口の運営 ・暮らし体験ツアーの実施	・地域交流ワーケーション体験ツアーの実施	・地域交流コミュニティの創出・活性化を図る市町村への経費補助	→	→	→	→	・移住定住の更なる促進
多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業	—	・多様な主体との連携活動促進補助制度の創設 ・市町村と多様な主体との連携活動を支援	→	→	→	→	→	・市町村と多様な主体との連携活動を支援

主な推進プロジェクト

多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト

<多摩地域を世界有数のイノベーション先進エリアへ進化>

- ▶ 中小企業に対して、大学等が行う研究開発の社会実装への参画支援等を実施し、多摩地域のイノベーション創出を促進【新】
- ▶ 市区町村の地域産業活性化計画の立案・実施や地域産業を成長させる取組を支援【新】



<産学公連携の取組>

- ▶ 都立大において、5Gを活用した新たなサービスを創出し、地域課題を解決できるアイデアの社会実装を推進するため、スタートアップをはじめとした民間企業や学生を対象としたアイデアソンを開催【拡】
- ▶ 都立大において、日本最大級のローカル5G環境を活用し、都民生活の質の向上や、科学技術の発展・変革に資する最先端研究を推進
- ▶ 先端的なシーズを有する民間企業や研究機関等に都立大のローカル5G環境を提供するとともに、必要に応じて、教職員や学生による支援を行い、社会実装を促進

<スタートアップ創出・育成支援のための取組>

- ▶ TMU Innovation Hubにおいて、インキュベーションルーム入居者や学生等からの研究及び技術上の各種相談に対して、都立大の教員が専門的知識に基づき、事業化に必要な技術的助言等を実施することで、研究開発・技術開発を促進【新】
- ▶ 都立大生を対象に「TMUビジネスアイデアコンテスト」（仮称）を実施し、授業の成果発表の場づくりや、起業家精神の気運を醸成【新】
- ▶ 研究機器共用センターにおいて、計測技術力強化に資する機器等の充実を図り、多摩地域の研究開発力向上に寄与



多摩・島しょ農林水産業プロジェクト

<農地の保全と有効活用>

- ▶ 農地所有者が10年以上の農地の長期貸出を行う場合、奨励金を交付（生産緑地、農業振興地域等）【新】
- ▶ 生産緑地の活用等を検討する自治体や民間事業者に対し、体験農園等の開設に向けたアドバイザー派遣や整備・運営に関する費用への補助を実施【新】



<多摩産材の需要喚起>

- ▶ とうきょうの木魅力発信拠点TOKYO MOKUNAVIを運営し、木材製品等を展示することで多摩産材の良さをPR【拡】



<水産業の生産性向上>

- ▶ スマート計量システムを導入し、選別機等周辺機器と連携させることで漁協の荷捌き業務を効率化【新】

新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト（多摩・島しょ地域での主な取組）

<農業高校におけるスマート農業教育>

- ▶ 都立農業高校生におけるスマート農業教育の展開に向け、データを活用した栽培等を支援【新】



<島しょ地域における教育DX推進>

- ▶ 小中学校で統合型校務支援システムを本格運用するとともに、島しょ地域におけるデータ利活用の活性化に向けた小中高でのデータ分析や、教育のDXに係る取組を各町村と検討・実施【新】



地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開

<多摩のまちづくり>

- ▶ 公民学が連携するプラットフォームである「まちづくりマッチングシステム」を通じた市民の課題解決に向けた支援を実施するとともに、社会状況の変化などに対応した「新たなまちづくり」を都がプロジェクトとして推進【新】

<多摩ニュータウンの再生>

- ▶ 今後、策定する「（仮称）多摩ニュータウンの新たな再生方針」に示す取組方針毎に施策等を検討し、再生プログラムとして策定【新】



戦略17 多摩・島しょ振興戦略

主な推進プロジェクト

交通ネットワークの強化

< 鉄道ネットワークの整備 >

- ▶ 多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）について、2030年代半ばの開業を目指し、早期事業化に向け、手続を着実に実施
- ▶ 多摩都市モノレールの延伸（町田方面）について、関係者と事業化について協議・調整を進める



< 交通ネットワークの基礎調査 >

- ▶ 多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施

< 交通ネットワークの整備 >

- ▶ 渋滞解消や防災性の向上に資する多摩南北・東西道路の整備を推進（国分寺3・2・8号線等）
- ▶ 立川広域防災基地へのアクセスルートとなる中央南北線（立川3・1・34号線）、立川東大和線（立川3・3・30号線ほか）等の事業推進



国分寺3・2・8号線

東京グリーンビズ

< 緑を「まもる」取組 >

- ▶ 「農の風景育成地区」の指定により、農のある風景の保全や育成を進めるため、シンポジウムやワークショップでの情報発信や、関係者での意見交換を実施【**拡**】
- ▶ 施設整備への助成など、農業振興地域の活性化に向けた支援を強化【**拡**】
- ▶ 希少種保全分野の研究を開始し、生物多様性の保全と回復に関する研究を強化【**新**】



農業振興地域

- ▶ 東京グリーンビズ・ムーブメントの醸成に向け、シンポジウムの開催、各種イベントへの参画、PR動画・冊子の作成等を実施【**新**】
- ▶ 東京の公園・緑地等の緑に関するGISデータを作成し、現状分析を行うとともに、オープンデータ化を推進【**新**】



シンポジウムのイメージ



散策ルート例（奥多摩）

< 緑を「育てる」取組 >

- ▶ 緑に関する情報を一体的に都民へ発信するため「東京グリーンビズマップ」を作成。緑のイベント情報等を掲載し、マップを通して、緑を育てる取組への参画を促進【**新**】



「東京グリーンビズマップ」イメージ

< 緑を「活かす」取組 >

- ▶ 都内の緑溢れた観光資源の発掘・照会、散策ルートの紹介等を通じ、歴史・文化施設等を巡りながら、緑を感じ、親しむ機会を創出【**新**】
- ▶ 第8回「山の日」全国大会を開催し、東京の豊かな生物多様性や山の持つ様々な機能について広く発信【**新**】

多摩・島しょにおける自然の保全共生 / 貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信

< ICT技術を活用したキョン対策 >

- ▶ ドローンを活用した大島での捕獲手法の拡大【**拡**】

< 自然環境基礎情報の更新 >

- ▶ レッドリスト（島しょ）調査の実施及び植生図の作成【**新**】

< 外来種対策 >

- ▶ アカミミガメとアメリカザリガニが条件付特定外来生物に指定されたことを受け、講習会の実施など対策を推進



アカミミガメ

< ツキノワグマ対策の強化 >

- ▶ 生息状況調査等の拡充や防除対策の推進、多様なチャンネルでの目撃情報の発信【**新**】【**拡**】

< 自然公園のスマートパーク化 >

- ▶ 顧客満足度向上に向け、キャンプ場のWeb予約・現地決済の電子化等を推進【**新**】



海のふるさと村（大島町）

移動困難者の生活サポートプロジェクト

< 地域公共交通の充実・強化 >

- ▶ 駅前広場の整備や再編に合わせ、新技術も活用し、フィーダー交通の充実や新たなモビリティの導入など、交通結節機能の向上に取り組む区市町村と連携【**拡**】

（出典）東京における地域公共交通の基本方針



主な推進プロジェクト

多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト

<コンテンツ開発・プロモーションの実施>

- ▶ 年間を通じた安定的な旅行者の誘致のため、閑散期の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組を支援【新】
- ▶ MICE誘致に意欲的な島しょ地域における、MICE受入体制構築に対する支援を実施【拡】
- ▶ 島しょ地域におけるクルーズ船寄港地での体験型アクティビティを開発【新】



- ▶ 島しょ地域の魅力を活かした、サステナブルな宿泊施設の整備を支援【新】
- ▶ 年齢や障害の有無に関わらず誰もが安心して楽しめる、自然体験型観光への取組を支援【新】



多摩・島しょの防災力向上

<島しょ港湾等の防災対策>

- ▶ 気候変動による影響に適応するため、国の海岸保全基本方針の見直しを踏まえ、伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画を改定

<島しょ地域の無電柱化>

- ▶ 東京都島しょ地域無電柱化整備計画に基づき、緊急整備区間（約10km、2025年度までに完了）や優先整備区間（約40km、2030年度までに完了）において無電柱化を推進
- ▶ 利島・御蔵島において電柱のない島（2030年度までにおおむね完了）を実現するため、港と集落を結ぶ区間の工事を推進
- ▶ 島しょ地域の港・空港においては、新島空港、阿古漁港、三宅島空港における無電柱化の整備に着手



利島村内の都道



御蔵島村内の村道

<多摩山間・島しょ地域の防災性向上を図る道路整備>

- ▶ 代替ルートとなる道路等の整備推進により、孤立化防止等を図り防災性を向上

<多摩地域の河川の対応力強化>

- ▶ 秋川等4河川で護岸の強化等を実施し、早期に安全性向上

多摩・島しょ地域における保健・医療の充実

<都保健所の体制・機能強化>

- ▶ 多摩地域の都保健所に、市町村等との密な連絡・連携体制構築に向けた部署を新設し、各市町村担当を配置【拡】
- ▶ 相談業務や監視指導業務、許認可事務など、保健所の様々な業務でDXを推進【拡】

<巨大地震等を想定した災害対策>

- ▶ 島しょ地域の噴火レベルに応じた避難の実効性を向上させるため、訓練・検証を繰り返し実施するとともに、シンポジウムの開催、火山防災マップやリーフレット等の展開により火山リスクや島外避難への備えについて周知
- ▶ 島しょ町村が策定する津波避難計画に基づく防災対策の推進・支援
- ▶ 遠隔操作可能な自律飛行型ドローンを導入し、島しょ地域の津波等の被害を映像により正確に把握する体制を整備【新】

<島しょ救急の対応力向上>

- ▶ エマージェンシーフロート（洋上における不時着用機材）を追加配備し、消防ヘリコプターの稼働率を上げ、島しょ地域からの救急搬送要請等への対応力を向上【新】



<多摩地域の消防指揮体制を強化>

- ▶ 災害実態の早期把握や効率的な部隊運用を実現するため、多摩地域において警防本部指揮隊を新設【新】

<土石流対策の推進>

- ▶ 3D地形データを活用し、土石流の危険性がある渓流について早期に対策が必要な箇所を抽出し、優先的に事業を推進【拡】



（出典）「土砂災害警戒避難ガイドライン」国土交通省 参4-1の図を一部加工

<島しょ地域の医療DXの推進>

- ▶ 町立八丈病院と都立広尾病院において、5G通信での遠隔医療を推進し、島しょ地域に遠隔医療による診療支援を実施



戦略17 多摩・島しょ振興戦略

主な推進プロジェクト

多摩・島しょの魅力創出

< 地域活力の向上 >

- 多摩・島しょ地域の関係人口創出に向けて、住民や地元企業と交流を図る「地域交流ワーケーション体験ツアー」を企業単位で実施【新】
- 島しょ山村地域における移住者の定住を図るため、地域と移住者等が交流する地域コミュニティの創出に係る取組を支援【新】
- 移住定住を促進し、地域の持続的発展につなげていくため、アドバイザー派遣による島しょ山村地域の町村の移住・定住施策のレベルアップ支援
- 多摩の市町村が取り組む企業や大学等と連携した広域的な地域課題の解決等の施策に対する支援を実施【新】
- 移住体験住宅・コワーキングスペース等の設置を支援



< 交通アクセスの利便性向上 >

- 羽田空港を利用するビジネスジェットの代替駐機場としての需要を着実に取り込むため、大島空港のターミナルビルを改修【新】
- 八丈島空港や東京ヘリポートにおいても、ヘリ搭乗までの待機施設や利便施設を整備【新】



八丈島空港



- 小笠原諸島への航空路開設に向け、各種調査の継続

デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決

< リビングラボによる価値循環モデル創出 >

- 島内の住民・事業者と島外の関係人口・事業者のつながりを新たに構築し、デジタル技術を活用した地域主体の社会課題解決プロジェクトの創出・社会実装を推進【新】

< 魅力創出 >

- ブランド化に向けた取組を加速化するなど、島しょ地域が抱える地域課題の解決に意欲的に取り組む事業者を支援【新】
- 地域資源の有効活用等に向けた協議の場を設けるとともに、調査等を実施【新】
- テレビ番組・SNSも活用したメディアプロモーションを実施することで、島しょ地域の隠れた魅力を再発見するとともに、付加価値を高め、活性化を図る【拡】



< 賑わいの創出 >

- 島しょへの寄港ニーズに的確に対応できる環境を整備し、クルーズ客船の積極的な誘致活動を実施【新】
- 島しょ地域へのスーパーヨット誘致に向け、環境整備やPRを実施【拡】
- 島の港において「食」や「海遊び」など、島しょならではの魅力を楽しめる空間「宝島ミナト」を創出【新】
- 海外からビジネスジェット直行便を誘致・アイランドホッピングを実施【新】
- 港湾・空港施設のリモートワーク環境整備について、新たに阿古漁港船客待合所においても整備を推進【拡】



< 交通課題の解決 >

- デジタル技術の活用により、複数の移動サービスを最適に組み合わせ、シームレスな交通サービスの利用を促進【新】

< 島しょのインターネット環境改善 >

- 利島・御蔵島において、海底光ファイバーケーブルの強靱化対策工事を実施し、安定した通信環境を確保【拡】



A | デマンドタクシー

戦略18 オールジャパン連携戦略

目指す姿 全国各地との連携を深め、真の共存共栄を実現

強化の
ポイント

- ▶ 各道府県との意見交換を通じて、更なる連携の可能性を探ることにより、全国各地との絆を継承・発展
- ▶ 東京と全国各地とが相互の強みや個性を生かして、共通する重要課題の解決や、好事例の横展開による住民サービスの向上などに向けた取組を推進

主な推進プロジェクト

オールジャパン連携プロジェクト

< 高度化する行政課題への対応 >

- ▶ 国内外のスタートアップが全国の自治体や、様々な支援機関、大企業、大学等とつながり、交流する一大拠点「Tokyo Innovation Base」を本格オープン【**拡**】
- ▶ 山梨県との「グリーン水素の活用促進に関する基本合意書」に基づき、東京ビッグサイトに続いて、山梨県産グリーン水素を利用する**都有施設を拡大**するとともに、福島県で製造されたグリーン水素についても、都内での活用を推進【**拡**】



Tokyo Innovation Base



山梨県産グリーン水素の利用開始式

< 日本経済の発展を牽引 >

- ▶ 原材料価格高騰等の影響を受けた業種・業界向けに、全国から出展を募集して**展示商談会を開催し、中小企業の販路開拓ツールの確保と国内のサプライチェーンの強化・構築を実施【新】**
- ▶ 全国の女性首長と女性経営者、駐日女性大使による会議「**女性首長によるびじょんネットワーク（通称：びじょネット）**」を開催
参画自治体の特産品等を販売する物産フェアを J R 東京駅構内及びオンラインで実施
- ▶ 都内企業の新たな取引先確保や地方との共存共栄を図るため、**都以外の地域と連携して、中小企業同士の受発注や交流機会を創出【拡】**

< 国産木材の活用促進 >

- ▶ 住宅を新築又はリフォームする際、**多摩産材及び国産木材の利用量に応じて、東京の特産物等と交換できるポイント**を交付【**拡**】
- ▶ オフィス空間の木質化に向けた展示や木の良さを伝える**国産木材の魅力発信拠点MOCTION**を運営し、全国各地と連携した木材利用の拡大を推進



< 日本全国の魅力の世界に発信 >

- ▶ 自治体との連携関係を新たに構築し、互いのニーズを踏まえて**インバウンド誘致**に向けて、**広報やイベントなどを共同で実施【新】**
- ▶ 東京に長期滞在しながら、**都外の観光地への日帰り訪問を促す海外向けプロモーションを実施【新】**
- ▶ 全国と東京の魅力を国内外の旅行者等へ、**江戸東京きりりプロジェクトとあわせて発信する拠点を整備【新】**

< SDGsに関する自治体交流を活発化 >

- ▶ 令和4年度以降、神奈川県、大阪府及び「**SDGs 未来都市**」※に選定された近隣指定都市である横浜市、川崎市と交流
全国各地の自治体がSDGsを推進するに当たり、都は、**VLRの作成に関する助言・意見交換や施策の横展開**を通じて、SDGsの達成や連携深化に寄与
※SDGs 未来都市：優れたSDGsの取組を提案し、内閣府の選定を受けた自治体



SDGsに関する意見交換

戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

目指す姿 **オリンピック・パラリンピックのレガシーを、都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげる**

強化の
ポイント

- ▶ 大会を契機に成熟した都市として新たな進化を遂げるため、大会後のレガシーも見据え、これまでハード、ソフト両面にわたり様々な取組を推進
- ▶ こうした様々な取組を都市のレガシーとして発展させ、2025年の世界陸上・デフリンピックを成功につなげ東京を更なる高みに導き、都民生活を向上

安全・安心

<危機管理の強化>

- ▶ 街頭防犯カメラの高度化・効果的な運用により犯罪抑止力を向上
- ▶ 保健所等の感染症に関する関係機関との連携を強化



<無電柱化の推進>

- ▶ 都道では環状七号線の内側エリアをはじめ第一次緊急輸送道路等で整備を加速
- ▶ 区市町村道では無電柱化チャレンジ支援事業制度について事業の認定期限を延長



まちづくり

<競技施設・選手村の後利用>

- ▶ 有明北地区では大会のレガシーを活かした有明アーバンスポーツパークが開業し、東京の新たな魅力を創出
- ▶ まちびらきを迎える晴海五丁目西地区で、多様な人々が交流し、生き生きと生活できる、大会のレガシーとなるまちづくりを推進



©晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業特定建築者

<ベイエリアのアクセス向上>

- ▶ 晴海五丁目西地区のまちびらきに向け、BRTの選手村ルートの実行及び舟運の晴海・日の出航路の運航を開始し、ベイエリアの交通ネットワークを充実



舟運（日本橋・豊洲航路）

スポーツ・健康

<スポーツフィールド・東京に向けて>

- ▶ 様々なイベントを通じて、幅広く都民が気軽にスポーツに取り組むきっかけを提供するとともに、その後の継続的なスポーツ実施につなげ、都民の健康増進に貢献



<アスリートが活躍できる環境の整備>

- ▶ デフリンピックで日本人選手が活躍する姿を発信できるよう、選手発掘イベントの開催や団体・選手への補助を実施



<パラスポーツの振興>

- ▶ 「バーチャルスポーツ」を活用するなど、障害者のスポーツ実施を更に促進
- ▶ 都民にとって身近な場所での競技体験機会を提供



参加・協働

<都民参加と協働>

- ▶ 東京2020大会で自転車ロードレースのコースとなった道路等にてルートマーカーを設置し、大会の記憶を次世代に継承するとともに、大会レガシーに触れる機会を創出



<ボランティア文化の定着>

- ▶ 世界陸上・デフリンピックに向け、障害のあるなしや年齢などに関わらず、多様な人々がボランティアとして活躍できる機会を提供



文化・観光

<文化プログラムの展開>

- 誰かが芸術文化を楽しめる環境の整備を一層推進し、**世界陸上・デフリンピック大会に向けた文化プログラム**を2024年度から段階的に展開



<世界有数の観光都市の実現>

- 東南アジアや中東、インドなど**成長が見込まれる旅行市場**への**プロモーション**を強化するなど、幅広く世界各都市からの旅行者が何度でも訪れたい観光都市・東京へと飛躍



教育・多様性

<共生社会の実現>

- 「情報バリアフリー」等の取組を一層発展させ、様々な場面で**ユニバーサルコミュニケーション技術**の社会への普及を促進するなど、世界陸上・デフリンピック後も見据え、生活のあらゆる場面で多様性と包摂性を高める施策を推進



<バリアフリー化の推進>

- 新宿線瑞江駅、大江戸線光が丘駅などで**バリアフリールート**を充実



<学校における体験活動の充実>

- 共生社会への理解を深める**体験やスポーツに親しむ体験**等、学校が希望する体験活動の提供などにより、学校における体験活動を充実



環境・持続可能性

<ゼロエミッション東京の実現>

- 太陽光発電など**再エネ設備の導入**や**再エネ電力利用の加速化**、**水素エネルギーの社会実装**に向けた取組を推進
- デジタル技術を活用した高度なエネルギーマネジメント**の実装を促進



<環境に配慮した快適な都市の実現>

- 2 Rビジネスの主流化**や**マテリアルリサイクル**を促進
- スタートアップと連携した食品ロス対策**を推進



経済・テクノロジー

<スムーズビズの推進>

- 従業員ニーズ等を踏まえ、ポストコロナの「**テレワークルール**」を定める取組を実施した企業に**奨励金を支給**
- 時差Biz**の広報活動の展開、**物流効率化**の取組などにより、スムーズビズを定着



<テクノロジーの活用>

- 大会で活用した最先端テクノロジーを都市に実装し、「**スマート東京**」を実現するための**5G 基地局の整備**を促進
- 空飛ぶクルマ**をはじめとした**次世代モビリティの実装**に向けた取組を推進



被災地・復興支援

<被災地復興支援>

- これまで築いてきた被災地との絆をレガシーとして、引き続き**スポーツを通じた被災地交流**を実施
- 世界陸上・デフリンピックにおける**被災地の子供達への競技観戦機会**を提供



<経済の持続的な発展>

- 大会による**経済効果**やそこで得られた信頼を生かし、**中小企業のGX・DXの推進**や**海外企業・人材の呼び込み**、**資産運用立国**に向けた取組を推進



戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

TOKYO2020 レガシー指標一覧

分野	項目	大会前	成果 (2022年度末)	未来につなぐ	分野	項目	大会前	成果 (2022年度末)	未来につなぐ	
1 安心	都道における 無電柱化	都道全線 ※都道全線とは、計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道 (2012年)	1,067km	(2040年代) 2,328km	4 参加・ 協働・	東京ボランティア レガシーネットワーク 登録者数	—	(2022年12月時点) 約10,000人	ボランティア 文化の定着	
	2 まちづくり	新規恒久6施設の 大会開催数・ 来場者数	—	(2030年) 116回/年 93.3万人/年		200回/年 310万人/年	5 文化・ 観光	「文化環境を 楽しむ」割合	(2017年) 52.9%	(2023年度) ※2023年度は、2022年度以前と調査手法が異なる 46.0%
3 スポーツ・ 健康		自転車通行空間の 整備	①都道（優先整備区間等） (2012年度末)	120km	(2030年度末) 約570km	6 教育・ 多様性		年間訪都外国人 旅行者数	(2012年) 556万人	(2022年) 331万人
	3 スポーツ・ 健康	都民のスポーツ 実施率	(2012年)	53.9%	(2023年) 66.3%		(2030年) 70%に向上し、 さらに世界最高水準に	障害者雇用者数	(2012年度) 14.1万人	(2023年度) 23.9万人
スポーツ推進認定 企業数		(2015年度)	102社	(2023年度) 483社	(2030年) 1,000社	心のバリアフリーの 認知度	(2016年) 34%	(2021年度末) 50%	(2030年) 75%	
障害者のスポーツ 実施率		(2018年)	32.4%	(2023年) 46.3%	(2030年) 50%	ヘルプマークの 認知度	(2019年) 83.2%	(2021年) 87.9%	全国へ 普及促進	
パラスポーツへの 関心		(2020年)	43.6%	(2023年) 44.3%	(2030年) 80%	駅のバリアフリー化 安全対策の充実	①エレベーター等 (2013年度)	90.5%	※バリアフリー1ルートの整備 ※都内全758駅に対する整備割合(JR・私鉄・地下鉄) 97.0%	100%
							②ホームドア等 (2013年度)	55.7%	※地下鉄駅都内全228駅に対する整備割合 (2025年度)	100%

TOKYO2020 レガシー指標一覧

分野	項目	大会前	成果 (2022年度末)	未来につなぐ	分野	項目	大会前	成果 (2022年度末)	未来につなぐ
7 環境・持続可能性	温室効果ガス排出量(2000年比)	(2012年度) 12.3% 増加	(2021年度速報値) 2.3% 削減	(2030年度) 50% 削減	8 経済・テクノロジー	企業のテレワーク導入率	(2017年度) 6.8%	62.9%	(2030年度) 80%
	非ガソリン車の普及割合(乗用車新車販売)	(2015年度) 32.3%	55.0%	(2030年度) 100%		5 G アンテナ基地局等の設置状況	(2020年度) 10件	225 件	(2030年度) 都内 5 Gエリアの構築 <small>都保有アセットを活用した設置状況。大会を契機とした快適な通信環境を整備し、Tokyo Data Highwayの実現を目指す</small>
	水素ステーションの整備	(2014年度) 4 か所	23か所	(2030年度) 150か所		ビジネスチャンス・ナビの登録企業数	(2016年度) 19,165 社	43,686 社	更なる拡大 <small>全国の中小企業の成長・発展のため、様々な調達情報を提供</small>
	再エネ電力利用割合	(2012年度) 6 %	(2021年度速報値) 20.2%	(2030年度) 50%程度	9 被災地	スポーツを通じた被災地との交流	—	(2023年度) 東京と被災地の子供達が、岩手県、宮城県及び福島県において、ラグビー・サッカー・ソフトボールの交流試合や震災学習等を実施	スポーツを通じた被災地との連携・交流継続
	リサイクル率(一般廃棄物)	(2012年度) 23.2%	(2021年度) 25.2%	(2030年度) 37%					
	遮熱性舗装等の整備(都道)	(2012年度) 約64km	約180km	(2030年度) 約245km					

戦略20 都政の構造改革戦略

目指す姿 都民が「実感」できるQOS向上へ 重点的に改革を推進

強化の
ポイント

- 「シノトセイ4」は、都民が「実感」できるQOS（クオリティ・オブ・サービス）向上に向け、「DX」の「X（トランスフォーメーション）」を重点化
- 世界共通の都市課題解決に向け東京発のイノベーションを創出するとともに、未来の都市モデルを発信するSusHi Tech Tokyo 2024を開催
- 新たな国際ネットワークの構築や広報のデジタルシフト等により、国内外への都政のプレゼンスを高める取組を推進

主な推進プロジェクト

6つのコア・プロジェクト ~ 全庁的な改革推進の核となるプロジェクト ~

<Project 1 都庁のワークスタイル変革プロジェクト>

- 都庁全体の業務の生産性を高めるため、「自分たちのオフィスは自分たちで作る」を合言葉に未来型オフィスを整備するとともに、全事業所でデジタルツールを活用した自律的な業務改革を進めることで、場所や時間を有効に活用した質の高い働き方に転換していく



<Project 2 都政スピードアップ・制度改革プロジェクト>

- 都が取り組む行政課題に即応し、将来にわたって都政のQOSを高めていけるよう、これまでの考え方に捉われないこと、都庁の制度や仕組みを見直すとともに、社会情勢の変化に対応できる持続可能な体制をつくっていく

<Project 3 サービスデザイン徹底プロジェクト>

- 利用者である都民・事業者との対話を通じて良いサービスをつくる「サービスデザイン」の実践を徹底し、あらゆる行政サービスをトータルで改善していくことにより、「実感」できるサービスの質向上を加速していく



<Project 4 オープンイノベーション実践プロジェクト>

- 協働に取り組むフィールドの大幅な拡大、先進的・効果的な民のソリューションの展開、デジタル技術を活用した市民や企業の参加の場の創出等を通じて、都政のあらゆる分野でオープンイノベーションを実践していく



<Project 5 データドリブンな都政の推進プロジェクト>

- 都と区市町村が連携し、オール東京でオープンデータ化を推進するとともに、東京データプラットフォームを効果的に運用し、官民が保有する様々なデータの利活用を促進することで、都民のQOL向上に資する新たなサービスを創出し、データドリブンな社会を目指す



<Project 6 都庁の活性化・ウェルビーイング実現プロジェクト>

- 生産年齢人口の減少が見込まれる中でも、都庁の力を維持・向上させていくため、「オープン＆フラット」な組織文化の下、立場を越えた議論が活発に展開され、挑戦や成長の機会が充実した、ウェルビーイングの高い、「おもしろい都庁」をつくっていく



各局リーディング・プロジェクト ~ 各局事業でのDXを推進するプロジェクト ~

<Theme 1 先端技術の社会実装>

- 「みんなで創ろうTIB」プロジェクト
- OpenRoaming対応Wi-Fiの整備プロジェクト
- 自動運転技術を活用した都市づくりプロジェクト など 計17プロジェクト

<Theme 2 防災対策のDX>

- 災害時都民台帳システム構築プロジェクト
- 衛星による不適正盛土検知プロジェクト など 計8プロジェクト

<Theme 3 「伝わる広報」の展開>

- 「Tokyo支援ナビ（仮称）」による支援情報ワンストップ発信プロジェクト など 計8プロジェクト

<Theme 4 行政手続、行政相談など都民サービスの利便性向上>

- 産業廃棄物関連手続・情報管理等のDX推進プロジェクト
- 遺失物問合せサービス向上プロジェクト
- 都立大等における授業料減免事務のマイナンバー対応プロジェクト
- 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築プロジェクト など 計20プロジェクト

<Theme 5 業務の高度化・内部事務等の効率化>

- 子供を事故から守る環境づくり（事故情報データベース構築事業）プロジェクト
- 病院立入検査及び精神科病院入院関連届出のデジタル基盤構築プロジェクト
- 用地事務支援システムの構築プロジェクト
- 水道施設台帳システム（仮称）の再構築プロジェクト
- 「工事検査をアナログからDX」プロジェクト
- 消防業務を支える総合情報処理システムの更新プロジェクト など 計20プロジェクト

主な推進プロジェクト等

SusHi Tech Tokyoプロジェクト

< SusHi Tech Tokyo 2024の開催 >

- Sustainable（持続可能）な都市をHigh Technology（高い技術力）で実現する「Sustainable High City Tech Tokyo」を推進する取組として、「SusHi Tech Tokyo 2024」を開催【新】
- アジア最大規模のスタートアップイベント「グローバルスタートアッププログラム」、世界五大陸の都市のリーダーが集う「シティ・リーダーズプログラム」、未来の都市モデルを発信する「ショーケースプログラム」を開催し、世界的課題の解決を実現【新】



< 国際ネットワークの強化 >

- G-NETSワーキンググループの議論を実践へと進化させる都市間の共同プロジェクトを実施【新】



< SusHi Tech Square “Space” からの発信 >

- 体験型メディアアート展示やワークショップなどを通じて、SusHi Tech Tokyoの意義を体感できる場を提供【拡】



< デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信 >

- SusHi Tech Tokyo 2024をデジタル空間でPR
- 教育、文化、産業など、メタバースを使った都の取組を一体的に発信する総合ポータルサイトとして活用



国際都市戦略プロジェクト

< プレゼンス向上に向けた国際広報 >

- ターゲット層・エリアを拡充し、国際社会の興味関心分析を強化し、様々な広報手法の最適化により効果的に海外に発信【新】【拡】
- 都庁の英語版HPを再構築し、情報の量と質を向上させた公式情報を発信するDXプラットフォームとして整備【新】

< 国際ネットワーク推進の取組 >

- 海外の子供政策の先進都市等から実務責任者を招聘し、「世界子ども東京会議（仮称）」を開催。都における子供政策の質向上を図るとともに、新たな都市間ネットワークを構築【新】



< 新たな時代で輝く英語人材の育成 >

- 都立高校生を対象に、英語を活用する職場でのインターンシップ体験を実施【新】
- DXを活用し、グローバル人材の育成に関する取組や英語学習教材についてワンストップで情報を提供する「Tokyo GLOBAL Student Navi」を展開
- 自らの興味・関心や英語力に応じ、いつでもどこでも学べる「TOKYO ENGLISH CHANNEL」の内容を拡充【拡】
- 教員の指導力向上のため、海外大学等への派遣により、グローバルな視野を持って指導できる教員を育成【拡】



戦略的広報の発展

< 都民とのコミュニケーションの強化に向けた情報発信 >

- 都民のシビックプライドを醸成するとともに、職員の広報マインドを確立するため、都民と都政を結びつける「つながる広報」を展開【新】
- 都民と都のつながりを可視化する広報物の制作・発信を通じて、都を身近な存在に感じてもらい、都政への関心を向上【新】

< 広報のデジタルシフトを加速 >

- 主に若年層へのリーチ力強化に向け、無料のLINEスタンプを作成・配布し、都公式アカウントのユーザーを拡大【新】
- WEB広報東京都のスマホ対応と読みやすさ・検索しやすさの向上により、新規読者を開拓【新】



主な推進プロジェクト

戦略的な政策展開を可能とする持続可能な財政力の堅持

< 持続可能な財政運営の推進 >

- 我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続いており、令和6年度予算における都税収入は約6.4兆円
- 一方で将来を見据えると、中長期的な財政需要への対応に加え、少子高齢化への対応や熾烈化する都市間競争、都市活動の基盤となる安全・安心の確保など、直面する「待たなし」の課題に対して迅速かつ的確に取り組むことが必要不可欠
- こうした中、都政に課された使命を確実に果たしていくためにも、東京の都市力を磨き抜く大胆な施策展開と持続可能な財政運営を両立していくことが求められる
- 令和6年度予算では、こうした課題認識の下、「『人』が輝く」、「国際競争力の強化」、「安全・安心」の観点から積極的に施策展開を図るとともに、制度や仕組みのアップグレードを図りながら、強靱で持続可能な財政基盤を堅持
- 具体的には、新たに都と政策連携団体の事業に着目したグループ連携事業評価を政策評価・事業評価と一体的に実施するなど、これまで以上に**施策の効率性・実効性の向上**を図った
- 事業評価による財源確保額は1,266億円と過去最高となり、積極的な施策展開につなげた
- また、基金については、明るい「未来の東京」の実現に向けた財源として積み立ててきた基金を積極的に活用しつつも一定の残高を確保し、都債についても、計画的に活用することで都債残高は減少するなど、引き続き持続可能な財政運営を行っている

施策の実効性・効率性の向上

基金の積極的な活用

都債の計画的な活用



「人」が輝く
社会の実現 など



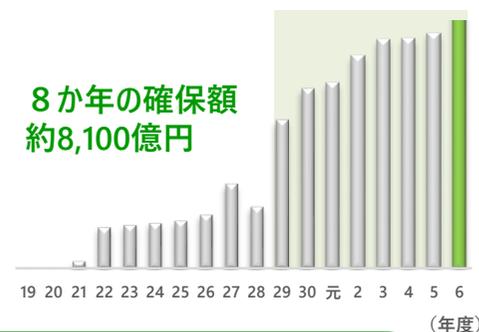
< 無駄をなくす取組の徹底 >

- 都はこれまで、限られた財源の中で都政に課された使命を確実に果たしていくため、予算編成における事業評価など、**ワイズ・スペンディングの観点から、事業の効率性・実効性の向上、無駄をなくす取組を徹底**
- 具体的には、平成29年度に**全ての事業に終期を設定し、事後検証の時期をルール化**。また、令和4年度からは**政策評価を導入し、より大きな施策全体の方向性について外部の有識者の意見も聴く**など、評価制度について絶えずバージョンアップを図り、効果的な事業の見直しへとつなげている
- **事業評価の取組によって、平成29年度からの累計で約8,100億円の財源確保**
- 加えて、各組織による主体的な事業の見直しを促す仕組みとして、**予算を要求する段階からマイナスシーリングを設けている**
- こうした見直しの仕組みを予算編成の過程に組み込むことで、財源を確保し、新たな施策展開につなげている

評価制度のバージョンアップ

- H29 : 全ての事業に終期を設定
- R2 : ICT関係評価の導入
- R4 : 政策評価の導入
- R6 : グループ連携事業評価の導入

財源確保額の累計



都財政には自律的な
見直しの仕組みが
根付いているんだね

そうなんだ
今後も無駄をなくす努力を続けていく
ことが大事なんだ



04 みんなでつくる「未来の東京」

- [SDGsの目線で政策を展開する](#) 168
- [大学の持つ「知」の資源を最大限に活用する](#) 170
- [区市町村との連携を更に深めていく](#) 171
- [都民意見アンケート](#) 176

SDGsの目線で政策を展開する

都自らの行動に加え、多様な主体との連携によりSDGsの取組の輪を広げ、持続可能な社会の実現に貢献していく



SDGsの目線から都庁が率先して政策を推進する

- 都政課題の解決に向け、SDGsの視点から政策をブラッシュアップし、取組を更に加速 ※以下は「こども都庁モニターアンケート」で関心が高いという回答が多かった目標に関する取組

<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>
<p>児童虐待防止</p>  <p>子供家庭支援センターの機能強化や都児童相談所との一層の連携強化を推進することにより、虐待対応力を向上</p>	<p>教育機会の拡充</p>  <p>高校等授業料の実質無償化や都立大等の授業料実質無償化 Tリテラシーの育成等を通じ教育のデジタル化を推進</p>	<p>自立した安定的な生活への支援</p>  <p>生活困窮者に対して食料提供を行い、適切な相談支援につながるフードパントリーを支援</p>	<p>健康づくりを支える環境整備</p>  <p>歩数などに応じて健康ポイントを付与する区市町村との連携やフレイル予防情報をプッシュ型で提供することなどにより都民の健康づくりを支援</p>	<p>水産資源の確保・海ごみ対策</p>  <p>フィッシュタグによる標識放流調査の強化 海岸漂着物対策推進計画に基づく漂着物の回収・処理対策</p>

都民・企業・大学など、多様な主体と共に持続可能な東京を実現する

- 区市町村と連携しSDGsを主体的に学べる都民向けワークショップを開催
地域のイベントに出展することにより都民の気運醸成を推進
- 「東京都と大学との共同事業」等によりボーンレスな東京の実現を後押し

<p>日野市 「SDGs フェス」(2023.9月)</p> 	<p>墨田区 「サステナ祭」(2023.9月)</p> 	<p>板橋区 「板橋区民まつり」(2023.10月)</p> 	<p>豊島区 「イケビズフェスタ」(2023.11月)</p> 	<p>東京2025デフリンピックに向け、AI手話翻訳ツールの活用やデファアスリートとの交流を推進</p> 
--	---	---	---	--

区市町村と共に持続可能な東京を実現する

- 新たに海外事例を共有するなど、区市町村職員向け研修の内容をさらに発展させ、区市町村の具体的なSDGs施策への取組を後押し

with 区市町村

SDGs基礎研修（2023.4月）



海外のSDGs事例の共有（2023.11月）



令和5年度に「SDGs未来都市」*として新たに選定された都内自治体

大田区の実績

- 「ものづくり」と「新産業を創造・発信」という2つの側面をもつまち「羽田から未来へはばたくおたSDGs未来都市の実現〜新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市〜」
- 次代の産業やイノベーションを担う人材を育成することで、新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市を目指す。



羽田イノベーションシティ

東村山市の実績

- 豊かな自然環境、比較的安価で良好な住宅環境が強みのまち「ワンランク上のベッドタウン東村山〜笑顔つながる東村山を目指して〜」
- 女性活躍や子育ての負担軽減を目指すデジタルワンストップサービスやデジタル地域通貨を通じて情報を集約し、SDGsオープンラボを核としたオープンイノベーションを推進する。



SDGsをキーワードとするコミュニティ「SDGsオープンラボ」

*SDGs未来都市：優れたSDGsの取組を提案し、内閣府の選定を受けた自治体。都内ではこれまで8区市（墨田区、大田区、豊島区、板橋区、足立区、江戸川区、日野市、東村山市）が選定

世界と共に持続可能な社会を実現する

with 世界

- SDGs達成に向け、国連主催の国際会議への参加等を通じて、世界の都市や国際機関等とのネットワークを構築
 - ✓ 2023年7月、国連ハイレベル政治フォーラムにおいて、自発的自治体レビュー（VLR*）の改訂版「Tokyo Sustainability Action 2023」を発表
 - ✓ 国連と連携し、VLRを題材としたセッションを主催するなど、都のSDGsの取組を世界に向けて強力に発信
 - ✓ 世界のSDGsに関する動向を調査、施策へ反映

*VLR（Voluntary Local Review）：自発的にSDGsの取組状況をレビューして国連に提出・公開する国際的な取組

東京都SDGsポータルサイトはこちら→



イギリス・プリストル市との意見交換（2023.5月）



国連ハイレベル政治フォーラムにおける知事ビデオメッセージ放映（2023.7月 アメリカ ニューヨーク）



VLR改訂版



フランス・グルノーブル市における取組調査（2023.5月）



国連主催アジア太平洋アーバンフォーラムにおける発信・意見交換（2023.10月 韓国 水原）



大学の持つ「知」のリソースを最大限に活用する

東京には、様々な分野に強みを持つ大学が数多く存在しており、これらの知の集積は大きな財産である。持続可能な東京を実現するために、大学の知見や新たな発想を都の政策に結びつける。

大学との定例懇談会（2018年6月設置）

- 東京都と都内の大学が、今後の政策連携を視野に、恒常的なコミュニケーションの場を形成し、東京の課題解決や東京の未来、国際競争力の向上等について、自由に意見交換

第10回 2023年7月26日

テーマ：“Born Global”誰もが世界に向かって羽ばたける東京の実現

大学との定例懇談会 参加大学



青山学院大学	お茶の水女子大学	慶應義塾大学	國學院大學
国土館大学	駒澤大学	順天堂大学	上智大学
専修大学	中央大学	津田塾大学	帝京大学
電気通信大学	東海大学	東京大学	東京医科歯科大学
東京外国語大学	東京藝術大学	東京工業大学	東京都立大学
東京農工大学	東京理科大学	東洋大学	日本体育大学
一橋大学	法政大学	立教大学	早稲田大学

東京都と大学との共同事業

- 大学との定例懇談会に参加する大学の「知」のリソースを生かし、東京の持続的発展やSDGsの推進に資する共同事業を実施し、研究成果を都民に還元
 <これまでの採択事例>

医療機関への「やさしい日本語」の普及



順天堂大学
帝京大学
聖心女子大学

バーチャル空間「デジタル上野の杜」の構築



東京藝術大学
東京大学

インクルーシブフードの開発と普及



東京医科歯科大学
東京大学

安価で持続可能な楽器・音響部品の開発



東京大学
東京藝術大学

子供のアントレプレナーシップを育む出店型教育プログラムの開発



法政大学
早稲田大学

A I 手話翻訳ツールの活用やデファスリートとの交流



順天堂大学
電気通信大学

区市町村との連携を更に深めていく

区市町村と連携し、「人」が輝く東京の実現に向け 3C（Children、Chōju、Community）を推進

- 区市町村との緊密な連携の下、「未来の東京」戦略の核に据えた「3つのC（Children、Chōju、Community）」を、地域の実情に即して推進し、子供が笑顔で子育てが楽しいと思える社会、誰もが心豊かに自分らしく暮らせるChōju社会、誰もが求める「居場所」につながる可以实现する

未来を担う子供を育む

Children
(チルドレン)

(例) 豊かな子育て環境づくり、
少子化対策 など



自分らしく活躍・不安なく生活できる

Chōju
(チョウジュ)

(例) 高齢者の活躍支援、
デジタルデバイド対策 など



みんなが集い、暮らす

Community
(コミュニティ)

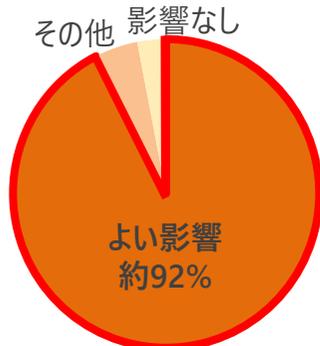
(例) 地域交流の拠点創出、
多世代の交流推進 など



3Cでの「連携」に対する区市町村の声

令和5年度までに40区市町村と連携し、合計66の3C事業を構築

事業立案への影響



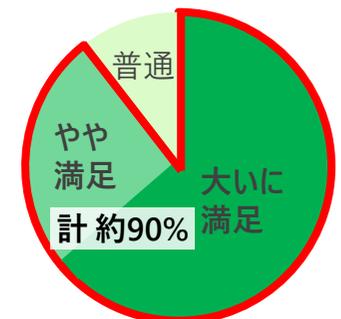
3Cでの「連携」が3Cでの事業立案に際し、

- 約92%・61事業で「よい影響があった」旨を回答
- 約71%・47事業で「前例にない取組へのきっかけとなった」と回答

(具体的意見)

- 「実施自体が困難であった事業にチャレンジすることができた」
- 「今までにないものなので、チャレンジするきっかけになった」
- 「普段の業務ではない連携ができ、今後の事業展開の新しい形が見えた」
- 「他部署との横のつながりができ、サービスの幅も広がった」
- 「担当者からのフォローなど、小規模自治体にも非常に心強いサポート」

区市町村の満足度



区市町村との連携を更に深めていく

Children

子供の意見・ニーズを反映した施策を行う区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援

「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」2023年度採択事業（最大3か年にわたって都がソフト・ハード両面から包括的に支援）

台東区

子供×子育て×教育×若者×障害

障害のある人や妊産婦、子供・若者を誰一人取り残さず、切れ目なく支援していく施設の整備事業

- ◆ インクルーシブひろばやカフェなどの誰でも来られる環境の整備や、障害のある人との交流事業を実施することにより、日常的な交流の場を創出
- ◆ 子供・若者相談支援拠点を日常的な交流の場と一体的に整備し、妊産婦・子供・若者等のあらゆる相談に対応できる体制を整備



交流の場（イメージ）



インクルーシブひろば（イメージ）

品川区

子供×子育て×障害×遊び×デジタル

子供のためのインクルーシブ拠点整備事業

- ◆ 児童館と同じ建物に児童発達支援センターを新設し、障害のある子供・障害のない子供と一緒に遊び、交流できる拠点を整備
- ◆ 障害のある子供との交流等について、児童館利用者で「子ども会議（仮称）」を開催し、提案内容を交流プログラムに反映



施設外観



インクルーシブひろば

東村山市

子供×子育て×遊び×地域交流×デジタル×見守り

“子供の遊び場”安心エリア整備事業

- ◆ 地域団体の優先予約等により近隣と合意形成を図り、ゲートボール場をボールが使える子供の遊び場として再整備
- ◆ 図書館や遊び場を利用する子供の位置情報を保護者に提供し、デジタルを活用した見守りエリアをつくることで、「子供の安心遊び場エリア」を創出



ゲートボール場



子供の遊び場エリア

東久留米市

子供×子育て×自然×文化×地域交流

子供・子育て当事者とともに創る安全・安心な心地良さあふれる公園整備事業

- ◆ 子供・子育て世代が集える公園の整備等に向けて、地域固有の自然あふれる既存公園を子供と一緒に再整備
- ◆ 地域固有の自然体験や伝統文化の体験を通じた多世代交流など、公園整備の枠を超えた交流の場を創出



タケノコ堀り体験



竹細工講座

西東京市

子供×子育て×デジタル×学校×地域

本との出会いからつながるプロジェクト
～子供がど真ん中へ～

- ◆ 地域人材との協働による読書活動支援や、保育園や児童館等への図書館司書の派遣により、地域の居場所を更に充実
- ◆ 学校との連携により、学校司書・地域の児童によるビブリオトークなどのイベント企画や、図書館司書による放課後子供教室等への出張お話を実施



中学校図書委員とのコラボ展示



放課後子供教室

利島村

子供×子育て×遊び×教育×デジタル×環境

子供の未来を育む拠点づくり事業

- ◆ デジタル技術を活用した屋内用ボルダリング設備や集団指導も行える学習スペースの整備により、子供が活動・交流できる場を創出
- ◆ 臨場感のあるオンライン交流が可能な設備を導入し、進学相談イベント等を開催することで、進学で離島した若者との交流を促進



屋内用ボルダリング設備（イメージ）



学習スペース（イメージ）

Children

地域の実情を踏まえた、独自の少子化対策を行う区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援

「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」2023年度採択事業（最大3か年にわたって都がソフト・ハード両面から包括的に支援）

品川区

子育て×暮らし

0歳児見守り・子育てサポート事業
(見守りおむつ定期便)

- ◆ 0歳児家庭を対象に、満1歳まで月1回程度対面での見守り訪問及び育児用品の配達を実施
- ◆ 見守り支援員が、保護者の育児への不安や困りごと、心配事等がないかチェックリストに基づき聞き取りをすることで精神的な不安を軽減し、育児の孤立化を防止



世田谷区

若者×働き方

若者の出会いを支援するセミナー、交流会の実施

- ◆ 都内在住・在学・在勤の20代～30代を対象に、自分の将来像を描くために必要な知識・情報・体験を提供するライフデザインセミナーを実施
- ◆ 結婚を希望する若者に出会いや交流の場を創出するため、若者のみらい応援イベント「せたがや婚活イベント～せた婚～」を実施



豊島区

子育て×公園×産学官民連携×まちづくり

ソフト面とハード面の両輪で進める少子化対策事業

- ◆ 「父子手帳（仮称）」の作成・配布及び支援へつなげる仕組みづくりにより、妊娠期からの男性育児を支援
- ◆ 公園のバリアフリートイレにおむつ替え用の折り畳みシートを設置し、外出時に男女関係なくおむつ替えできる環境を整備



(仮) 父子手帳 (イメージ)



おむつ替えシート

東村山市

子育て×働き方×まちづくり×デジタル×公園

子育てしやすいスポット・取組の見える化事業

- ◆ 子連れで安心して外出ができるよう児童館や市民スポーツセンターなどの公共空間の男子トイレ等にベビーチェア・ベビーベッドを設置
- ◆ 子育てサービスの見える化に向けて、インフラ整備された施設や子育てサービスが利用できる設備等をスマホで簡単に閲覧できるシステムを構築



ベビーチェア



子育てサービスの見える化イメージ

東久留米市

子育て×学び×自然×働き方×地域資源の活用

男性の家事・育児参加促進のための講演会及び地場産野菜の収穫と料理教室

- ◆ 男性の家事・育児参加促進のため、メディア等でも活躍する講師による講演会を実施
- ◆ 父親と子供と一緒に参加する、市内農家での地場産野菜の収穫体験や地場産野菜と市の特産品を使った料理教室を実施
- ◆ 男性の育児休業取得や家事・育児シェアに関する情報をわかりやすくした冊子を作成



あきる野市

子供×デジタル×暮らし

子育て総合ポータルサイトの構築や子育て世帯の移住・定住の推進

- ◆ 子育て総合ポータルサイトを構築し、更に子育て応援アプリを一体整備することにより、子育て情報の発信力を強化
- ◆ 移住・定住情報サイトについて、不動産業者と連携した子育て物件情報の充実や物件検索フォームの追加などによる機能強化を実施



区市町村との連携を更に深めていく

Chōju

先端技術を用いて高齢者のQOL向上を図る区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援

「自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト」2023年度採択事業（最大3か年にわたって都がソフト・ハード両面から包括的に支援）

世田谷区

高齢者×デジタル×外出促進×商店街

健康増進・フレイル予防を目的としたデジタルポイントラリーによる高齢者の外出促進事業

- ◆ 「せたがやpay」などと交換できるポイントを付与する仕組みを通じて高齢者の外出を促進
- ◆ ラリースポットは公共施設やレジャー施設、商店などとし、楽しみながら参加を促進



北区

高齢者×福祉×デジタル×健康増進×多世代交流

高齢者デジタルデバイススマホ講座を核とした高齢者の社会参加及び世代間交流促進事業

- ◆ デジタルデバイス対策に関する大学生・シニアスタッフ等との交流会を開催し、世代間の「つながり」づくりを推進
- ◆ 健康アプリ「あるきた」を活用し、高齢者の交流・運動機会を創出するとともにフレイル予防を促進



板橋区

高齢者×デジタル×フレイル予防×防災

デジタルを使いこなす「元気」高齢者育成事業

- ◆ 高島平近隣地域でのスマホを活用した周遊体験環境や熱帯環境植物館でのデジタル体験環境を整備し、外出機会を創出
- ◆ 荒川氾濫時の浸水被害をデジタル上で体験することで、防災意識を向上



練馬区

デジタル×健康増進×地域交流×民間企業

デジタルを活用した高齢者のフレイル予防事業

- ◆ 健康支援アプリにAIを搭載し、スマホのログからフレイルリスクを判定
- ◆ スマホログのデータ等を研究機関と分析することで効果検証を実施
- ◆ 社会参加プラットフォームの情報をアプリ内地図と連携し、近隣のイベントや雇用情報を可視化



八王子市

高齢者×デジタル×健康増進×産学官民連携

EBPM×市場サービス活用による次世代の介護予防基盤構築プロジェクト

- ◆ スマートフォンアプリを活用した健康ポイント「てくポ」の利用を拡大
- ◆ 「てくポ」等で得たデータを連携させ、AIを用いた事業効果分析を行うEBPMプラットフォームを構築



福生市

高齢者×デジタル×健康増進×行政サービス

デジタルが叶える高齢者の居場所づくり・健康増進・余暇活動の充実等推進事業

- ◆ 未所有者にはスマホを貸与し、高校生ボランティアを活用しながらスマホ操作支援を実施するなど、デジタルデバイス対策を充実
- ◆ 電子図書館の新設やアプリによる外出促進など、デジタルを活用した健康増進・余暇活動等を支援



瑞穂町

高齢者×デジタル×子供×多世代交流

多世代交流施設によるデジタルを活用したQOLの向上

- ◆ 多世代交流施設に農園を整備し、高齢者の社会活動の場として活用
- ◆ 農園データの確認など、デジタルツールを活用して楽しみながら農園を管理
- ◆ 健康アプリを活用したポイント事業により、健康増進を促進



多世代交流施設 (イメージ)



Community

「居場所」の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援

「みんなの居場所」創出プロジェクト」2023年度採択事業（最大3か年にわたって都がソフト・ハード両面から包括的に支援）

中央区

暮らし×多世代交流×地域交流

晴海地域交流センター「はるみらい」における地域コミュニティ拠点の創出

- ◆ 「ふらっと立ち寄れる居場所」をコンセプトに地域コミュニティ拠点をリニューアル
- ◆ 地域住民等で構成される運営協議会と連携したイベントなどにより、地域コミュニティの醸成に寄与



多世代交流・地域活動スタジオ（イメージ）



はるみらい外観（イメージ）

足立区

子供×若者×まちづくり×地域資源の活用×多世代交流×地域交流

やってみたいを、やってみる居場所～NO BORDER ADACHI プロジェクト～

- ◆ 老朽化した綾瀬駅西口高架下店舗を活用し、地域住民等が「やってみたい」ことを実践する「居場所」として整備
- ◆ 地域住民等が「やってみたい」ことに対する伴走型の支援を行えるようコミュニティビルダーを配置



高架下施設「あやセンターぐるぐる」外観



コミュニティビルダーによるワークショップ

立川市

子供×高齢者×自然×多世代交流

身近な場所でふらっと立ち寄れる、相談や交流、活動の場、地域福祉アンテナショップ設置事業

- ◆ 身近な場所で、誰もが気軽に、ふらっと立ち寄れる地域福祉アンテナショップを市内各地に設置
- ◆ 子供の居場所としてトワイライトステイや学習支援、駄菓子販売等を実施
- ◆ 施設併設農地での農業体験により、心身の健康回復や社会参加機会を提供



昭島市

子育て×地域交流×環境×防災

水と緑から始まる私たちの居場所づくりプロジェクト

- ◆ 新たな交流拠点施設整備を機会とし、市民の声を活かした「私たちの居場所づくり」を推進
- ◆ こどもガーデンを通じた地域交流、施設機能を活かした地域防災イベントを実施
- ◆ 市民を多様な居場所のリーダーやコーディネーターとして育成



こどもガーデン（イメージ）

東大和市

インクルーシブ×多世代交流×木育・自然体験

児童発達支援センターを核とした多世代・地域交流プロジェクト

- ◆ センター内に地域交流カフェ等を整備し常時開放とすることで、地域住民の交流・憩いの場を創出
- ◆ 高齢者ボランティア団体が施設内でボランティア活動を実施することにより、新規参加者を発掘
- ◆ 近隣小学校児童とセンターの子供たちが自然体験を通して交流



完成イメージ

羽村市

暮らし×遊び×公園×地域資源の活用×地域交流

地域との連携による居場所づくり事業

- ◆ 公園での過ごし方・遊びを広げるため、テーブルや芝生等の施設を整備<つくる>
- ◆ 来園した地域住民が交流する仕掛けとして、市民自らイベントを持ち寄り企画<つかう>
- ◆ 公園での過ごし方をワークショップで検討し、参加メンバーを居場所づくりの主体としてネットワーク化<つなぐ>



利島村

地域交流×若者×高齢者×まちづくり×デジタル

空き家を活用した島内外の人材交流拠点整備事業

- ◆ 空き家をリノベーションし、「いつでも/誰でも」集合できる場として、コワーキングスペース及びカフェ機能を整備
- ◆ 次世代コミュニケーションツールを活用した、他島や島外移住者との新たな交流の実現



リノベーションする空き家



コワーキングスペース&カフェ機能（イメージ）



都民意見アンケート

都民の皆様のご関心・期待の高い項目や意識の変化を把握し、政策を強化するため、アンケート調査を実施しました。その結果をご紹介します。

【アンケート概要】

こども都庁モニター



- 調査対象：こども都庁モニターに登録している小学生～高校生
- 調査期間：2023年10月17日(火)～10月26日(木)
- 調査方法：WEBアンケートにより実施
- 回答者数：691人



アンケートの全ての集計結果はこちらからご覧ください

※上記は、「こども都庁モニター(1,200人)」第3回アンケートのテーマの1つとして実施

LINE公式アカウントアンケート



- 調査対象：18歳以上の都内在住・在勤・在学の方
- 調査期間：2023年10月31日(火)～11月2日(木)
- 調査方法：東京都LINE公式アカウントから実施
- 回答者数：10,504人



アンケートの全ての集計結果はこちらからご覧ください

【アンケート結果】

こども都庁モニター

Q 2040年の東京がどのような街になってほしいと思いますか（自由記述式）

【頻繁に使われていた単語】 ※名詞ごとに回答頻度別に色分け 赤：4～20個未満 青：20個以上50個未満 緑：50個以上



空飛ぶ車が走り、二酸化炭素の排出量が減ったり、道路の渋滞緩和につながる。

（男性・中学生・杉並区）

たすけがひつような人たちを手伝えるロボットがいて、人も生き物もえがおでくらせるまちになってほしい

（女性・小学校低学年・世田谷区）

近代化と自然が共存する街
ビルなどの構造物が増えていく中でも、庭園のような緑を楽しめる場所が残っていて欲しいと思う。

（女性・高校生・板橋区）



Q 明るい未来の東京をつくりあげるために、どのような取組が重要だと思いますか（選択式：3つまで）

【年代別の分析（2023年アンケートTOP5）】N=691

選択肢	全体	小学生 低学年	小学生 高学年	中学生	高校生
子供が笑顔で子育てが楽しいと思えるまちづくり	52.2%	60.9%	43.2%	49.7%	55.9%
地震、風水害や感染症などに強い安全・安心なまちづくり	30.5%	24.6%	34.4%	34.5%	28.3%
子供の伸びる・育つへのサポート	27.1%	34.1%	19.1%	24.9%	30.9%
水と緑が溢れるまちづくり	25.0%	24.0%	29.5%	24.3%	21.7%
様々な人が共に暮らし、多様性に富んだまちづくり	19.4%	22.3%	19.7%	15.8%	19.7%

Point

- 「子育て」が重要という回答が最多
- 「水と緑」や「多様性」に関する取組がTOP5入り

Q 前問で選んだ分野の取組を実践するにあたり、具体にどのような取組を行うことが重要だと思いますか（自由記述式）

【関心の高かった分野TOP2】

1 子供が笑顔で子育てが楽しいと思えるまちづくり

意見

- ボール遊びとかの制限がなくて、アスレチックなどのある、広い公園をふやしてほしい（女性・小学校高学年・千代田区）
- 子育てに対する支援の充実や、制度をもっとアピールしていいと思います。（女性・高校生・東久留米市）

方向性

- 子供の意見を反映した遊び場づくりの推進 **戦略①**
- 子育てサービスに関する必要な情報をプッシュ型で配信 **戦略①** **戦略⑩**



2 地震、風水害や感染症などに強い安全・安心なまちづくり

意見

- 貯水池や堤防などで、洪水を減らす。（男性・中学生・中野区）
- 避難所の増設や、ハザードマップの充実、避難後の支援の拡充（男性・中学生・大田区）

方向性

- 河川施設や下水道施設等の整備推進 **戦略⑧**
- 広域避難体制の構築・情報発信 **戦略⑧**



※子供の意見については原文を基に分かりやすく記載

都民意見アンケート

LINE公式アカウントアンケート

Q 「未来の東京」に向けて、どの取組が重要だと思いますか。（選択式：3つまで）

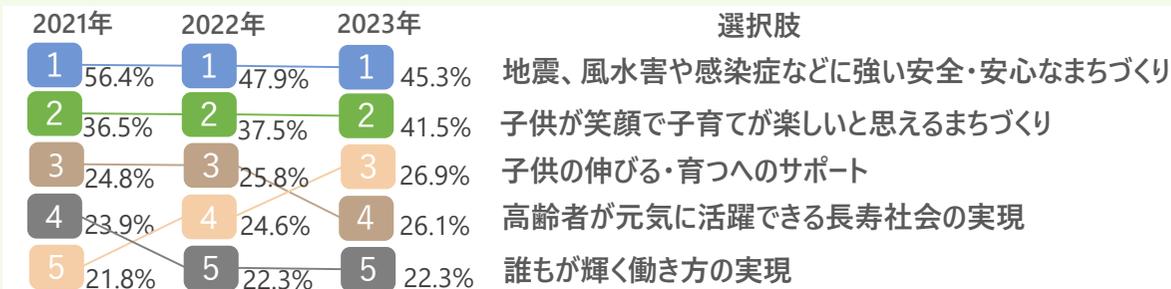
【年代別の分析（2023年アンケートTOP5）】 N=10,491 ※10代以下は18歳・19歳

選択肢	全体	10代・20代	30代	40代	50代	60代	70・80代
地震、風水害や感染症などに強い安全・安心なまちづくり	45.3%	32.6%	33.4%	39.0%	48.3%	51.3%	55.7%
子供が笑顔で子育てが楽しいと思えるまちづくり	41.5%	54.9%	60.8%	44.8%	33.4%	39.1%	39.1%
子供の伸びる・育つへのサポート	26.9%	33.7%	44.6%	36.0%	21.1%	19.8%	17.9%
高齢者が元気に活躍できる長寿社会の実現	26.1%	4.4%	7.5%	15.4%	30.4%	37.7%	42.6%
誰もが輝く働き方の実現	22.3%	28.4%	21.6%	24.6%	25.5%	18.7%	12.9%

Point

- 「40代」以下は「子供」に関連する取組に関心が高い
- 年代が高いほど、「安全・安心」、「高齢者の活躍」の取組に関心が高い

【過去2年間のアンケートTOP5の比較】 2023年：N=10,491 2022年：N=6,242 2021年：N=9,956



Point

- TOP5の選択肢は3年連続で同じ
- 「安全・安心」が重要という回答が最多
- 「子供」に関する2つの選択肢は、どちらも選択率が増加

Q 「特に迅速な対応が必要な課題」と思う事項を選んでください。（選択式：3つまで）

【関心の高かった課題TOP3】 N=10,492

<p>1 人口減少・少子化 42.1%</p> <p>➢ 子育てにかかる重い経済的負担の軽減 戦略①</p> <p>➢ 結婚を希望しながら一歩を踏み出せない人を強力に後押し 戦略①</p> <p>方向性</p> 	<p>2 日本の経済競争力の低下 38.0%</p> <p>➢ G X・D Xなど成長産業分野への参入支援を促進 戦略⑫</p> <p>➢ 海外企業・人材の呼び込みやスタートアップのグローバルな成長を強力に後押し 戦略⑪ 戦略⑫</p> <p>方向性</p> 	<p>3 風水害や首都直下地震など自然災害の脅威 33.5%</p> <p>➢ 気候変動の影響なども踏まえ、ハード・ソフトの両面から施策を強化し、「TOKYO強靱化プロジェクト」をアップグレード 戦略⑧</p> <p>方向性</p> 
---	--	---

「未来の東京」戦略 version up 2024

印刷物規格表第2類
印刷番号(5)73

令和6(2024)年1月発行

編集・発行 東京都政策企画局計画調整部計画調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03(5388)2131
E-mail: S0015001@section.metro.tokyo.jp
東京都ホームページ <https://www.metro.tokyo.lg.jp/>

印刷 情報印刷株式会社
〒213-0031 神奈川県川崎市高津区宇奈根718-15
電話 044(850)8861

本冊子に掲載されている画像の一部は、ピクスタから提供を受けています。

一人ひとりと生きるまち。

